

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父太平洋セメント株式会社			
所在地	埼玉県秩父市大野原1800番地			
事業者番号	0304			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,542	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	[秩父工場] 各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系 固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 [三輪鉱業所・叶山鉱業所(群馬県)・巢掛砕鉱場] セメント用石灰石、売石用石灰石の生産		
	区分	企業		
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	110	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030400	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	1,297
B、C事業所			
C	030401	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場	3,245
合 計			4,542

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場
		所在地 1	埼玉県秩父市大野原1800番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

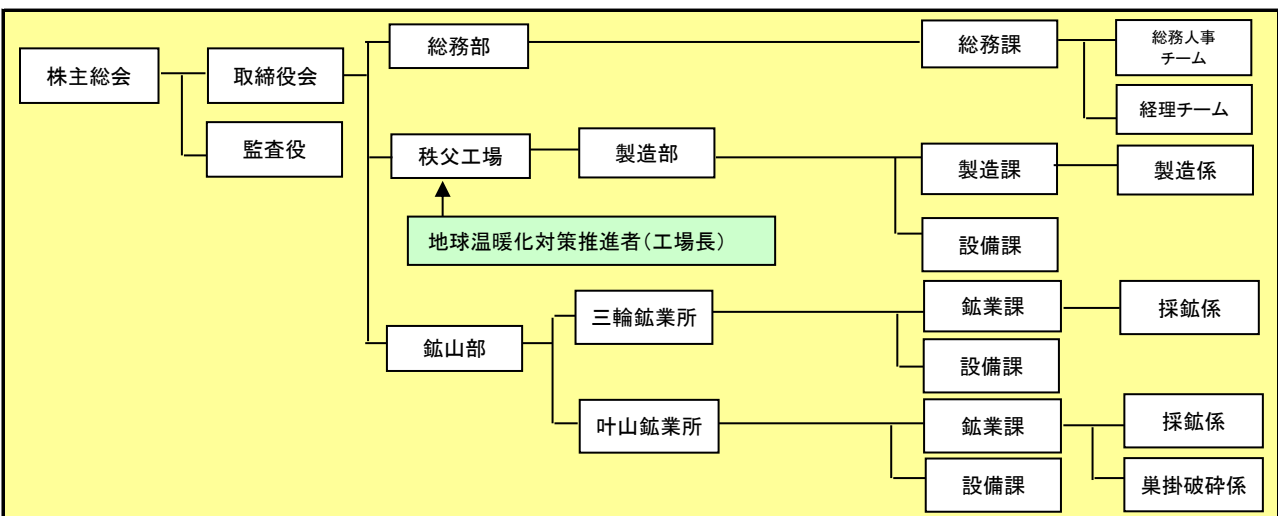
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部 製造課	0494-22-1303	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 「誰からも信頼される誠実な企業」として地域からの理解と信頼を得る。
 - ・当社従業員および当社のために働く全ての人は、高い環境意識を持ち、全員参加で環境影響の継続的改善を図り、地域環境の保全を推進する。
 - ・環境保全の取組結果を地元住民に積極的且つ正確性をもって情報公開し、透明性を確保する。
- (2) 環境関連の法規制、条例および地域との協定を順守する。
- (3) 環境パフォーマンス向上に取り組む。
 - ・省資源・省エネルギー活動ならびに廃棄物のリサイクル事業を推進することにより社会環境保全、気候変動の抑制に資すること。
 - ・鉱山の稀少植物の保護育成活動を計画的に行い、種の保存、生物多様性の維持に資すること。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,408				
その他ガス	96,948				
温室効果ガスの計	106,356				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0304

事業所番号

030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	上影森607番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容：セメント用石灰石、売石用石灰石の採掘 従業員数：34名（三輪 27 巣掛7） 敷地面積：120,000㎡（三輪鉱業所） 敷地面積：52,000㎡（巣掛砕鉱場）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	1.0100	t-CO ₂ /千t/年
		第2計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位実績(AVE) 1.01以下を目標とする。					
	その他ガス	該当なし					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
		第3計画期間の排出状況を確認しながら検討する。				
	その他ガス	該当なし				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	秩父市上影森607番地
2	秩父太平洋セメント(株) 巢掛砕鉱場	秩父市上吉田768-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,297				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2,791				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,791				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0100	1.0098				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0				
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	2,764.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・石灰石採掘量減（R1年度比）となったため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所内の照明LED化実施(継続)	R1以前	R1以前	10.0
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各ベルトコンベア設備の省エネベルト化による電力低減(継続)	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

三輪鉱業所においては、石灰石採掘跡地に植栽を行うことで、植物の光合成によりCO₂の削減を図っている。

〈植栽実績〉

2006年度実績：387m²
2007年度実績：290m²
2008年度実績：680m²
2009年度実績：281m²
2010年度実績：348m²
2011年度実績：220m²
2012年度実績：161m²
2013年度実績：193m²
2014年度実績：61m²
2016年度実績：244m²
2017年度実績：335m²
2018年度実績：350m²
2019年度実績：100m²
2020年度実績：325m²
2021年度計画：325m²

令和 3 年度

事業者番号

0304

事業所番号

030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	大野原1800番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 ・従業員数：50名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の排出実績(AVE) 6,786t-CO ₂ /年以下を目標とする。				
	その他ガス	第2計画期間の排出実績(AVE) 96,307t-CO ₂ /年以下を目標とする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,142,248	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	285,562	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の排出状況を確認しながら検討する。				
	その他ガス	第3計画期間の排出状況を確認しながら検討する。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,245				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,617				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	96,948			
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	103,565				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0349				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産量	t	189,855.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。 ・令和2年度は、MPクリンカ焼成量減となったため、排出量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	285,562	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	285,562	285,562	285,562	285,562	285,562	1,427,810
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						1,142,248
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						285,562
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,617					6,617
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	97.68%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	278,945					278,945
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ会議（1回/3ヶ月）開催。 省エネ活動および推進を目的とした会議を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の省エネタイプ機器への更新 および運転効率化による省エネ対策 【毎年継続】	R1以前	R1以前	175.0
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備でのベルトを省エネタイプに変更し電力削減を行う (No.2 対策の一環)	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ベルトコンベア輸送の輸送量増対策を行い、 運転時間短縮による電力削減を行う (No.2 対策の一環)	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	製品および設備毎に電力原単位を算出し 要因分析を実施 (No.2 対策の一環)	R1以前	R1以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	石灰石送石用ベルトコンベア運転を昼 間帯運転→夜間帯運転変更 (No.2 対策の一環)	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機更新により高効率の空調管理を行う (No.2 対策の一環)	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	高効率ミルの稼働率アップ (No.2 対策の一環)	R2	R2	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	キルンの安定運転による電力使用量削減 (No.2 対策の一環)	R2	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○ I S O 14001の取得

- ・当工場では、1998年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策・省資源・省エネルギーおよび廃棄物の活用を推進し、地球環境保全および社会環境保全への貢献に取り組んでいる。
- ・2017年3月にISO14001：2015年の規格改訂に伴い、新規格への移行を完了した。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リーブルテック			
所在地	東京都北区堀船一丁目28番1号			
事業者番号	0305			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	4,013	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	459	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030501	株式会社リーブルテック 埼玉工場	4,013
合 計			4,013

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 埼玉工場
		所在地 1 埼玉県加須市古川二丁目3番地1
		閲覧可能時間 1 10:00～16:00（休日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部技術課	0480-68-4761	
2			
3			

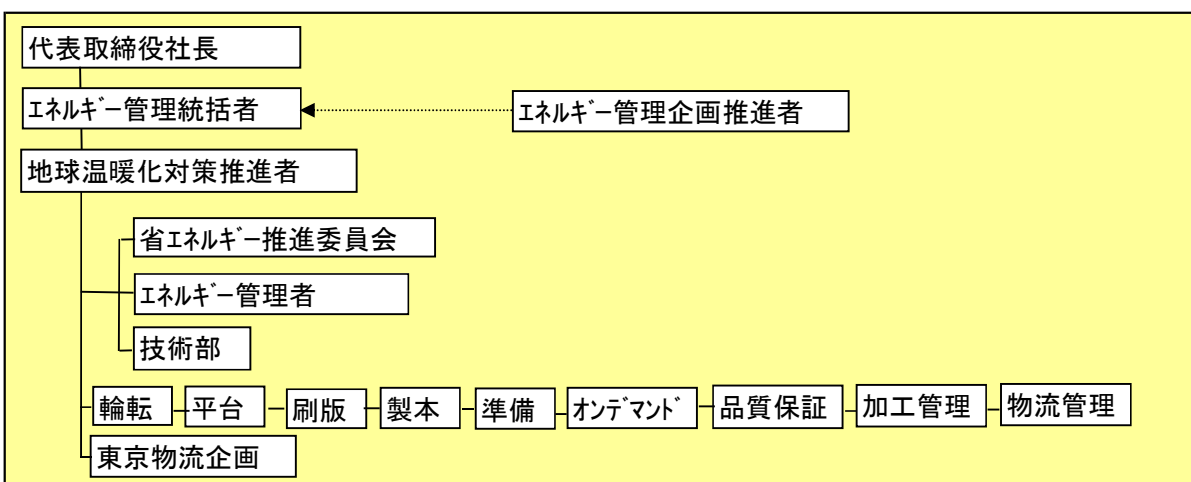
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、情報価値創造産業の一員として教育関係図書を主とした製品作りにおいて

- (1) 真心を込め、磨き抜いた技術と確立されたマネジメントシステムを駆使し、真にお客様に満足と信頼をいただける製品を提供する。
 - (2) 製品提供の活動や、製品が環境に及ぼす影響に配慮し、関係法規制その他の要求事項を遵守し、汚染を予防することで、環境・安全・健康を確保する。
 - (3) 具体的で評価可能な目的及び目標を設定し、見直し、実現を確実にする。
 - (4) 品質・環境マネジメントシステム継続的改善を推進する。
 以上の実現を図って当社の発展に寄与する。
- 品質・環境方針は、社外からの求めに応じて、公開、掲示又は配布する。
 また、社内全従業員に対しては、目的及び目標と共に指定場所に掲示し、説明会等を通じて理解され、実行され、実現・達成されるようにする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,144				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,144				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0305	事業所番号	030501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リーブルテック 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川二丁目3番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数 281名 資本金 5,000万	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第2計画期間に引き続き、基準排出量に対して削減率25%以上を維持する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,316	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,579	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,013				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,144				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,144				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.5972				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	5,099.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は省エネにつながる設備更新として工場照明のLED化を実施した。 工場全体では生産量が減少し、それに伴い電気使用量も減少したためCO ₂ の発生量は減少した。 その一方で単価の良い生産が多く、生産金額は横ばいであったため原単位の向上が見られた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,579	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,579	12,579	12,579	12,579	12,579	62,895	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							50,316
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,579
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,144					8,144	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.26%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,435					4,435	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ピークカットシステム導入	R1以前	R1以前	143.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプ・マイクロ発電システムによる電力削減	R1以前	R1以前	85.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフ輪印刷機排気ファンインバータ多段速制御化	R1以前	R1以前	40.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷用冷却水ポンプインバータ制御	R1以前	R1以前	59.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	R1以前	R1以前	87.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R1以前	R1以前	22.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの更新	R1以前	R1以前	69.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R1以前	R1以前	31.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型送風機ファンベルトへの交換	R1以前	R1以前	36.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場1期棟屋根に遮熱塗装を実施	R1以前	R1以前	7.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R2	R2	102.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R3	R3	1.0
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	輪転印刷機用ガスメーターの更新	R3		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・ I S O 14001による活動
当工場では、I S O 14001による省エネルギーへの取り組みや廃棄物の削減等に取り組んでいる。
- ・ グリーンプリンティング認定の取得
グリーンプリンティング認定制度とは日本印刷産業連合会が定める環境自主基準を満たした印刷工場・事業所、印刷資機材、印刷製品を認定する認定制度であり、当工場においては2020年3月25日に認定を取得した。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	竹野株式会社		
所在地	大阪府東大阪市長田中2-3-18		
事業者番号	0306		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,363	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)	14		
事業活動の 概要	事業内容	主な商品 ビニル壁紙, 写真台紙 売上高 9,265百万円 延床面積 21,878㎡	
	区分	企業	
	前年度 資本金	90	百万円
	前年度 従業員数	267	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030600	竹野株式会社 仕上検査課	33
B、C事業所			
C	030601	竹野株式会社 久喜工場	2,330
合 計			2,363

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	竹野株式会社 久喜工場
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町新堀776
		閲覧可能 時間 1	9:00~16:00 (土曜、日曜、祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

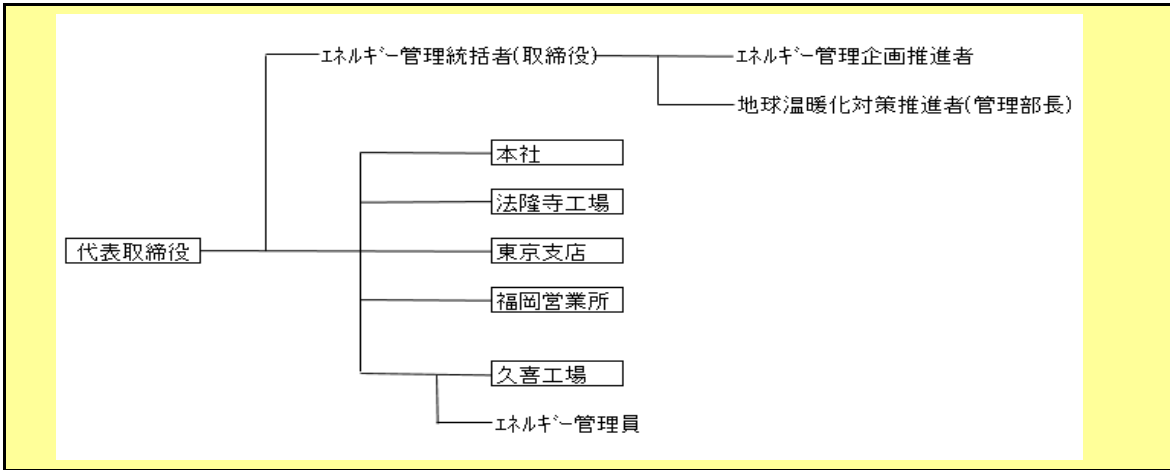
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-85-1211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境管理活動を確立し、汚染を防止し、廃棄物の減量化、再資源に努めます。
 2. 環境関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
 3. 環境負荷の低減の目標を定めて、実施状況を確認し、見直しを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,569				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,569				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	竹野株式会社 仕上検査課	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	久喜市菖蒲町	
	字・地番	新堀511-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	ビニール壁紙製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	66	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0013	t-CO ₂ /km/年
	令和1年度の66t-co2を基準として 令和6年度末までに1%以上削減します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位		
	削減計画期間の平均削減率1%以上削減します。						
削減目標	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹野株式会社 仕上検査課	久喜市菖蒲町新堀511-1
2	竹野(株)菖蒲新倉庫(平屋)	久喜市菖蒲町新堀2116
3	竹野(株)菖蒲倉庫(3F)	久喜市菖蒲町新堀2113-1
4	竹野(株)自動倉庫	久喜市菖蒲町新堀511-11
5	竹野(株)寺田倉庫	久喜市菖蒲町三箇2339-3
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	33				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	66	65				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		65				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0013	0.0014				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-11.1				
活動規模の指標	単位					
生産量	千m/年	45,022.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により、受注量が減少し生産効率が下がった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

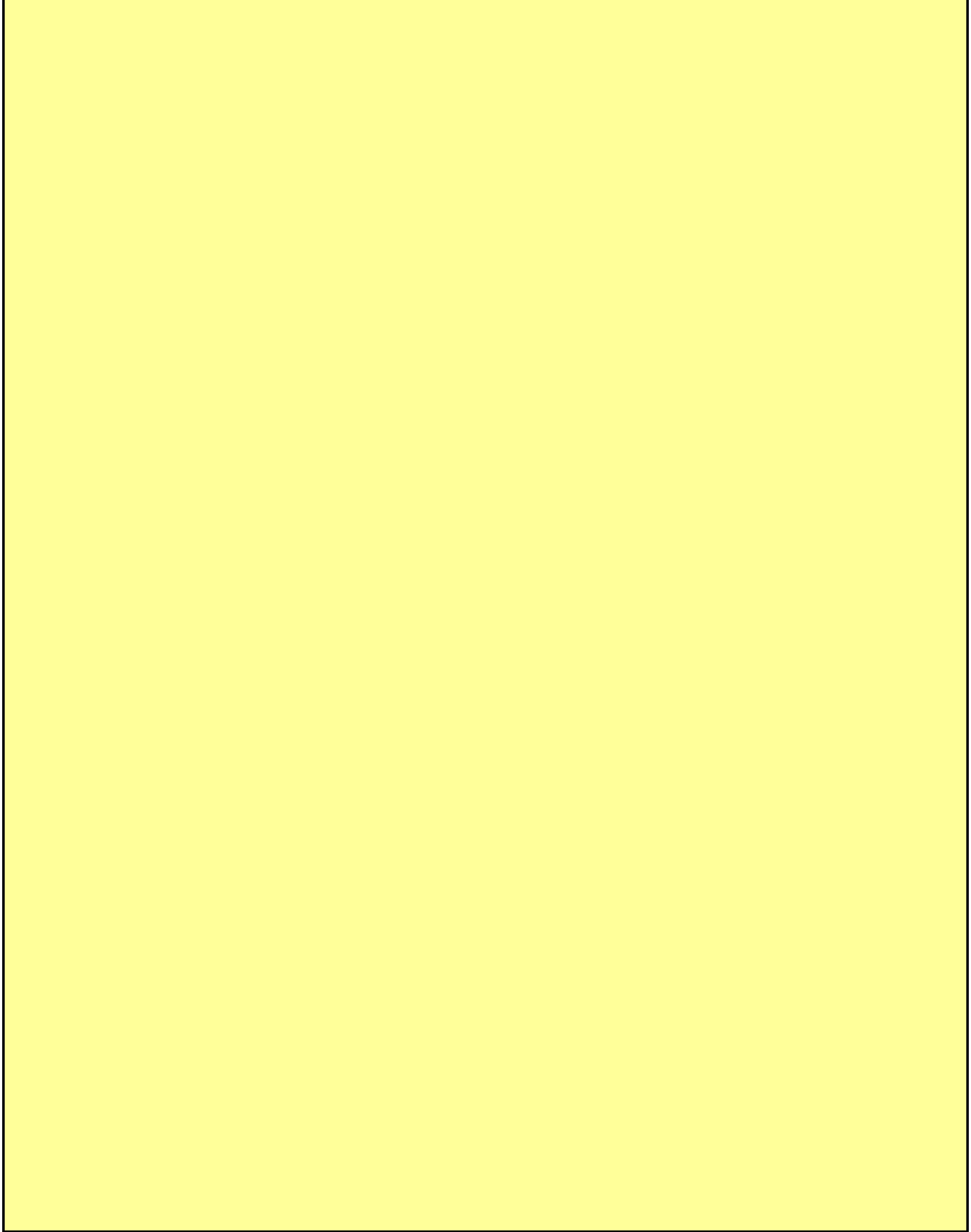
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯器具,水銀灯一式LED照明に変更 工事	R1以前	R1以前	4.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率モーターに更新	R3		0.5
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	竹野株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町新堀776	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	製造品 従業員	ビニル壁紙 120名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,701t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,479	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,026	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,330				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,504				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,504				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1000				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	千m/年	45,022.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルスの影響で、受注が減少して生産量が減った為、全体のCO2排出量が減った。。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,701	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701	33,505
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,479
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,026
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,504					4,504
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.79%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,197					2,197
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー台数制御装置の導入	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場冷却水用加圧ポンプ 高効率モーターに更新 インバーター化	R1以前	R1以前	2.0
3	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産機のがス炉の更新・全体加熱から個々の加熱方式に変更	R2	R2	30.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターに更新・インバーター化	R3		1.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and section information.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 早稲田大学		
所在地	東京都新宿区戸塚町一丁目104番地		
事業者番号	0307		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,830	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育及び研究	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030700	本庄高等学院	909
B、C事業所			
C	030701	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス	1,921
合 計			2,830

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

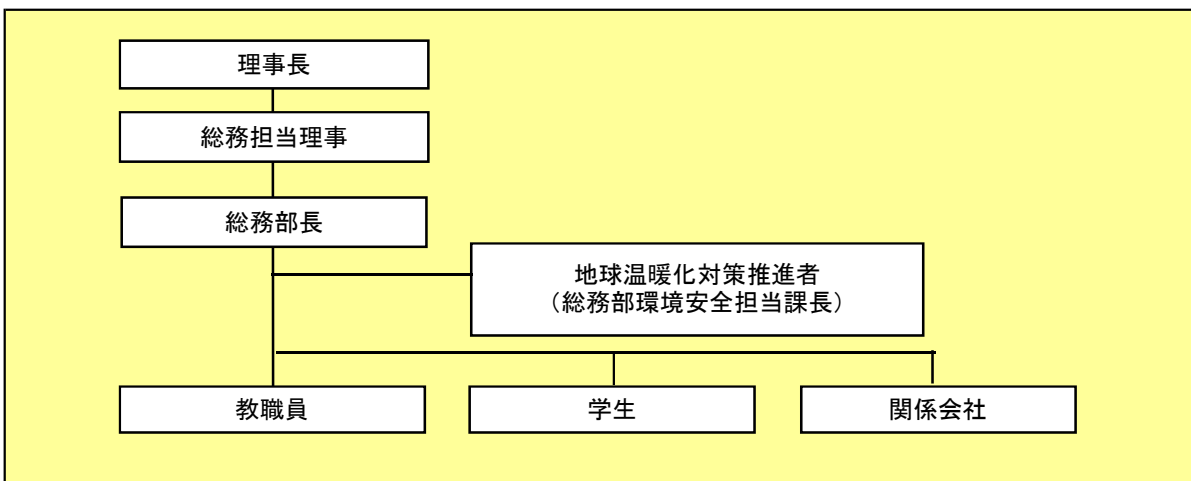
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	03-3203-4333	ecofuture@list.waseda.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化抑制のために、無駄なエネルギーを消費しないことを大前提として、設備の高効率化および使い方の工夫など 教職員・学生および関係社が一丸となって、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,561				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,561				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0307	事業所番号	030700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄高等学院	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	西富田1136番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	・事業内容：教育および研究		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0370 t-CO ₂ /m ²
	平成27～31年度の平均CO ₂ 排出原単位0.037t-CO ₂ /m ² を基準にし、中長期的にみて年平均1%削減し、令和6年度末時点で0.035t-CO ₂ /m ² 以下にすることを目標とします。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄高等学院	本庄市西富田1136番地
2	本庄キャンパス理工学術院	本庄市西富田大久保山1011番地
3	川口芸術学校	川口市上青木3-5-22
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	909				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	1,798				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		1,798				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0370	0.0328			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	11.3				
活動規模の指標	単 位	54,771.26				
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナの影響で稼働日が減り、エネルギー消費が減ったため、CO ₂ 排出量が前年度より減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

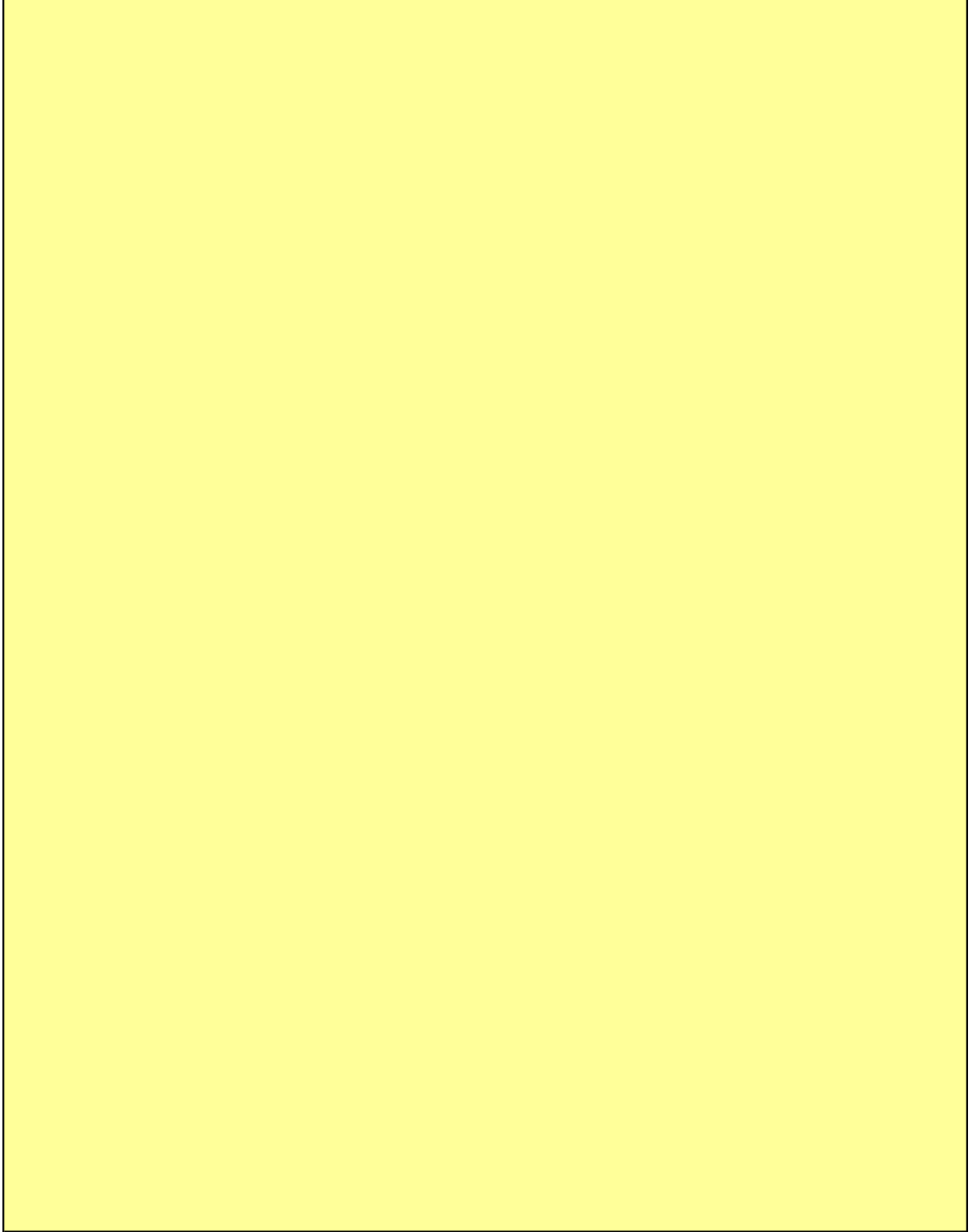
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の適正化(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	油ボイラを廃止		R1以前	200
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本庄高等学院95号館へ太陽光発電パネル30kWおよび発電量モニタの導入		R1以前	20
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本庄高等学院95号館に高効率照明およびLED照明の導入		R1以前	38
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本庄高等学院95号館へ効率よく全熱交換を行う設備の導入		R1以前	24
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-7号館の運用変更に伴うアンモニアヒートポンプの廃止		R1以前	6
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	90-7号館照明LED化		R1以前	4
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-6号館空冷チラー更新		R1以前	4
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0307	事業所番号	030701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	三ヶ島二丁目579番地の15	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育および研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量5,212t-CO ₂ に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,326	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,734	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,921				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,763				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,763				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0672				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	55,959.67			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響で稼働日が減り、エネルギー消費が減ったため、CO ₂ 排出量が前年度より減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,212	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,212	5,212	5,212	5,212	5,212	26,060	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,326
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,734
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,763					3,763	
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.80%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,449					1,449	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー更新		R1以前	12
2	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館冷温水発生機更新		R1以前	6
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	100号館212教室他照明設備改修 (LED 化)		R1以前	63
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	105号館スポーツアリーナ照明設備改修 (LED化)		R1以前	21
5	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	100号館空調熱源設備改修		R1以前	100
6	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館給湯ボイラー更新		R1以前	5
7	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新		R1以前	4
8	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新		R1以前	4
9	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新		R1以前	4
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	100号館共用部照明制御改修		R1以前	1
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	所沢キャンパス外灯設備改修 (LED化)		R1以前	8
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	所沢キャンパス外灯設備改修 (LED化)	R2	R2	4
13	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	各所EHP更新	R2	R2	1
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙クレシア株式会社			
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6			
事業者番号	0308			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	41,779	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	フェイシャルティッシュ トイレットロール キッチン用品 ハイジーン（衛生用品） 軽失禁 大人用紙おむつ 産業用ワイパー、その他関連商品の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,067	百万円
		従業員数	844	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030800	北関東営業支社	5
B、C事業所			
C	030801	日本製紙クレシア株式会社 東京工場	41,774
合 計			41,779

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	応接室
		所在地 1	埼玉県草加市松江四丁目2番16号
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (土日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質環境管理室	048-931-1151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

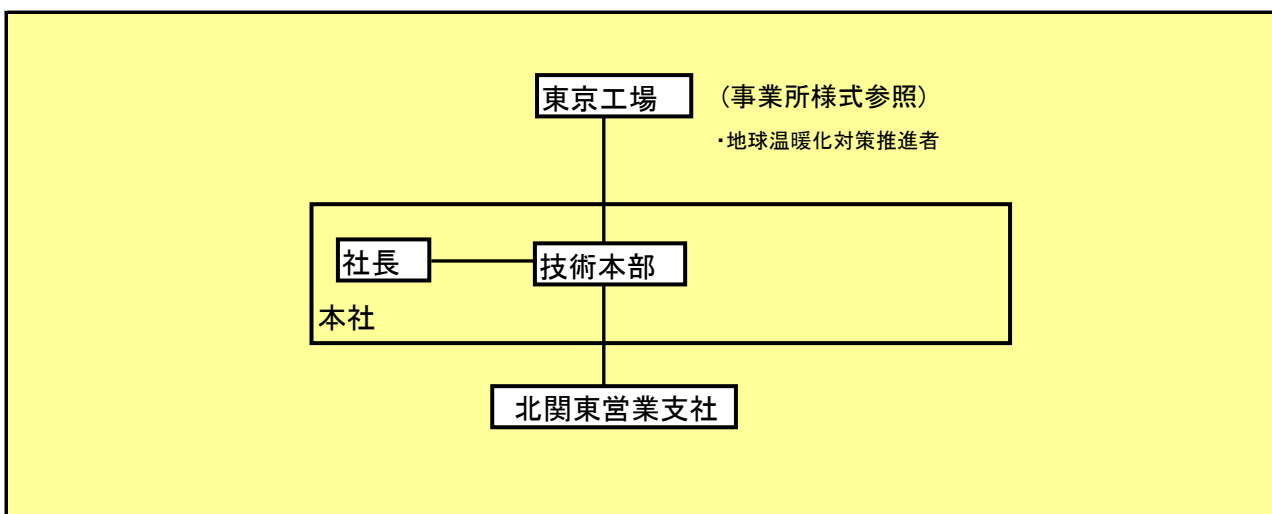
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本製紙環境行動計画
「グリーンアクションプラン2020」
地球温暖化対策

1. 温室効果ガス排出量は、全エネルギー原単位（L/ton）で評価し、全エネルギー原単位を前年度比で1%改善する。

2. 物流で発生するCO2排出量の削減に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	81,567				
その他ガス					
温室効果ガスの計	81,567				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0308

事業所番号

030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東営業支社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町4-261 オフィス21ビル8階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容：家庭用・業務用紙製品，ワイパー，大人用紙おむつ等、営業販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/人
	【第3計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9	t-CO2	基準となる原単位	
	【第4計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北関東営業支社	さいたま市大宮区桜木町4-261 オフィス21ビル8階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9	9				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.9000				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
従業員数	人	10.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

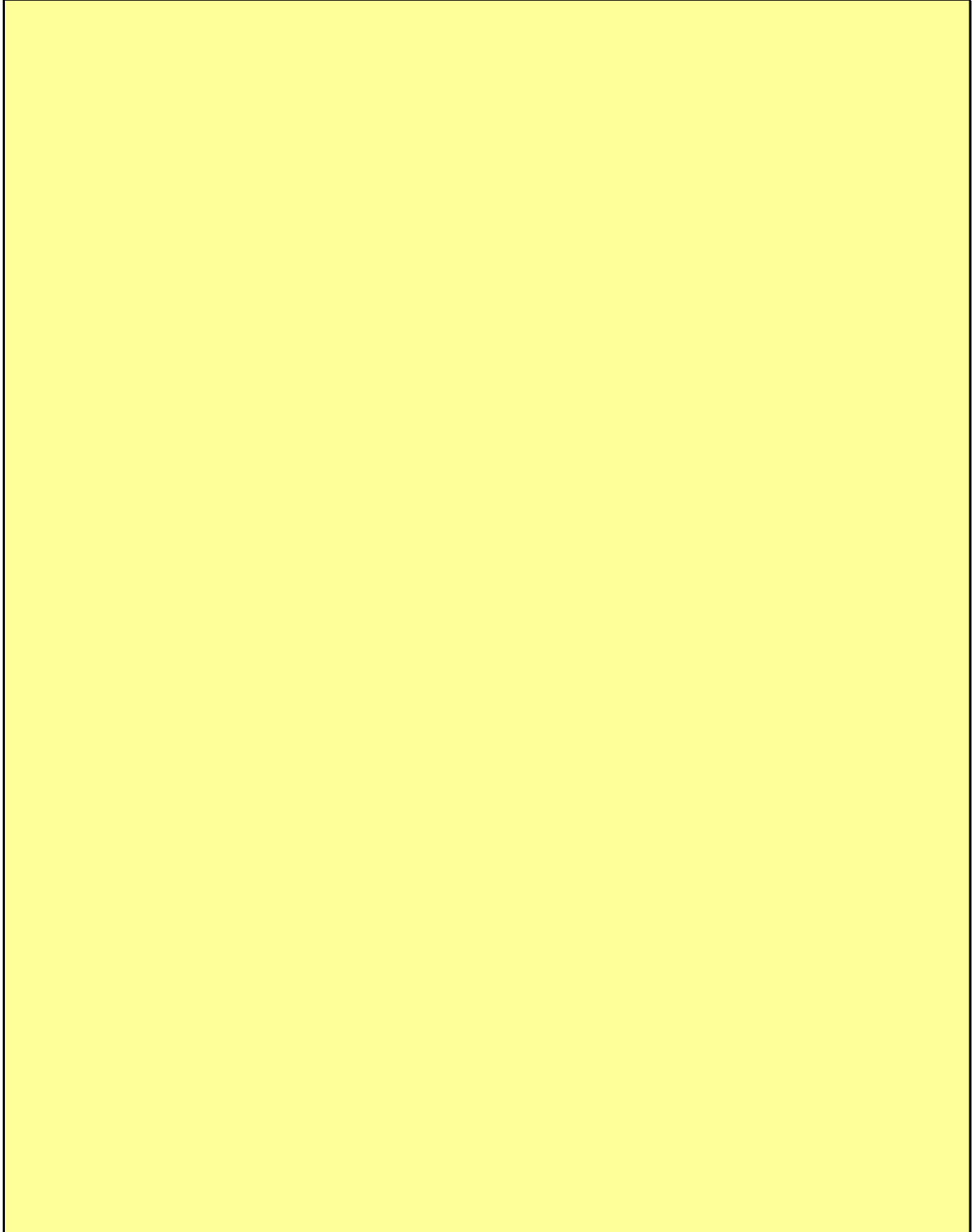
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ【毎年継続】	R1以前	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0308	事業所番号	030801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙クレシア株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江四丁目2番16号	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：家庭用、並びに業務用ティッシュペーパー・トイレットロール及び、産業用ペーパータオル・ワイパーの原紙抄造と加工製品化	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	365,264	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	91,316	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	41,774				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	81,558				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	81,558				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9895				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	82,421.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	IF加工設備（小ロット多品種加工機）の増加。当工場の動力はほぼ抄紙機起因であり、エネルギー消費への影響はほぼありません。 老朽化設備対応の為、一部抄紙機の長期休転や、コロナ影響による減産はあったが、小ロット製品では販売数の増加もあり、例年を若干下回る程度の影響に収まった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	91,316	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	91,316	91,316	91,316	91,316	91,316	456,580
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						365,264
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						91,316
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	81,558					81,558
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.69%					—
	排出削減量 (G = A - E)	9,758					9,758
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のLED化 (196台)	R2	R2	34.6
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本鑄鉄管株式会社			
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地			
事業者番号	0310			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,283	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡	
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の概要	事業内容	ダクタイル鑄鉄管・異形管・鉄蓋、 レジンコンクリート製品、 ポリエチレン管の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,855	百万円
		従業員数	263	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031000	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）	393
B、C事業所			
C	031001	日本鑄鉄管株式会社 久喜工場	10,890
合 計			11,283

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	久喜工場 事務所1階 正面受付コーナー
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
		閲覧可能時間 1	9：00～16：00（当工場休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・環境・健康室	0480-85-8794	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

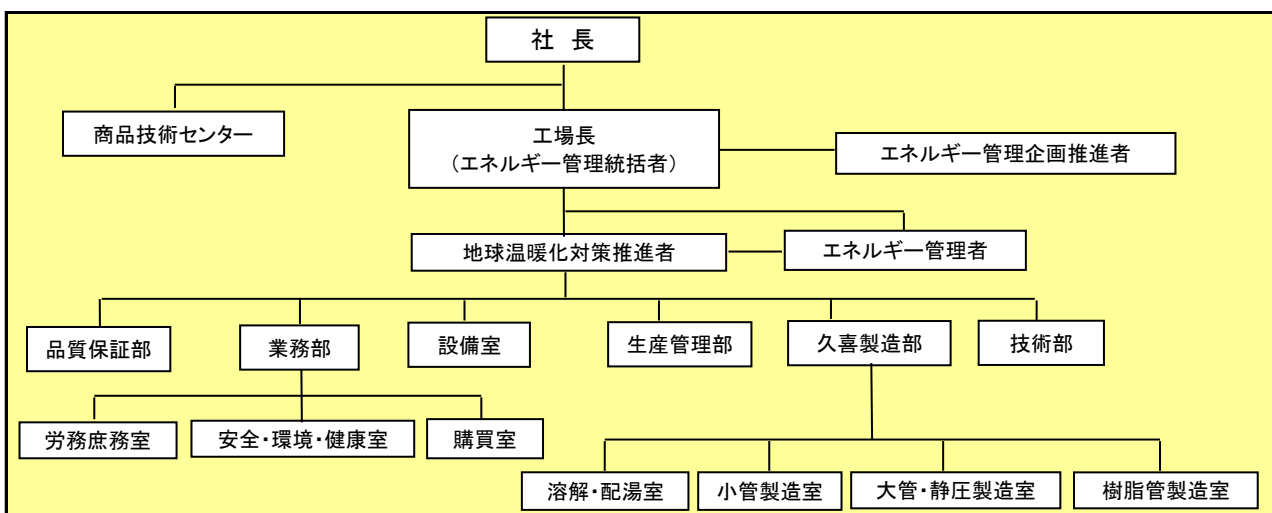
企業理念

- ・自然と環境を大切にし、ライフラインの構築に貢献します。
- ・技術開発と品質向上に努め、お客様のニーズと信頼にお応えします。
- ・社会の一員として企業責任を果たしつつ 社会との調和を図ります。

基本方針
地球温暖化抑制を考慮したエネルギーの使用

- ①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に関する取組みを把握する。
- ②エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入を推進する。
- ③既設の設備の更新及び改善並びに設備に係るエネルギーの使用の制御等の用に付加設備の導入を図る。
- ④エネルギーを消費する設備の運転並びに保守その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,637				
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,637				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町41番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	ガス用ポリエチレン管の製造、レジンコンクリート製品の製造、鉄蓋の精整工程 従業員数：2工場 合計 13人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	925	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t/年
	その他ガス	【第3計画期間】 平成21年度の基準排出量 925 t-CO ₂ に対し、削減期間の平均削減率を10% (92.5t-CO ₂)とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場 (第三工場)	久喜市河原井町4 1 番地
2	日本鑄鉄管株式会社 鉄蓋精整工場(第二工場)	久喜市河原井町32番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	393				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	925	783				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		15.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		783				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3915				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	2,000.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	平成31年度に対し、令和2年度は、総生産量はわずかに減少だが、製品構成により鉄蓋精整工場の電着塗装焼付炉で使用するLPGの使用量が増加したためCO ₂ 排出量が増えた。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	高圧変圧器更新	R1以前	R1以前	2.5
2	360700	ポンプ、ファ ン、プロ ワー、コンプ レッサー等	36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	冷房装置の更新	R1以前	R1以前	3.9
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	ポリエチレン管工場蛍光灯のLED化	R3		6.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	鉄蓋精整工場天井照明LED化	R4		11.5
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

① 平成22年11月にA事業所の一つである「レジコンクリート製品工場」を廃止し、設備を同じくA事業所である「鉄蓋精整工場」の一面に移設。「鉄蓋精整工場」にてレジコンクリート製品の製造を再開した。

② A事業所で使用している液体燃料（ガソリン、軽油、灯油）は、C事業所である「久喜工場」の構内スタンドから給油している。A事業所での使用及び従業員への売却分のエビデンスが無い為、

「久喜工場」での購入量 = 「久喜工場」使用量 とし、

A事業所での使用分のガソリン、軽油、灯油はC事業所である「久喜工場」でカウントすることとし、A事業所届出については、ガソリン、軽油、灯油の使用量を除いた値としている。

令和 3 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本鋳鉄管株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼1番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋の製造 従業員 217 人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	176,348	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	44,087	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,890				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	29,854				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	29,854				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2491				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	23,900.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減、用途変更、設備増減はないが、平成31年度に比べ令和2年度は生産量の増加により排出量も増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	44,087	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	44,087	44,087	44,087	44,087	44,087	220,435
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						176,348
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						44,087
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	29,854					29,854
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.28%					—
	排出削減量 (G = A - E)	14,233					14,233
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気燃焼バーナーから酸素燃焼バーナーへ変更	R1以前	R1以前	141.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器 7, 200kVA更新	R1以前	R1以前	19.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟 3階ロッカー室照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造ラインアイランプLED化	R1以前	R1以前	8.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟 1階事務室 照明LED化	R1以前	R1以前	5.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリーコンプレッサー更新	R1以前	R1以前	3.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管粉体内面塗装ブースターベビコン導入	R3		6.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管溶射装置ブースターベビコン導入	R3		31.5
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共通コンプレッサーの休日運輸改善	R3		11.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	溶解水処理冷却水ポンプ・モーター更新	R4		2.0
11	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリーコンプレッサー更新	R4		3.0
12	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	溶解鑄造低圧動力用変圧器更新	R4		41.0
13	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水処理低圧動力用変圧器更新	R5		6.0
14	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	仕上低圧動力用変圧器更新	R6		41.0
15	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	仕上起重機電源用変圧器更新	R7以降		24.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 製造品の品種構成変化により、製造単位のエネルギー使用量が増加した。
 - ①水道管の内面防食規格の変更に伴い、エポキシ粉体塗装でコーティングした水道管の需要が増加。粉体塗装前処理の為に加熱炉の使用量が増えてきている。
 - ② 2011年度に、新商品である長寿命化（40年→100年）・施工性向上型のダクタイル鋳鉄管の製造設備である「溶射設備」を導入した。新商品の採用顧客の増加に伴い、電気使用量増加の見込み。
2. 当事業所へ設置の給油スタンド（ガソリン、灯油、軽油）より、算定外使用量（当社の他のA事業所及び従業員への売却）のエビデンスが無いので、

スタンド受入量（購入量）＝当事業所の使用量 としている。
3. 過去のCO₂削減に係る取組み

2000年（平成12年）	キュポラ排ガス新型熱交換器導入
2001年（平成13年）	キュポラ排風機をインバーター化 焼鈍炉蓄熱式バーナを導入 廃熱利用ボイラの稼働開始
2002年（平成14年）	キュポラ送風機をインバーター化 工場圧縮空気コンプレッサーの自動化 重油バーナーの天然ガス化
2003年（平成15年）	重油バーナーの完全都市ガス化 オイルレス化（重油燃料を都市ガスに変更完了） オイルレス化によりCO ₂ ・ばい煙の発生削減 天然ガスコージェネレーション計画推進 蒸気動力回収用圧縮空気発生機計画推進
2004年（平成16年）	天然ガスコージェネレーション設備稼働開始 蒸気動力回収用圧縮空気発生機の稼働開始
2005年（平成17年）	溶解工場天井照明回路の分割し不要時の消灯 大管燃焼鈍蒸気排出ブローアのインバーター化
2006年（平成18年）	静圧ラインの溶解キュポラ 直湯化 工業用水送水ポンプのインバーター化 小管仕上2系エアブロー改造（吐出時間制御） 小管燃焼鈍 炉内コンベアー駆動モーターのインバーター化 上水送水ポンプのインバーター化 小管・大管粉体ターニングロールのインバーター化
2007年（平成19年）	小管精整 集じん機インバーター化
2008年（平成20年）	鋳造仕上冷却水ポンプの不用時停止改善
2009年（平成21年）	溶解チャンネル炉変圧器更新
2011年（平成23年）	高効率エアドライヤー導入
2013年（平成25年）	小管鋳造 5 m管搬送台車インバーター化
2013年（平成25年）	大管焼鈍炉搬送コンベアーインバーター化
2014年（平成26年）	小管鋳造 4 m管製品搬送台車のインバーター化
2014年（平成26年）	小管鋳造 1号機インバーター化

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社パルコ	
所在地		東京都豊島区南池袋一丁目28番2号	
事業者番号		0311	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5,015	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		34,854	㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンター経営 従業員数：632名 資本金：343億67百万円
	区分		企業
	前 年度	資本金	34,367
従業員数		632	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	031102	株式会社パルコ浦和店	3,165
B、C事業所			
C	031101	株式会社パルコ 新所沢店	1,850
合 計			5,015

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社パルコ 新所沢店
		所在地 1	埼玉県所沢市緑町1-2-1
		閲覧可能時間 1	午前10時～午後6時
		閲覧場所 2	株式会社パルコ 浦和店
		所在地 2	さいたま市浦和区東高砂町11-1
		閲覧可能時間 2	午前10時～午後6時
	その他		

(5) 公表の担当部署

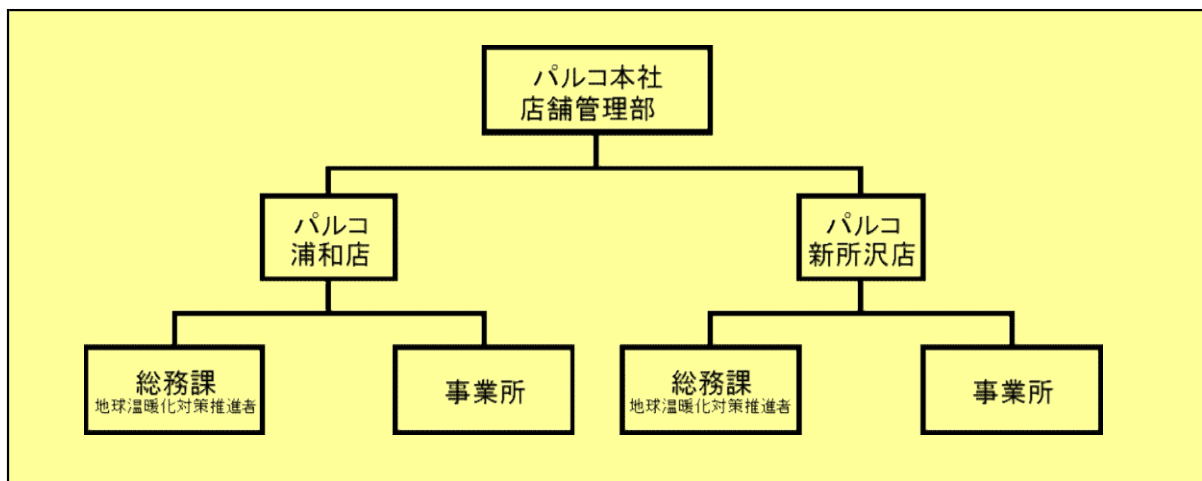
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社パルコ 店舗管理部	03-3477-5709	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ショッピングセンター事業とそれに関連する活動分野の中で、地球環境との関わりを重要テーマと認識し、持続可能な社会を次世代に残していくため、環境保全活動を推進してまいります。そのために、パートナーであるテナント企業をはじめ取引先企業と協力し、お客様や地域の方々のご理解を賜りながら、環境負荷の少ない商業空間の創造を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,623				
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	9,623				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ストリームビル		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	用途：ショッピングセンター経営 店舗数：160 従業員数：2200名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	11,109	t-CO ₂	基準となる 原単位	414.1907 <small>t-CO₂/1,000万㎡・h</small>
	平成20, 21年の平均基準排出量11,109t-co2に対し、削減計画期間平均削減率を22%とする。 基準となる原単位≒平成21年度数値。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,165				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,109	5,988				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		46.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		5,988				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	414.1907	367.3279				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		11.3				
活動規模の指標単 位		16.30				
営業時間×床面積	1,000万m ² ・h					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020/4/8～2020/5/31迄の間、緊急事態宣言発令の為、一部テナントを除き休業実施。 その後も営業時間短縮実施。 一部天井部照明（カーテンウォール、折上げ部間接）のLED化を実施。 それらにより二酸化炭素排出量が前年比約13%削減された。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器(外調機、ファンコイルユニット)の運転時間短縮、間欠運転実施、適切な温度設定の実施。		R1以前	1,000.0
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各機械室、倉庫等の換気ファンの運転時間を短縮する。		R1以前	40.0
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐輪場給排気ファンの中間期の運転時間を短縮する		R1以前	14.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般的に照明の点灯時間を短縮する		R1以前	30.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明等を極力消灯する		R1以前	600.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明器具を省エネ型に変更する(ハロゲン等の白熱電球→LED)		R1以前	1,040.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント内照明器具を省エネ型に変更する		R1以前	617.0
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの実行時間を短縮する		R1以前	20.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴い照明消灯		R1以前	415.0
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	大規模テナント改装工事に伴い空調短縮		R1以前	220.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明を省エネ型に変更する。(蛍光灯→LED 部分実施)		R2	200.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴うテナント照明のLED化		R3	
13	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	厨房テナント改装工事伴い、照明LED化、エネルギー消費高効率機器への更新		R4	
14	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	厨房テナント改装工事伴い、照明LED化、エネルギー消費高効率機器への更新		R5	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

浦和パルコでは、令和2年度も環境保全、地球温暖化抑止に積極的取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。パルコ、テナントが一体となりエネルギー使用の削減に注力した結果、電気量全般にわたり改善できたことは大きな成果と受け止めております。今後も慢心せず店舗統括する立場としてテナントと一体となって省エネルギーの推進及び地球温暖化抑止に向け努めてまいります。

令和 3 年度

事業者番号

0311

事業所番号

031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ 新所沢店	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	緑町一丁目2番地1号
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容	ショッピングセンター経営

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で決定した(6159t-CO ₂)を基準排出量の基準として、削減計画期間の平均削減率22%以上を(年間1355 t -CO ₂)削減する。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,020	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,775	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	3年後の2024年2月末をもって営業を終了することを決定いたしました。その為、計画ございません。			
	その他ガス	該当なし			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,850				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,635				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	3,635				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	92.8196				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	千m ²	39.16			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020/4/8～2020/5/31迄の間、緊急事態宣言発令の為、一部テナントを除き休業、その後も営業短縮しました。そのため二酸化炭素排出量が前年比9.4%削減された。冷却塔充填剤のスケール等の付着物を定期的に取り除き熱交換能力を改善、外気負荷による温度調整を行い、冷却ファンの運転回数を減少出来た。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,159	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	30,795	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,020
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,775
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,635					3,635	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.98%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,524					2,524	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間の適正化(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	116.0
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場の換気システム導入	R1以前	R1以前	61.0
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔更新	R1以前	R1以前	56.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	R1以前	R1以前	70.0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターNo. 5, 6, 7号機更新(3台)	R1以前	R1以前	10.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC15台)	R1以前	R1以前	14.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC4台)	R1以前	R1以前	4.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(P-MAC14台)	R1以前	R1以前	13.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	R1以前	R1以前	4.0
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場給排気ファン更新	R1以前	R1以前	25.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明からLED照明器具に交換	R1以前	R1以前	23.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明からLED照明器具に交換(200台)	R3		12.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

新所沢パルコでは、環境保全、地球温暖化の抑止に積極的取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。
昨今の省エネルギーや地球温暖化に対する関心が高まる中、パルコ、出店テナントが一体となりエネルギー使用量削減を継続的に進めた結果、第2期計画の目標削減排出率15%を上回る成果を上げることが出来ました。
今後もこの結果に甘んじることなく、少しでも多くのCO2排出量の削減が出来るよう、また高い削減率が維持できるよう努力してまいります。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ヒューム株式会社			
所在地	東京都港区新橋5丁目33-11			
事業者番号	0312			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,917	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	工場竣工：昭和35年7月 事業内容：コンクリート二次製品の製造（パイルヒューム管・ボックスカルバート等） 従業員：520名（令和3年3月末現在）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,251	百万円
		従業員数	556	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031201	日本ヒューム株式会社 熊谷工場	1,917
合 計			1,917

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本ヒューム株式会社 熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市万吉3300
		閲覧可能時間 1	13:30~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

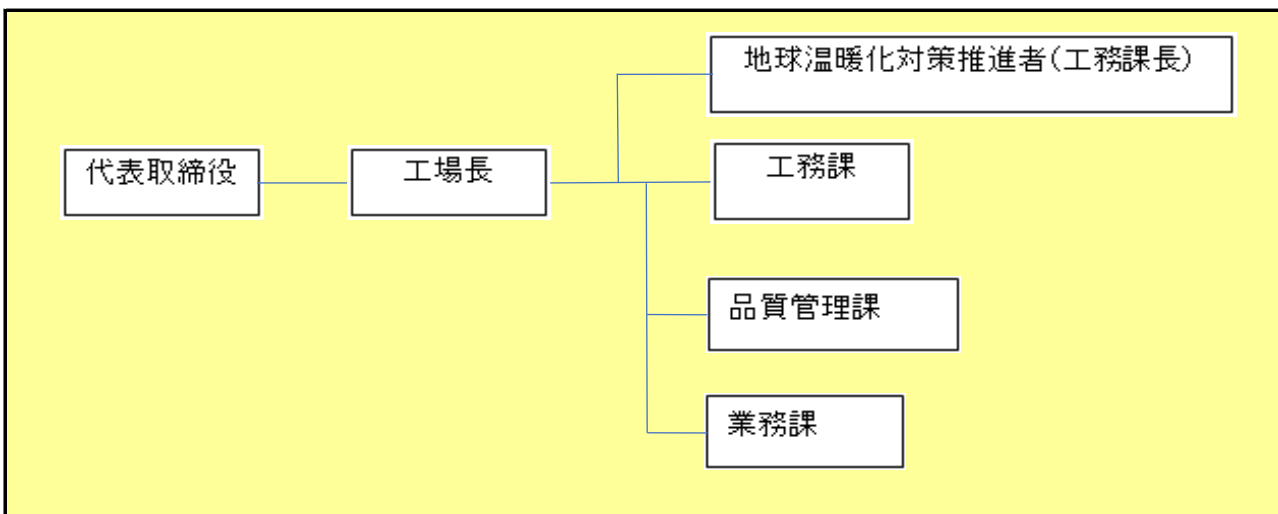
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本ヒューム(株) 熊谷工場	048-536-0343	kumagaya@nipponhume.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念： 地球規模での環境問題を考える時、私達はかけがえのない地球を守るため環境負荷の低減を図り、健全な状態で次世代に引き継いで行かなければならない。
 当社は事業活動においても、地球環境の保全を最重要課題の一つと捉え、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染防止・環境保全に係わる継続的な改善を維持する。
 環境方針： 1. 環境方針を実施するために経営資源を有効活用する。
 2. コンクリート二次製品の開発、生産、品質管理、消費、廃棄に至る、事務作業を含む全ての段階において積極的に環境保全に取り組む。
 3. 環境保全の継続的改善及び環境汚染の未然防止に取り組む。
 (1) 管理可能な全ての活動において、天然資源、エネルギー資源の節減に努める。
 (2) 廃棄物の発生を抑え、削減に努める。
 (3) 事業活動から発生する不要物については、極力リサイクルに努める。
 4. 環境関連の法律、条令、協定その他同意した要求事項を遵守する。
 5. 環境目的及び環境目標を設定し、その達成度を監視するとともに、年次毎に環境目的・環境目標の見直しを行う。
 6. 環境汚染の防止・環境保全に関する教育を実施し、この環境方針を全従業員に周知する。
 7. 環境方針は、一般公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,613				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,613				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0312	事業所番号	031201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ヒューム株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3300番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	工場竣工:昭和35年7月 事業内容:コンクリート二次製品の製造(パイル・ヒューム管・ボックスカルバート等) 従業員:75名 敷地面積:165,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,112	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,528	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,917				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,613				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,613				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3043				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	15,158.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,528	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,528	6,528	6,528	6,528	6,528	32,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							26,112
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,528
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,613					4,613	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.34%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,915					1,915	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育を実施する(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の見直し、適性値の見定め(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気圧力の見直し(低減可能かどうかの確認)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更(養生パターンの変更)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期的な清掃(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の蒸気漏れ修理、断熱材の補修	R1以前	R1以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管経路の合理化	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率(低損失)変圧器の採用	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理による節電の徹底(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気配管系空気漏れ箇所の定期点検・補修(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し(低減可能か)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に交換	R1以前	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、平成15年10月にISO14001を取得し、省エネ・地球温暖化対策・廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 埼玉りそな銀行			
所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号			
事業者番号	0313			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,322	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	62 銀行業			
分類番号 (中分類)	62			
事業活動の概要	事業内容		銀行業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	70,000	百万円
		従業員数	3,165	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031300	埼玉本部ビル	5,322
B、C事業所			
合 計			5,322

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	オペレーション改革部(本部ビル4階)
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤7-4-1
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	オペレーション改革部業務サポート室	048-814-5338	
2			
3			

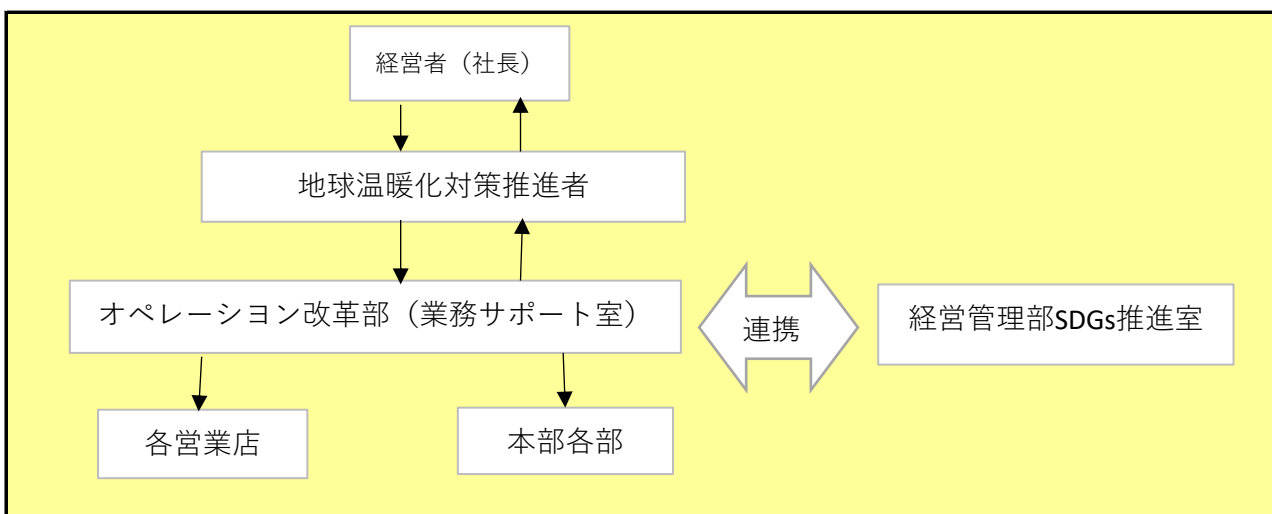
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○グループ環境方針

1. 環境関連法規の遵守
環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 本業を通じた環境保全
環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。
3. オフィスにおける環境負荷低減
省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境コミュニケーション
環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。
5. グループ内啓発と全員参加
本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,451				
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,451				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0313

事業所番号

031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉本部ビル	前年度における事業所数	385
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤7-4-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	銀行業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	10,451	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0569	t-CO ₂ /m ²
		令和6年度(2024年度)に「CO ₂ 排出量73.5%削減」を達成する。					
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	10,451	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0569	t-CO ₂ /m ²
		令和11年度(2029年度)に「CO ₂ 排出量実質ゼロ」を達成する。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉本部ビル	さいたま市浦和区常盤7-4-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<店番順>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

#REF!

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止 ※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります(通帳不可、紙幣取扱枚数等)

出張所	母店 店番	母店	所在地	アクセス方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
本庄市役所	582	本庄	埼玉県本庄市本庄3-5-3	JR本庄駅(北口)徒歩10分	9:00-17:15				○
上里	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522-4	JR神保原駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字七本木5591	JR神保原駅徒歩10分・上里町役場入口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ベイシア西部モール	582	本庄	群馬県伊勢崎市宮子町3425-3	ベイシア西部モール内	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
ヨークマート入間店	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市下藤沢1317	西武池袋線武蔵藤沢駅バス10分・西武グリーンヒル前(安川通り)	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
狭山ヶ丘駅前	583	武蔵藤沢	埼玉県所沢市狭山ヶ丘1-2996-2	西武池袋線狭山ヶ丘駅西口・ブリーオーレK1階	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
グリーンガーデン武蔵藤沢	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市東藤沢3-4	グリーンガーデン武蔵藤沢内	8:00-23:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
秩父市立病院	584	秩父	埼玉県秩父市桜木町8-9	秩父市立病院駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
公園橋モール	584	秩父	埼玉県秩父市中村町4-3-24	秩父鉄道秩父駅(西口)徒歩7分・ベルク敷地内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
矢尾百貨店	584	秩父	埼玉県秩父市上町1-5-9	秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
秩父市役所	584	秩父	埼玉県秩父市熊木町8-15	秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・秩父市役所敷地内 秩父歴史文化伝承館北側	9:00-19:00				○
ユニクス秩父	584	秩父	埼玉県秩父市上野町805-14	ユニクス秩父内	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	○
長瀬町役場	585	皆野	埼玉県秩父郡長瀬町大字本野上1035-1	秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀬町役場前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
ときがわ町役場第二庁舎	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡ときがわ町大字桃木32	ときがわ町役場第二庁舎駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
越生町役場	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡越生町大字越生900-8	東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
埼玉医科大学病院	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38	JR毛呂駅徒歩5分・埼玉医科大学基礎医学棟1階	8:00-19:00	8:00-19:00			○
埼玉医科大学 国際医療センター	589	越生毛呂山	埼玉県日高市山根1397-1	JR毛呂駅徒歩15分・埼玉医科大学 国際医療センター2階	9:00-19:00	9:00-17:00			○
いなげや毛呂店	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2-14-6	東武越生線東毛呂駅徒歩2分・いなげや毛呂店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山町役場	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184-16	鳩山町役場駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
武州長瀬駅前	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町若山1-62-1	東武越生線武州長瀬駅徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
八潮駅	590	八潮	埼玉県八潮市大瀬六丁目5番地1	つくばエクスプレス八潮駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
八潮市役所	590	八潮	埼玉県八潮市中央1-2-1	東武伊勢崎線草加駅(東口)バス20分・八潮市役所内	9:00-17:15				○
コープみらい北越谷店	591	北越谷	埼玉県越谷市東大沢2-5-1	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)徒歩15分・コープみらい北越谷店隣	8:00-22:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
緑区役所	673	東浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾975-1	緑区役所内	8:45-18:00				○
ふじみ野駅東口	674	ふじみ野	埼玉県富士見市ふじみ野東一丁目1番地1	東武東上線ふじみ野駅(東口)駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
埼玉県立小児医療センター	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1-2	埼玉県立小児医療センター2階	7:00-21:00	8:00-18:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
指扇駅前	788	指扇	埼玉県さいたま市西区大字土屋594-1	JR指扇駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
西区役所	788	指扇	埼玉県さいたま市西区西大宮3-4-2	西区役所内	8:45-17:30				○
春日部市庄和総合支所	789	庄和	埼玉県春日部市金崎839-1	春日部市庄和総合支所内	9:00-18:00				○
ヤオコー南桜井店	789	庄和	埼玉県春日部市大倉496-14	東武野田線南桜井駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮代町役場前	791	宮代	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-816-1	東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)徒歩5分・宮代町役場前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
西みずほ台	792	みずほ台	埼玉県富士見市西みずほ台3-3-1	東武東上線みずほ台駅(西口)ロータリー直進徒歩3分	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大和田	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1772	東武野田線大和田駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
見沼区役所	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12-36	見沼区役所内	8:45-18:00				○
久喜市鷺宮総合支所	794	鷺宮	埼玉県久喜市鷺宮(わしのみや)6-1-1	東武伊勢崎線鷺宮駅徒歩15分・久喜市鷺宮総合支所庁舎内	8:30-17:15				○
東鷺宮	794	鷺宮	埼玉県久喜市桜田3-1-7	JR東鷺宮駅徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
アリオ鷺宮	794	鷺宮	埼玉県久喜市久本寺谷田7-1	JR久喜駅(西口)バス10分	10:00-22:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
マミーマート籠原店	795	籠原	埼玉県熊谷市新堀新田523	JR籠原駅(南口)徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
小手指駅北口	796	小手指	埼玉県所沢市小手指町1-1-1	西武池袋線小手指駅(北口)駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
JRさいたま新都心ビル ※	918	埼玉エイティエム	埼玉県さいたま市中央区新都心11-1	JRさいたま新都心駅(西口)徒歩2分・JRさいたま新都心ビル2階	全日 7:00-23:00(第2土曜日翌日は8:00開始)				○

<住宅ローンご相談プラザ出張所>

#REF!

拠点名	住所	電話番号	営業時間			備考
			平日	土曜日	日曜日	
川口住宅ローンご相談プラザ	332-0017 川口市栄町3-5-1 (川口そごう1階)	(048)259-1411	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	「セブンスプラザかわぐち」 12/31～1/3、GW期間(5/3～5/5)は休業

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,322				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,451	10,451				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,451				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0569	0.0569				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-0.1				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	183,571.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度(10,548t-CO ₂)比▲0.9%削減したが前年度とほぼ横ばい。 LED照明の導入、空調設備の更新等の省エネに資する対策を展開しているが、お客さまや社員の健康面にも配慮し、室温の温度調整を緩和する等、柔軟な対応を行っているため。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

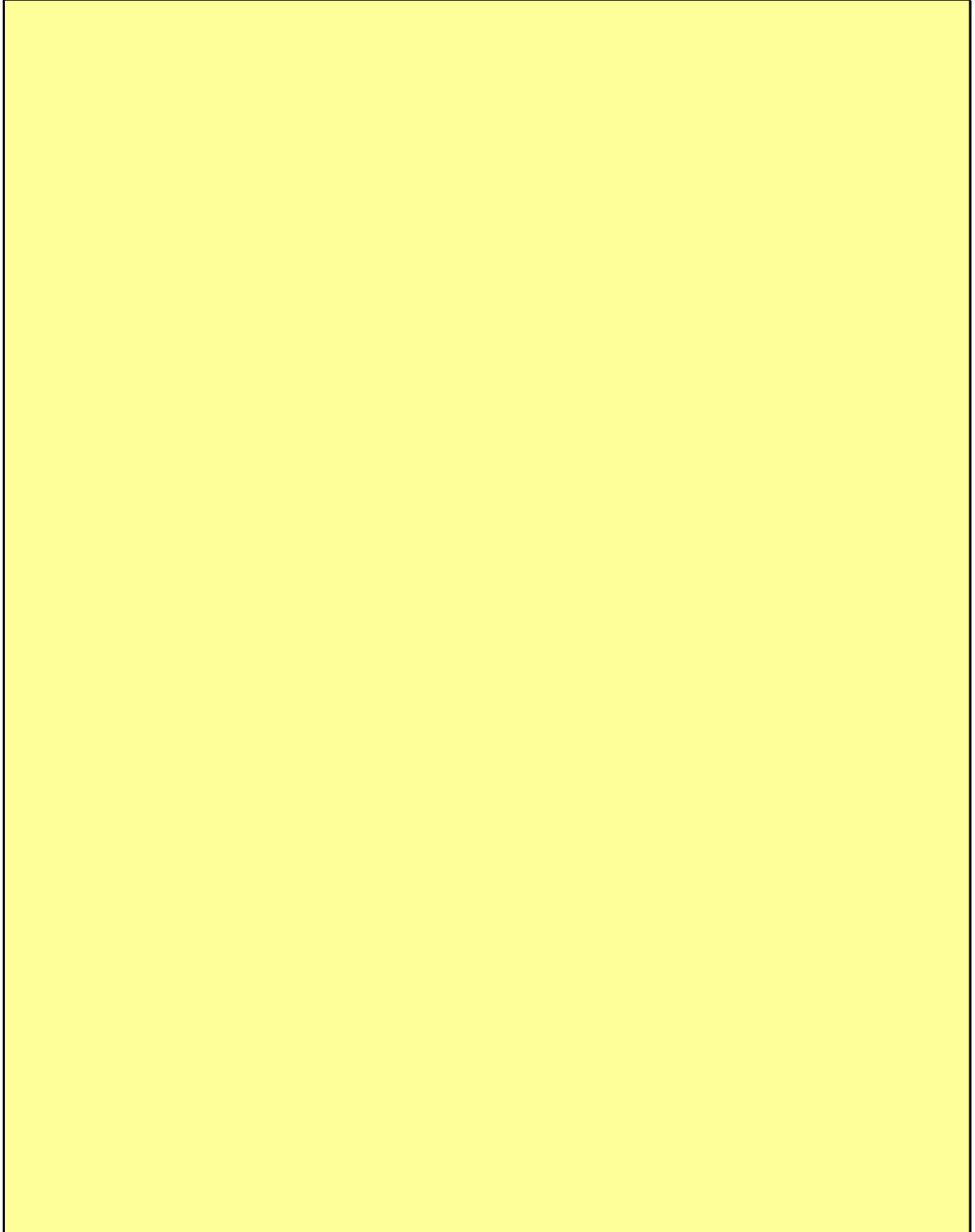
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更改(省エネタイプへの切換え)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明のLEDへの切換え	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	トラッキング付非化石証明書が付与された再生可能エネルギー等の受入	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		学校法人自治医科大学		
所在地		東京都千代田平河町2-6-3		
事業者番号		0314		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5,539	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		81 学校教育		
分類番号 (中分類)		81		
事業活動の 概要	事業内容		事業内容：大学（医学部・看護学部・ 大学院医学研究科・大学院看護学研究科） 病院（自治医科大学附属病院・ 自治医科大学附属さいたま医療センター） 従業員：4312人	
	区分		その他	
	前 年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031401	自治医科大学附属さいたま医療センター	5,539
合 計			5,539

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

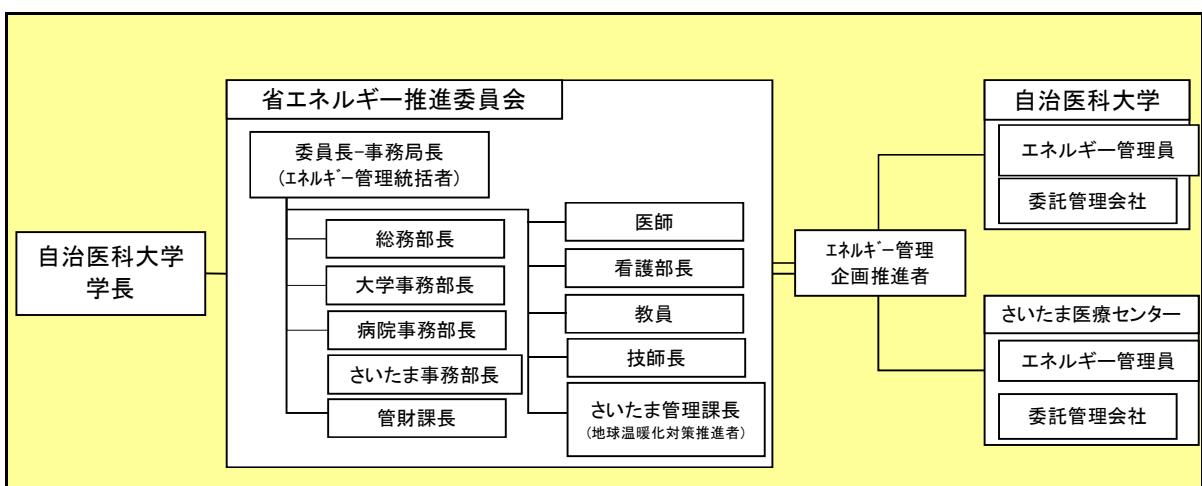
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	自治医科大学附属さいたま医療センター管理課	048-648-5244	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 省エネルギー、省資源、資源リサイクル、廃棄物削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- 2 環境保全に関する法律・条例及び同意した他の要求事項を遵守します。
- 3 大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざします。
- 4 教職員・学生に環境問題の重要性を周知し、環境保全に関する意識向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,860				
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,860				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0314	事業所番号	031401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	自治医科大学附属さいたま医療センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	天沼町一丁目847番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	病院(診療科目20科) 内科・循環器内科・小児科・外科・脳神経外科・心臓血管外科・整形外科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科・皮膚科・麻酔科・放射線科・歯科口腔外科・リハビリテーション科・精神科・病理診断科・救急科・形成外科	
	従業員数	1529名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,517	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	16,223	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,539				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	10,860				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,860				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1598				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	67,949.05			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
前年度と比較し、冬季の気温が低かった為、暖房での排出量が、増加した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,748	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,748	14,748	14,748	14,748	14,748	73,740	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							57,517
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							16,223
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,860					10,860	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	26.36%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,888					3,888	
各年度の排出量の検証		未実施						

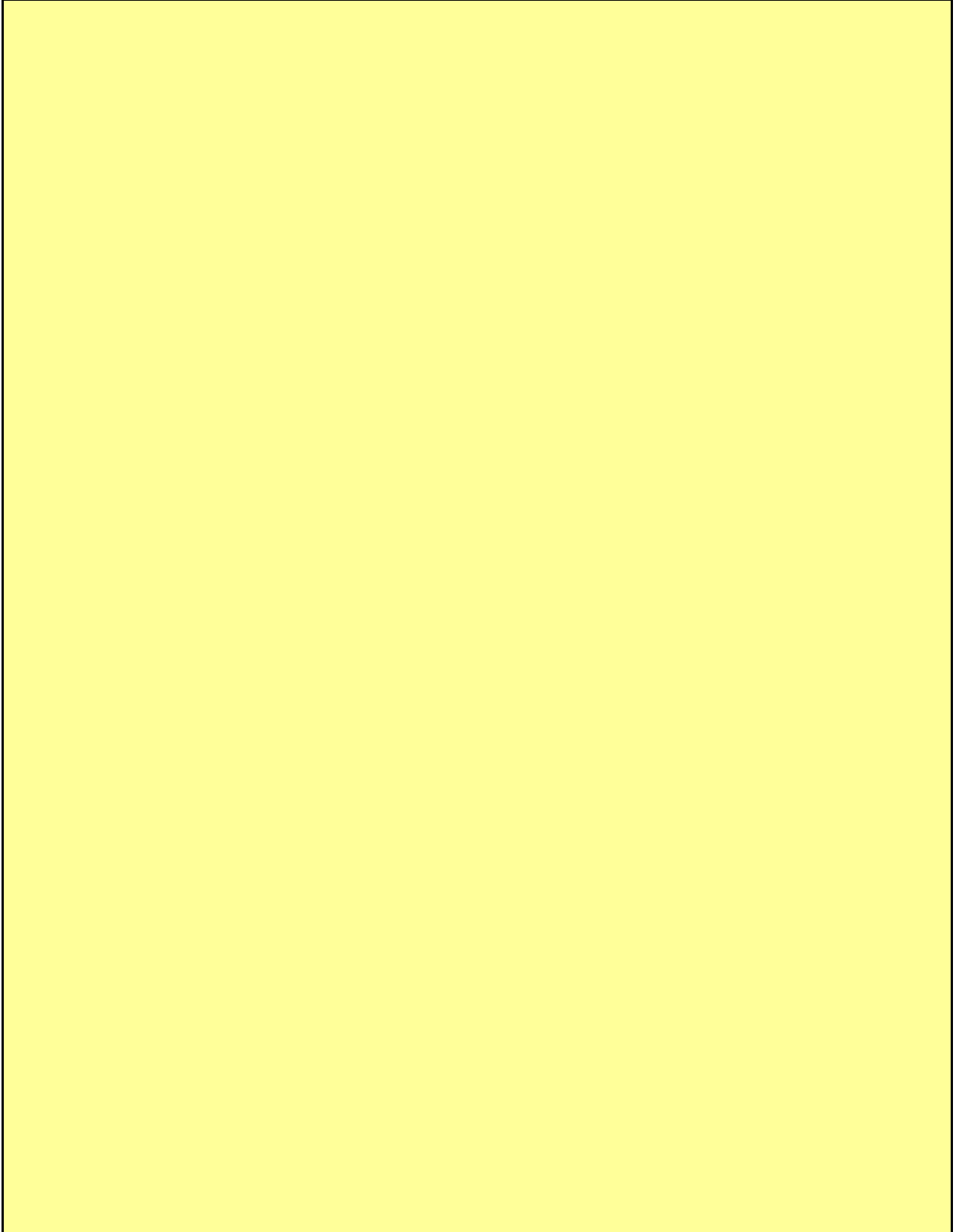
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館・南館 南面へ遮熱フィルム貼り付け		R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館 壁面発砲断熱実施 (4~6階東西病棟)		R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館 エレベーター更新 9台		R1以前	
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機更新 2台 (500W×2)		R1以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラ更新 2台		R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	排熱投入型吸収冷凍機更新 2台 (500U S R T×2)		R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館 エアハンドリング型空調機更新 2台		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館 P A C型エアコン 45台及びファンコイルユニット 181台更新		R1以前	
9	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	プレート型熱交換器 (H E X-1~3、4-1、4-2)		R1以前	
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプ更新 5台 (H P-1~3、4-1、4-2)		R1以前	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ更新 7台 (C P-1、4-14-2、5-1~4)		R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライトLED化		R1以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	管理研究棟屋上、太陽光発電システム設置 (28K W)		R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館及び外来棟照明人感センサーの導入 照明器具のLED化 (継続中)		R1以前	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館及び外来棟、P A C型エアコン及びファンコイルユニットへ更新中		R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社			
所在地	さいたま市岩槻区大字鹿室1190			
事業者番号	0315			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,987	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	847	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031501	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	5,987
合 計			5,987

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	曙ブレーキ岩槻製造(株) 社内戦略ボードに掲示
		所 在 地 1	さいたま市岩槻区大字鹿室1190
		閲 覧 可 能 時 間 1	10時～15時（土日・祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術4課 3係	048-794-4111	
2	技術4課 2係	048-793-1620	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料：環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料：岩槻環境管理体制参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,202				
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,202				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0315	事業所番号	031501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室1190	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数：847人(令和2年4月1日時)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を26%とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	78,272	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	19,568	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を26%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,987				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,202				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,202				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5656				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	21,574.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルスによる出荷額大幅減のため、排出量は前年比12.2%の減少となりましたが、原単位は前年比12.5%増加しました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,568	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,568	19,568	19,568	19,568	19,568	97,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							78,272
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							19,568
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,202					12,202	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.64%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,366					7,366	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	共用スペースへの人感センサー取付	R2	R2	
2	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	生産エリアごとの空調機制御	R2	R2	
3	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	亜鉛めっき装置スクラバーにインバ ーター設置	R2	R2	
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ニッケルめっき装置スクラバーにイン バーター設置	R3	R3	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・ ISO14001の取得 2002年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物削減など積極的に取り組んでいる

・ AKEBONO REPORT 事業・CSR活動報告書の発行 (曙ブレーキ工業(株) 広報室)
<http://www.akebono-brake.com/>

環境方針

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、人々の安全を守るブレーキという重要な製品を社会に提供していきます。

1 環境負荷低減等の推進

ブレーキ生産活動、製品及びサービス全てにおいて、環境委員会・省エネルギー委員会・再資源委員会、化学物質管理委員会が主となり、以下の項目を推進して環境負荷の低減、並びに環境汚染の予防、働きやすい環境の整備に努めます。

- ① エネルギー(電気、灯油、LPG、その他資源等)の使用量を削減すると共に、CO₂ 排出量削減にも貢献します。
- ② 産業廃棄物(汚泥、廃油、廃液、可燃物)の処理を削減すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、循環型社会の形成に寄与します。
- ③ 不良を造れないライン造りにより、工程内不良を削減します。
- ④ 公害(大気汚染、水質汚濁、騒音、振動)防止対策・安全確保・美化活動推進等、「働く職場環境の整備」を継続的に実施し、地域社会との共生を重視します。
- ⑤ 化学物質等のリスクアセスメントを実施し、危険性や有害性を除去、低減していきます。

2 環境関係法規等の順守

環境関連の法規・規則・条例等を順守するとともに、日本自動車部品工業会が進める「第8次環境自主行動計画(2016.04～)」(2030年度のCO₂の排出原単位(排出量/出荷高)を2007年度比20%削減、他)に対しても、活動を継続します。

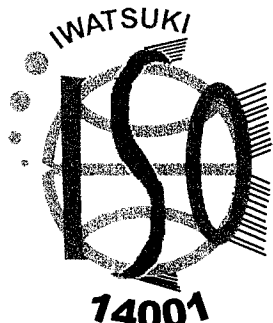
3 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境方針及び環境目的・目標の設定と見直しを実施し、目標達成に向けた活動、内部環境監査等の実施により、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

4 啓発活動の推進

従業員一人ひとりが自ら環境問題に対する意識を深め、具体的な行動を行っていくために、また、利害関係者の皆様に当社の環境活動を理解していただけるように啓発活動を推進します。

この環境方針は全従業員及び当サイトで働く全ての人に周知します。
また、利害関係者から要求がある時は、これを公表し、目標達成に努めます。



2021年3月2日
曙ブレーキ岩槻製造株式会社
代表取締役社長

中田 昭宏

ISO14001 岩槻エリア環境管理体制

変更箇所: 下線

* :EMS権限上での兼任者

承認	調査			作成	
	環境統括者	環境委員長	環境管理責任者	EMS事務局長	EMS事務局

岩槻環境委員会					
役職名	氏名	職場	役職名	氏名	職場
環境統括者		代表取締役社長	環境管理責任者		品質管理課担当課長
環境統括者 代理		製造部長	事務局長		品質管理課担当課長
環境委員長・内部監査チーム長		品質技術部長	事務局		技術4課 2係長
副委員長		労組支部長			

再資源委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		製造4課長
委員		労組支部長
委員		製造2課課長
委員		製造1課 3係長
委員		製造3課 2係長
委員		生産管理課 4係長
事務局		技術4課 2係長

省エネルギー委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		技術4課長(地球温暖化対策推進者)
委員		技術1課 1係長
委員		製造1課 2係長
委員		製造4課 3係長
委員		経理課 経理係長
委員		製造2課 3係長
委員		APS課 1係長
事務局		技術4課 1係長

化学物質管理委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		品質管理課担当課長
委員		製造2課 3係長
委員		製造4課 1係長
委員		製造3課 1係長
委員		製造4課 2係長
委員		生産管理課 2係長
事務局		品質管理課担当課長

公害防止組織法		正	副
公害防止統括者			
水質関係(岩槻・相野原)			
騒音振動関係(岩槻)			
騒音振動関係(相野原)			
地球温暖化対策推進法	地球温暖化対策推進者		

省エネ法	
エネルギー管理統括者	
エネルギー管理企画推進者	
エネルギー管理者	正
	副

消防法	
管理権限者	
防火管理者	
危険物保安監督者(ボイラー)	
危険物保安監督者(灯油タンク)	
危険物保安監督者(一般取扱所)	

埼玉県生活環境保全条例	
環境負荷低減主任者	
電気事業法	
電気主任技術者	
浄化槽法	
浄化槽管理士・技術管理者	

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷市		
所在地	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号		
事業者番号	0317		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,565	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	事業事務：地方行政事務人	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	2,900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031700	越谷市役所	4,045
B、C事業所			
C	031701	越谷市立病院	2,365
C	036001	コミュニティプラザ	2,155
合 計			8,565

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/chikyundankataisakukeikaku.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	越谷市環境経済部環境政策課
		所 在 地 1	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
		閲 覧 可 能 時 間 1	8：30～17：15
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境政策課	048-963-9183	kankyo@city.koshigaya.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. エネルギー使用量の削減に努めるとともに、環境負荷の少ない製品の導入を図ります。
2. 建築物の建築・管理にあたっては、環境負荷の削減に配慮した施設整備・管理の推進に努めます。
3. 職員に対し環境意識に関する啓発活動を行い、環境意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,783				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,783				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0317	事業所番号	031700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷市役所	前年度における事業所数	469
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷四丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方行政事務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0527 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位0.0527t-co ₂ /m ² を基準として令和6年度まで5%削減する。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越谷市役所	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
2	男女共同参画支援センター	越谷市大沢3-6-1-301
3	斎場	越谷市増林3989-1
4	中央市民会館	越谷市越ヶ谷4-1-1
5	北部市民会館	越谷市恩間181-1
6	赤山交流館	越谷市赤山町3-128-1
7	大沢北交流館	越谷市大里326-1
8	蒲生交流館	越谷市蒲生寿町4-9
9	南部交流館	越谷市南町1-22-13
10	大袋北交流館	越谷市袋山565-4
11	桜井交流館	越谷市大泊730-2
12	南越谷交流館	越谷市南越谷5-15-4
13	東小林記念会館	越谷市東越谷3-10-7
14	千間台記念会館	越谷市千間台西1-9-9
15	桜井地区センター	越谷市下間久里792-1
16	新方地区センター	越谷市大吉470-1
17	増林地区センター	越谷市増林3-4-1
18	大袋地区センター	越谷市大竹160-2
19	荻島地区センター	越谷市南荻島190-1
20	出羽地区センター	越谷市七左町4-248-1
21	蒲生地区センター	越谷市登戸町33-16
22	川柳地区センター	越谷市川柳町2-485
23	大相模地区センター	越谷市相模町3-42-1
24	大沢地区センター	越谷市大沢2-10-40
25	南越谷地区センター	越谷市南越谷4-21-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,045				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		7,929				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,929				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0527	0.0459				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		13.0				
活動規模の指標	単位					
延べ床面積	m ²	172,839.81				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症による施設の運営期間短縮に伴う、電灯や空調設備等の使用量減少。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

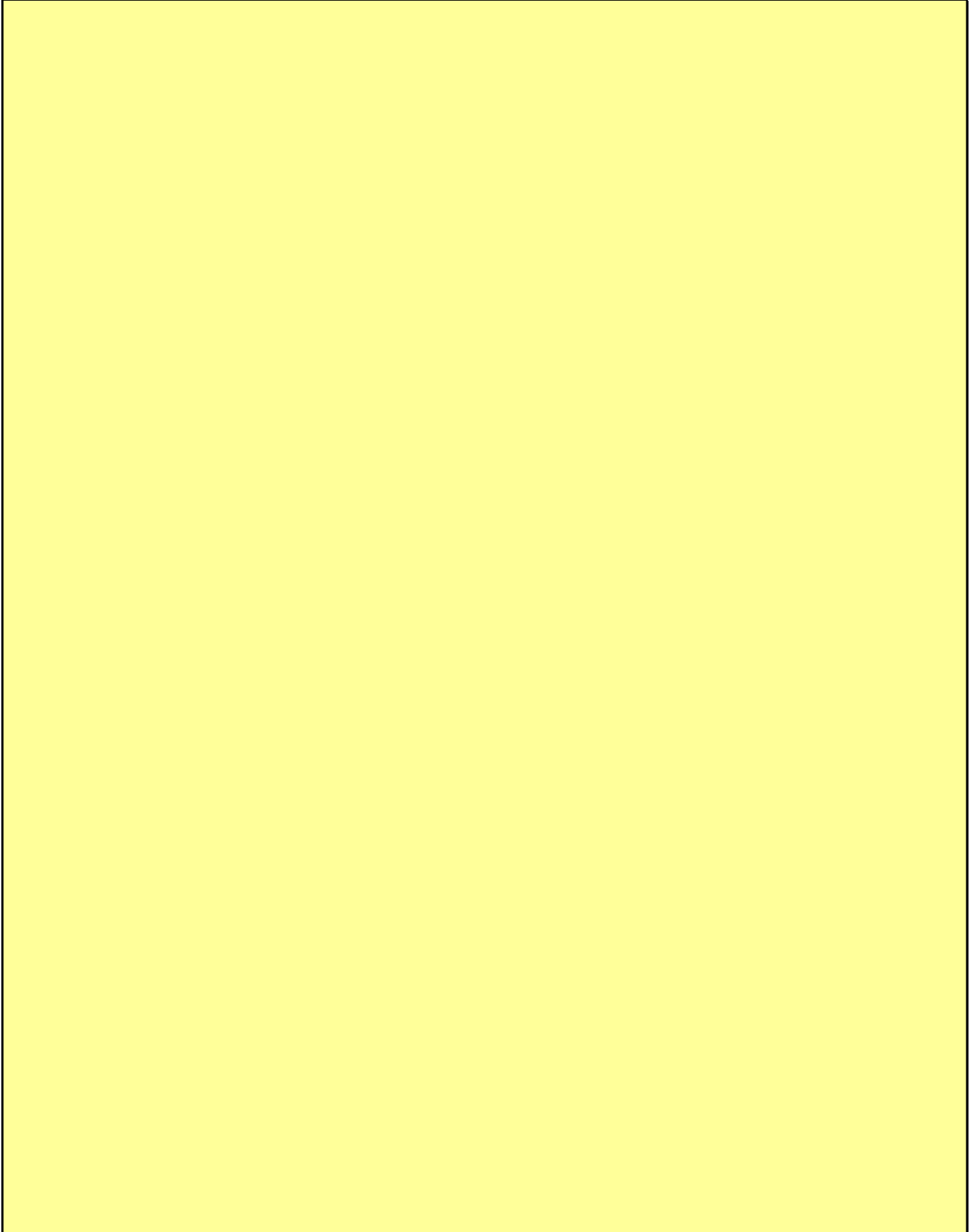
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エ ネ型蛍光灯への交換、LED蛍光灯の導入		R1以前	78.0
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	屋上緑化、建物の断熱対策		R1以前	19.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入		R1以前	44.0
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	室内温度を夏季28度、冬季20度に設定 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	外気取り入れの推進 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
6	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	退庁時におけるOA機器の主電源OFFの 徹底(待機電力削減)〈第3計画期間も継続 〉		R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	上下3階程度のエレベーター利用を控える 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	グリーンカーテンの設置		R1以前	
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	ブラインド・カーテン等により日射を遮断 し、空調の効率を高める 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休みは、業務室の照明を全て消灯する (窓口業務等は接客部分を点灯) 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
11	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	長時間(概ね2時間以上)離席するときは、 パソコンなどのOA機器の主電源を切る 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
12	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	5月1日から10月31日までを「クールビズ期 間」とし、軽装(ポロシャツ推奨)勤務を 励行する〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0317	事業所番号	031701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	越谷市立病院		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	東越谷十丁目32番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：【診療科目：内科、外科、小児科など18科目】【救急科(診療受付時間外)診療科目：内科、小児科、外科、脳神経外科、産科・婦人科】	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,818	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,437	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,365				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,621				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,621				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1425				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	32,430.25				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染予防対策の為、空調機運転時間の増加に伴い、加湿量、冷暖房の増加により炉筒煙管ボイラー、冷温水発生機のガス使用量の増加。 災害時の発電機の連続運転時間を延長する為、重油の保有備蓄量を増加させた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,851	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,851	5,851	5,851	5,851	5,851	29,255
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,818
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,437
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,621					4,621
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.02%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,230					1,230
各年度の排出量の検証		未実施					

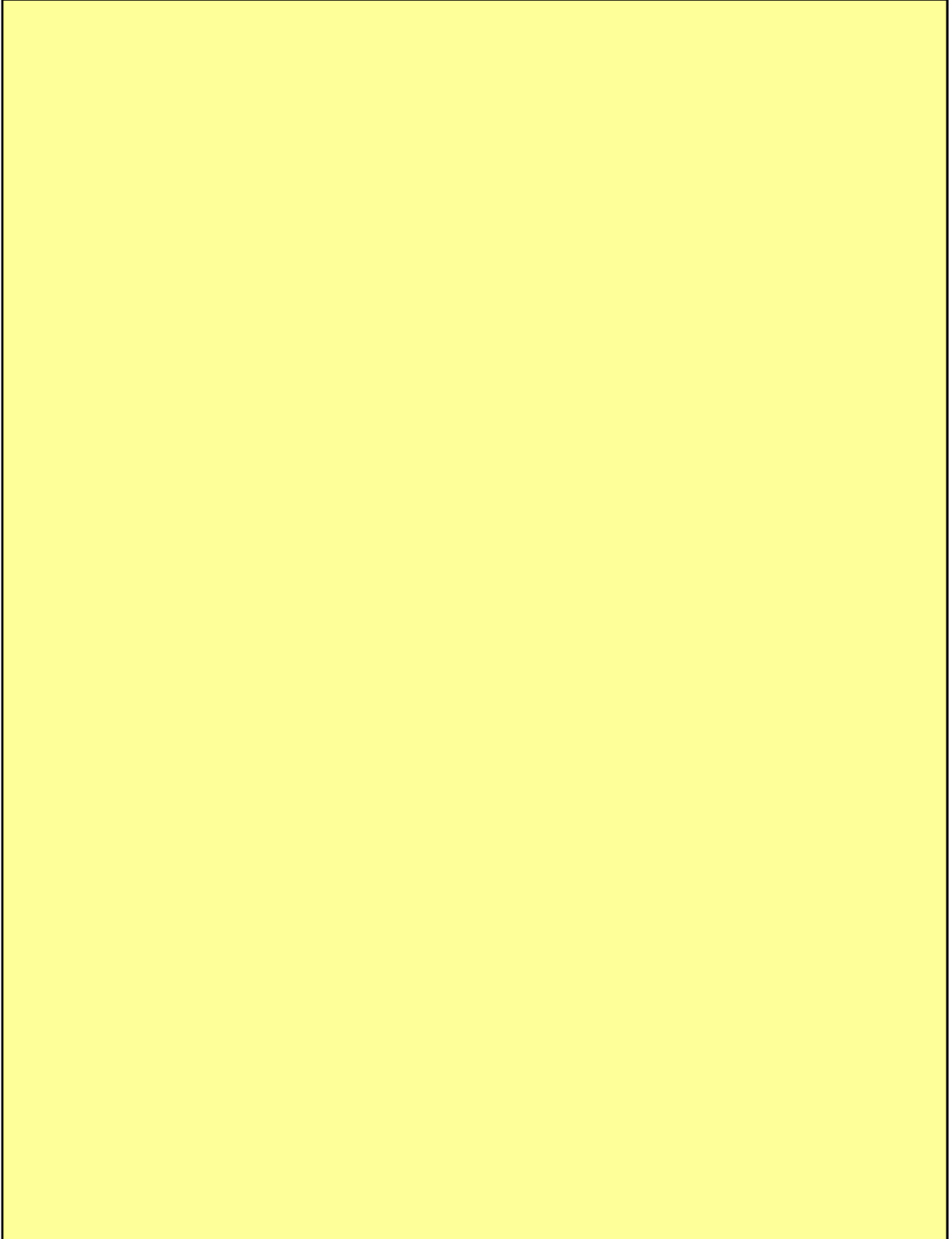
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	冷温水発生機 (500RST) 2台交換	R2	R2	
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調設備18組更新	R2	R2	
3	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	ボイラー室系統蒸気配管保温材	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0317	事業所番号	036001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷一丁目2876番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	区分所有建物(コミュニティプラザ) 所有者 越谷市 イオン南越谷店 飲食・物販・サービステナント 地下駐車場運営 大小展示ホール 会議室 越谷市南部出張所 越谷市南部図書室	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3期計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,815	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	8,410	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,155				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,233				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,233				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0725				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	58,398.66				
床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症対策として、市民ホールの利用制限や商業テナントの営業時間短縮等を実施した影響により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,645	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						29,815
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,410
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,233					4,233
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.63%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,412					3,412
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間も継続)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバーター制御 (空調機11台インバーター導入)		R1以前	207.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	給排気機インバーター制御 (浄化槽給気機、排気機)		R1以前	43.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率・LED型器具への交換、間引き (照明器具、誘導灯LED化) 第3計画期間も継続		R1以前	16.0
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御 (冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台)		R1以前	20.0
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機を高効率冷凍機に更新 (1台)		R1以前	14.0
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御 (冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台)		R1以前	20.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	北越谷地区センター	越谷市 北越谷4-8-35
27	南越谷第1園防災備蓄倉庫	越谷市 南越谷5-21
28	千間台第4公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台西町4-2
29	東越谷第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東越谷3-14
30	川柳公園防災備蓄倉庫	越谷市 川柳町4-15-1
31	緑の森公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷2232-1
32	大杉公園防災備蓄倉庫	越谷市 大杉518
33	出羽公園防災備蓄倉庫	越谷市 七左町4-223
34	越ヶ谷3丁目公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷3-4728-1
35	しらこぼと運動公園防災備蓄倉庫	越谷市 砂原39
36	越谷梅林公園防災備蓄倉庫	越谷市 大林203-1外
37	鷺高第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢3-3
38	千間台第1公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台東1-14
39	上沖市道防災無線	越谷市 平方524付近
40	南代地藏尊防災無線	越谷市 平方1763
41	桜井分団第7部小屋防災無線	越谷市 平方1028
42	桜井保育所防災無線	越谷市 平方1349
43	大泊児童遊園防災無線	越谷市 大泊966-7
44	桜井交流館防災無線	越谷市 大泊730-2
45	千間台第1公園防災無線	越谷市 千間台東1-14
46	千間台ハイツ防災無線	越谷市 大泊611
47	上間久里児童公園(小)防災無線	越谷市 上間久里408-21
48	北部配水場防災無線	越谷市 下間久里633
49	大袋駅前入口防災無線	越谷市 下間久里6
50	深田保育所防災無線	越谷市 下間久里318-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	大里自治会館前防災無線	越谷市 大里742-2
52	間久里第4公園防災無線	越谷市 千間台東2-25
53	越谷特別支援学校防災無線	越谷市 船渡500
54	順正苑跡防災無線	越谷市 向畑973
55	弥栄4丁目児童公園防災無線	越谷市 弥栄町4-1-31
56	弥十郎児童公園防災無線	越谷市 弥十郎708-3
57	弥十郎自治会館防災無線	越谷市 弥十郎765
58	定使野道路敷防災無線	越谷市 増林792-3
59	増林浄水場跡防災無線	越谷市 増林3607
60	東越谷第7公園防災無線	越谷市 花田1-4
61	東越谷第6公園防災無線	越谷市 花田1-31
62	東小林記念会館防災無線	越谷市 東越谷3-10-7
63	東越谷第1公園防災無線	越谷市 東越谷2-5
64	東越谷ボタン公園防災無線	越谷市 東越谷2-13外
65	総合公園防災無線	越谷市 増林3-1外
66	取水口変電所防災無線	越谷市 増森271-5
67	増森新田農村センター防災無線	越谷市 増森2-40
68	花田小学校防災無線	越谷市 花田4-14-1
69	千間台第2公園防災無線	越谷市 千間台西1-17
70	千間台第5公園防災無線	越谷市 千間台西6-12
71	大竹公園防災無線	越谷市 大竹793-22
72	大林新生若草公園防災無線	越谷市 大林485
73	砂原公民館防災無線	越谷市 砂原741
74	荻島小グラウンド防災無線	越谷市 南荻島1554-1
75	北後谷児童公園防災無線	越谷市 北後谷767

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	北前児童公園防災無線	越谷市 北後谷345-2
77	文教大学防災無線	越谷市 南荻島3337
78	神明1丁目児童公園防災無線	越谷市 神明町1-188-5
79	宮本町3丁目公園防災無線	越谷市 宮本町3-92
80	出羽小学校防災無線	越谷市 谷中町2-69
81	出羽分団第1部小屋防災無線	越谷市 七左町6-184-2
82	七左3丁目防災無線	越谷市 新越谷二丁目地内
83	大間野町4・5丁目ふれあい公園防災無線	越谷市 大間野町4-51-1
84	市立西体育館防災無線	越谷市 新川町1-476
85	出羽分団第3部小屋防災無線	越谷市 新川町1-280
86	蒲生登戸児童公園防災無線	越谷市 登戸町9
87	蒲生東町公園防災無線	越谷市 蒲生東町13
88	蒲生4丁目公園防災無線	越谷市 蒲生4-4
89	蒲生2丁目公園防災無線	越谷市 蒲生2-9
90	蒲生分団第1部小屋防災無線	越谷市 蒲生1-15-12
91	蒲生愛宕町児童公園防災無線	越谷市 蒲生愛宕町7
92	川柳公園防災無線	越谷市 川柳町4-15-1外
93	南部第4公園防災無線	越谷市 南町3-8
94	西方児童公園防災無線	越谷市 西方3036-3
95	藤塚北自治会館防災無線	越谷市 相模町2-195-2
96	南百農村センター防災無線	越谷市 東町2-128-1
97	東町2丁目公園防災無線	越谷市 東町2-266-212
98	別府集会所防災無線	越谷市 東町3-349-4
99	東部配水場防災無線	越谷市 東町6-168-3
100	流通公園防災無線	越谷市 流通団地3-4

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	幸町自治会館防災無線	越谷市 大成町8-2627-1
102	高畑集会所防災無線	越谷市 東大沢4-17-17
103	鷺高第5公園防災無線	越谷市 東大沢5-10
104	大沢4丁目児童公園(ファミリー)防災無線	越谷市 大沢4-15
105	北越谷第4公園防災無線	越谷市 北越谷4-23-1
106	北越谷第2公園防災無線	越谷市 北越谷2-28-1
107	北越谷第3公園防災無線	越谷市 北越谷1-22-7
108	東越谷第4公園防災無線	越谷市 東越谷5-6
109	御殿町児童公園防災無線	越谷市 御殿町4
110	赤山第2保育所防災無線	越谷市 赤山町2-58-1
111	越谷駅東口第3駐輪場防災無線	越谷市 越ヶ谷1-10
112	赤山町3丁目第1児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-22-265
113	赤山町3丁目第2児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-196-16
114	元柳田町児童公園防災無線	越谷市 元柳田町2-11
115	瓦曾根3丁目公園防災無線	越谷市 瓦曾根3-6
116	赤山町4丁目マンション前公園防災無線	越谷市 赤山町4-9
117	南越谷第1公園防災無線	越谷市 南越谷5-21
118	南越谷第3公園防災無線	越谷市 蒲生西町2-16
119	西大袋第3公園防災無線	越谷市 大道756-1外
120	南荻島公園防災無線	越谷市 南荻島4188-1外
121	鷺高第4公園防災無線	越谷市 東大沢3-33
122	ファミリー広場ふれあい公園防災無線	越谷市 大里173-1
123	大房地区ふれあい公園防災無線	越谷市 大房819-1
124	蒲生本町ふれあい公園防災無線	越谷市 蒲生本町197-1外
125	老人福祉センター けやき荘	越谷市 新川町2-55

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	老人福祉センター くすのき荘	越谷市 大杉655
127	老人福祉センター ゆりのき荘	越谷市 増林3-2-2
128	老人福祉センター ひのき荘	越谷市 川柳町2-207-1
129	市民健康課 保健センター	越谷市 東大沢1-12-1
130	児童館コスモス	越谷市 千間台東2-9
131	児童館ヒマワリ	越谷市 蒲生旭町11-35
132	蒲生保育所	越谷市 蒲生寿町9-23
133	大袋保育所	越谷市 恩間150-3
134	大相模保育所	越谷市 大成町1-2158
135	桜井保育所	越谷市 平方1349
136	増林保育所	越谷市 東越谷8-180
137	大沢第一保育所	越谷市 大沢3-16-45
138	中央保育所	越谷市 越ヶ谷3-2-28
139	深田保育所	越谷市 下間久里318-1
140	七左保育所	越谷市 七左町1-184
141	荻島保育所	越谷市 南荻島737
142	赤山保育所	越谷市 赤山町4-2-11
143	蒲生南保育所	越谷市 南町1-10-20
144	新方保育所	越谷市 北川崎729-1
145	大袋北保育所	越谷市 袋山475-3
146	宮本保育所	越谷市 宮本町5-250-1
147	登戸保育所	越谷市 登戸町42-10
148	赤山第二保育所	越谷市 赤山町2-58-1
149	蒲生第三保育所	越谷市 蒲生2-13-9
150	南越谷第2学童保育室	越谷市 南越谷4-21-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151	花田学童保育室	越谷市 花田4-14-1
152	荻島学童保育室	越谷市 南荻島185-1
153	リサイクルプラザ	越谷市 砂原355
154	最終処分場	越谷市 砂原146-1
155	ストック場	越谷市 吉川市川藤4209
156	多目的広場 本田公園グラウンド	越谷市 増森2869-1
157	東越谷測定局	越谷市 東越谷3-14
158	千間台西測定局	越谷市 千間台西4-2
159	産業支援課 産業雇用支援センター	越谷市 東越谷1-5-6
160	増森排水機場	越谷市 増森2906
161	増森(萬屋前)ゲート	越谷市 増森2034
162	蒲生4丁目ポンプ(谷古田)	越谷市 蒲生4-1-26
163	七左町1丁目ポンプ(出羽堀)	越谷市 七左町1-161
164	増森(林)3丁目ゲート(横井堀連絡ゲート)	越谷市 増森3-1
165	出羽堀用水ゲート(出羽小南歩道下)	越谷市 谷中町2-69-1
166	増林2丁目ゲート	越谷市 増林2-1
167	西新井ゲート(西新井幹排)	越谷市 西新井870
168	城ノ上ゲート(宮田落し)新方川16号樋管	越谷市 増林13
169	八条用水ゲート(事務所南)	越谷市 相模町2-320
170	大杉ポンプ	越谷市 大杉636-3
171	七左町4丁目揚水ポンプ	越谷市 七左町4-299先(クワイ)
172	農業技術センター	越谷市 増森1-69
173	資材置場	越谷市 増森2854-1
174	川柳町地下道ポンプ	越谷市 川柳町1丁目
175	屋敷前地下道ポンプ場	越谷市 七左町7丁目(JRガード下)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176	新川町1丁目ポンプ	越谷市 新川町1丁目199-2地先
177	大砂橋地下道ポンプ	越谷市 砂原1359-5地先
178	鷺後小地下道ポンプ	越谷市 東大沢2丁目
179	南越谷遊水池ポンプ	越谷市 南越谷1-7-35
180	東町3丁目排水ポンプ盤1	越谷市 東町3-106-16地先
181	伊原2丁目ゲート	越谷市 伊原2-21-9地先
182	下河原排水機場	越谷市 大成町1-125-17
183	堂端落とし排水機場	越谷市 相模町6-432
184	東町ポンプ場	越谷市 東町3-505
185	弥栄町2丁目(元木邸)仮設ポンプ	越谷市 弥栄町2-125
186	花田第一樋門	越谷市 花田7-15
187	東武線下流左岸ゲート	越谷市 大沢1-3748-1地先
188	大沢遊水池ポンプ	越谷市 大沢4-1-3380-8地先
189	新方川12-2ゲート	越谷市 大杉622-1地先
190	くすのき荘前ポンプ	越谷市 大杉645-2地先
191	大竹ゲート	越谷市 大竹1303-1地先
192	広田ゲート	越谷市 大泊611-51地先
193	大林用水ポンプ施設	越谷市 大林192地先
194	大林排水機場	越谷市 大林602-10地先
195	大林地産遊水池(大林新生若草)	越谷市 大林457-28
196	キャンベルホーム前ポンプ	越谷市 大吉552-1地先
197	七左エ門川排水機場	越谷市 大間野町4-280
198	北越谷5丁目排水機場	越谷市 北越谷5-479
199	平新川排水機場	越谷市 北川崎827
200	不動排水機場	越谷市 相模町6-3843-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201	三野宮4-1号雨水幹線	越谷市 千間台西4-11-7地先
202	三野宮ポンプ	越谷市 三野宮10-2地先
203	新川1丁目水門	越谷市 新川1-217-11地先
204	新川1丁目大伸化学前樋管	越谷市 新川1-10-1地先
205	せせらぎポンプ	越谷市 下間久里1115-2地先
206	大場落とし排水機場	越谷市 下間久里565-1
207	上間久里ポンプ場	越谷市 上間久里228-6
208	上間久里仮設ポンプ	越谷市 上間久里241-6地先
209	塚田ポンプ場	越谷市 上間久里214-5
210	砂原排水ポンプ	越谷市 砂原1592地先
211	大成川排水機場	越谷市 大成町1-207
212	大成町8丁目ポンプ(東埼道)	越谷市 大成町8-2520-18
213	飯島排水機場	越谷市 大成町8-1647
214	佐藤橋上流ゲート	越谷市 新川町2-435-2地先
215	東越谷1丁目ゲート	越谷市 東越谷1-18-1地先
216	東越谷2-13元荒川水門	越谷市 東越谷2-13地先
217	越谷駅西口公園雨水ポンプ	越谷市 東柳田町1-395
218	沼田落とし排水機場	越谷市 平方1179-6
219	コスモタウン	越谷市 平方1394-58
220	会之堀川排水機場	越谷市 平方33-8地先
221	平方排水機場	越谷市 平方870地先
222	平方山谷青葉仮設電源盤	越谷市 平方1346-3地先
223	桜井保育所東側ポンプ	越谷市 平方1346-12地先
224	桜井保育所西側ポンプ	越谷市 平方1393-9地先
225	新方川12-1ゲート	越谷市 船渡342-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226	寿橋(増林)下流ゲート	越谷市 増林3927地先
227	新開堀排水機場	越谷市 増林6809-2
228	増森排水(南埼玉病院前)	越谷市 増森236-10地先
229	東越谷8丁目ポンプ	越谷市 東越谷8-3113-3地先
230	大竹排水機場	越谷市 南荻島4289-1地先
231	東越谷雨水ポンプ場	越谷市 東越谷9-3160-7
232	出津2	越谷市 南荻島3267-2地先
233	出津仮設電源	越谷市 南荻島3217-1地先
234	左敷田ポンプ場	越谷市 南荻島610-1
235	元荒川5号雨水幹線樋管	越谷市 南荻島3336-1地先
236	外野合ポンプ場	越谷市 南荻島4013-8
237	弥栄3丁目ポンプ場	越谷市 弥栄町3-52-13
238	弥栄4丁目排水ポンプ	越谷市 弥栄町4-1-31
239	千間台東2丁目ゲート	越谷市 千間台東2-4地先
240	コスモス排水機場	越谷市 千間台東2-9地内
241	上間久里第2古川ゲート	越谷市 千間台西2-3-5地先
242	千間台第1ポンプ場(雨水)	越谷市 千間台西4-4
243	新方川第6-1号吐口	越谷市 千間台西4-8-1地先
244	総合公園第2ゲート	越谷市 増林3-1-1地先
245	新方川第6-3号吐口	越谷市 千間台西1-23-16地先
246	流通公園ポンプ場	越谷市 流通団地3-5地内
247	蒲生エコタウン	越谷市 蒲生南町19-1
248	新方川21号雨水幹線	越谷市 下間久里350-11地先
249	会之堀川排水機場(照明)	越谷市 平方36-8地先
250	平方山谷ポンプ	越谷市 平方1349-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251	中島大割排水樋管	越谷市 中島2-114-2地先
252	北越谷1丁目排水機場	越谷市 北越谷1-27-7
253	横井堀排水機場	越谷市 増森4138-5
254	下河原仮設電源	越谷市 大成町1-228-11地先
255	十両堀排水機場	越谷市 弥栄町2-514-172
256	東越谷7丁目ポンプ	越谷市 東越谷7-3010-14
257	東越谷8丁目ゲート2	越谷市 東越谷8-3081-7
258	東越谷調整池	越谷市 東越谷9-21-1
259	中川雨水幹線ゲート	越谷市 東町3-1-1地先
260	大成町1丁目仮設電源	越谷市 大成1-2337地先
261	元荒川第1-1雨水幹線	越谷市 大竹1315-1地先
262	大杉ゲート	越谷市 大杉716-1地先
263	大間野排水機場	越谷市 大間野町5-18-2
264	大間野5丁目ポンプ	越谷市 大間野町5-226-4地先
265	蒲生1丁目樋管ゲート	越谷市 蒲生1-717地先
266	七左町2丁目第2調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
267	七左町3丁目第3調整池	越谷市 新越谷二丁目地内
268	出羽掘ポンプ場	越谷市 蒲生3889
269	御料堀ポンプ場	越谷市 弥栄町1-195-123
270	平新川上流灯	越谷市 平方870地先
271	千間台第一ポンプ場	越谷市 千間台西4-4
272	千間台第二ポンプ場	越谷市 千間台西1-12-3
273	間久里ポンプ場	越谷市 千間台東3-33-1
274	鷺高ポンプ場	越谷市 東大沢2-24-18
275	大沢ポンプ場	越谷市 東大沢4-31-8

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
276	花田ポンプ場	越谷市 花田3-7-2
277	東越谷第一ポンプ場	越谷市 東越谷2-13-2
278	東越谷第二ポンプ場	越谷市 宮前1-1-12
279	東越谷第三ポンプ場	越谷市 宮前1-18-1の一部
280	越谷第一ポンプ場	越谷市 南越谷3-23-15
281	越谷第二ポンプ場	越谷市 宮本町3-1-3
282	恩間ポンプ場	越谷市 恩間614-4
283	レイクタウン第一ポンプ場	越谷市 相模町3-193-1
284	柳町マンホールポンプ	越谷市 柳町3-26地先
285	越谷五丁目マンホールポンプ	越谷市 越谷3-6-6地先
286	中町マンホールポンプ	越谷市 中町1-35地先
287	蒲生愛宕町マンホールポンプ	越谷市 蒲生愛宕町7-12地先
288	谷中町マンホールポンプ	越谷市 谷中町1-93-14地先
289	川柳三丁目マンホールポンプ	越谷市 川柳町3-285-1
290	相模町マンホールポンプ	越谷市 相模町1-337-1地先
291	蒲生西町二丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生西町2-4-20地先
292	伊原二丁目マンホールポンプ	越谷市 伊原2-3-2地先
293	蒲生一丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生1-10-26地先
294	平方公園	越谷市 平方2402
295	千間台第一公園	越谷市 千間台東1-14
296	間久里第一公園	越谷市 千間台東2-4
297	間久里第二公園	越谷市 千間台東3-3
298	間久里第三公園	越谷市 千間台東3-26
299	間久里第四公園	越谷市 千間台東2-25
300	間久里第五公園	越谷市 千間台東2-11

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
301	平方山谷公園	越谷市 平方1180
302	大里第二公園	越谷市 大里292-1
303	A-6児童遊園	越谷市 大泊632-3
304	A-13ふれあい公園	越谷市 平方2219-1外
305	A-14ふれあい公園	越谷市 千間台東3-8-8外
306	A-19借地公園	越谷市 平方2566外
307	せんげん台駅東口	越谷市 千間台東1-61
308	大杉公園	越谷市 大杉518
309	大吉公園	越谷市 大吉272-1
310	弥十郎公園	越谷市 弥十郎163-1
311	弥十郎第二公園	越谷市 弥十郎439-1
312	大吉調節池親水公園	越谷市 大吉396-1
313	古利根堰公園	越谷市 大吉888
314	B-3ふれあい公園	越谷市 弥十郎771-1外
315	東越谷第二公園	越谷市 東越谷3-14
316	越谷総合公園	越谷市 増林3-1
317	花田第六公園	越谷市 花田6-6-2
318	東越谷九丁目公園	越谷市 東越谷九丁目地内(64街区)
319	東越谷第一公園	越谷市 東越谷2-5
320	東越谷第三公園	越谷市 東越谷4-13
321	東越谷第四公園	越谷市 東越谷5-6
322	東越谷第五公園	越谷市 宮前1-20
323	東越谷第六公園	越谷市 花田1-31
324	花田第一公園	越谷市 花田2-11
325	花田第二公園	越谷市 花田2-27

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
326	花田第三公園	越谷市 花田3-13
327	花田第四公園	越谷市 花田4-11
328	花田第五公園	越谷市 花田5-11
329	東越谷七丁目しいの木公園	越谷市 東越谷七丁目地内(124-1街区)
330	東越谷八丁目けやき公園	越谷市 東越谷八丁目地内(143街区8画地)
331	本田グラウンド	越谷市 増森2869-1
332	東越谷ボタン公園	越谷市 東越谷2-13-1
333	C-11児童遊園	越谷市 花田4-20-2
334	C-5ふれあい公園	越谷市 増林3522外
335	千間台第四公園	越谷市 千間台西4-2
336	千間台第二公園	越谷市 千間台西1-17
337	千間台第三公園	越谷市 千間台西2-15
338	西大袋第三公園	越谷市 大道地内(19街区)
339	西大袋第七公園	越谷市 大竹地内(187街区)
340	越谷梅林公園	越谷市 大林203-1
341	大房新生公園	越谷市 大房1089-1
342	D-22児童遊園	越谷市 三野宮1345-2
343	D-1ふれあい公園	越谷市 千間台西5-8-3外
344	D-2ふれあい公園	越谷市 袋山1109-1外
345	D-3ふれあい公園	越谷市 袋山1998-1外
346	D-4ふれあい公園	越谷市 千間台西5-18-7外
347	D-6ふれあい公園	越谷市 大竹605-1外
348	D-7ふれあい公園	越谷市 大林311外
349	D-8ふれあい公園	越谷市 袋山566-1外
350	D-9ふれあい公園	越谷市 大房818-1外

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
351	大袋駅西口	越谷市 袋山1420-14地先
352	しらこぼと運動公園	越谷市 小曾川729-1
353	南荻島公園	越谷市 南荻島4188-1
354	宮本公園	越谷市 宮本町5-81-1
355	七左第三公園	越谷市 新越谷二丁目地内
356	大間野町第一公園	越谷市 大間野町4-51-1
357	F-3ふれあい公園	越谷市 神明町3-466-1外
358	南越谷第三公園	越谷市 蒲生西町2-16
359	南部第一公園	越谷市 南町2-1
360	南部第三公園	越谷市 南町1-5
361	南部第四公園	越谷市 南町3-8
362	南部第五公園	越谷市 伊原2-9
363	蒲生公園	越谷市 蒲生東町2069
364	蒲生東町公園	越谷市 蒲生東町1987
365	G-1ふれあい公園	越谷市 蒲生2-1137外
366	G-2ふれあい公園	越谷市 蒲生本町198-1外
367	谷古田河畔緑道	越谷市 蒲生東町1878-29地先
368	蒲生駅東口	越谷市 蒲生寿町2677-3地先
369	川柳公園	越谷市 川柳4-15-1
370	見田方遺跡公園	越谷市 レイクタウン8-2
371	越谷流通公園	越谷市 流通団地3-4
372	堂面第一公園	越谷市 西方2-15-1
373	堂面第二公園	越谷市 西方2-7-1
374	大相模調節池親水公園	越谷市 増林3958-2
375	I-2ふれあい公園	越谷市 東町2-132-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
376	I-3ふれあい公園	越谷市 相模町2-143-2
377	鷺高第五公園	越谷市 東大沢5-10
378	鷺高第一公園	越谷市 東大沢2-15
379	鷺高第二公園	越谷市 東大沢3-3
380	鷺高第三公園	越谷市 東大沢1-40
381	鷺高第四公園	越谷市 東大沢3-33
382	鷺高第六公園	越谷市 東大沢4-9
383	大沢公園	越谷市 大沢4-3730-7
384	定使野公園	越谷市 東大沢3-269-1
385	北越谷第五公園	越谷市 北越谷5-482
386	北越谷第三公園	越谷市 北越谷1-22-7
387	北越谷第四公園	越谷市 北越谷4-23-1
388	北越谷駅西口広場	越谷市 北越谷2-42
389	緑の森公園	越谷市 越ヶ谷2579
390	葛西親水緑道	越谷市 越ヶ谷4-1-4地先
391	越谷駅東口	越谷市 弥生町4-33
392	南越谷第一公園	越谷市 南越谷5-21
393	南越谷第二公園	越谷市 南越谷4-25
394	七左第二公園	越谷市 新越谷一丁目地内
395	七左第四公園	越谷市 七左町1-119
396	M-1ふれあい公園	越谷市 赤山町3-109外
397	南越谷駅北口	越谷市 南越谷1-25-1
398	東越谷六丁目公園	越谷市 東越谷六丁目地内(9街区)
399	東越谷十丁目2010公園	越谷市 東越谷十丁目地内(51-2街区)
400	七左第一公園	越谷市 新越谷一丁目地内

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
401	東越谷七丁目みどりの公園	越谷市 東越谷七丁目地内(98-2街区)
402	東越谷八丁目いちょう公園	越谷市 東越谷八丁目地内(85街区)
403	レイクタウンスポーツ公園	越谷市 レイクタウン5-10
404	元荒川緑道	越谷市 相模町6-3857-1
405	向畑公園	越谷市 向畑973外2筆
406	(仮称)増林公園	越谷市 増林3958-1
407	原っぱ公園	越谷市 大竹615-9
408	レイクタウン湖畔の森公園	越谷市 レイクタウン9-42
409	レイクタウン第一公園	越谷市 レイクタウン1-13
410	北越谷第二公園	越谷市 北越谷2-28-1
411	A-17ふれあい公園	越谷市 下間久里665-1外9筆
412	西大袋第五公園	越谷市 大竹地内(135街区)
413	南部第二公園	越谷市 蒲生南町4
414	レイクタウン第四公園	越谷市 レイクタウン5-21
415	レイクタウン第九公園	越谷市 レイクタウン1-39
416	A-3ふれあい公園	越谷市 上間久里421-1
417	東越谷第七公園	越谷市 花田1-4
418	恩間公園	越谷市 恩間150-1
419	出羽公園	越谷市 七左町4-222
420	レイクタウン第六公園	越谷市 レイクタウン6-8
421	レイクタウン第八公園	越谷市 レイクタウン7-6
422	C-6ふれあい公園	越谷市 中島590外
423	千間台第五公園	越谷市 千間台西6-12
424	西大袋第九公園	越谷市 大竹地内(154街区)
425	消防本部(総務課)	越谷市 大沢2-10-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
426	谷中分署	越谷市 谷中町4-92-1
427	間久里分署	越谷市 下間久里1004-1
428	大相模分署	越谷市 相模町5-29
429	大袋分署	越谷市 大道362番地
430	馬頭橋仮設ポンプ	越谷市 相模町1-116地先
431	川柳町1丁目ポンプ場	越谷市 川柳町1-596-1
432	七左町二丁目第1号調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
433	大成川ゲート	越谷市 大成町一丁目208番地先
434	新方川12-1仮設ポンプ	越谷市 船渡342-1
435	御料橋ポンプ	越谷市 弥栄町1-195-123
436	宮本町5丁目仮設ポンプ(左岸)	越谷市 宮本町五丁目136-10地先
437	宮本町5丁目仮設ポンプ(右岸)	越谷市 宮本町五丁目135-7地先
438	蒲生分署	越谷市 蒲生寿町4-6
439	越谷市障害者就労訓練施設しらこぼと	越谷市 越谷市大字増林5830番地4
440	向畑橋ゲート	越谷市 弥栄町3-52-27
441	弥栄町1丁目仮設ポンプ	越谷市 弥栄町1-172
442	御料橋左岸仮設ポンプ	越谷市 大字弥十郎630-2
443	レイクタウンマン第二ホールポンプ	越谷市 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地内仮換地120街区1,2画地
444	新栄橋下流右岸ゲート	越谷市 弥栄町2-514-115地先(平成24年3月新設)
445	(仮称)レイクタウン8号街区公園防災備蓄	越谷市 越谷レイクタウン土地区画整理事業660街区
446	児童発達支援センター	越谷市 大字増林5827番地1
447	袋山児童公園防災無線	越谷市 袋山1361-7
448	西大袋調整池防災無線	越谷市 大道613
449	瓦曾根1丁目歩道防災無線	越谷市 瓦曾根1-11-2
450	茜町ふれあい広場防災無線	越谷市 蒲生茜町31-2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
451	川柳町2丁目水路敷防災無線	越谷市 川柳町2-268-1
452	鷺高第五公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢五丁目10番地
453	蒲生寿町公園防災備蓄倉庫	越谷市 蒲生寿町15番
454	レイクタウンスポーツ公園防災備蓄倉庫	越谷市 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業672街区
455	第二古川樋管ゲート	越谷市 千間台東2-1
456	北越谷一丁目仮設ポンプ	越谷市 北越谷1-3-6
457	谷中町一丁目右岸ポンプ	越谷市 谷中町1-88-13
458	谷中町一丁目左岸ポンプ	越谷市 谷中町1-87
459	夜間急患診療所	越谷市 東越谷10-81
460	大袋駅自由通路	越谷市 袋山1200
461	東町ポンプ場	越谷市 東町3-253-2
462	(仮称)大相模調節池親水公園	越谷市 レイクタウン地内
463	千間台西公園	越谷市 三野宮802-1
464	西大袋第四公園	越谷市 西大袋土地区画整理事業42街区
465	保健総務課 越谷市保健所	越谷市 東越谷10-81
466	動物管理センター	越谷市 増森1-5-1
467	食肉衛生検査所	越谷市 増森1-5-1
468	越ヶ谷学童保育室	越谷市 中町3-8-1
469	大相模安全安心ステーション	越谷市 大成町2-234-2
470		
471		
472		

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	丸和油脂株式会社			
所在地	東京都品川区西五反田3-9-23			
事業者番号	0318			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,617	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	①マヨネーズ類、ドレッシング類の製造販売 ②マーガリン類の製造販売 ③精製油脂の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	63	百万円
		従業員数	261	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031801	丸和油脂株式会社 春日部工場	1,617
合 計			1,617

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	春日部工場 総務課	048-752-7201	
2			
3			

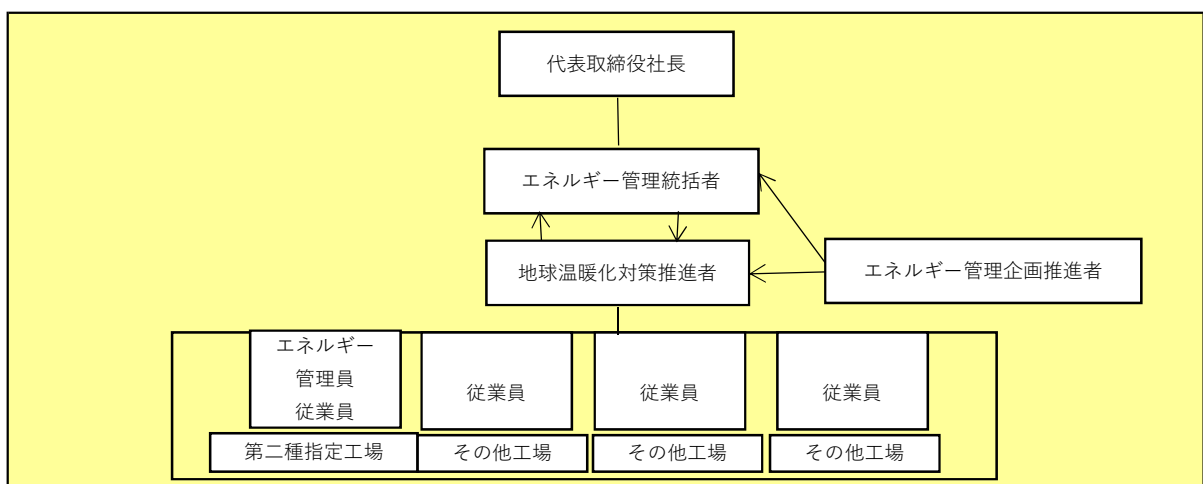
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】
 丸和油脂株式会社はかけがえのない地球の資源を大切に次世代に引き継ぐため、また「食」の製造と販売を通じて、よき企業市民として責任を果たすべく環境保全と資源の有効活用に取り組みます。

【行動指針】
 1、持続可能な循環型社会に貢献することを目的に資源を有効活用し廃棄物の削減と省エネルギー活動に事業全体で取り組みます。
 2、かけがえのない資源を大切に使うため環境に配慮した製品の開発・製造に努めます。
 3、環境に関する教育を全従業員に行い、環境保全への意識を高めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,167				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,167				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0318	事業所番号	031801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	丸和油脂株式会社 春日部工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町1番地2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	マーガリン類、マヨネーズ類、精製油脂の製造 従業員数 140人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し平均削減率を15%以上とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,944	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,696	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,617				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,167				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,167				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2571				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	12,318.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ対応により、各生産ラインの稼働に大きな偏りが出て(業務用ライン減、家庭用ライン増)生産は一部ラインのみ休日出勤等で非効率であった。しかし倉庫にて冬季に余剰となっていた冷蔵、冷凍機を夜間停止する取り組みを行ったため、CO2排出量はある程度抑えられた。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,928	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	24,640	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,944
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,696
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,167					3,167	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.73%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,761					1,761	
各年度の排出量の検証		未実施						

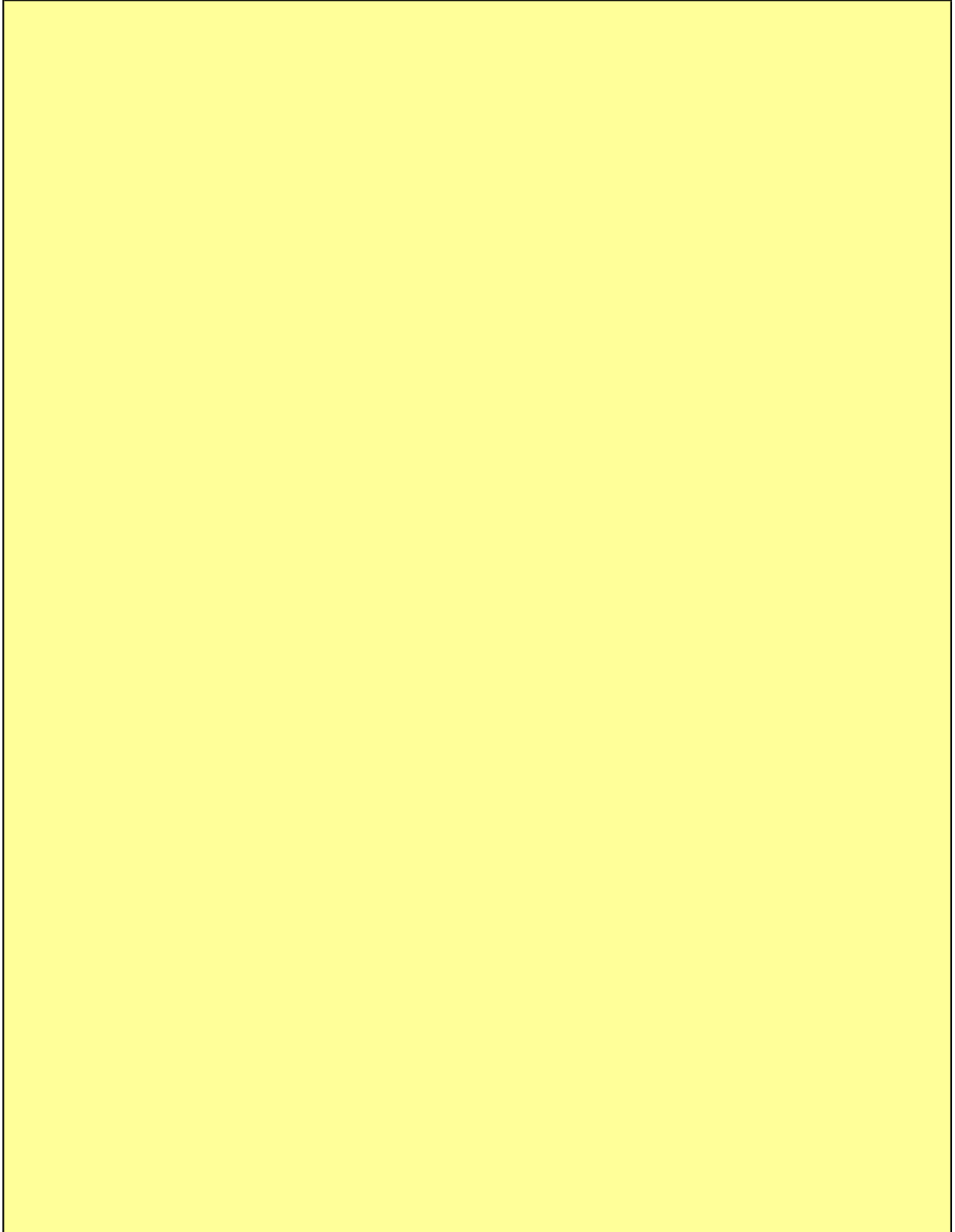
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理把握	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	効率の良い生産によるエネルギー削減	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器への入替	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDへの入替	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率機器への入替	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間休日に停止する機器の見直し	R1以前	R1以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー起動ローテーションの見直し	R1以前	R1以前	
8	490100	その他	49_排出量取引	グリーン電力の購入	R4		250.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	無人エリア、時間帯での使用方法の見直し	R4		100.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社オリエントコーポレーション		
所在地	東京都千代田区麹町5丁目2番地1		
事業者番号	0319		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,017	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号 (中分類)	64		
事業活動の 概要	事業内容	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他	
	区分	企業	
	前年度	資本金	150,000 百万円
		従業員数	3,333 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031900	オリコ鶴ヶ島ビル	507
B、C事業所			
C	031901	オリコ本社別館	2,510
合 計			3,017

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	オリコ本社別館
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目4番1号
		閲覧可能 時間 1	午前9時30分～午後5時30分（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5877-5103	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

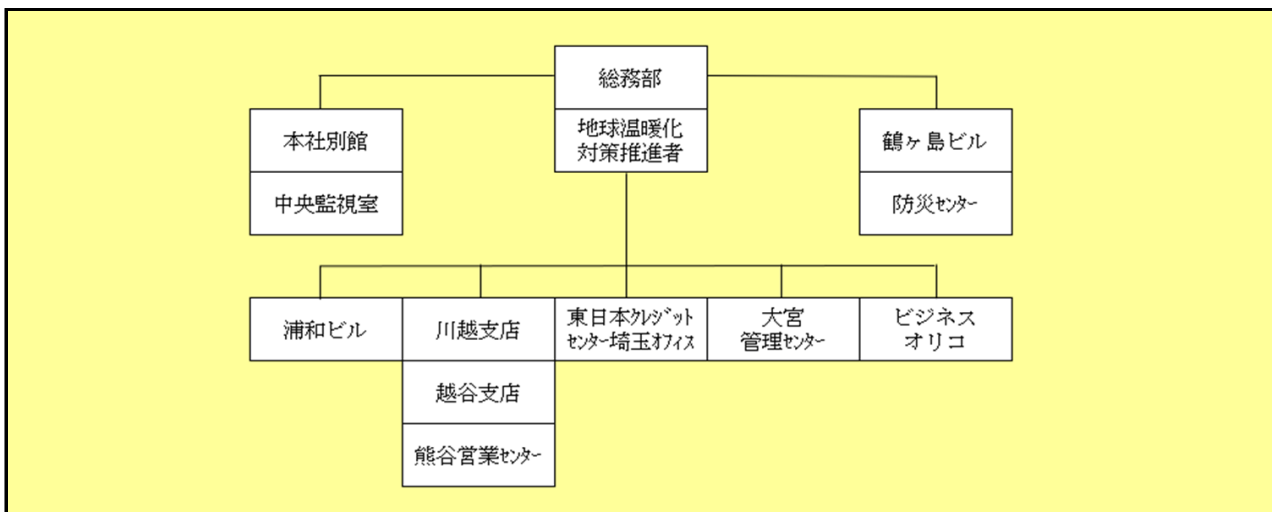
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社はサステナビリティ基本方針の重要テーマのひとつとして「環境に配慮した取り組み」を掲げています。

【具体的な取り組み項目】

- ・再生可能エネルギー分野の個品割賦商品の利用促進
- ・再生可能エネルギー分野の売掛金決済保証商品の利用促進
- ・低炭素社会の促進に資する商品・サービスの開発
- ・調達が多様化と再生可能エネルギー普及に貢献するグリーンボンドの発行
- ・低炭素社会の構築に貢献するリユース（循環型）の促進
- ・ペーパーレス化の推進
- ・グリーン商品購入の推進
- ・企業活動に伴うエネルギー使用量の削減（麹町本社ビル、本社別館、鶴ヶ島ビルなど）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,975				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,975				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0319

事業所番号

031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリコ鶴ヶ島ビル	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折町5丁目2番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号(中分類)	64		
事業活動の概要	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,013	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量(1,013t-CO ₂)に対し、令和6年度末までに5%を削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリコ鶴ヶ島ビル	鶴ヶ島市 脚折町5丁目2番19号
2	オリコ浦和ビル	さいたま市浦和区高砂1丁目13番4号
3	川越支店	川越市脇田町18番地6号 川越小川ビル3階
4	越谷支店	越谷市南越谷1丁目17番2号 朝日生命越谷ビル6階
5	熊谷営業センター	熊谷市筑波3丁目195番地 熊谷駅前ビル7階
6	東日本クレジットセンター埼玉オフィス	さいたま市大宮区桜木町1丁目10-17 シーノ大宮サウスウイング17階
7	大宮管理センター	さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13 OLSビル6・7階
8	株式会社ビジネスオリコ	川越市鯨井新田6番地1 第3今泉ビル5階
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	507				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,013	995				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		995				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0671				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	14,835.50				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	自社ビルにおいてはLEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ており、令和2年度の排出量は令和元年度と比較して減少となった。引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取組んでいく。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	OA機器の待機電力消費防止の徹底【毎年 継続】		R2	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	執務室照明器具の30%程度の間引き実施		R2	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	執務室照明器具の運用の最適化		R3	
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	室温の温度管理の啓発【毎年継続】		R2	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	自社ビルの照明器具更新時にLED仕様に 変更【毎年継続】		R2	
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	自社ビルの高効率空調機器への更新【毎 年継続】		R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特に自社ビルにおいては、空調機の更新、LEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ているため、引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取組んでいく。

令和 3 年度

事業者番号

0319

事業所番号

031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリコ本社別館	
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	西鶴ヶ岡一丁目4番1号
産業分類名(中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号(中分類)	64	
事業活動の概要	事業内容	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,515	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,915	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,510				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,980				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,980				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0757				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
UPS電力量	千kWh/年	4,629.41			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気向上のため空調機運用の見直し（運転時間延長、外気導入量増加）を行ったことにより、エネルギー使用量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,286	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	31,430
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,515
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,915
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,980					4,980
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.78%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,306					1,306
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	一般冷水2次ポンプインバーター化		R1以前	11.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟共用部他照明更新 (LED化)		R1以前	122.0
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機 (R-1) 更新		R1以前	307.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室6階他照明更新 (LED化)		R1以前	40.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室3階他照明更新 (LED化)		R1以前	18.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新		R1以前	364.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機 (R-3) 更新		R1以前	49.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新		R1以前	461.0
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機 (R-4) 更新		R2	49.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機 (R-2) 更新		R3	50.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

（今後の対策）

- ・令和3年度で、大型冷凍機の高効率化更新（4台）が完了することから、冷凍機運転の効率化を図り、CO₂排出の削減に取り組む。
- ・その他、新たな取り組みを随時実施していく事で、削減計画を達成すべく努力していく。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	米久かがやき株式会社			
所在地	埼玉県春日部市小湊1263			
事業者番号	0320			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,993	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	食肉加工品（ハム・ベーコン・ウィンナー等）の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	250	百万円
		従業員数	560	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030101	米久かがやき株式会社 華工場	2,706
C	032001	米久かがやき株式会社 輝工場	8,287
合 計			10,993

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	輝工場 2F 事務所
		所在地 1	埼玉県春日部市小湊1263
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-753-3929	
2			
3			

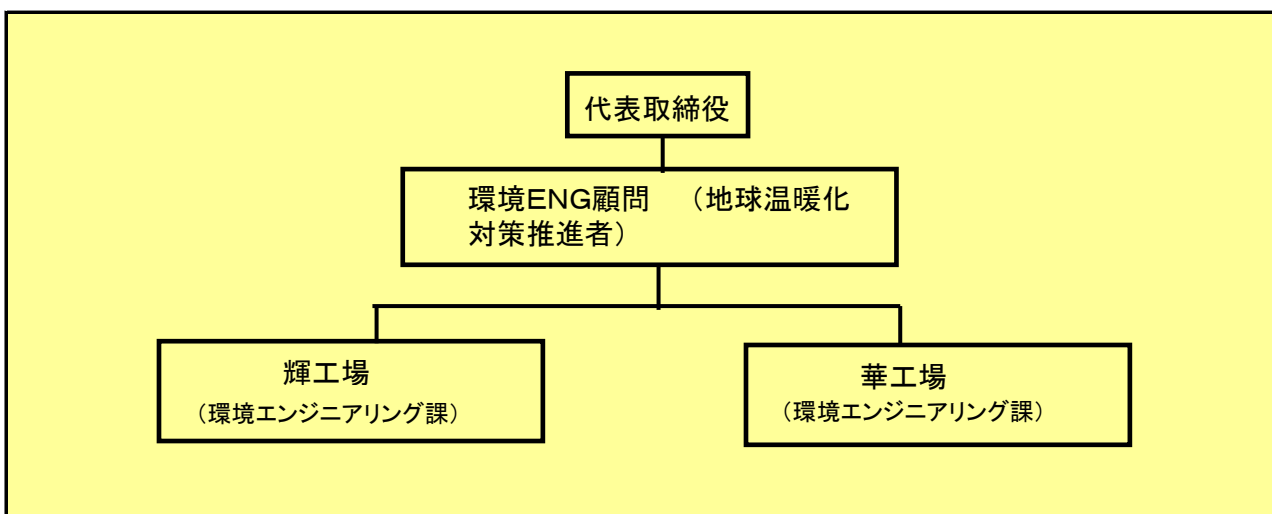
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

米久かがやき株式会社は、食品の製造を行っており、提供する製品がすべての人に安心して頂けるように努めています。同様に今後の『安心できる環境』を求め地球温暖化対策推進に貢献できる企業として、基本方針を下記のとおり定める。

1. 生産の効率化、生産設備の改善を迫及し、省エネルギーを推進する。
2. 廃棄物の分別を細分化し把握して、場内廃棄物発生量を抑制する。
3. 環境に係る法令、条例等の法規制を遵守する。
4. 地球温暖化対策に関する情報を取り入れ、省エネルギー・省資源・リサイクル活動の推進に努力する。
5. 基本方針は全従業員、関係者に周知する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,753				
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,753				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0320

事業所番号

030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社 華工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台1565番地15	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,460	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,865	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,706				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,479				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,479				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5285				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	10,367.80				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	別工場からの商品製造移管に伴い、建物内事務所から製造室への変更と新規設備の導入。 一部製品の工場移管によって生産量が減少し、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,865	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,865	4,865	4,865	4,865	4,865	24,325	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,460
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,865
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,479					5,479	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-12.62%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-614					-614	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	R3		
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	R3		
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	R3		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	R3		
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	R3		
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換		R1以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を活用する	R3		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号

0320

事業所番号

032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社 輝工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	小淵1263	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	62,904	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	15,726	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,287				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,274				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,274				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7608				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	21,390.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	別工場からの商品製造移管に伴い、建物内事務所から製造室への変更と新規設備の導入。 一部製品の工場移管によって生産量が減少し、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,726	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	15,726	15,726	15,726	15,726	15,726	78,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							62,904
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,726
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	16,274					16,274	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-3.48%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-548					-548	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	R3		
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	R3		
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	R3		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	R3		
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	R3		
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を活用する	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エースコック株式会社			
所在地	大阪府吹田市江坂町1丁目12番40号			
事業者番号	0321			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,899	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 即席麺・スープ等の製造及び販売 資本金 19億2435万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,924	百万円
		従業員数	6,588	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032101	エースコック株式会社 東京工場	2,899
合 計			2,899

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	エースコック株式会社 東京工場
		所在地 1	埼玉県川越市今福461-1
		閲覧可能時間 1	AM10:00~PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術グループ	049(242)5945	
2			
3			

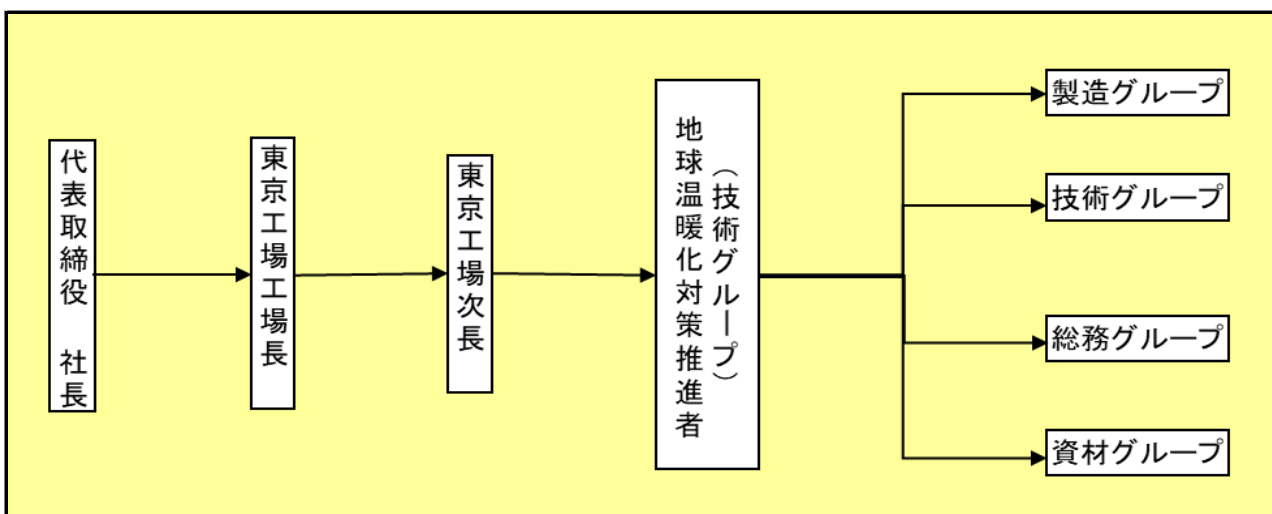
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

エースコック株式会社は「可能性追求企業」を理念に、お客様に安全で安心して選んでいただける高品質な商品・サービスを提供するとともに、社会の一員として地球環境保全の大切さを理解し、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、豊かな食文化と社会づくりに貢献します。

1. 我々エースコックグループは、環境関係の法規、規制、協定、及び適用されるべき基準を遵守致します。
2. 社員及びその家族の環境知識、意識高揚を、継続的に取り組んでいきます。
3. 当社が行う全ての企業活動において環境への影響を配慮すると共に、生活者の環境負荷低減に努めた取り組みを行っていきます。
4. この環境理念と行動指針及び実行された取組みを、社内外に公表していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,640				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,640				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0321	事業所番号	032101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エースコック株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字今福461番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 即席麺・スープ等の製造及び販売 従業員 198人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,964	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,241	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,899				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,640				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,640				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6093				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	9,256.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は生産でのトラブルが令和元年より多い為、待機時のエネルギー使用が増加し、排出量が増加した					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,241	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	31,205
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,964
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,241
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,640					5,640
	削減率 (F = (A - E) / A)	9.63%					—
	排出削減量 (G = A - E)	601					601
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え	R1以前	R1以前	50.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入替え	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	資材倉庫LEDに変更	R1以前	R1以前	1.0
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1台トランス入れ替え(容量アップ)	R1以前	R1以前	1.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱交換器の入れ替え	R1以前	R1以前	50.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明15ヶ所をLEDに変更	R1以前	R1以前	0.5
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2.2kWコンプレッサー2台を撤去し37kWインバーターコンプレッサーを導入	R1以前	R1以前	2.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入替え1台	R1以前	R1以前	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新(炉筒煙管2台計16tから貫流ボイラー6台計30tに入れ替え)	R1以前	R1以前	400.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え1台	R1以前	R1以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の増設	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	電力会社を九電みらいエナジーに変更	R2	R2	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R3		
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蒸気駆動コンプレッサ導入	R3		
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ピグメント株式会社			
所在地	東京都千代田区神田錦町3-20 錦町トラッドスクエア8階			
事業者番号	0324			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,614	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	事業内容： (1) ピグメントカラー(プラスチック、印刷インキ、塗料、ゴム、繊維などの着色剤)の製造販売 (2) プラスチックカラーコンパウンド (3) 工業薬品、合成樹脂加工機械等の輸入及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,481	百万円
		従業員数	233	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032400	日本ピグメント株式会社 埼玉児玉工場	348
B、C事業所			
C	032401	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場	4,266
合 計			4,614

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉川本工場 総務課
		所在地 1	埼玉県深谷市白草台2909番地52
		閲覧可能時間 1	AM8:30~PM17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

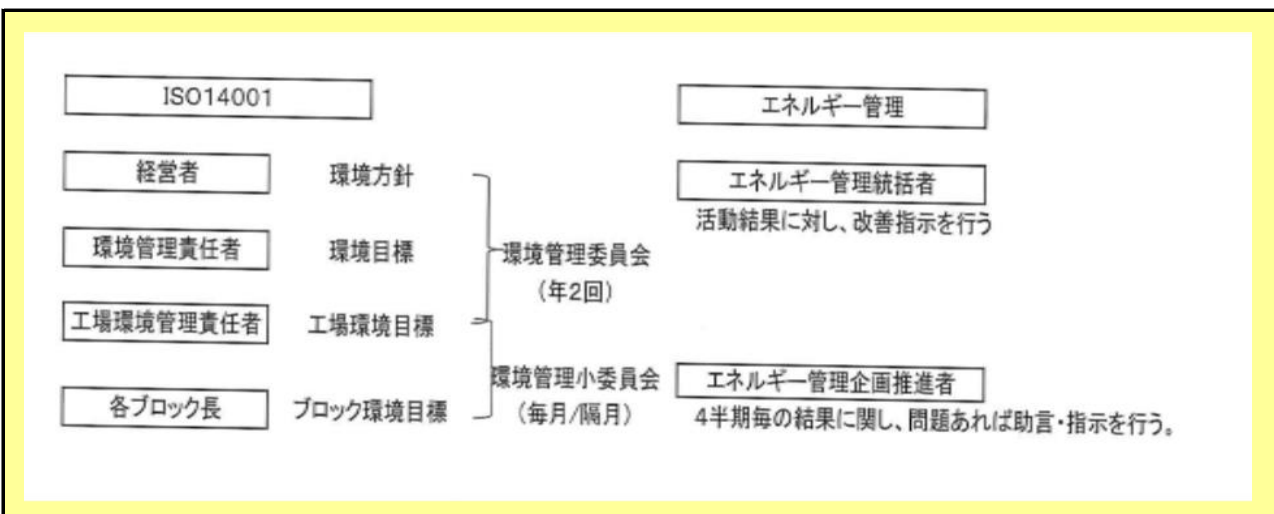
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1			
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001に於ける環境方針の2）資源・エネルギーの有効利用
 省資源、省エネルギー等の資源の有効利用及び廃棄物の減少に努める。
 に基づき各階層で目標を立て活動をおこなっています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,159				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,159				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0324	事業所番号	032400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本ピグメント株式会社 埼玉児玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字元原字豊原200-25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容： 顔料分散液の製造 従業員： 30年度12月操業 7名 : 令和3年4月従業員 14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	969	t-CO ₂	基準となる原単位	51.0000 t-CO ₂ /t
	2019年度の平均51t-CO ₂ /tの5%削減					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本ピグメント株式会社 埼玉児玉工場	児玉郡神川町大字元原字豊原200-25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	348				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	969	725				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		25.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		725				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	51.0000	12.1339				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		76.2				
活動規模の指標	単位					
生産量	t	59.75				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響で工場の2020年4月～8月にかけて稼働を停止した日があったため二酸化炭素排出量は前年の969tから725tへ244t減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

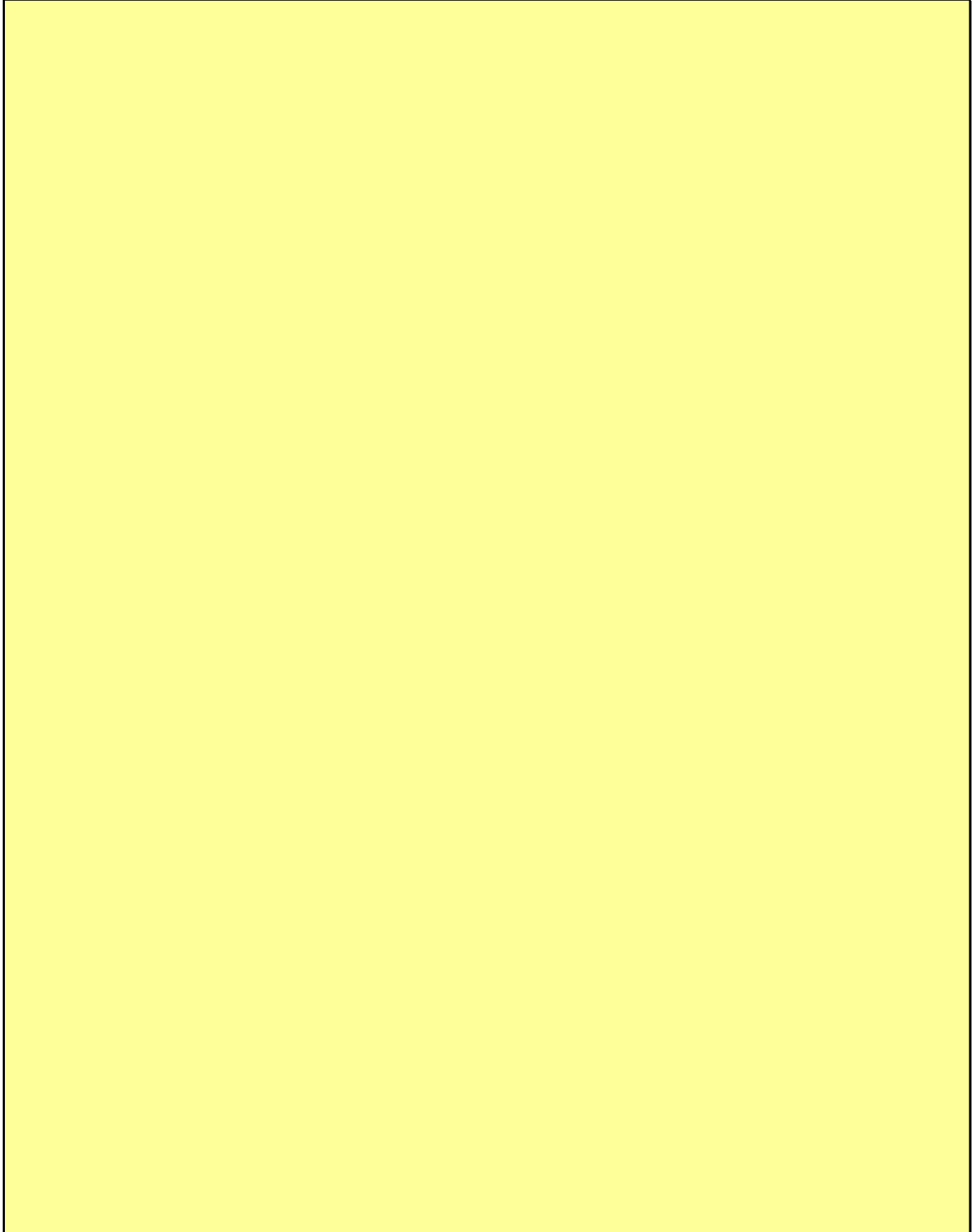
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	30年度工場建設時にすべての照明設備についてLED照明を導入済み。継続実施	R3		
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	30年度製品加熱用タンク設置時にタンクの保温処理を全て実施。継続実施	R3		
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	30年度12月操業、31年度はテスト稼働のため生産数量は低い。生産活動に伴い発生する電気・LPG使用量の測定・把握を行う。	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0324

事業所番号

032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市白草台	
	字・地番	2909番地52	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: プラスチック着色、無機顔料製造 従業員数: 233人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,452	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	15,113	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,266				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,434				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,434				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	382.6679				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	22.04				
生産数量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は前年比で生産量が約3.9%減少した為 (前年比CO ₂ 排出量: 2.8%減少した)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,113	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	15,113	15,113	15,113	15,113	15,113	75,565
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						60,452
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						15,113
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	8,434					8,434
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.19%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,679					6,679
各年度の排出量の検証							

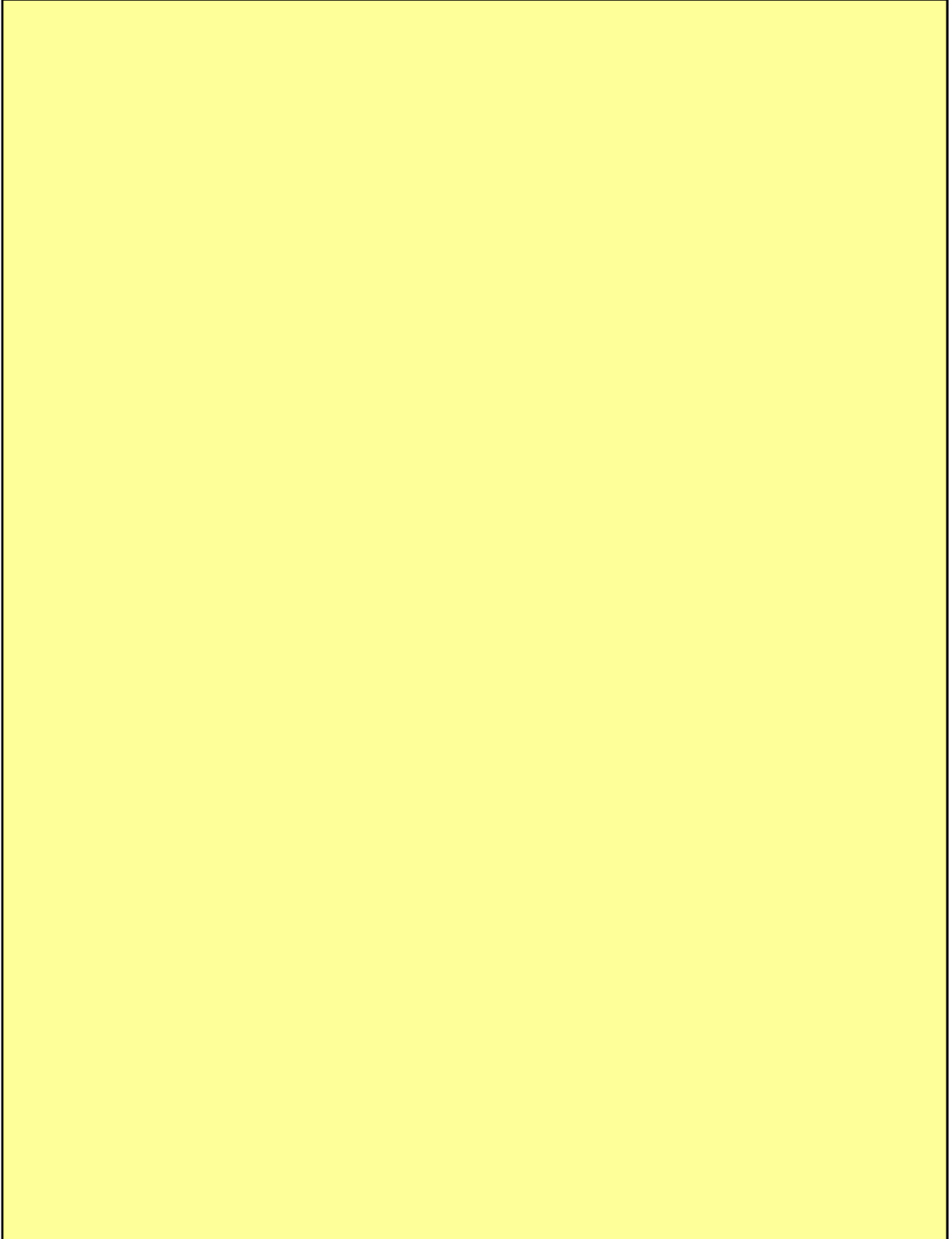
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低電力 (LED等)センサー式照明へ変更促進。交換完了。継続実施	R4		
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーターから交流モーターへの切替促進。継続使用	R4		
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	押出機ヒーターに遮熱シートを設置し、ヒーターから外部に放出される熱の損失を抑える対応を実施。継続実施	R4		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ヴァレオジャパン		
所在地		埼玉県熊谷市千代39番地		
事業者番号		0325		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6,091	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)		31		
事業活動の 概要	事業内容		製造品 車両用空調製品 従業員数 830名(派遣を含む) 資本金 91億円	
	区分		企業	
	前 年度	資本金	9,100	百万円
		従業員数	830	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032501	株式会社ヴァレオジャパン 江南工場	6,091
合 計			6,091

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 管理棟受付
		所在地 1 埼玉県熊谷市千代39番地
		閲覧可能時間 1 工場稼働日 AM9:00～PM4:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事部 総務Gr	048-511-7641	
2			
3			

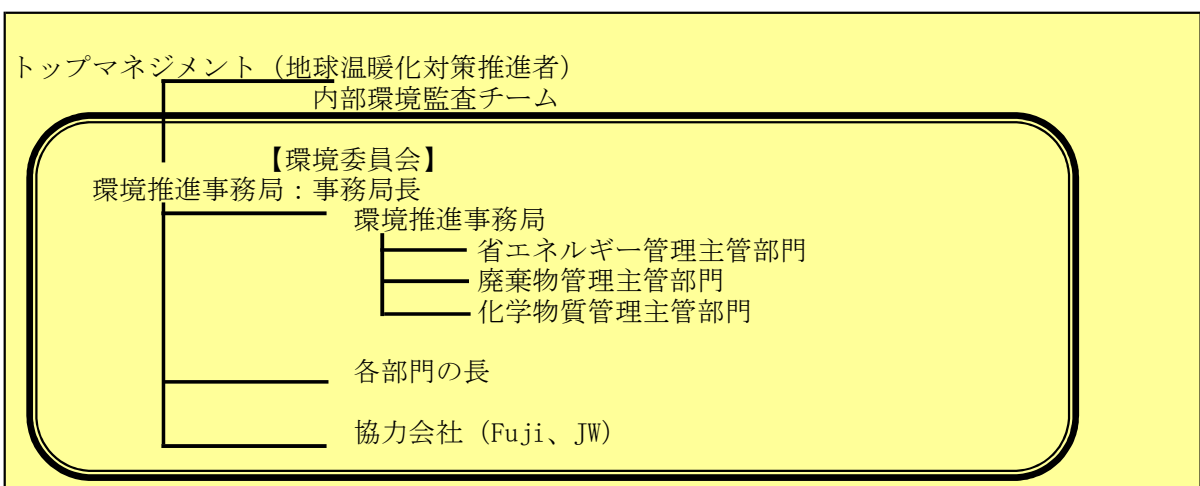
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針 「より快適な環境の実現」に向けて以下の方針を定める。

1. 事業活動に於ける環境関連法規制や協定等を順守する。
更に、自主管理基準値を設定し、一層の環境保全に取り組む。
2. 環境への負荷を低減する製品開発を推進する。
 - (1) 省燃費、省資源等に寄与する製品開発を促進する。
 - (2) 製品に含まれる有害物質の削減を図る。
 - (3) リサイクル率向上に向けた製品開発を推進する。
3. 環境マネジメントシステムの充実を図り、環境保全活動の継続的改善と、地域社会の生活環境の向上に繋がる活動を推進する。
 - (1) 有害大気汚染物質、水質汚染物質削減の推進
 - (2) 環境と重大な関係を持ち化学物質管理の徹底
 - (3) 工場内全域に於ける省エネルギー活動の推進
 - (4) 工場内外に於ける再使用、再利用の促進と廃棄物の削減
4. 環境活動に関する情報を積極的に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,834				
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,834				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0325	事業所番号	032501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヴァレオジャパン 江南工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	千代39番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	製造品 車両用空調製品 従業員数 830名(派遣を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を20%とする。 (必要により排出量取引ををする)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	113,552	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	28,388	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,091				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,834				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,834				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	35.8492				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	358.00				
単 位 出荷額 億円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>・令和2年度はCOVID-19の影響で操業度が大幅にダウンし本稼働が出来なかった ので実績値は削減傾向にある。 また、自動車メーカーが九州に進出している関係から九州工場への製品生産 シフトが加速された為、各ラインの配置変更と統合化が実施された。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,388	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	28,388	28,388	28,388	28,388	28,388	141,940	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							113,552
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							28,388
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,834					12,834	
	削減率 (F = (A - E) / A)	54.79%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	15,554					15,554	
各年度の排出量の検証		未実施						

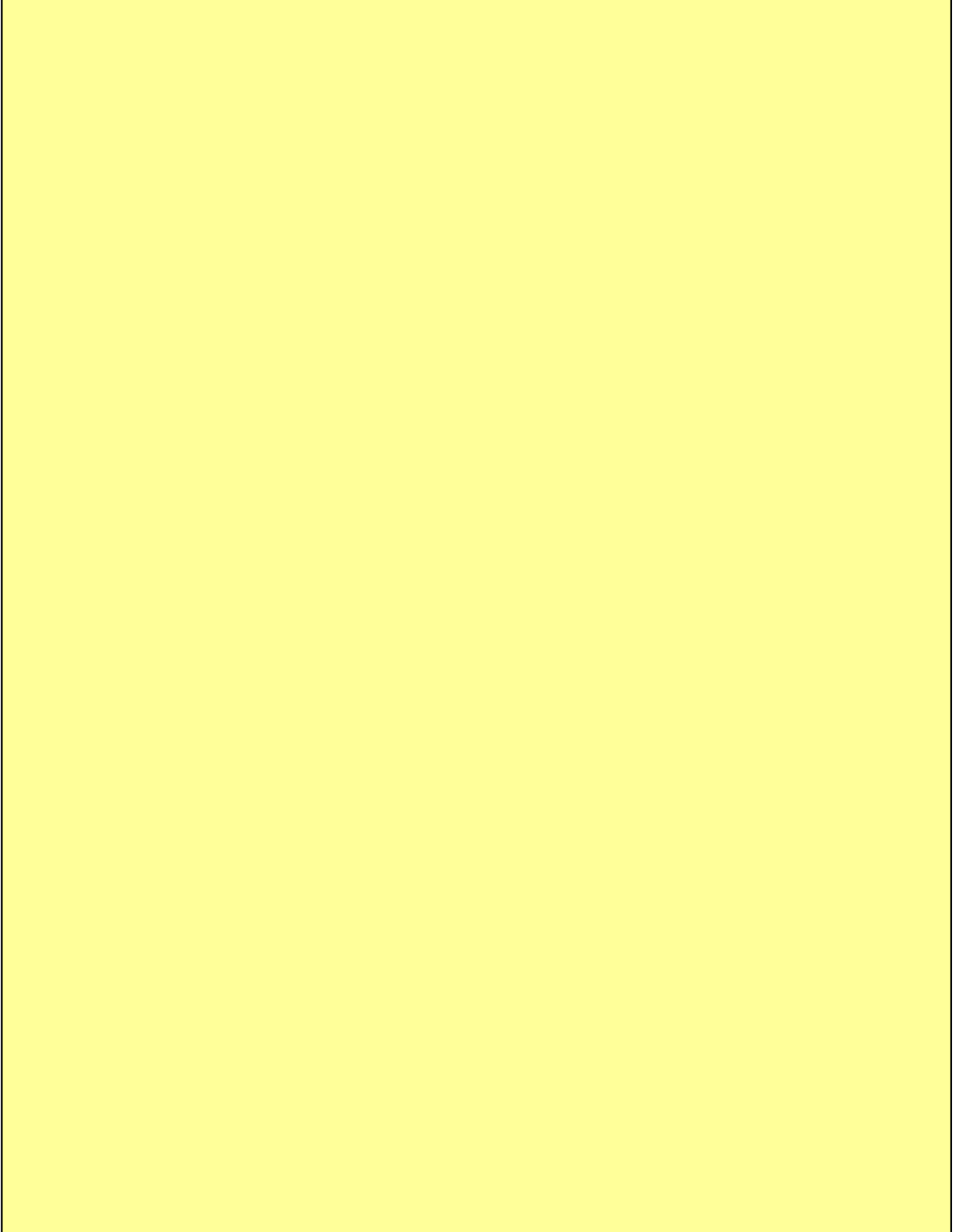
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	実験、生産ラインの統合及びC/T・N/Gの削減	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	薬品洗浄等による熱交換器効率UP	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続3	R2	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリー漏れ対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	R2	R2	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の不要時OFF	R2	R2	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要ラインの統合化によるエネルギー使用量の削減	R2	R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東武鉄道株式会社		
所在地	東京都墨田区押上一丁目1番2号		
事業者番号	0326		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,049	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	42 鉄道業		
分類番号 (中分類)	42		
事業活動の 概要	事業内容	鉄道、軌道および索道による一般運輸事業、 自動車運送事業、不動産の売買、賃貸借ならびに その仲介、鑑定および管理の事業 他	
	区分	企業	
	前年度	資本金	102,135 百万円
		従業員数	3,531 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032600	草加高架下店舗	14,978
B、C事業所			
C	032601	東武新越谷駅ビル	2,071
合 計			17,049

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	東武新越谷駅ビル（ヴァリエ）
		所在地 1	埼玉県越谷市南越谷一丁目11番地4
		閲覧可能時間 1	9：00～17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

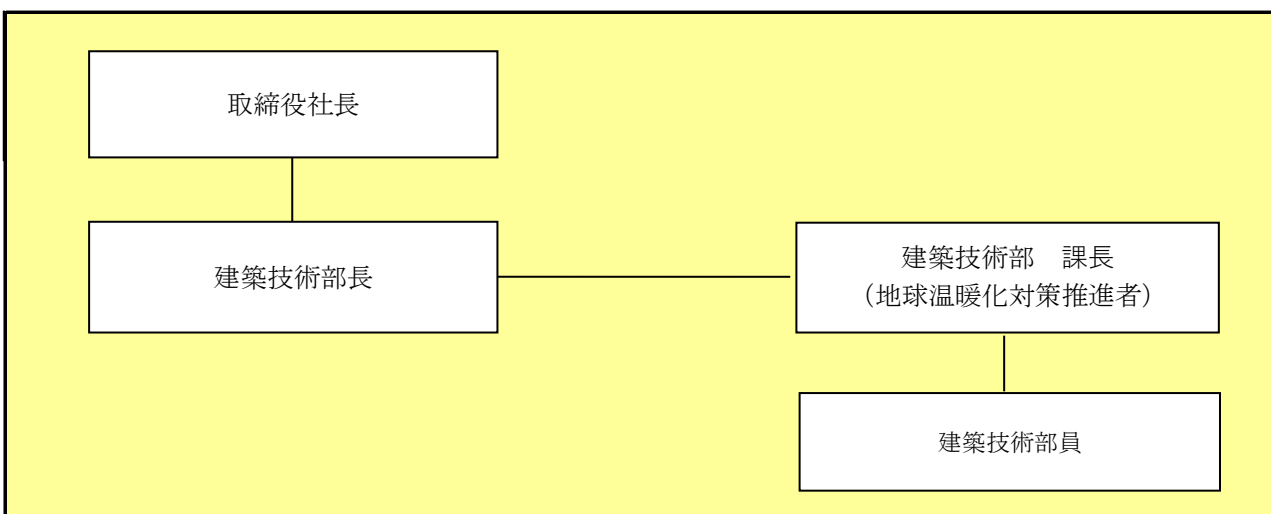
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生活サービス創造本部建築技術部	03-5962-2621	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	33,442				
その他ガス					
温室効果ガスの計	33,442				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0326

事業所番号

032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	草加高架下店舗	前年度における事業所数	139
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂468-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	鉄道関係施設の運営管理や不動産(事務所や商業施設等)の賃貸借・管理、フィットネスクラブの運営等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 31,052	t-CO ₂	基準となる原単位 0.1592	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量(31,052 t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに5%(令和元年度比)CO ₂ 排出量を削減する。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 29,499	t-CO ₂	基準となる原単位 0.1512	t-CO ₂ /m ²
	令和11年度末までに5%(6年度比)CO ₂ 排出量を削減する。				
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,978				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 31,052	29,380				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,380				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準 0.1592	0.1544				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.0				
活動規模の指標	単位	190,261.29				
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における店舗等の休業や営業時間短縮したことによるエネルギー量の減少からCO ₂ の削減となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

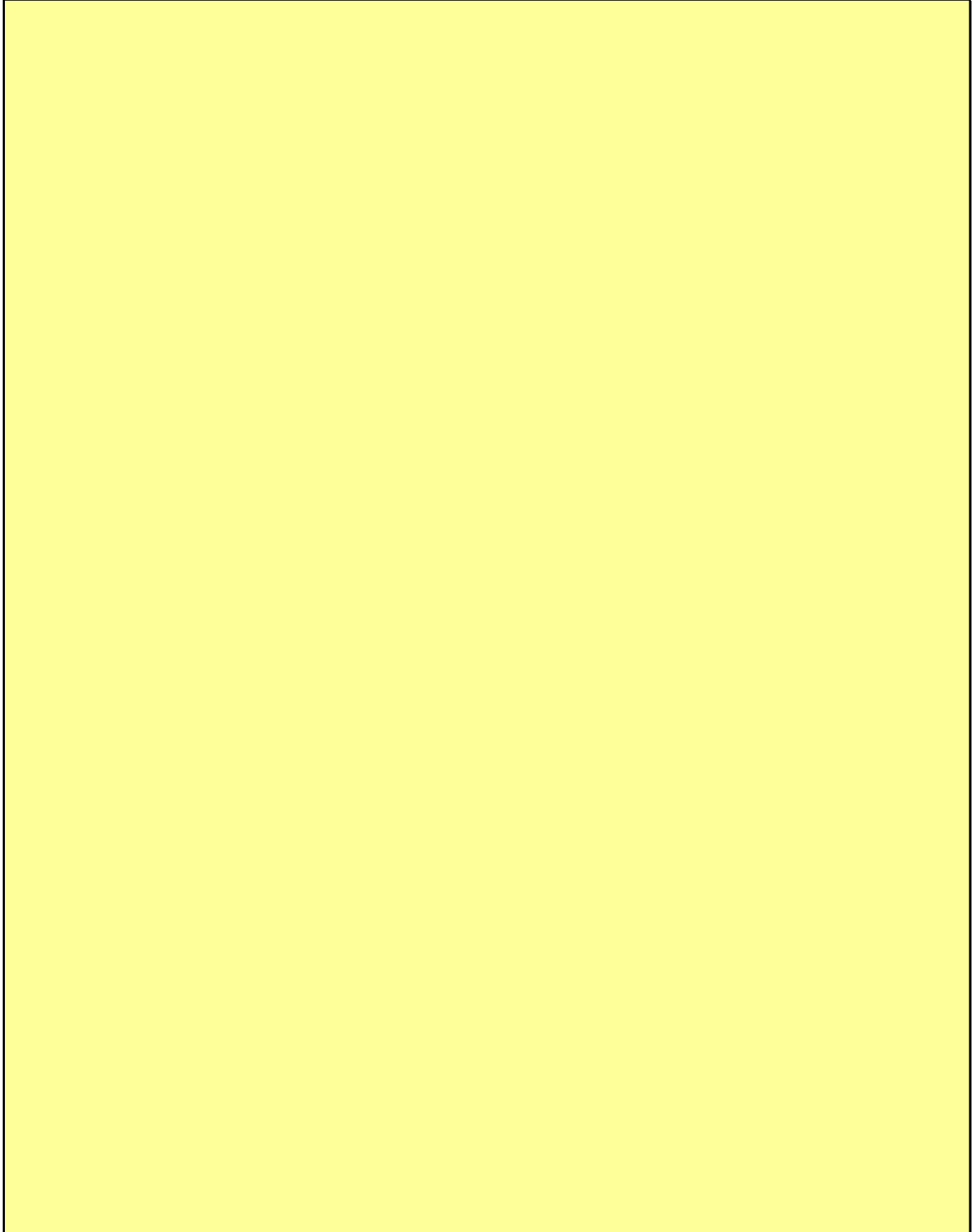
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ASPサービスを利用し、エネルギー使用量を管理(第2計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調の停止など(第2計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯など(第2計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	個別空調機器の目視点検の励行	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プラザ館バックヤード照明のLED化	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0326	事業所番号	032601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東武新越谷駅ビル		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷1-11-4	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駅ビル ・1F:食品、物販、サービス、2~3F:物販、サービス、4~5F:飲食 ・従業員数:約1,150人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、令和6年度までの5年で22%以上の削減を図る。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,964	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,196	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,071				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,062				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,062				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1671				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	24,303.55				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍における、休業や営業時間短縮等の対応によりエネルギー使用量とCO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,632	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,632	5,632	5,632	5,632	5,632	28,160	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,964
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,196
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,062					4,062	
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.88%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,570					1,570	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外調機での外気量制御 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の安定器高効率化	R1以前	R1以前	20.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段誘導灯の調光制御 (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	16.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象照明のLED化	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象誘導灯のLED化	R1以前	R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式ヒートポンプチラーの更新	R1以前	R1以前	20.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4・5階照明のLED化	R1以前	R1以前	4.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新	R1以前	R1以前	43.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2・3階 東吹抜け部分EHP更新	R1以前	R1以前	11.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2・3階照明のLED化	R1以前	R1以前	7.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・バックヤードにおいて照明の間引きを実施
- ・4階、5階の東側ガラス面およびトップライトに遮熱コーティングを施すことにより空調負荷を低減
- ・新設給排気ファンのINV化
- ・空調熱源機器を高効率化を図るためGHPチラー（6台）へ更新し、2019年4月より運転開始。旧熱源機器（ガス吸収式冷温水発生機）1基、それに関連する冷却塔・冷却水ポンプ・冷温水ポンプ（No2）は撤去し、エネルギーを低減した。

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆東武鉄道環境理念・環境方針

地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的に環境に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

●環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしつつけられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

●環境方針

1. 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
2. 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
3. この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
4. 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。
また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	和光市南口駅ビル	和光市本町4-7
3	鶴瀬西口駅ビル	富士見市大字鶴馬字名シ久保2602-3
4	蓮田駅前ビル	蓮田市東5-8-65
5	みずほ台西口駅ビル	富士見市東みずほ台2-29-1
6	加須駅ビル	加須市中央1-271-2
7	志木東口駅ビル	新座市東北二丁目2252-2他
8	松原団地東口建物	草加市栄町2-3-16
9	ふじみ野スポーツクラブ	富士見市勝瀬原土地地区画整理事業地内54街区
10	北越谷東口ビル	越谷市大沢三丁目4番21号
11	せんげん台駅ビル	越谷市千間台西 1-67
12	せんげん台スポーツクラブ棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
13	東武川越駅橋上店舗	川越市脇田町24-9
14	新越谷高架下北ビル	越谷市南越谷2-746-1
15	ふじみ野西口駅ビル	富士見市大字勝瀬3432番地
16	ふじみ野東口駅ビル	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3435番地
17	豊春駅ビル	春日部市大字上蛭田字深田耕地 136-1
18	せんげん台西口店舗3	越谷市千間台西 1-1-1
19	越谷高架下北店舗1	越谷市大沢3-4-26
20	蒲生東口店舗	越谷市蒲生寿町2664-1他
21	北越谷高架下北店舗	越谷市大沢3-4-26
22	朝霞南口店舗	朝霞市本町2-13-1
23	東武松原第1ビル	草加市栄町 3-1110
24	朝霞台駅構内	朝霞市東弁財1-4-17
25	谷塚高架下店舗	草加市谷塚町字東地総田耕地 552-2
26	越谷高架下南店舗	越谷市弥生町505-2の一部ほか
27	朝霞駅橋上店舗	朝霞市本町2-13-1
28	春日部西口店舗	春日部市中央 1-43-1
29	春日部駅東口店舗3	春日部市粕壁1-8-2
30	霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
31	宮代事務所	南埼玉郡宮代町川端4-13-25
32	朝霞南口店舗	朝霞市本町3-1293-1
33	せんげん台西口店舗2	越谷市千間台西 1-1-4

34	宮代建物	南埼玉郡宮代町川端4-530-1
35	みずほ台東口駅ビル	富士見市東みずほ台2-29-4
36	春日部駅東口小割店舗	春日部市大字粕壁内出4268-2
37	和光市駅構内店舗	和光市本町4-6
38	草加金明町店舗	草加市金明町字道下 400-1
39	久喜高架下店舗	久喜市中央 2-1-1
40	独協大学前駅高架下店舗	草加市松原 1-1-13
41	北越谷西口小割店舗	越谷市北越谷4-26-3
42	北大宮駅ビル	さいたま市大宮区土手町3-285
43	東武スポーツクラブおおわだ	さいたま市見沼区さいたま市大和田町2-1776
44	幸手店舗	幸手市中 3-19-32
45	東武鉄道駐車場・駐輪場 埼玉県	春日部市
46	第2霞ヶ関駅ビル	川崎市霞ヶ関東一丁目1番12他
47	上福岡北口店舗	ふじみ野市上福岡1-2141-1
48	春日部東口駅前店舗	春日部市粕壁 1-4224-4
49	蒲生駅高架下店舗3	越谷市蒲生茜町 1-1
50	東武動物公園日東口店舗2	南埼玉郡宮代町百間2-3-27
51	志木駅南口ビル	新座市東北2-36-105
52	志木南口建物	新座市東北2-38-1
53	蒲生駅高架下店舗2	越谷市蒲生茜町 1-1
54	せんげん台駅東口店	越谷市千間台東町 61
55	朝霞駅東口店舗	朝霞市本町2-13-1
56	南桜井駅南口ビル	春日部市大字米島 1185
57	上尾緑ヶ丘店舗1	上尾市緑丘二丁目521-1他
58	みずほ台西口駅前店舗	富士見市西みずほ台2-2-1, 2-2
59	武里駅橋上店舗	春日部市大場450
60	志木南口駅前店舗	新座市東北2-36-7
61	松原団地東口ビル2	草加市栄町 3-4-3
62	坂戸北口小割店舗	坂戸市日の出町1-2
63	幸手駅前店舗	幸手市中 1-3427-7他
64	上尾緑ヶ丘店舗2	上尾市緑丘二丁目521-1他
65	一ノ割駅構内店	春日部市一ノ割 42-1
66	草加氷川町店舗	草加市氷川町2027番地1他
67	せんげん台駅構内店舗	越谷市千間台東町 62-1
68	新越谷高架下南店舗	越谷市南越谷1-6-76
69	春日部駅西口構内店舗	春日部市粕壁1-10-1
70	北坂戸西口建物2	坂戸市末広町1-1

71	和光市駅北口小割店舗	和光市新倉1-1-4
72	川越市駅前店舗	川越市田町1-24他
73	せんげん台インドアテニス棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
74	東岩槻駅構内店舗	さいたま市岩槻区東岩槻1-12-1
75	上尾緑丘店舗3	上尾市緑丘二丁目520番地2
76	草加旭町店舗	草加市旭町 4-281-2
77	越谷駅西口店舗	越谷市赤山町 6-326-1
78	志木南口ビル2	新座市東北2-2227-1
79	七里店舗	さいたま市見沼区大字風渡野583-2
80	小川町駅前店舗	比企郡小川町大字大塚字下耕地 1142-1他
81	豊春駅橋上店舗	春日部市上蛭田 136-1
82	若葉建物	坂戸市関間4-109-14
83	若葉駅小割店舗	坂戸市関間4-13-1
84	上福岡駅構内南口小割店舗	ふじみ野市上福岡市上福岡1-2141-1
85	ふじみ野駅西口店舗	富士見市ふじみ野市ふじみ野西1-1-1
86	松原団地高架下建物	草加市松原1-5-9
87	川越市小割店舗	川越市六軒町1-4-3
88	柳瀬川西口店舗	志木市館2-5-1の一部
89	越谷市瓦曾根高架下建物	越谷市瓦曾根 3-744の一部
90	坂戸南口店舗	坂戸市緑町1-11
91	東武新越谷1-C立体駐車場	越谷市瓦曾根 3-8-37
92	南栗橋東口店舗	久喜市北葛飾郡栗橋町南栗橋1-9-5
93	久喜高架下店舗2	久喜市中央 2-810-2
94	北越谷高架下五丁目建物	越谷市北越谷5-6-33
95	大和田駅構内店舗	さいたま市見沼区大和田町 2-1774, 2-1772
96	久喜高架下店舗3	久喜市中央 2-1-1
97	新河岸小割店舗	川越市大字砂字亀原909-2
98	大袋駅構内店舗	越谷市袋山 1200
99	大和田建物	さいたま市見沼区大和田町 2-1769
100	新越谷高架下北事務所	越谷市南越谷2-746-1
101	吉川栄町店舗	吉川市栄町698番2号
102	越谷瓦曾根建物	越谷市瓦曾根1-456-1
103	サンヴィレッジ志木	新座市東北2-26-16
104	サンライト花崎	加須市花崎北1-17-1
105	鶴瀬小割店舗	富士見市鶴瀬東1-11-1
106	新河岸駅構内店舗2	川越市大字砂字亀原936-2の一部
107	大袋駅構内店舗1	越谷市袋山 1118-2

108	新越谷駅仮設店舗	越谷市南越谷 2-2-22
109	草加高架下建物	草加市永川町 2023神明町189
110	大和田駅構内店舗2	さいたま市見沼区大和田町 2-1774の一部
111	川越駅東口建物	川越市脇田町36-1
112	志木駅東口建物	新座市東北2-2248-5
113	若葉店舗	坂戸市関間4-13-2
114	鶴ヶ島駅構内店舗	鶴ヶ島市上広谷18-5
115	加須建物	加須市中央1-1-15
116	独協大学前駅高架下店舗A	草加市松原 1-1-1
117	坂戸駅構内建物	坂戸市日の出町261-6
118	花崎北口店舗	加須市大字花崎字蓮田 243-2
119	大和田マンション	さいたま市見沼区大和田町2-1803
120	武州長瀬駅構内店舗	入間郡毛呂山町長瀬字中原888-6
121	加須駅橋上店舗	加須市中央1-1-15
122	鶴瀬小割店舗2	富士見市鶴瀬東1-11-1
123	大袋駅構内店舗2	越谷市大字袋山字堤通 1118-2の一部
124	森林公園駅南口店舗2	比企郡滑川町大字羽尾両家原3965-1の一部
125	東大宮倉庫	さいたま市見沼区東大宮7-72-5
126	森林公園駅南口店舗	比企郡滑川町大字羽尾字両家原3965-1
127	みずほ台ビル	富士見市西みずほ台3-14-3
128	花崎北口建物	加須市大字花崎字蓮田 243-2
129	新田高架下事務所	草加市金明町字道下186番地2
130	鷺宮駅ビル	久喜市鷺宮中央1122-6
131	鷺宮東口建物	久喜市北葛飾郡鷺宮町中央一丁目1321-1
132	豊春駅事務所	春日部市上蛭田 139
133	鶴瀬東口建物	富士見市鶴瀬東1-2649-4
134	東武松原第3ビル	草加市栄町 2-1098-2
135	菖蒲店舗	久喜市南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲257-1
136	若葉学生マンション	鶴ヶ島市藤金848-51
137	新河岸駅構内店舗	川越市大字砂字亀原963-2
138	北坂戸西口建物	坂戸市末広町2番地
139	草加駅構内店舗	草加市高砂2-5-25

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	片倉工業株式会社			
所在地	東京都中央区明石町6-4 ニチレイ明石町ビル			
事業者番号	0327			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,379	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	27,138	㎡		
産業分類名 (中分類)	11 繊維工業			
分類番号 (中分類)	11			
事業活動の概要	事業内容	1. 不動産事業 商業施設の運営及び各種不動産賃貸、社有地の開発・活用、 交配専用みつばち・国産はちみつの製造・販売、植物とペッ トの専門店の運営、植栽管理等 2. 繊維事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,817	百万円
		従業員数	137	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032700	コクーンシティ コクーン3	2,522
B、C事業所			
C	032701	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1	2,469
C	032703	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー	1,557
C	032704	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2	3,831
合 計			10,379

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.katakura.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

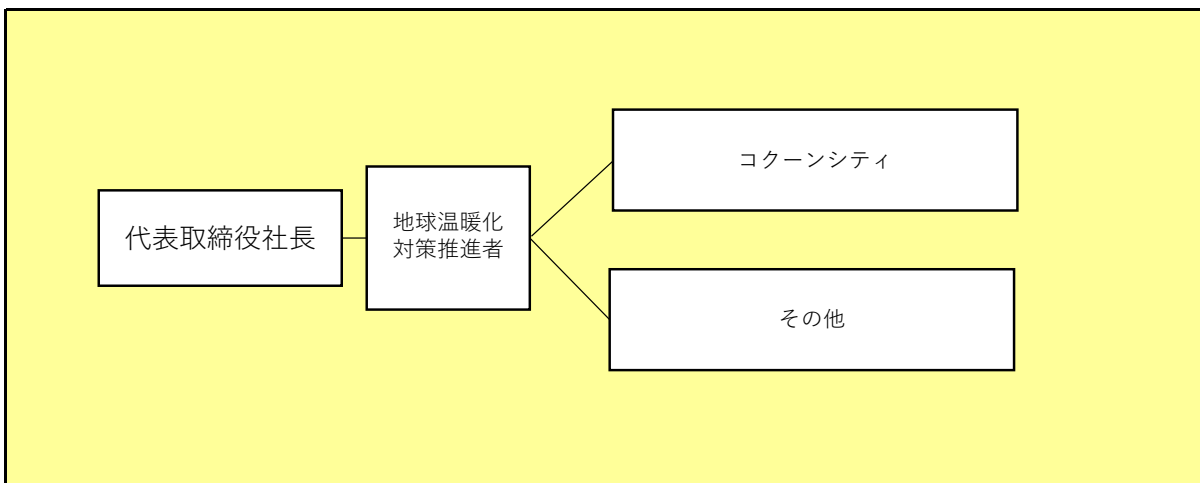
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画部 総務・IR室	03-6832-0223	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。
2. 基本方針
 - ①地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。
 - ②各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,357				
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,357				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コクーンシティ コクーン3	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町4-263-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	ショッピングセンター、物流センター、機械工場、テナントビル		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,818	t-CO ₂	基準となる 原単位		t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	平成29年～令和元年3か年の平均 排出量 (6,818t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コクーンシティ コクーン3	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
2	加須カタクラパーク	加須市大門町20-58
3	加須センター	加須市川口4-3-1
4	加須工場	加須市川口5-3
5	コクーンシティ パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
6	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
7	業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル7F
8	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
9	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
10	衣料品事業室商開分室	さいたま市北区吉野町1-342-30 105号室
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,522				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	6,818	4,964			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	27.2				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		4,964				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0757				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	65,603.78				
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。期中に加須センターを休止しているが、コクーンシティ コクーン3等のショッピングセンター事業と比較して規模が小さいためCO₂排出量への影響は極めて軽微である。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

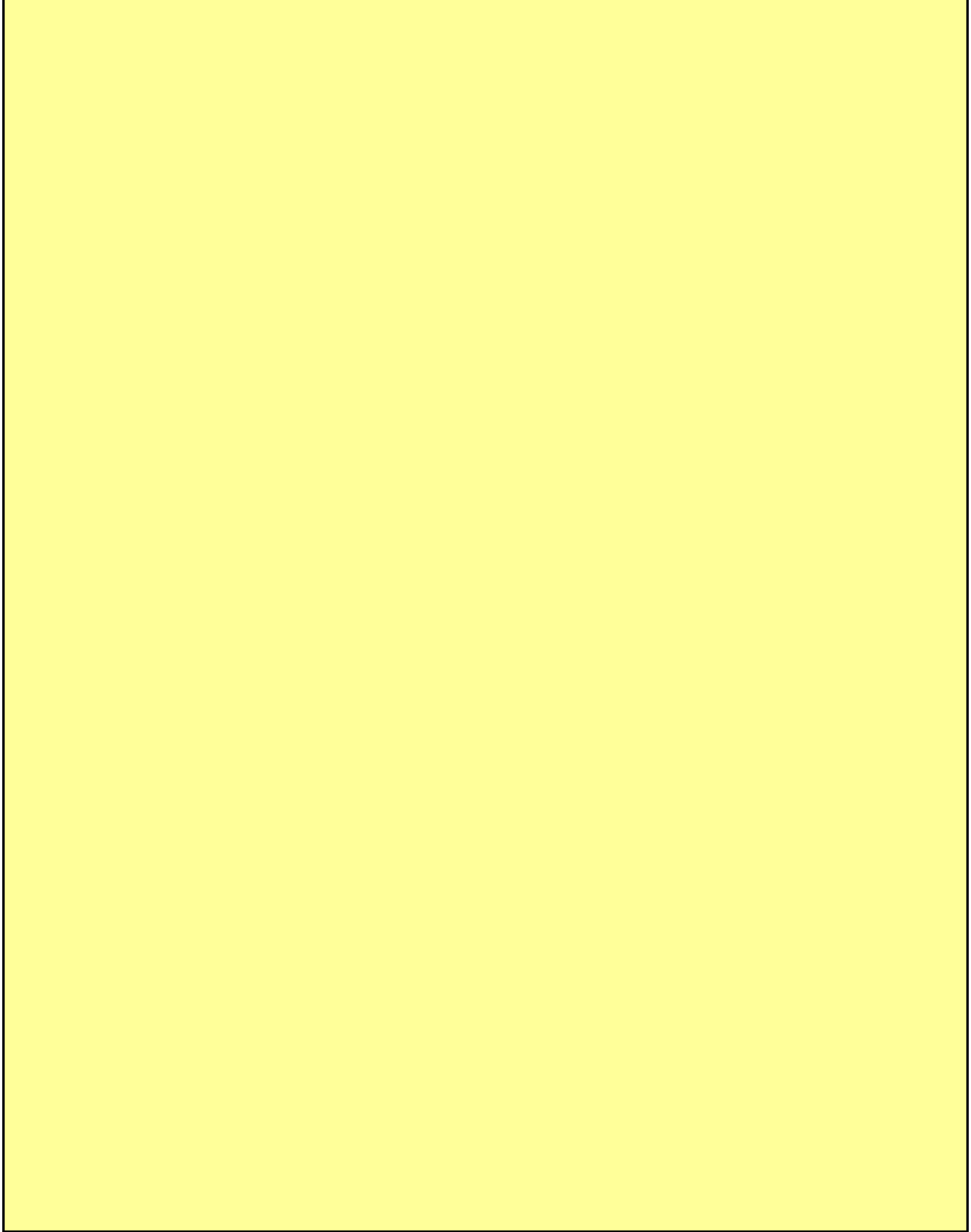
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定する。	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。老朽化によりエネルギー効率が悪い空調機は随時更新を行う。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R2	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	現状の人員に合わせ、複合機等過剰な事務機器を整理する。	R1以前	R2	
9	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進し社屋内の効率的な人員配置による省電力化を図る。	R1以前	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ コクーン1：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,533	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,177	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,469				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,837				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,837				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0865				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	55,947.76			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。 					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,533
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,177
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,837					4,837	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.02%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,505					3,505	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R2	
3	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R2	
4	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う	R1以前	R2	
5	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R2	
6	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R2	
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R2	
8	180100		その他 18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット 4,285 t-CO2の寄付を行う。	R2	R2	
9	180100		その他 18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 5,949 t-CO2の運用方針を策定する（売却or寄付）。	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032703
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	熊谷片倉フィラチャー：各種小売販売業 ショッピングセンター(熊谷イオン)、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,949	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,756	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,557				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,055				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,055				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0478				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	63,922.28			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,141	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,949
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,756
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,055					3,055	
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.25%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,086					3,086	
各年度の排出量の検証		未実施						

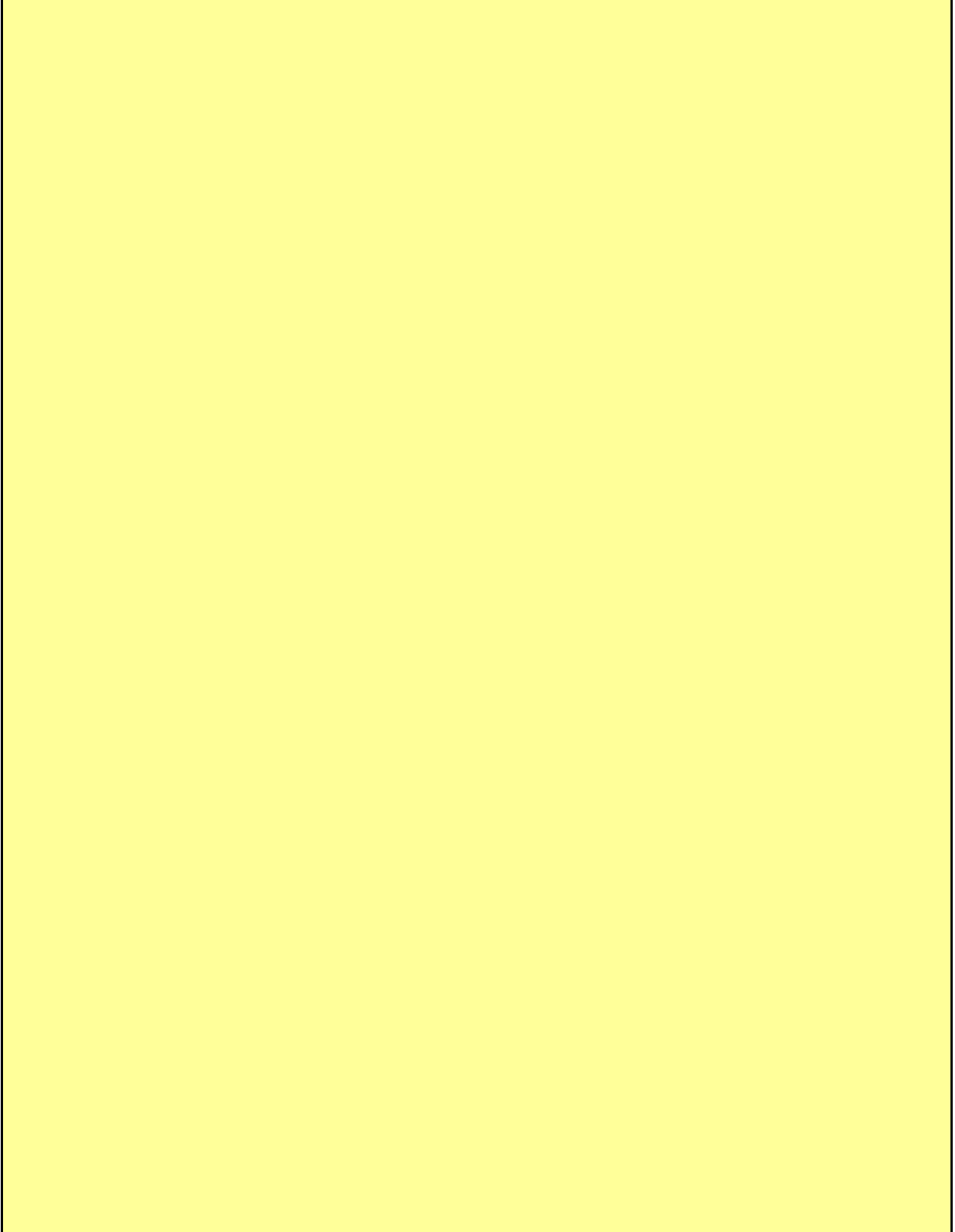
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R2	
3	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	エネルギー使用量を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R2	
4	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定し、計画的なリニューアルを進める。	R1以前	R2	
5	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R2	
6	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う	R1以前	R2	
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。	R1以前	R2	
8	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	蛍光ランプ等は、適正な時期に交換する。	R1以前	R2	
9	180100		その他 18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット 7, 215 t-CO2の寄付を行う。	R2	R2	
10	180100		その他 18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 8, 619 t-CO2の運用方針を策定する(売却or寄付)。	R4		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0327

事業所番号

032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ コクーン2：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当該事業所は平成30年に大規模事業所となったため、令和3年度までは、第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を各年8%以上とし、令和4年から令和6年までの3年間は削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,369	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,721	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,831				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,501				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,501				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0834				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	89,964.66			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。 					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,018	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,018	11,018	11,018	11,018	11,018	55,090	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							48,369
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,721
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,501					7,501	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.92%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,517					3,517	
各年度の排出量の検証		未実施						

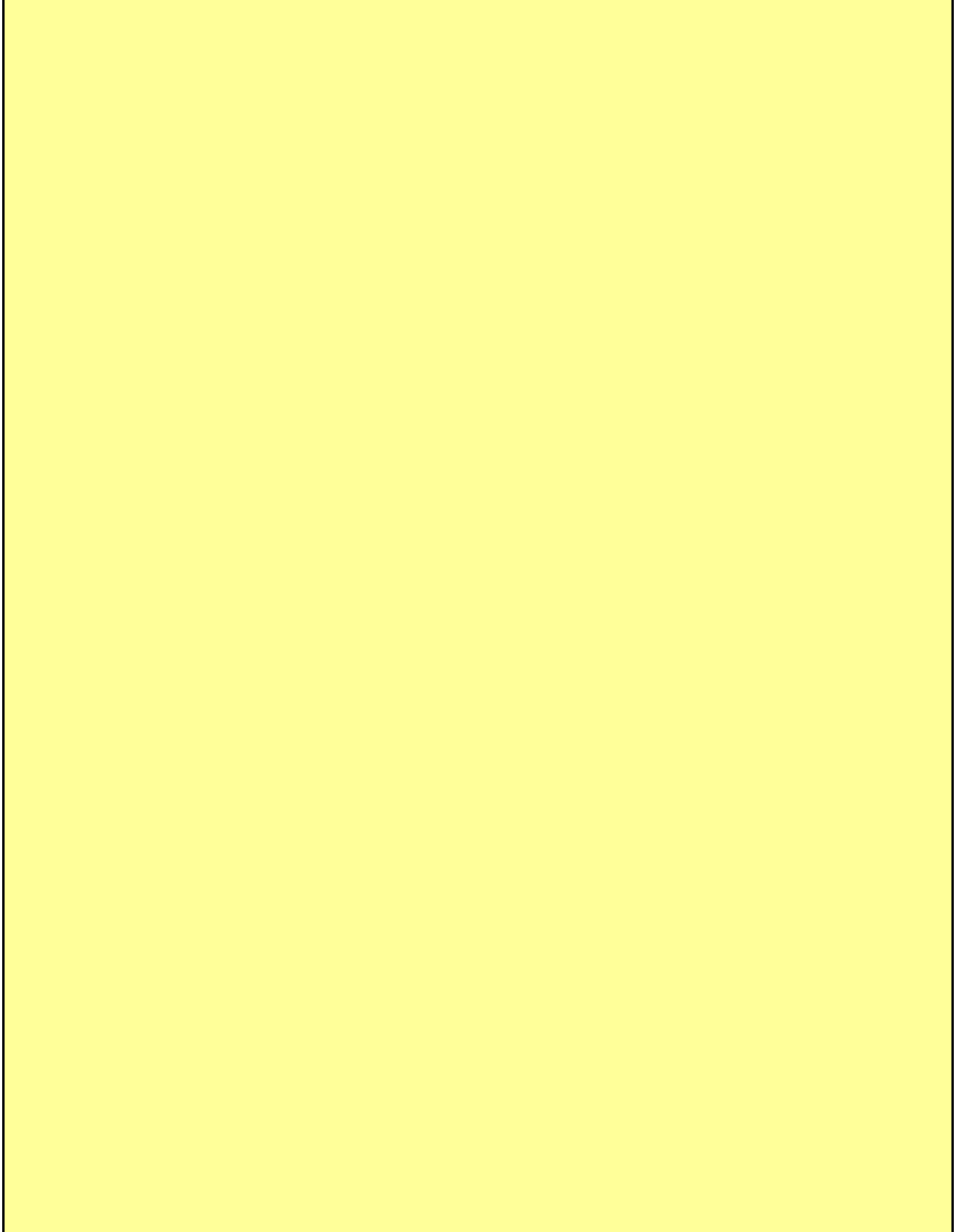
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110200		一般管理事項 11_主要設備等の保 全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R2	
3	110300		一般管理事項 11_計測及び記録の 管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R2	
4	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。	R1以前	R2	
5	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
6	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運 転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。	R1以前	R2	
7	110200		一般管理事項 11_主要設備等の保 全管理	一般財団法人省エネルギーセンターの指導を仰ぎ、各種設備の管理標準の見直しを行った。	R1以前	R1以前	
8	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R2	
9	180100		その他 18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 3,441 t-CO2の運用方針を策定する(売却or寄付)。	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本赤十字社		
所在地	東京都港区芝大門1-1-3		
事業者番号	0328		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,102	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の 概要	事業内容	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、 救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、 青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、 看護師養成事業、社会福祉事業	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	3,509	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032800	日本赤十字社埼玉県支部	3,908
B、C事業所			
C	032803	さいたま赤十字病院	4,326
C	032802	深谷赤十字病院	2,868
合 計			11,102

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 別添1のとおり
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本赤十字社 埼玉県支部 企画財務課	048-789-7117	kikakuzaimu@saitama.jrc.or.jp
2	さいたま赤十字病院 事務部 施設課	048-852-1111	jrc.sh-sisetu@saitama-med.jrc.or.jp
3	深谷赤十字病院 事務部 管財課	048-571-1511	kanzai@fukaya.jrc.or.jp

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添2のとおり

*各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに基本方針を定めている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添3のとおり

*各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに推進体制を定めている。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,760				
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,760				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本赤十字社埼玉県支部	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町3-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、看護師養成事業、社会福祉事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,823	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和2年度実績を基準として第3計画期間末までに3.5%の削減を目標とする。単年度目標は対前年度比1%とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本赤十字社埼玉県支部	さいたま市浦和区岸町3-17-1
2	小川赤十字病院	埼玉県比企郡小川町小川1525
3	埼玉県赤十字血液センター	さいたま市見沼区深作955-1
4	埼玉県赤十字血液センター 日高事業所	日高市高萩1370-12
5	埼玉県赤十字血液センター 熊谷出張所	熊谷市奈良新田398-1
6	埼玉県赤十字血液センター 所沢出張所	所沢市日吉町10-19 Tokorozawa exビル 2F
7	埼玉県赤十字血液センター 川越出張所	川越市脇田町4-2 川越モディ 4F
8	埼玉県赤十字血液センター 鴻巣出張所	鴻巣市鴻巣405-4 埼玉県運転免許センター内
9	埼玉県赤十字血液センター 越谷出張所	越谷市レイクタウン3-1-1 イオンレイクタウン mori 1F
10	埼玉県赤十字血液センター 熊谷駅出張所	熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
11	埼玉県赤十字血液センター 川口出張所	川口市栄町3-1-24 川口駅東ロビル 3F
12	埼玉県赤十字血液センター 大宮出張所	さいたま市大宮区桜木町2-4-1 DOM PARTⅢ 5F・6F
13	関東甲信越ブロック血液センター 埼玉製造所	東松山市新郷493-1
14	特別養護老人ホーム 小川ひなた荘	小川町小川1548-1
15	特別養護老人ホーム 彩華園	熊谷市上川上266
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,908				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		基準	計 画 期 間				
			令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,823	7,823					
前年度比 (%)		—					
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		7,823					

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		基準	計 画 期 間				
			令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1419					
前年度比 (%)		—					
基準となる原単位に対する削減率 (%)							
活動規模の指標単位							
床面積	m ²	55,123.30					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス患者を受け入れている病棟の空調を24時間稼働させている為、電力使用量が増加したと考えられる。 乾燥機を更新したが以前より大型になったためガスの使用量が増加した。 また社会福祉施設では、空調機の燃料に灯油を使用しており、使用量は気候に左右される。また、1回の給油量が3,000ℓなので、給油回数も数値に影響を及ぼす。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明等の間引き点灯		R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	デマンド監視装置の設置		R1以前	
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	集中リモコンでの運転管理		R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	一部LED照明の使用		R1以前	
5	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	中央監視室での運転管理		R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	一部LED照明器具への交換		R1以前	
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空冷・水冷チラーの更新		R1以前	
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯(屋外)のLED照明器具への交換		R1以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	使用電力量表示時計により電気のデマンド の管理を行った		R2	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ルギー	夏季の日中帯における直射時のブラインド カーテンの有効活用		R2	
11	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	扇風機、サーキュレーターの導入による空 気の攪拌を実施し、冷房の節電		R2	
12	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	夏季・冬季における空調温度の適正化によ る節電		R2	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま赤十字病院		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心1-5	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	医療業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度～令和5年度は年8%の削減、令和6年度は年15%の削減を目標とする。達成状況については、毎年度開催する省エネルギー推進委員会で報告するとともに、省エネ方法について分析・検討し院内に広く周知し実践する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,389	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,021	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,326				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,228				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,228				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1222				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	67,333.69			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>【ガス】令和元年度と比較して9.6%の増。令和2年12月中旬ごろからボイラーの運転を1台から2台になった。機器メーカーによる遠隔監視・制御ができるとのことで運用を変更したが、結果的に運転台数が1台から2台になり、ガスの使用量が増加したと考えられる。</p> <p>【電気】令和元年度と比較して2.8%の減。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により各部署の稼働率が下がった。特に病棟は患者数の減少、レストランは営業時間の短縮等により電気の使用時間が減少したためと考えられる。また、夏期にターボ冷凍機を多く運転し、空冷チラーをあまり運転させなかったことも影響したと考えられる。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,682	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,682	10,682	10,682	10,682	10,682	53,410
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						48,389
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,021
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,228					8,228
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.97%					-
	排出削減量 (G = A - E)	2,454					2,454
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）	R1以前	R1以前	
2	180200	その他	18_その他	省エネパトロールの実施(夜間消灯・空調OFF)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	R3		0.5
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	深谷赤十字病院		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西五丁目8番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	開設年月日：昭和25年11月1日 事業内容：医療業 病床数：474床(一般468床、感染症6床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均排出量を22%以上削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,298	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,572	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,868				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,709				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,709				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1265				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	45,125.50			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う換気対策等（窓を開け換気する）により空調設備の負荷が例年より増大した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,974	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974	29,870	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,298
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,572
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,709					5,709	
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.44%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	265					265	
各年度の排出量の検証		未実施						

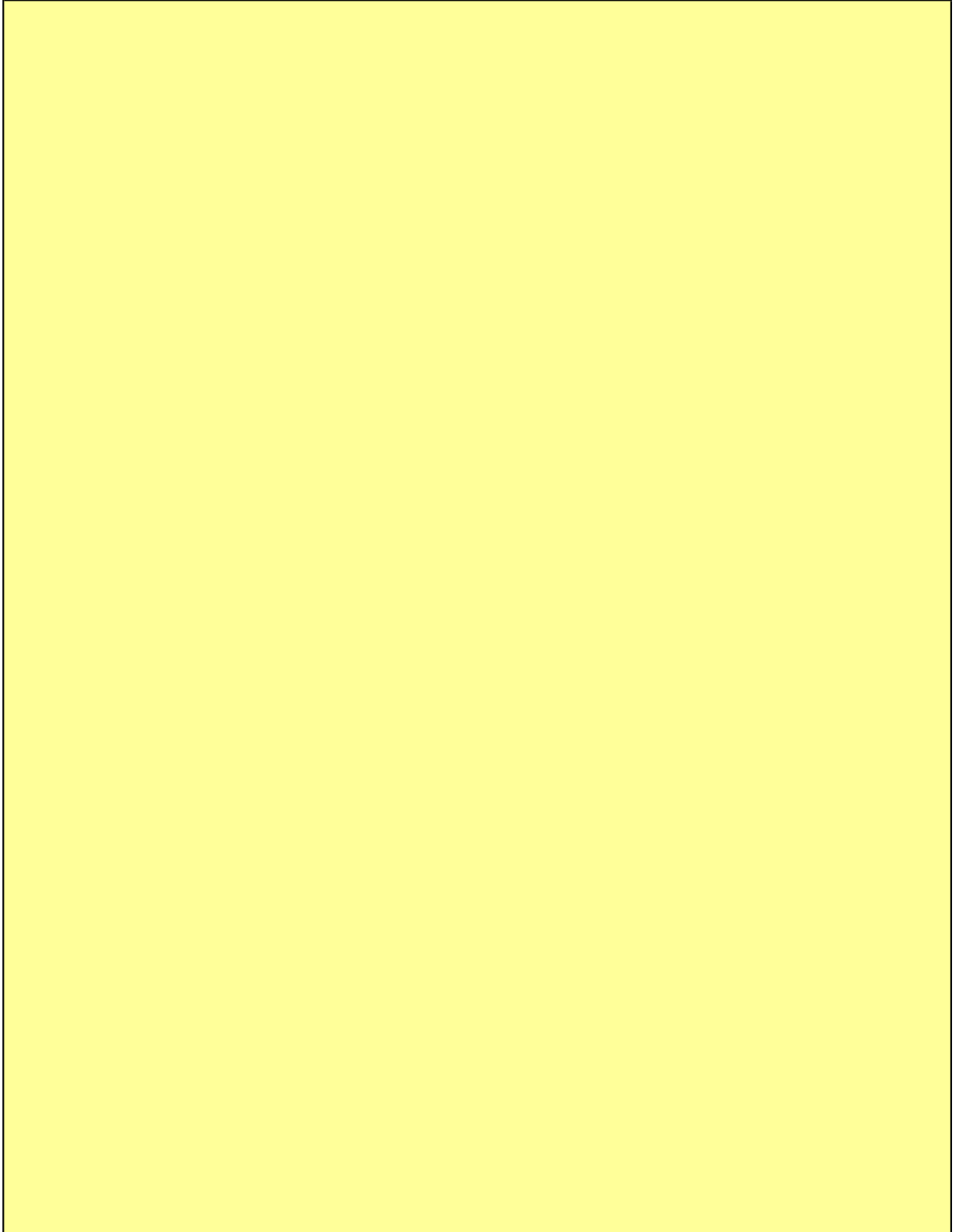
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明の季節別スケジュール運転管理		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の間引き点灯		R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射時におけるブラインドカーテンの有効活用		R1以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	バルブ配管保温剤施工		R1以前	18.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エレベーター（12基中10基）のカゴ内照明のLED化		R1以前	1.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明（1階、2階）の照明115本のLED化		R1以前	12.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟廊下の壁灯168個のLED化		R1以前	11.0
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	小型貫流蒸気ボイラ3台の更改		R1以前	20.0
10	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度を活用		R7以降	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟（病室以外）・救命救急センター・検査部のLED化		R3	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



(別添1)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

1 地球温暖化対策事業者の概要

(4) 公表方法

埼玉県内の事業者又は 事業所で据え置き	閲覧場所 1	日本赤十字社埼玉県支部
	所在地 1	さいたま市浦和区岸町3-17-1
	閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
	閲覧場所 2	さいたま赤十字病院
	所在地 2	さいたま市中央区新都心1番地5
	閲覧可能時間 2	8:30 ~ 17:00
	閲覧場所 3	深谷赤十字病院
	所在地 3	深谷市上柴町西5-8-1
	閲覧可能時間 3	8:30 ~ 16:50

(別添2)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

2 地球温暖化対策推進における基本方針

(1) 日本赤十字社埼玉県支部

- ・埼玉県支部において、環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、当該地域の信頼を得る。
- ・埼玉県支部における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・埼玉県支部内で働く全職員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(2) さいたま赤十字病院

- ・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(3) 小川赤十字病院

- ・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民への信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(4) 深谷赤十字病院

- ・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(5) 埼玉県赤十字血液センター（各出張所・献血ルーム含む）

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・血液センターにおける省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・血液センター内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘

- ・当施設における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進に努める。
- ・職員の環境に対する意識の向上に努める。

(7) 特別養護老人ホーム彩華園

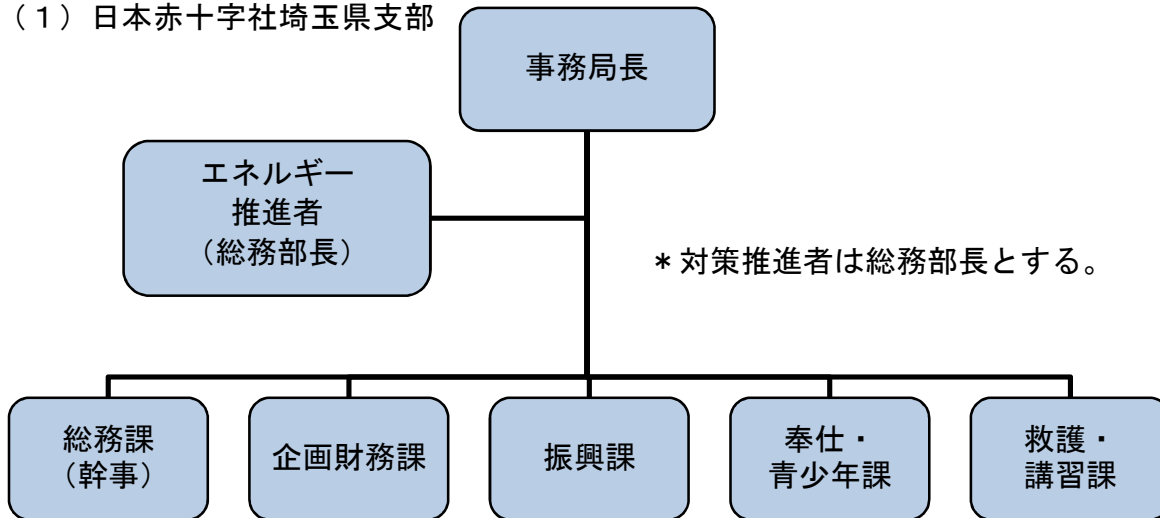
- ・電気使用量を可視化し、デマンドを管理する。
- ・老朽化した電化製品、機械設備の更新
- ・蛍光灯、誘導灯のLED化
- ・毎月の会議でエネルギー使用量を確認し対策を考える
- ・照明等の間引き点灯

(別添3)

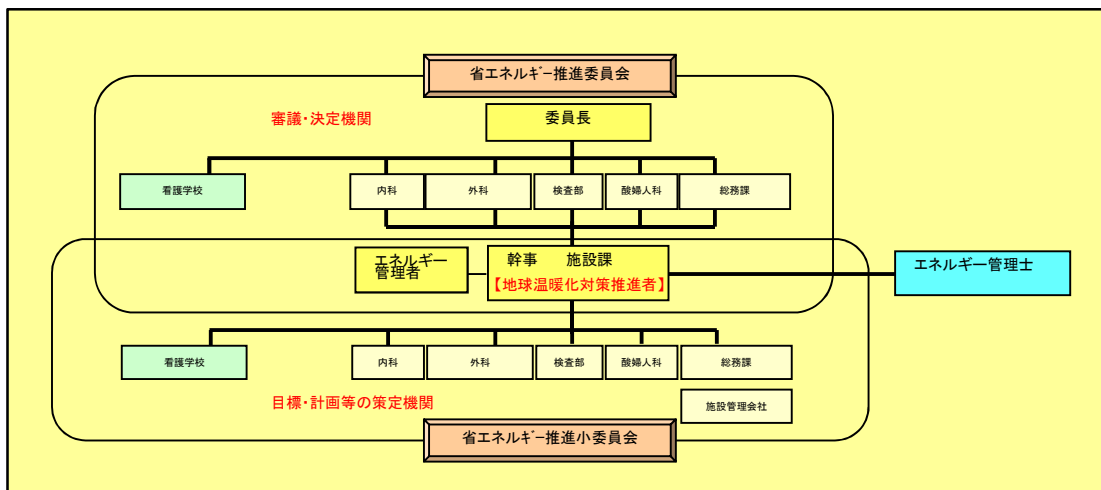
地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

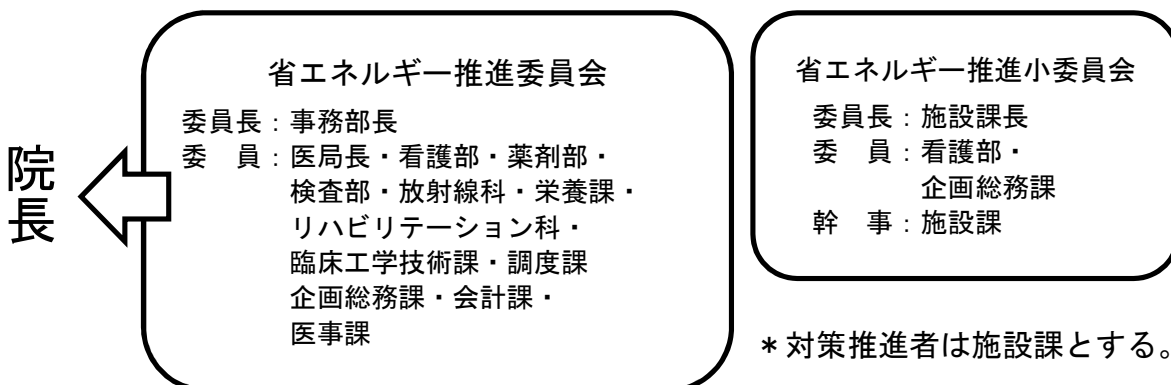
(1) 日本赤十字社埼玉県支部



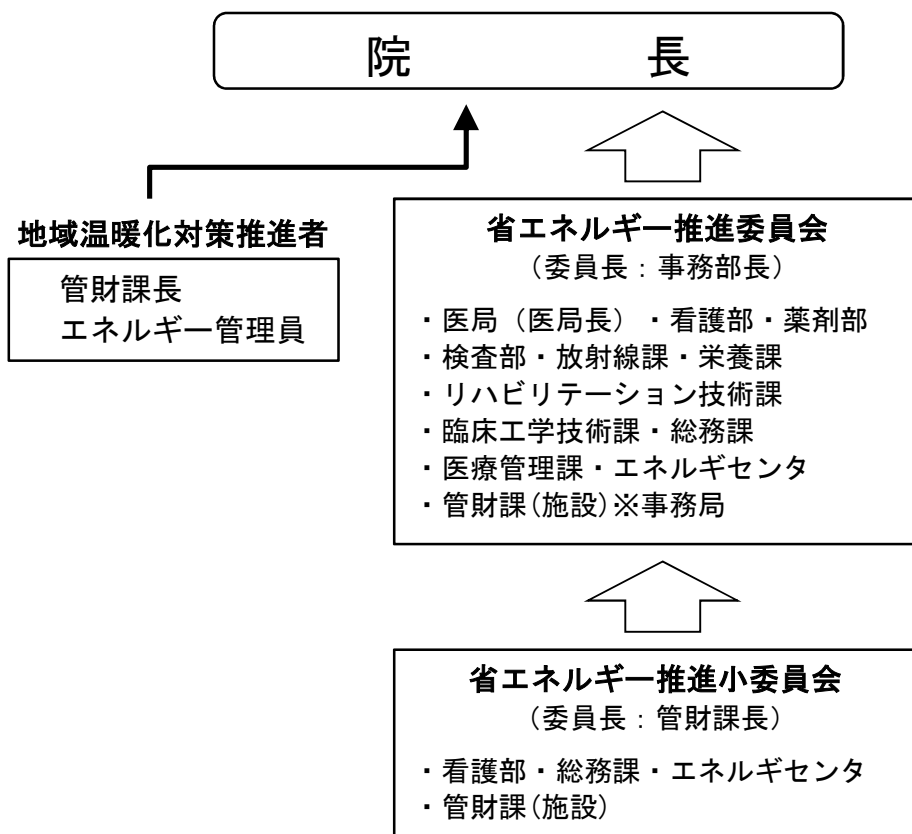
(2) さいたま赤十字病院



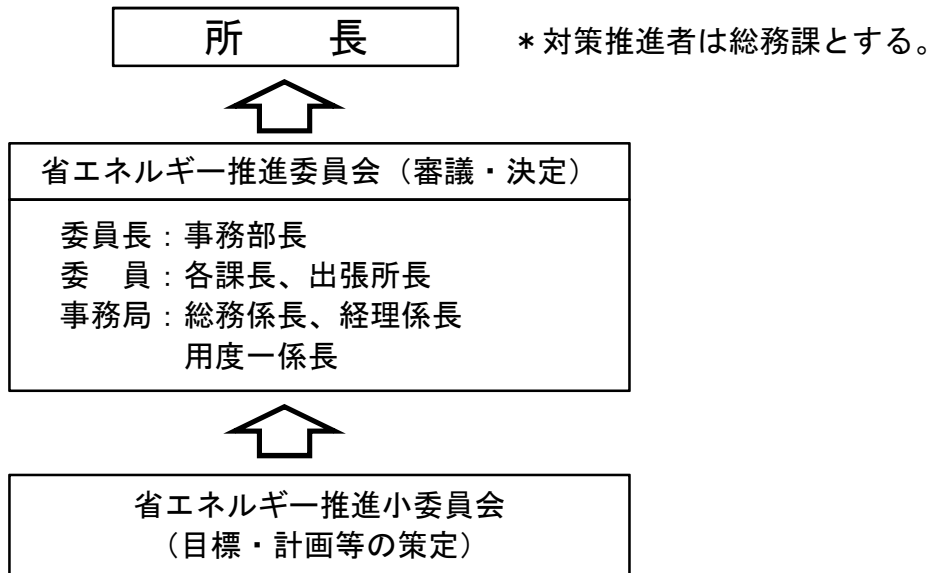
(3) 小川赤十字病院



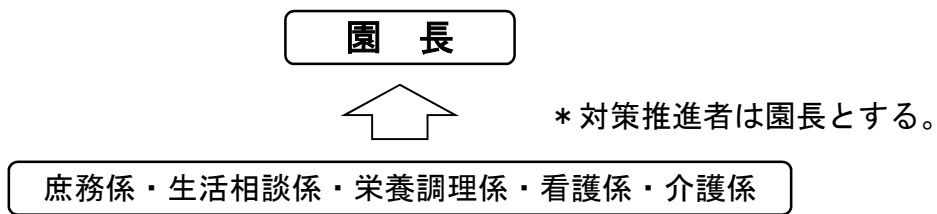
(4) 深谷赤十字病院



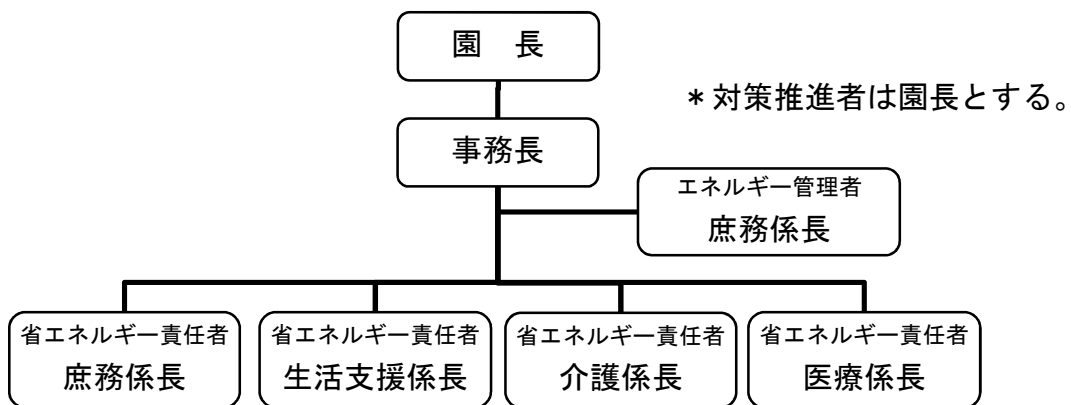
(5) 埼玉県赤十字血液センター（各出張所含む）



(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘



(7) 特別養護老人ホーム彩華園



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 DNPファインオプトロニクス			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			
事業者番号	0329			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	27,280	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	電子精密部品の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	1,727	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032901	株式会社 DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	27,280
合 計			27,280

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNPファインオプトロニクス 上福岡工場
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目2番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土曜日、日曜日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

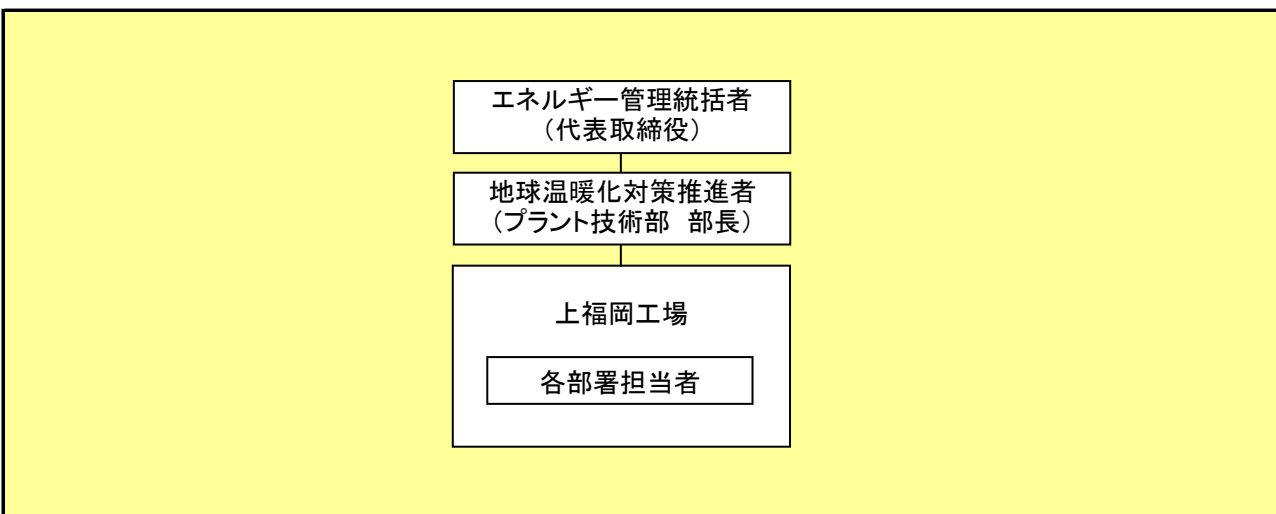
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-278-2458	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	53,718				
その他ガス					
温室効果ガスの計	53,718				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0329

事業所番号

032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 DNPファインオプトロニクス 上福岡工場		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：フォトマスク及びケミカルエッチング製品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	282,644	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	70,661	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	27,280				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	53,718				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	53,718				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8644				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	62,145.14				
床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は前年度に対し電力使用量0.4%増、都市ガス使用量3.1%増と大きく変化しなかったため、CO ₂ 排出量は前年に対し横這いとなりました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	70,661	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	70,661	70,661	70,661	70,661	70,661	353,305
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						282,644
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						70,661
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	53,718					53,718
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.98%					—
	排出削減量 (G = A - E)	16,943					16,943
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L 2棟吸収式冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	543.0
2	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	K棟空気圧縮機3台を高効率型に更新し、電力使用量を削減する。	R1以前	R1以前	65.4
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力及び都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	455.6
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L 3棟吸収式冷凍機1台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	199.3
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握しグラフ化	R1以前	R1以前	0.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟吸収式冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R3		256.7
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟吸収式冷凍機1台を水冷モジュールチラーへ更新し、都市ガス使用量を削減する。	R3		119.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟ターボ冷凍機1台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力使用量を削減する。	R4		202.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市(病院事業)		
所在地	川口市西新井宿180		
事業者番号	0330		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,771	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	838 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033000	川口市立医療センター附属安行診療所	20
B、C事業所			
C	033001	川口市立医療センター	3,751
合 計			3,771

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://kawaguchi-mm.org
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

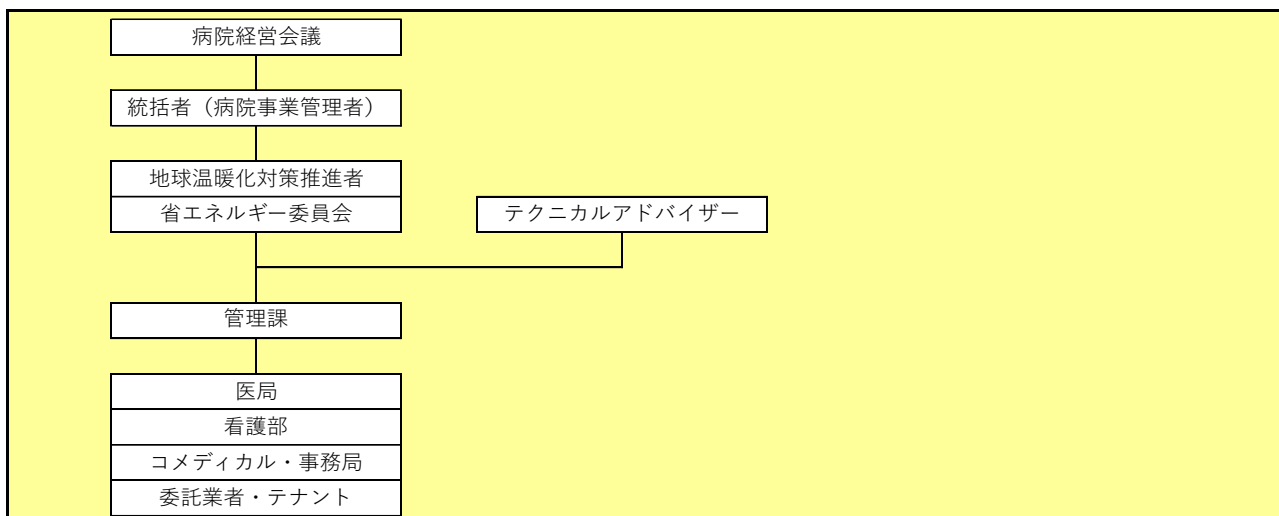
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	医療センター事務局管理課	048-287-2525	170.02000@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市地球温暖化対策実行計画に準ずる
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,399				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,399				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0330	事業所番号	033000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市立医療センター附属安行診療所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	安行原191-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	医療事業(内科、小児科)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0479	t-CO ₂ /m ²
		令和元年度の原単位(0.0479t-CO ₂ /m ³)を基準として、令和6年度末までの平均削減率を78%とする。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市立医療センター附属安行診療所	川口市安行原191-1
2	川口市立医療センター附属本町診療所	川口市本町3-6-30
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	20				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		39				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		39				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0479	0.0222				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		53.6				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	1,754.03				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	本町診療所における診療の終了に伴い、排出量が大幅に減少した。 (本町診療所の終了日はR3年3月29日。終了予定に伴い、診療規模を年度内縮小していった。)
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用状況の管理強化及び省エネルギーに対する意識啓発(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R1以前	R1以前	2.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化	R2	R2	2.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号

033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

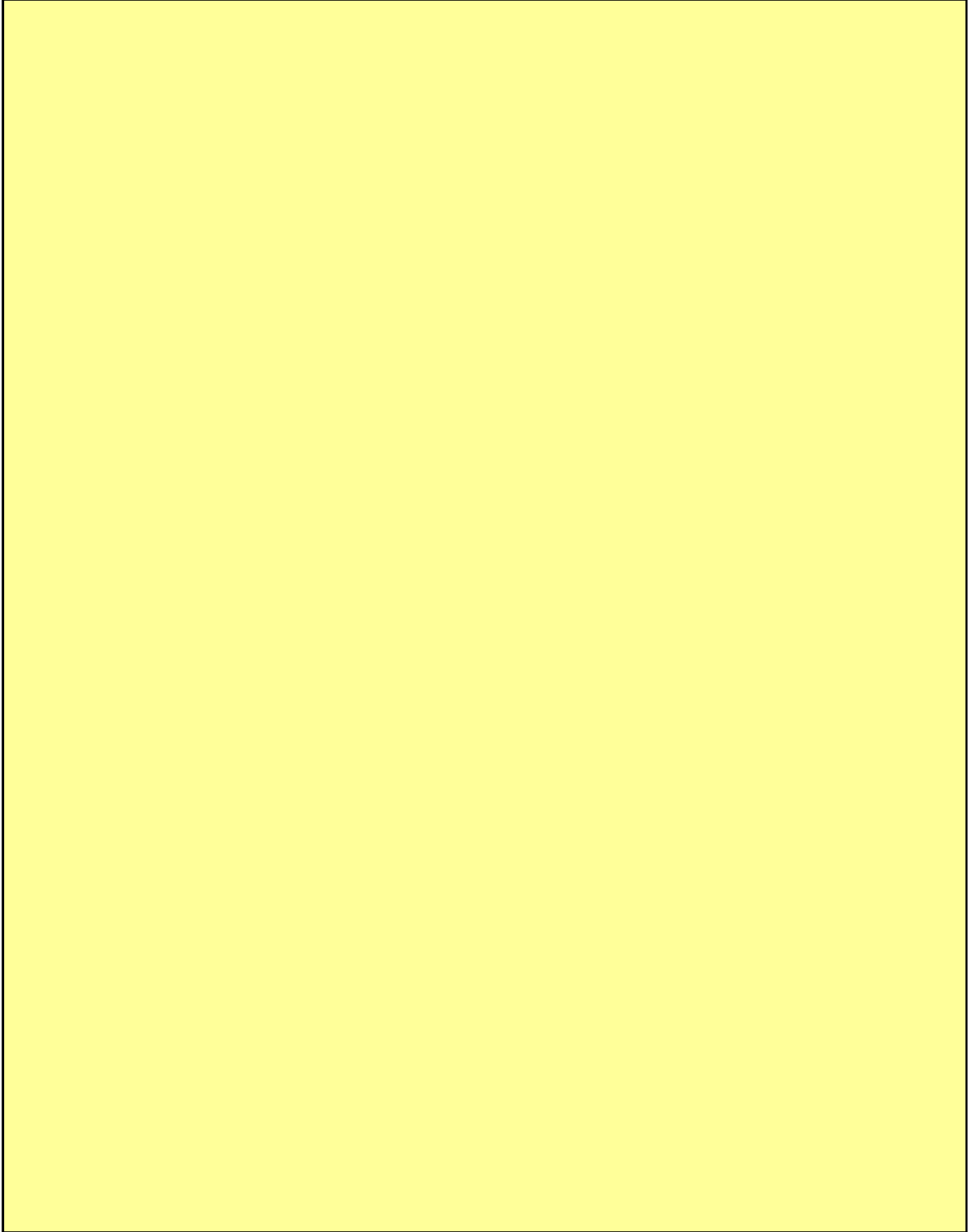
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0330	事業所番号	033001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口市立医療センター	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西新井宿180
産業分類名(中分類)	83 医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9,342t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,433	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,277	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,751				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,360				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,360				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1399				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	52,598.51			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月に仮設プレハブ増築(プラス57.68m²)。 ・空調機器(FCU等)の更新により、電気使用量及び都市ガス使用量が減少した。 ・病棟エリア等の照明器具の更新により、電気使用量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,342	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,342	9,342	9,342	9,342	9,342	46,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							36,433
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,277
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,360					7,360	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.22%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	1,982					1,982	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	季節別時間帯別の負荷に応じた熱源設 備の運転管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	140.0
2	120500	熱源設備・熱 搬送設備	12_熱搬送設備の運 転管理	温水ポンプのインバーター制御	R1以前	R1以前	150.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	温度設定の適正化 (第3計画期間継 続)	R1以前	R1以前	60.0
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機器 (AHU、FCU、PAC) のオーバーホールや更新	R1以前	R1以前	120.0
5	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	デマンド管理の徹底 (第3計画期間継 続)	R1以前	R1以前	20.0
6	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に 更新	R1以前	R1以前	130.0
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具の間引き点灯 (第3計画期間 継続)	R1以前	R1以前	30.0
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R1以前	R1以前	300.0
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	天窗等から侵入する外光の軽減 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	10.0
10	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	空調機器 (FCU等) の更新	R2	R2	30.0
11	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に 更新	R2	R2	30.0
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R2	R2	20.0
13	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	空調機器 (FCU等) の更新	R3		15.0
14	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に 更新	R3		30.0
15	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R3		10.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	寿屋フロンテ株式会社			
所在地	東京都港区西新橋1-13-1			
事業者番号	0332			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,257	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業			
分類番号 (中分類)	32			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1948年12月25日 事業内容：自動車用内外装部品の開発及び製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	307	百万円
		従業員数	457	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033201	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場	1,257
合 計			1,257

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	寿屋フロンテ(株)グローバル本社 埼玉オフィス
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町1-3-1
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00(土日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グローバル品質保証統括部	048-594-8534	
2			
3			

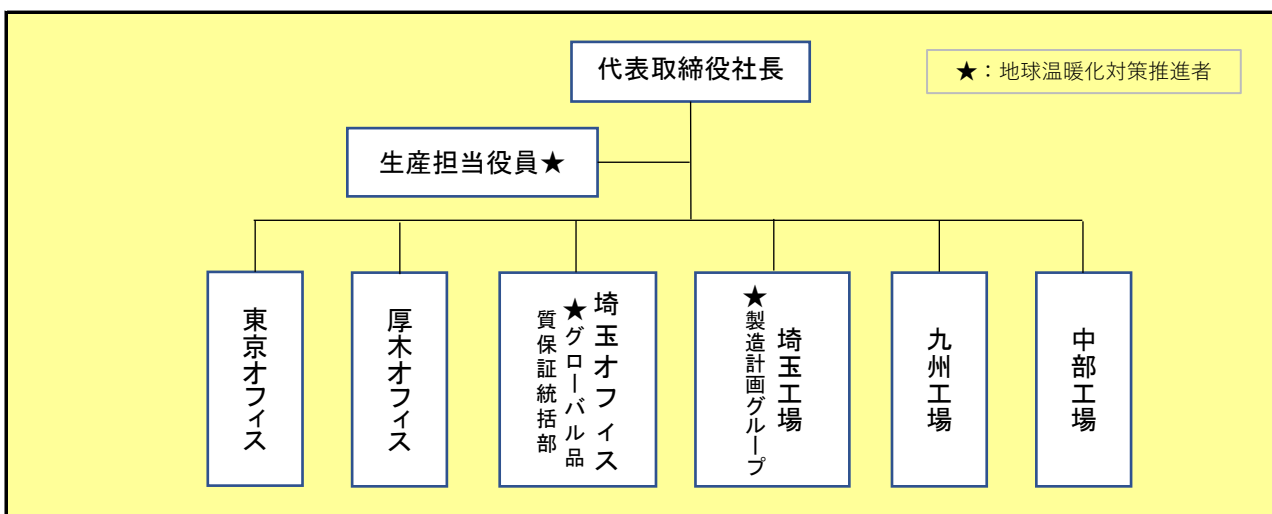
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
 寿屋フロンテ株式会社は、この恵みある環境の大切さを十分認識し、環境と調和した企業活動を行うことにより、健全で豊かな社会の実現に貢献してゆきます。

【環境方針】
 a) 寿屋フロンテ株式会社（以下“当社”という）は廃棄物削減を目指し、再資源化のための技術開発を進めるとともに既存のリサイクル技術を最大限に利用するために分別活動を積極的に展開します。また、省エネ・省資源など地球環境を配慮した経営を行うために環境マネジメントシステムを構築し、予防を含み、継続的に改善します。
 b) 当社は環境に関連する法令、条例及び協定事項を遵守し、逸脱またはその恐れがある時は最優先で是正します。
 c) 当社は事業活動に起因する環境負荷を低減するために、環境目的及び目標を定め、その実現を目指すとともに、その進展に応じてこれを定期的に見直します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,474				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,474				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0332	事業所番号	033201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	藤原町一丁目20番1号	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車用内外装部品の開発及び製造 ・従業員129名(2020年4月1日現在) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,472	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,368	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,257				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,474				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,474				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.7563				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	897.57				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>■コロナ・半導体供給不足の影響により、平成31年度は生産数1189 (千個/年)、令和2年度は897.57 (千個/年) と減少したことに伴い、平成31年度はエネルギー1790 (k1/年)、令和2年度は1257 (k1/年) と減少した。</p> <p>■令和2年6月の社員食堂・事務棟の撤去により、延床面積2359.71㎡が減少した。</p> <p>上記2つの要因により、平成31年度はC事業所全体のCO₂排出量3564 (t-CO₂)、令和2年度は2474 (t-CO₂) と減少した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,368	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368	26,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,472
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,368
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,474					2,474	
	削減率 (F = (A - E) / A)	53.91%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,894					2,894	
各年度の排出量の検証		未実施						

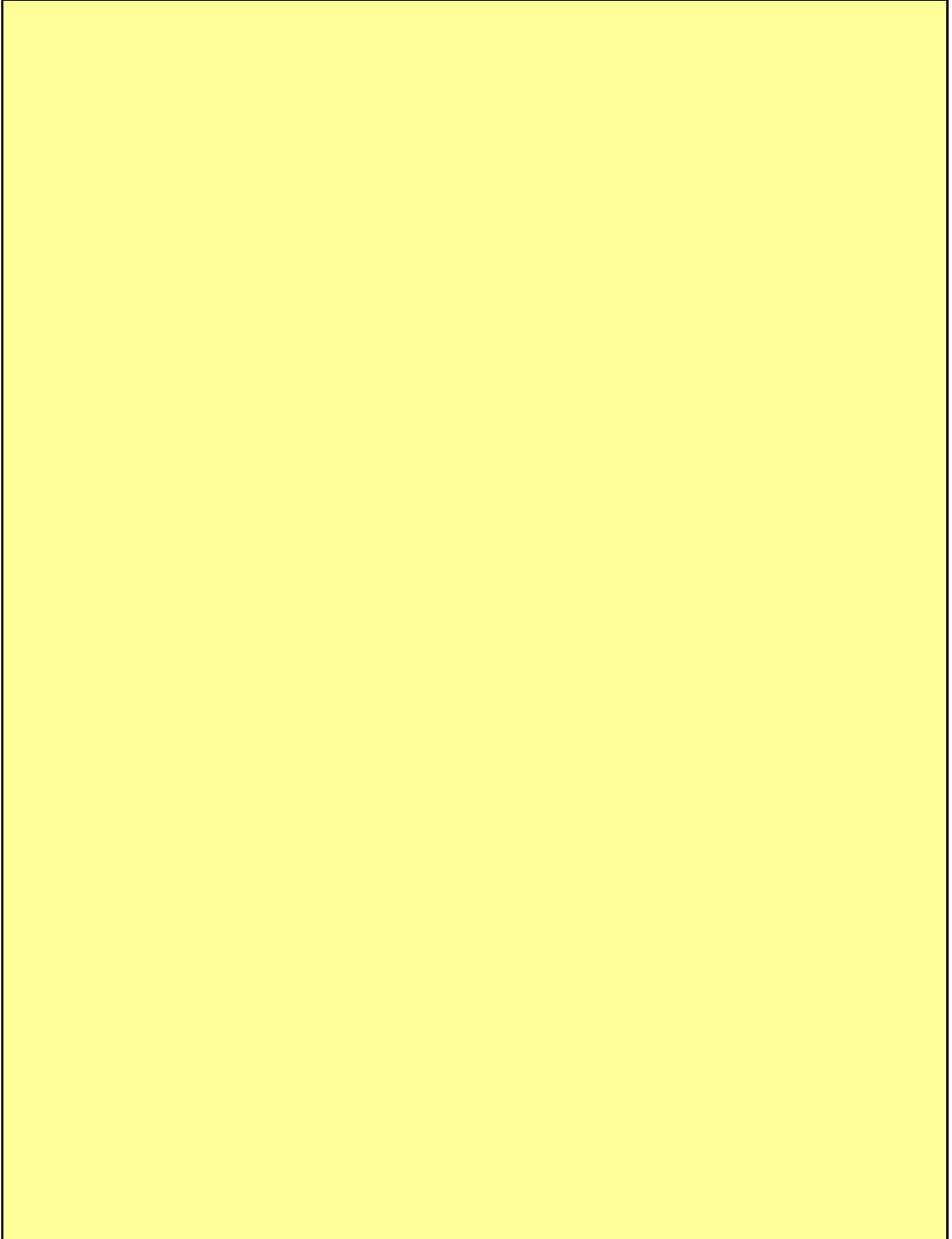
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電源ケーブル交換・統合化	R3	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	風量のオン・オフ制御からインバーター制御	R4	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの導入及びインバーター化	R4	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、未使用時の消灯	R2	R2
5	490200		その他	49_その他の削減対策	間接業務の効率化推進	R2	R2
6	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	C/T短縮、不良削減、稼働率向上	R2	R2
7	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ラインの統合化(削減化)	R2	R2
8	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	片寄せ生産の実施	R2	R2
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	菱光石灰工業株式会社			
所在地	東京都千代田区神田富山町10番地2			
事業者番号	0333			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,450	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：石灰石その他各種鉱物の採取、加工及び販売 主な製品：生石灰、消石灰、炭酸カルシウム、石灰石骨材他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	142	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	該当なし			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033300	菱光石灰工業株式会社 管理本部総務部	123
B、C事業所			
C	033301	菱光石灰工業株式会社 資源事業本部 宇根鉱山	2,335
C	033302	菱光石灰工業株式会社 石灰事業本部 生川工場	12,992
合 計			15,450

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	管理本部 総務部
		所在地 1	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
		閲覧可能時間 1	申し込みあれば適宜公表する
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

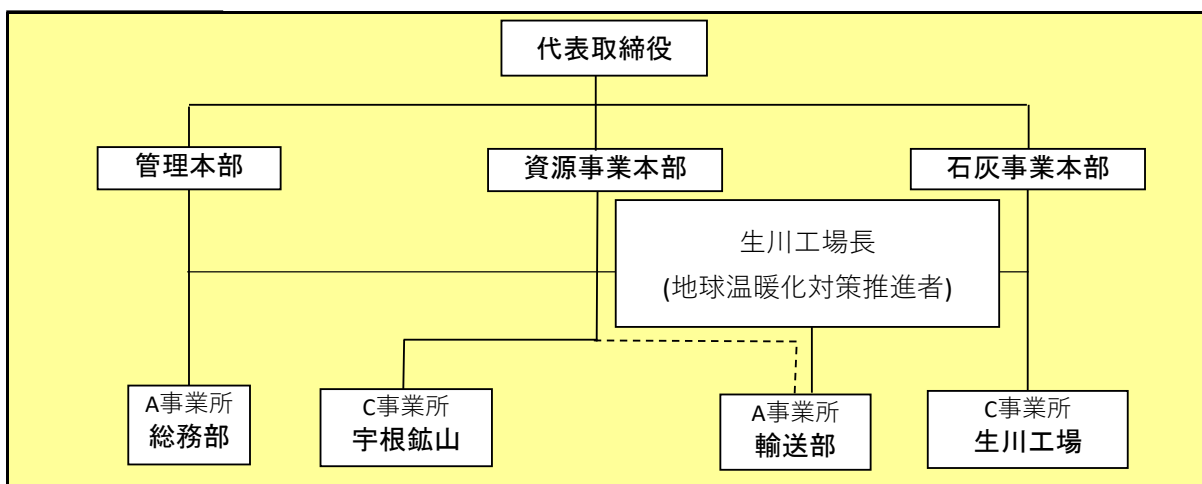
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 総務部	0494-23-1464	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「基本方針」ご参照。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	41,749				
その他ガス	214,579				
温室効果ガスの計	256,328				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0333	事業所番号	033300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	菱光石灰工業株式会社 管理本部総務部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬2270番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：総務、輸送業務 ・従業員数：20人(2020年度) 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	295	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス	令和元年度二酸化炭素排出量295t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに20%以上の削減を目標とします。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	菱光石灰工業株式会社 管理本部総務部	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
2	輸送部	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬8354
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
123					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	295	314				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-6.4				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		314				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.2590				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位		139.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルス感染症防止対策のため、分散勤務（事務所と会議室などの空部屋に分かれて勤務）を実施し、窓を開けて喚起しながら冷暖房を使用したことがエネルギー使用量増加の要因となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

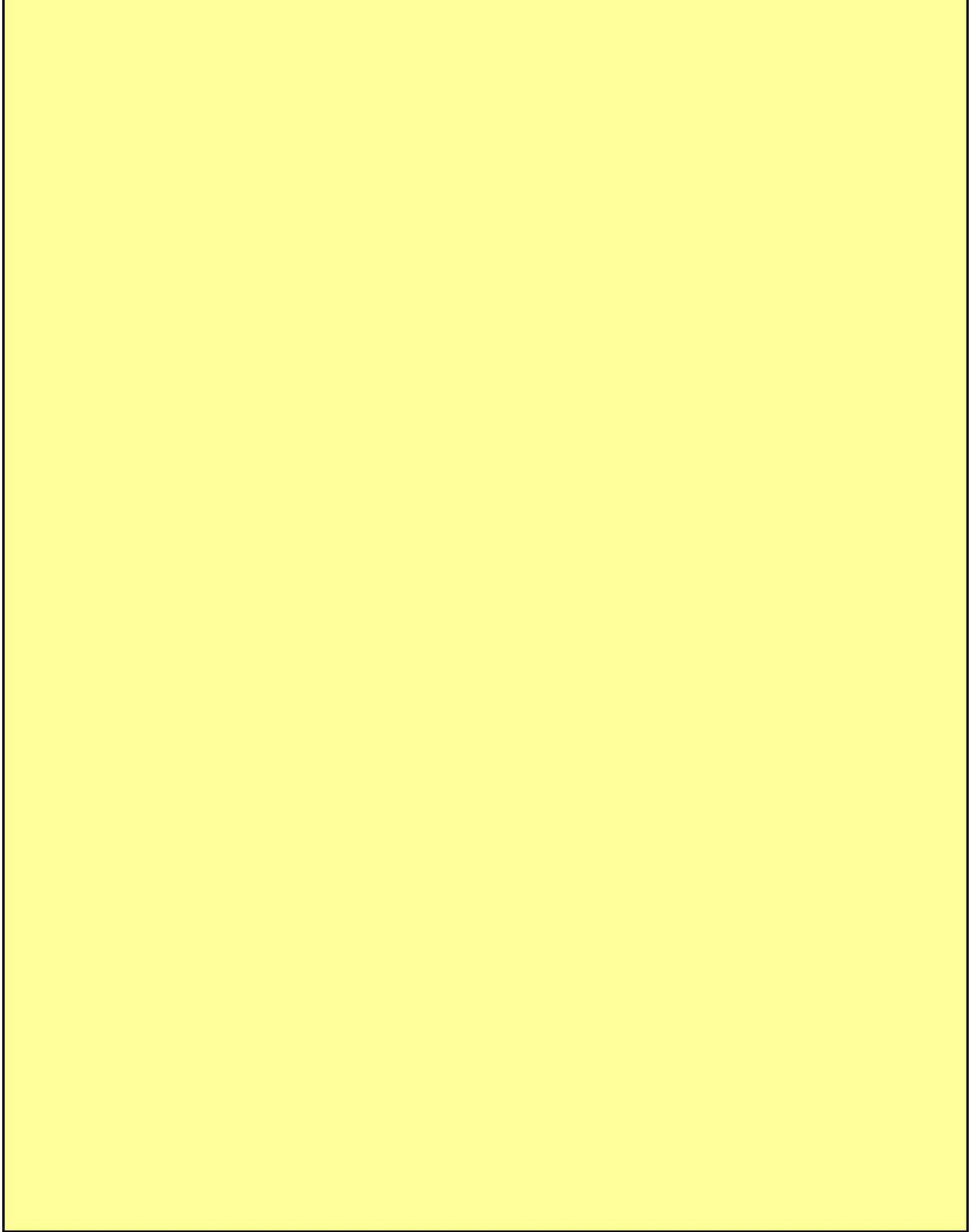
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備の保守・点検及び記録の管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調温度・運転管理、扇風機の代用による 節電 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器温度管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫扉開閉回数削減、温度管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0333

事業所番号

033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	菱光石灰工業株式会社 資源事業本部 宇根鉦山		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬357番地	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 石灰石採掘、石灰・セメント用石灰石 およびコンクリート用骨材販売 従業員 32名(2020年度)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,904	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,726	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,335				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,078				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,078				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.3331				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	千t/年	2,176.48			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度より、控室（センター）；床面積8.55㎡と控室（SL600）床面積；13.43㎡を追加したが、基準排出量の6%未満の床面積の増加であり、従業員が一時休憩等を取る程度のプレハブ控室であるため、エネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2020年度は2019年度と比較し生産量が減少したためCO₂排出量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,726	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,726	5,726	5,726	5,726	5,726	28,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,904
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,726
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,078					5,078	
	削減率 (F = (A - E) / A)	11.32%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	648					648	
各年度の排出量の検証		未実施						

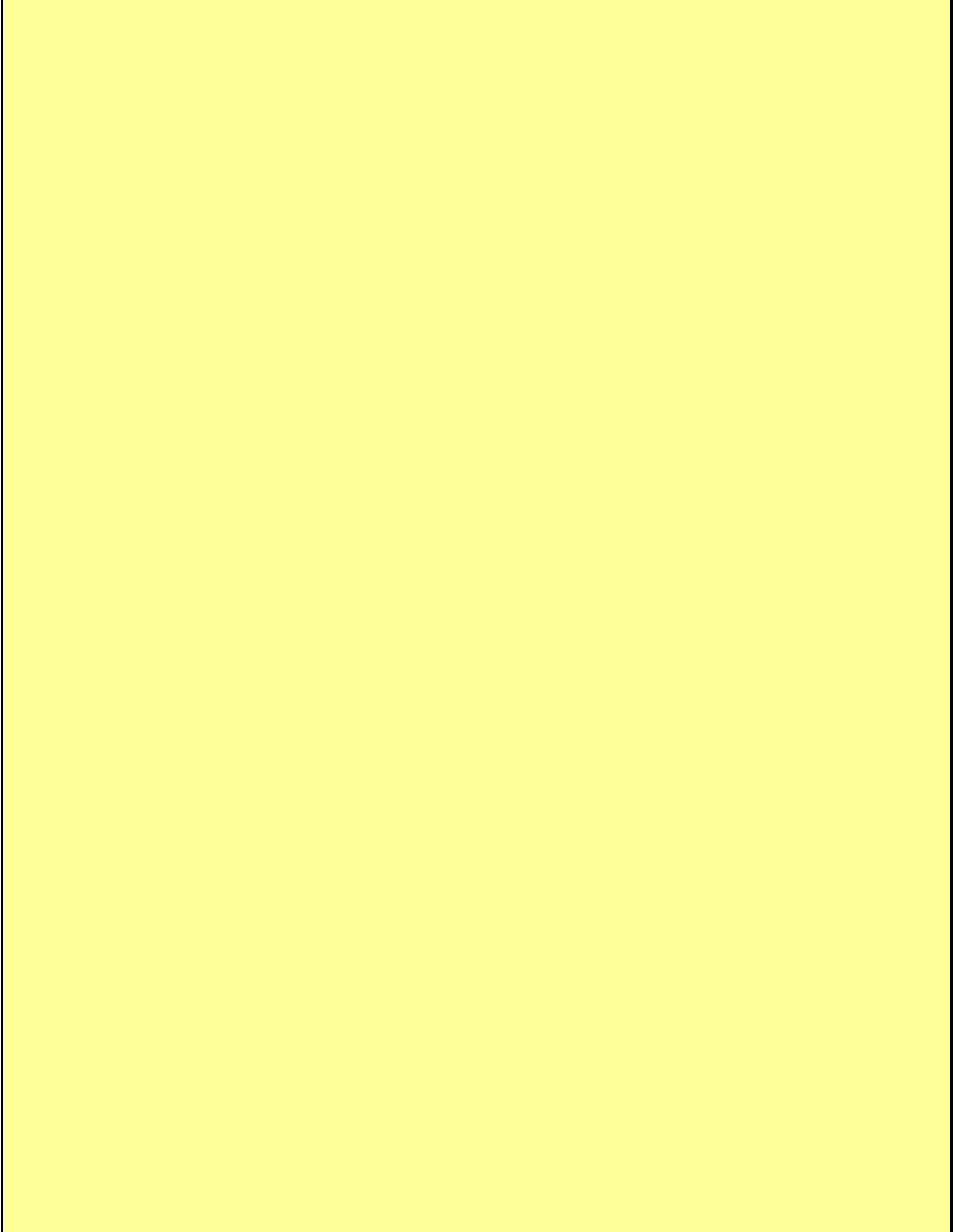
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エコベルト、高効率電動機の導入	R2	R2	1.0
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDの導入	R2	R2	9.0
3	490100		その他 49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を利用	R6		
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの導入 (更新1台)	R2	R2	1.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各所照明のLED化 (更新17台)	R2	R2	3.6
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率トランスの導入 (更新6台)	R2	R2	9.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Vベルトの省エネタイプ化 (入替13本)	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0333

事業所番号

033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	菱光石灰工業株式会社 石灰事業本部 生川工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬8354番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容： 炭酸カルシウム、生石灰、消石灰などの製造販売 ・従業員数： 50名(令和2年度)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO ₂ (292,463 t)のうち、廃棄物燃料起源のCO ₂ (61,951 t)は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	375,048	t-CO ₂	事業所区分		
	削減目標量(計画期間合計)	93,762	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	未設定				
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO ₂ (292,463 t)のうち、廃棄物燃料起源のCO ₂ (61,951 t)は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	12,992				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	36,357				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	214,579				
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	250,936				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1336				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	272,188.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	・2020年度は2019年度と比較し生産量が減少したためCO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	93,762	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	93,762	93,762	93,762	93,762	93,762	468,810	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							375,048
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							93,762
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	36,357					36,357	
	削減率 (F = (A - E) / A)	61.22%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	57,405					57,405	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明LED化	R2	R2	16.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成28年7月28日

菱光石灰工業株式会社地球温暖化対策推進における基本方針

1. 生川工場（C事業所）

(1) 環境理念

菱光石灰工業株式会社資源事業本部生川工場は、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、住みやすい地球を次世代に残すため、企業活動の一環として環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組みます。

(2) 環境活動方針

1. 環境保全を目的とした法規制を遵守します。
2. 環境負荷低減を目指し、工場内操業を継続的に見直し、改善します。
3. 地域社会へ環境情報を公開します。
4. 独自の環境保全商品を積極的に社会へ提供します。基本理念

2. 宇根鉦山（C事業所）

(1) 環境理念

当鉦山は、建設基礎資材であるセメントの原料、コンクリート用骨材および環境製品である石灰・タンカルの原料となる石灰石の採掘・生産を通じて社会に貢献すると共に、事業活動に伴う環境への影響を考慮し、地球環境及び地域環境の保全に努めます。

(2) 環境活動方針

1. 環境目的、目標を定め、定期的にレビューを実施して環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めます。
2. 環境に係わる法規制およびその他の要求事項を遵守して汚染の予防に努めます。
3. 汚濁水および粉塵発生を予防するため適正な管理を行い、地域社会との共生を目指します。
4. ムダな燃料油・電気使用量の削減、資源の有効利用に努めます。
5. 当鉦山に勤務する従業員および常駐協力会社従業員に対し教育・訓練を実施し、環境方針の周知徹底を図ります。

以上

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日本印刷株式会社			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号			
事業者番号	0334			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	23,692	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	◇事業内容 情報コミュニケーション部門 雑誌書籍、カタログ、電子出版他 生活・産業部門 包装材、住宅家具等の内外装材他 エレクトロニクス部門 半導体フォトマスク、光学フィルム他 他、エネルギーシステム、ライフサイエンス製品、情報セキュリティサービス等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	114,465	百万円
		従業員数	10,328	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033400	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場	679
B、C事業所			
C	033401	大日本印刷株式会社 久喜工場	23,013
合 計			23,692

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 大日本印刷株式会社 久喜工場
		所在地 1 埼玉県久喜市清久町1-5
		閲覧可能時間 1 平日 9:00~18:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
○	その他	https://www.dnp.co.jp/ から問合せフォームにて

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 技術部	0480-21-7223	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（事業者用別様1参照）

[Yellowed area for content]

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

（事業者用別様2参照）

[Yellowed area for content]

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	46,572				
その他ガス					
温室効果ガスの計	46,572				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢311番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	印刷・製本 福利厚生施設(グランドハウス) 倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,350	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1365	t-CO ₂ /㎡
	2020年度排出量を基準として、2024年度末までに毎年2%削減する。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大日本印刷株式会社 鶴瀬工場	入間郡三芳町大字竹間沢311番地
2	大日本印刷株式会社 白岡倉庫	白岡市篠津1100-1
3	大日本印刷株式会社 狭山総合グラウンド	狭山市広瀬台2-6-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	679				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	1,350	1,350				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		0.0				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,350				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1365	0.1365				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0				
活 動 規 模 の 指 標 単 位		9,893.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	鶴瀬工場の大規模事業場をグループ会社へ承継した為、2020年度出版製造範囲の排出量をA事業所分として計上した分総量は増加した。(約1,300t) 指標床面積についても鶴瀬工場分(6,798㎡)を追加した。 白岡インキ工場としての利用を廃止、倉庫用途利用となり排出量が減少(約40t) 2020年度を基準に削減を図って行くが、今後も拠点集約計画があり随時見直しを図って行く。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時消灯の徹底(継続実施)	R1以前	R2	1.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	不要時停止の徹底(継続実施)	R1以前	R3	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	不要時消灯の徹底(継続実施)	R1以前	R2	5.0
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	不要時停止の徹底(継続実施)	R1以前	R2	15.0
5	490200	その他	49_その他の削減対 策	製造拠点の統廃合	R1以前	R1以前	40.0
6	490200	その他	49_その他の削減対 策	製造拠点の統廃合	R3		1,300.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・2020 白岡工場の製造拠点としての利用を廃止、現在は倉庫用途として使用。
製造（及びその他）拠点の集約を進め、全体としての排出量削減を図って行く。

令和 3 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日本印刷株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町1番地5	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：雑誌・書籍、光学フィルム 従業員数：約1,200人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	333,492	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	83,373	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23,013				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	45,222				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	45,222				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.8701				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
出荷額	百万円/年	15,756.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	全体の排出量は前年比7.6%減少した。内訳は以下 ・生産量減少（前年比約12%減、コロナ影響含む）による減少 約3.6% ・生産設備入替による減少 約3% ・省エネ施策による削減 約1.1% 設備入替による排出量減は約1,460tCO ₂ で基準排出量の1.75%であった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	83,373	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	83,373	83,373	83,373	83,373	83,373	416,865	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							333,492
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							83,373
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	45,222					45,222	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.76%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	38,151					38,151	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	1,178.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷却水循環系統の密閉循環化による搬 送動力削減	R1以前	R1以前	900.0
3	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷却水熱源冬季外気冷却化	R1以前	R1以前	200.0
4	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	印刷脱臭触媒変更による効率改善	R1以前	R1以前	416.0
5	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	印刷脱臭装置排熱回収利用	R1以前	R1以前	411.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エア一用途別系統分離化	R1以前	R1以前	180.0
7	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	建物屋根遮熱塗装	R1以前	R1以前	120.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	紙屑搬送ファン系統見直しによる負荷 削減	R1以前	R1以前	220.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備のLED化	R2	R2	11.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	紙屑搬送ファン系統見直しによる負荷 削減	R2	R2	150.0
11	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	熱源設備の運用変更による効率化	R2	R2	257.0
12	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	熱源供給範囲変更による効率化	R3		177.0
13	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	熱源更新による効率化	R3		272.0
14	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧エア一のプロア化	R3		54.0
15	330200		空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	熱源更新による効率化	R5		930.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2020 温暖化対策活動報告

年々の減少に加え2020年度はコロナ禍でさらに生産が落込んだ。出版製造部門としては拠点の統廃合を進め、全体での効率化を進めている。

久喜工場としては、繁閑の増大が進む中で設備の運用方法や供給範囲等の見直しを中心にエネルギー効率の改善に取り組んでいる。

(改善施策)

- ①工場内照明は順次LED化を進めており、2020年度は144灯を実施。
- ②生産稼働状況の変化に対応し、設備の運用・設定を見直しを実施。
共通設備の個別化も進めている。
- ③製本工程紙屑搬送システムの集約を実施。
- ④高効率熱源設備の稼働拡大により、空調負荷を削減した。

(継続活動)

- ①工場の省エネルギー推進の為、エコプロジェクトを組織し毎月の定例会議
改善施策を進めている。コロナ禍対応もありTeams等のオンライン活用が進んだ。
- ②夏季(6～9月)のピーク時間電力削減として、期間中昼休み時間を変更(毎年実施中)
- ③汎用機器と、社内ネットワークを活用し、エネルギー使用の見える化を拡大中。
ロス防止、課題の発見に活用。

(その他)

DNPグループとして、サイトエコレポートシステムによる環境マネジメントを運用
活動状況を半期ごとに報告し、エコ監査による社内監査を実施している。

グループのCSR報告書・環境報告書

<https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/index.html>

DNPグループとして温暖化防止の目標を定め、各事業所ごとに目標を設定し
活動を推進している。

2050年度にむけての長期目標を見直し、新たに策定した。

DNPグループ環境方針

DNPは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めており、具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現をめざします。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

CSR・環境委員会（2000年3月21日策定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

リスクとチャンス

長期環境ビジョンの策定

DNPは、持続可能な社会の実現に向けて、DNPの“2050年のありたい姿”を示すものとして「DNPグループ環境ビジョン2050」を2020年3月に策定しました。

社員一人ひとりが、あらゆる事業において環境との関わりを強く意識し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現をめざしていきます。

DNPグループ環境ビジョン2050

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

【脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)】

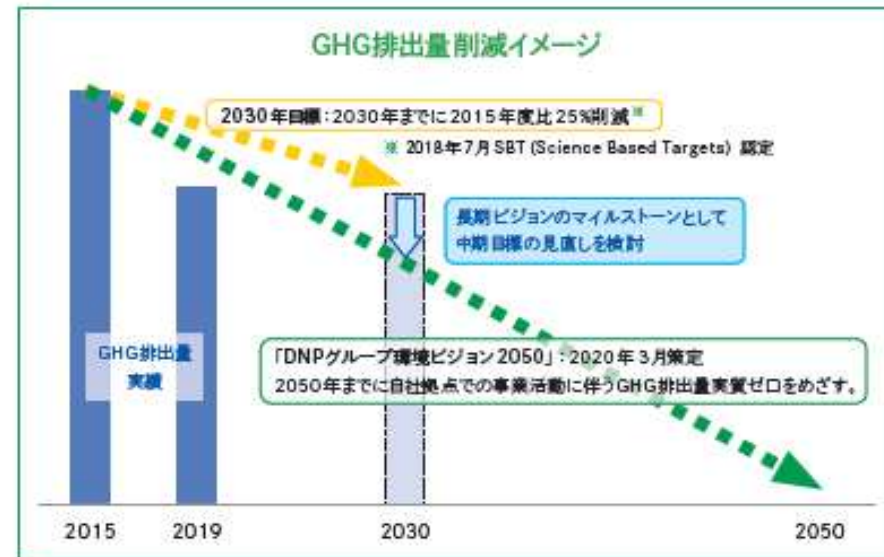
- ・ 自社拠点での事業活動に伴うGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。
- ・ 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

【循環型社会(資源の効率的利用)】

- ・ バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

【自然共生社会(生物多様性の保全)】

- ・ バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。



【脱炭素社会】

省エネ活動・高効率機器への更新、再生可能エネルギーの導入、次世代エネルギーへの更新などにより達成をめざします。また脱炭素社会の構築に貢献する製品・サービスの開発を推進します。

【循環型社会】

資源利用の最小化、リサイクルしやすい製品の開発、リサイクル材の積極的利用などにより、循環型社会の構築に貢献します。

【自然共生社会】

生態系に配慮した「原材料の調達」や、「事業所内緑地づくり」を推進します。

環境マネジメント体制

環境管理体制

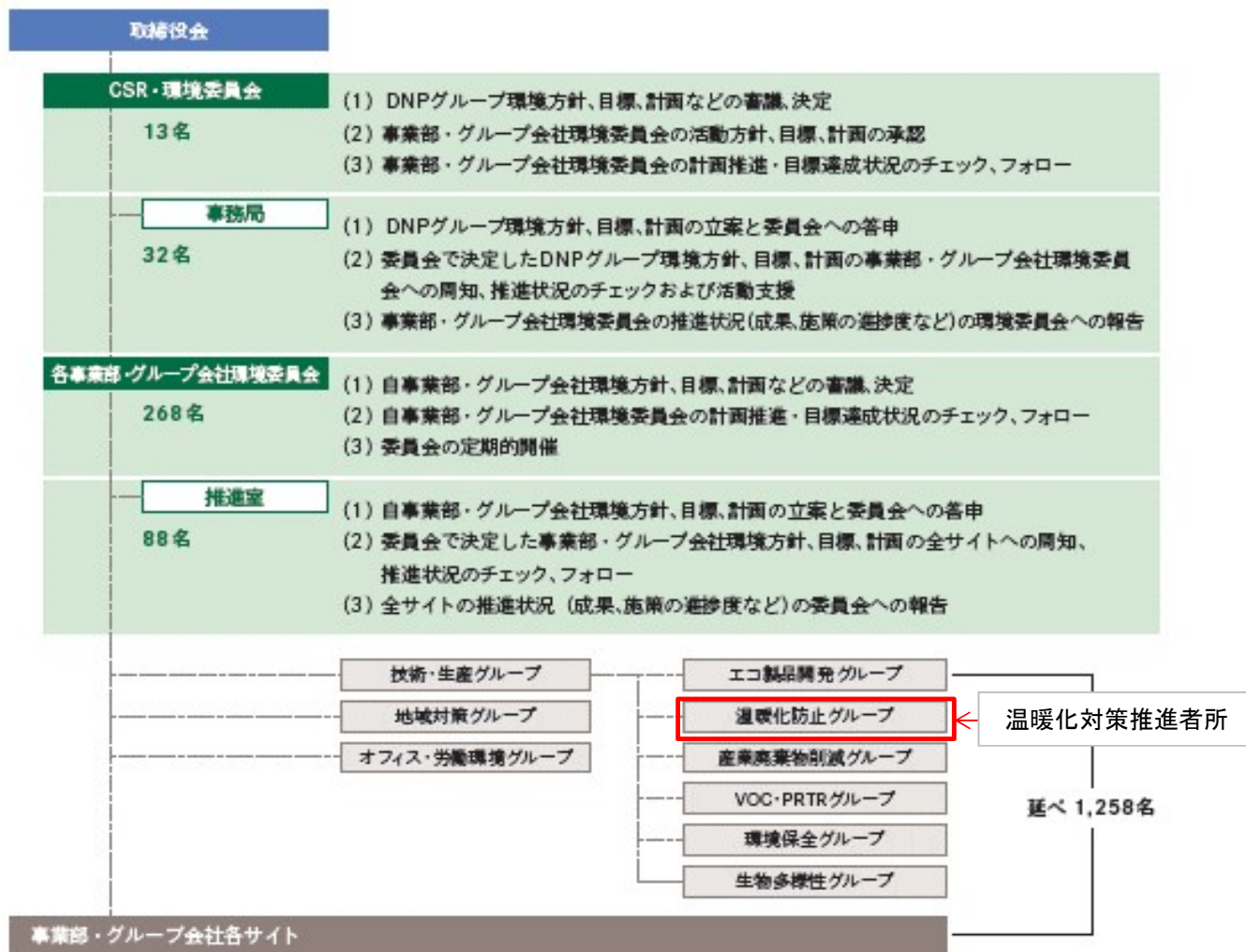
DNPでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業部門ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● CSR・環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「CSR・環境委員会」の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



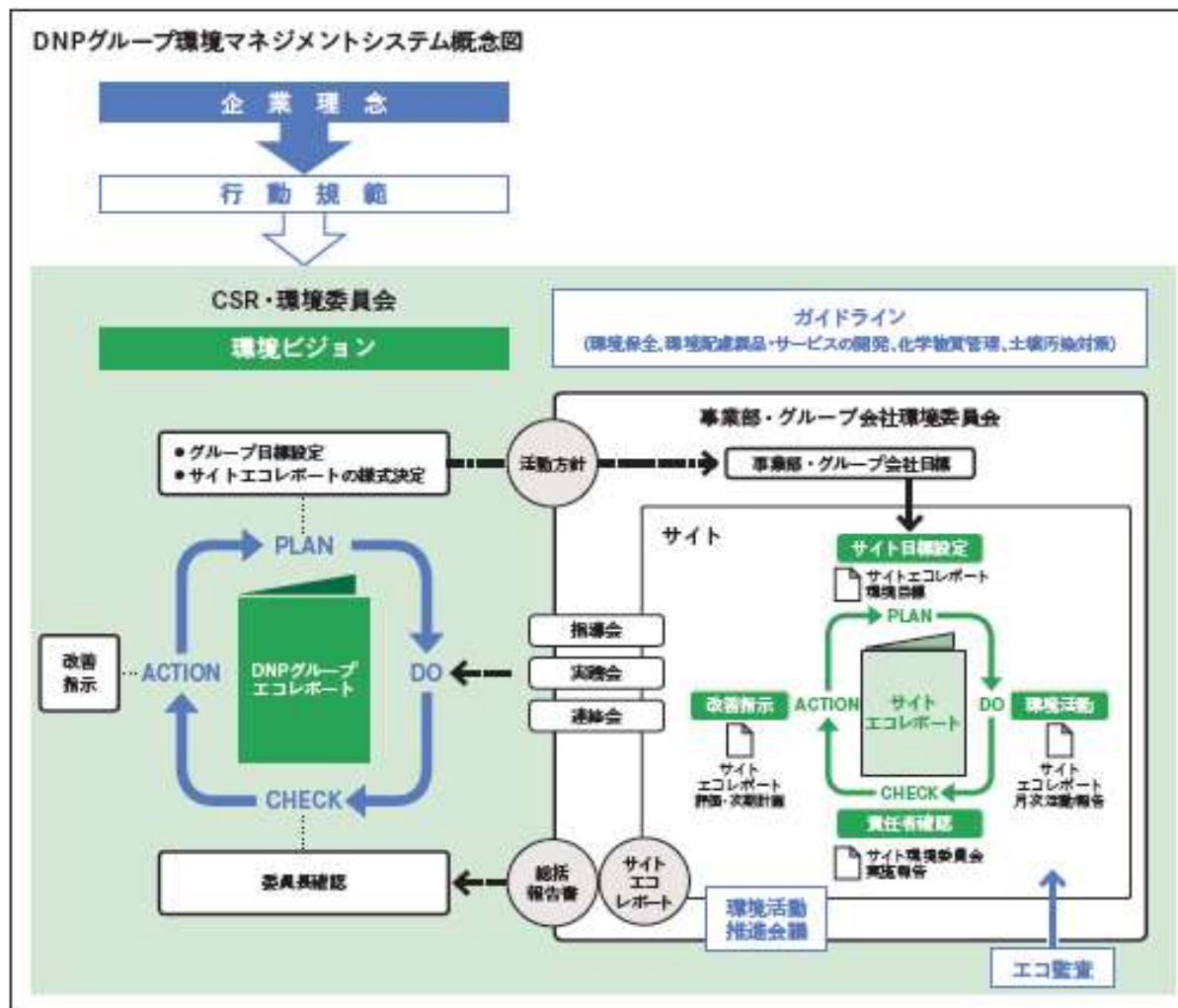
環境マネジメント体制

環境マネジメントシステム

DNPIは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、CSR・環境委員会事務局が作成するエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

エコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、CSR・環境委員会に総括報告書を使用して報告します。

CSR・環境委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、指導会や実践会、連絡会などを通じて改善活動を行い、定期的開催する環境活動推進会議で進捗を確認しています。



環境マネジメント体制

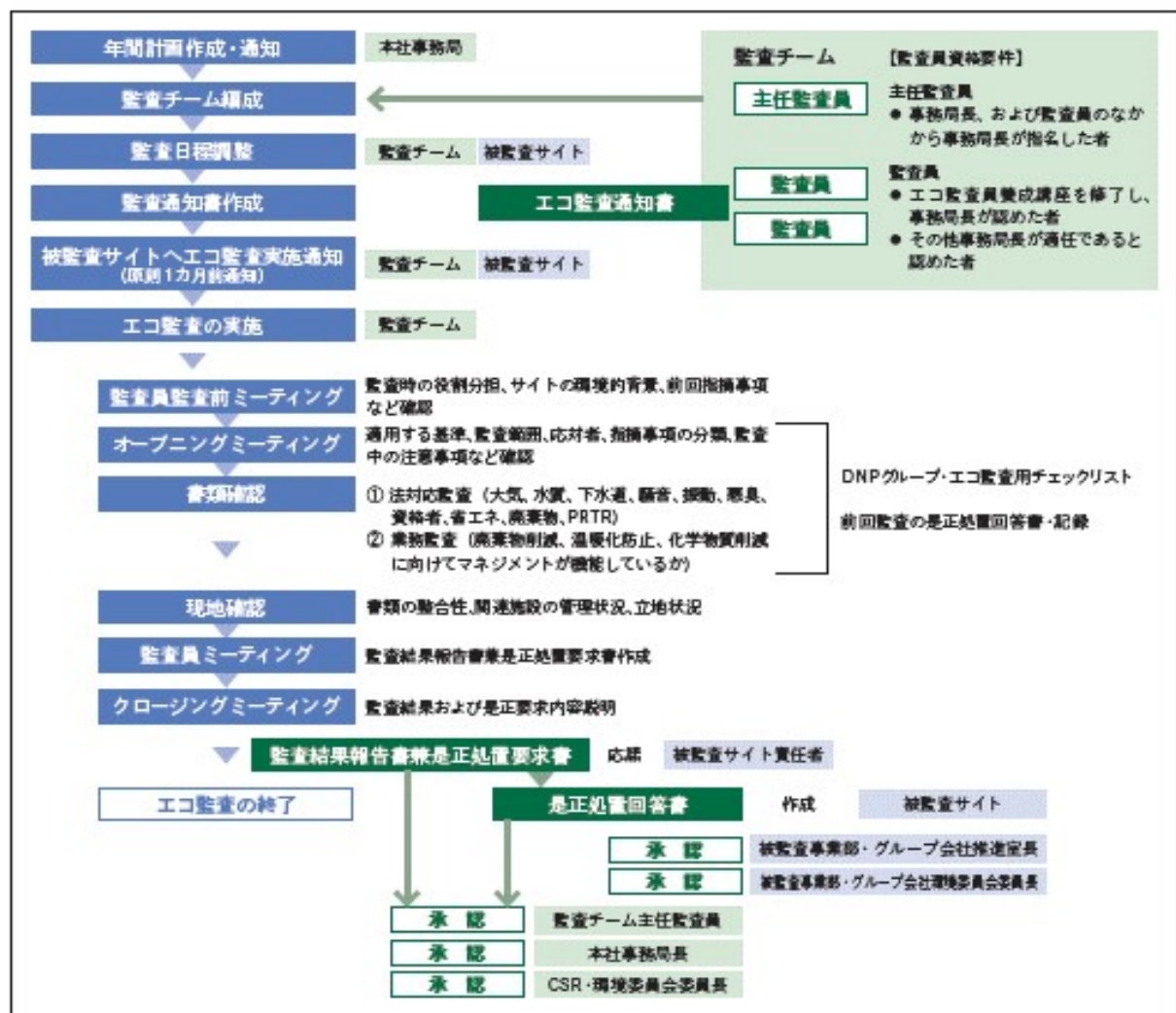
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査には、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被検査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも抽出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 違法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被検査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、CSR・環境委員会の管理のもとでは正管理しています。

* 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、リモートも含めた最適な流れを検討し、適宜実施していきます。



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	①明治安田生命保険相互会社 ②グローバル・ワン不動産投資法人			
所在地	①東京都千代田区丸の内2-1-1 ②東京都千代田区麹町四丁目1番地			
事業者番号	0335			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,456	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	用途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4,300人 休日: 約600人 規模: 地上35階 塔屋2階 地下3階 建物構造: SRC+RC+S造 敷地面積: 7,035.22 m ² 建築面積: 4,623.43 m ² 延床面積: 81,676.47 m ² 空調面積: 43,217.78 m ² (テナント事務室等)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	980,000	百万円
		従業員数	48,179	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033501	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,456
合 計			2,456

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	明治安田生命さいたま新都心ビル 22階 管理事務所
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

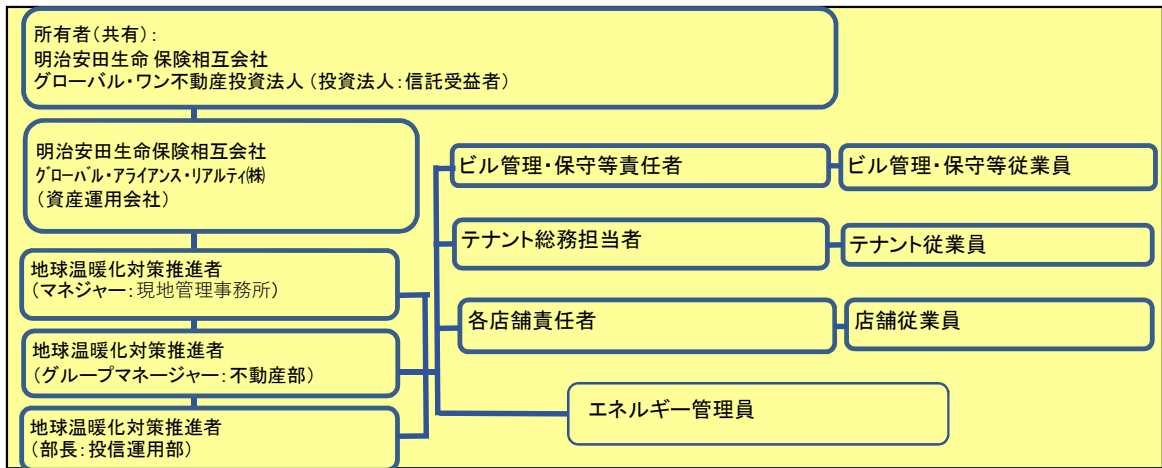
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	明治安田生命不動産部	03-3283-8462	
2	グローバル・アライアンス・リアルティ(株) 投信運用部	03-3262-1583	
3	明治安田生命さいたま新都心ビル 管理事務所	048-601-5080	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

明治安田生命さいたま新都心ビルでは、『地域社会への貢献と環境への配慮』を基本理念とし、ビル側・テナント側が一体となった、よりよいビル環境づくりの機運が感じられるビルをめざすとともに、時流に乗り遅れることなく対応策が講じられる環境マネジメントシステムに注力して継続的な改善を推進し、地域貢献・環境保全に積極的に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,684				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,684				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0335	事業所番号	033501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明治安田生命さいたま新都心ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	用途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4,300人 休日: 約600人 規模: 地上35階 塔屋2階 地下3階 建物構造: SRC+RC+S造 敷地面積: 7,035.22 m ² 建築面積: 4,623.43 m ² 空調面積: 43,217.78 m ² (テナント事務室等)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量(6,912 t-CO ₂)を基準として、令和2年度から令和6年度までの間に年平均22%以上のCO ₂ 削減を目標とする。(令和6年度までに合計7,604t-CO ₂ 削減を目標とする)必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,956	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	7,604	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,456				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,684				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,684				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0573				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単 位	81,676.00				
床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量は前年比4.8%の減少。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症対策により館内従業員数減少により、電気、冷水の使用が減少 ・テナント退去に伴い、都市ガスの使用量の減少
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,912	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,912	6,912	6,912	6,912	6,912	34,560	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,956
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,604
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,684					4,684	
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.23%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,228					2,228	
各年度の排出量の検証		未実施						

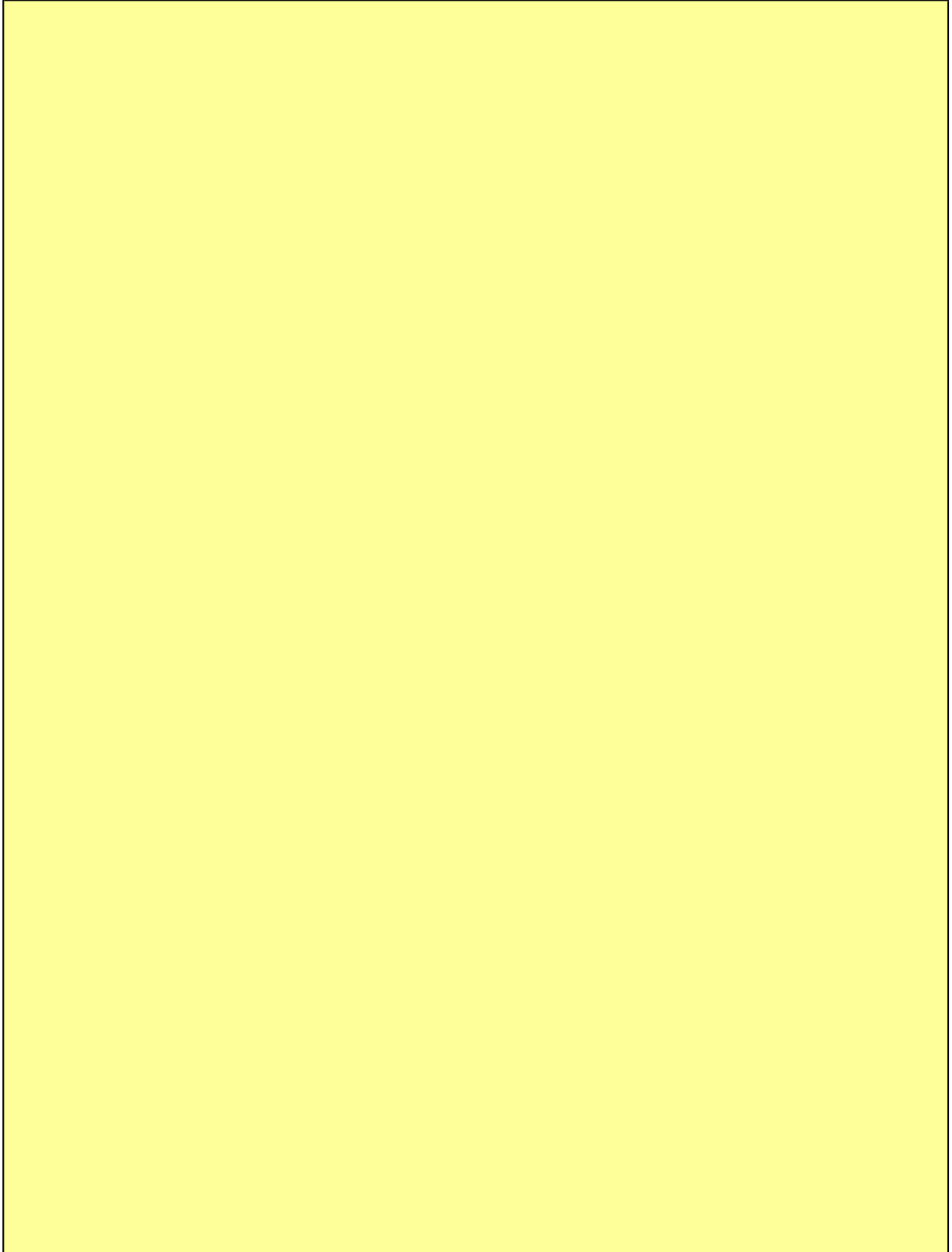
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保 全管理	各種点検、ローテーションによるオー バーホール実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	各種点検、記録による管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	スケジュール管理、月一回点検実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季男女トイレ給湯設備停止 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	2.5
6	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	PAC等の適正管理(設定温度・ス イッチONOFF) (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.7
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	共用部、専用部の節電・省エネ対策等 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	400.0
8	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	共用部・専用部WTA(空冷ヒートポンプ PAC)更新[571台]	R1以前	R1以前	497.0
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	エントランスホール、共用部、テナ ント室内照明[15フロア]、駐車場照明L EDタイプに変更	R1以前	R1以前	42.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	共用部、テナント室内照明[15フロ ア]、トイレ照明LEDタイプに変更	R1以前	R1以前	48.8
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	トイレ照明LEDタイプに変更	R2	R2	0.3
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	トイレ照明LEDタイプに変更	R3		0.3
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	リケンテクノス株式会社		
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地		
事業者番号	0336		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,283	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の 概要	事業内容	熱可塑性樹脂コンパウンド、フィルム 食品包装用ラップの開発、製造、販売	
	従業員数	737名(2021年3月31日現在)	
	資本金	8,514百万円	
	区分	企業	
前年度	資本金	8,514	百万円
	従業員数	737	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033601	リケンテクノス株式会社 埼玉工場	7,283
合 計			7,283

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	リケンテクノス株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県深谷市岡2058番地
		閲覧可能時間 1	9時～16時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-585-2531	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

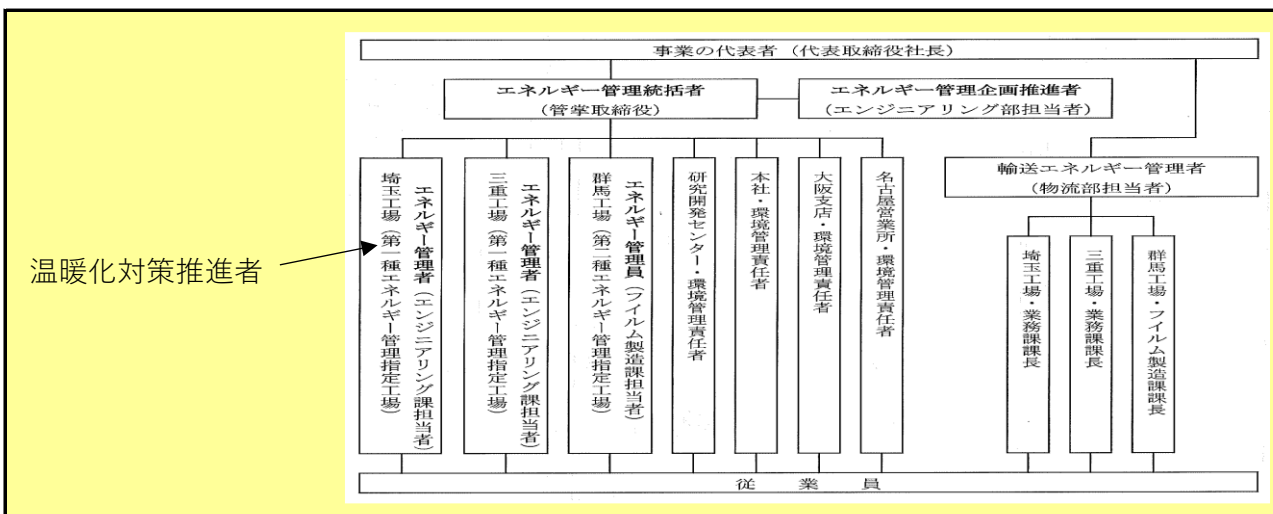
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念
 当社は、お客様の課題を素材と加工技術の提案で解決するプラスチックの加工会社として、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全に努めます。

環境方針
 当社は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

- （1）事業活動において、環境関連法規及びその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防を推進します。
- （2）使用する原材料、化学物質の安全性を確保した上で、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品等の環境に配慮した、さまざまな素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
- （3）可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境への負担を軽減します。
- （4）環境基本理念・環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
- （5）環境方針達成のために環境目的及びできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
- （6）以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
- （7）適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,350				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,350				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0336	事業所番号	033601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	リケンテクノス株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	岡2058番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 熱可塑性樹脂コンパウンド、フィルム、食品包装用ラップ 従業員数 274名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	111,976	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	27,994	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,283				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	15,350				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,350				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4161				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	36,893.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍において、生産量が少し減少したため、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,994	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	27,994	27,994	27,994	27,994	27,994	139,970
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						111,976
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						27,994
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	15,350					15,350
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.17%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	12,644					12,644
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型の照明器具に変更 予算との兼ね合いで順次更新中のため第3期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	廃蒸気の再利用 予算との兼ね合いで順次更新中のため第3期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	R1以前	
3	370700		電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第3期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	R1以前	
4	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の統合 予算との兼ね合いで順次更新中のため第3期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	R1以前	
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー設備の更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第3期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	R1以前	
6	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	周波数ダウン 予算との兼ね合いで順次更新中のため第3期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。	R1以前	
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯活動の実施 昼休みの消灯や照明不要時、不要箇所の消灯実施。継続実施。	R1以前	
8	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複合機の台数削減 複合機の効率的運用を行い、台数削減（1台）実施。	R1以前	R1以前
9	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新 省エネ型空調機の更新を実施。来年度以降も順次実施予定。	R1以前	
10	490200		その他	49_その他の削減対策	省エネ型自動販売機への入替 省エネ型自動販売機の更新を実施。来年度以降も継続して順次実施中。	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コープデリフーズ			
所在地	桶川市赤堀1丁目2番地			
事業者番号	0337			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,255	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	精肉の加工・惣菜製造、包装値付け、出荷、原料管理		
	区分	企業		
	前年度	資本金	71	百万円
		従業員数	495	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033700	株式会社コープデリフーズ大宮デリカセンター	277
B、C事業所			
C	033701	株式会社コープデリフーズ桶川生鮮センター	2,978
合 計			3,255

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 本館 3階掲示板
		所在地 1 桶川市赤堀1丁目2番地
		閲覧可能時間 1 10：00～11：30 14：30～16：00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
○	その他	ホームページでの公表・現在準備中

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 メンテナンス課	048-728-1194	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 環境に配慮した商品の積極的な開発と普及をすすめます。
2. 地球温暖化対策としてCO₂の排出に繋がる電力・ガスの使用量削減及び廃プラスチック類の廃棄物排出量削減に取り組みます。
3. 商品の容量・包装材料類の適正化を図り、包材使用量削減を目指すとともに組合員からの回収リサイクルをすすめます。
4. 事業活動に伴う廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、廃棄物のより有効活用につながる再資源化を図ります。
5. 資源や資材の無駄な使用をなくし、使用する資材は積極的にグリーン購入をすすめます。
6. 地域や組合員と協力して環境保全を進めるとともに、組合員自らの環境保全活動を積極的に支援します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,072				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,072				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0337	事業所番号	033700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コープデリフーズ大宮デリカセンター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町2-284-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	惣菜製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	503	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.5334	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量・原単価を基準として、計画期間中は前年度以下を目標とする。令和3年度中に桶川新工場へ移転予定						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コープデリフーズ大宮デリカセンター	さいたま市北区吉野町2-284-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	277				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	503	267				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		46.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		267				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5334	0.2831				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		46.9				
活動規模の指標単位		943.00				
延べ床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・コロナ禍に於いて、 店舗出荷数が増加したため 都市ガス・電力量が増加
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

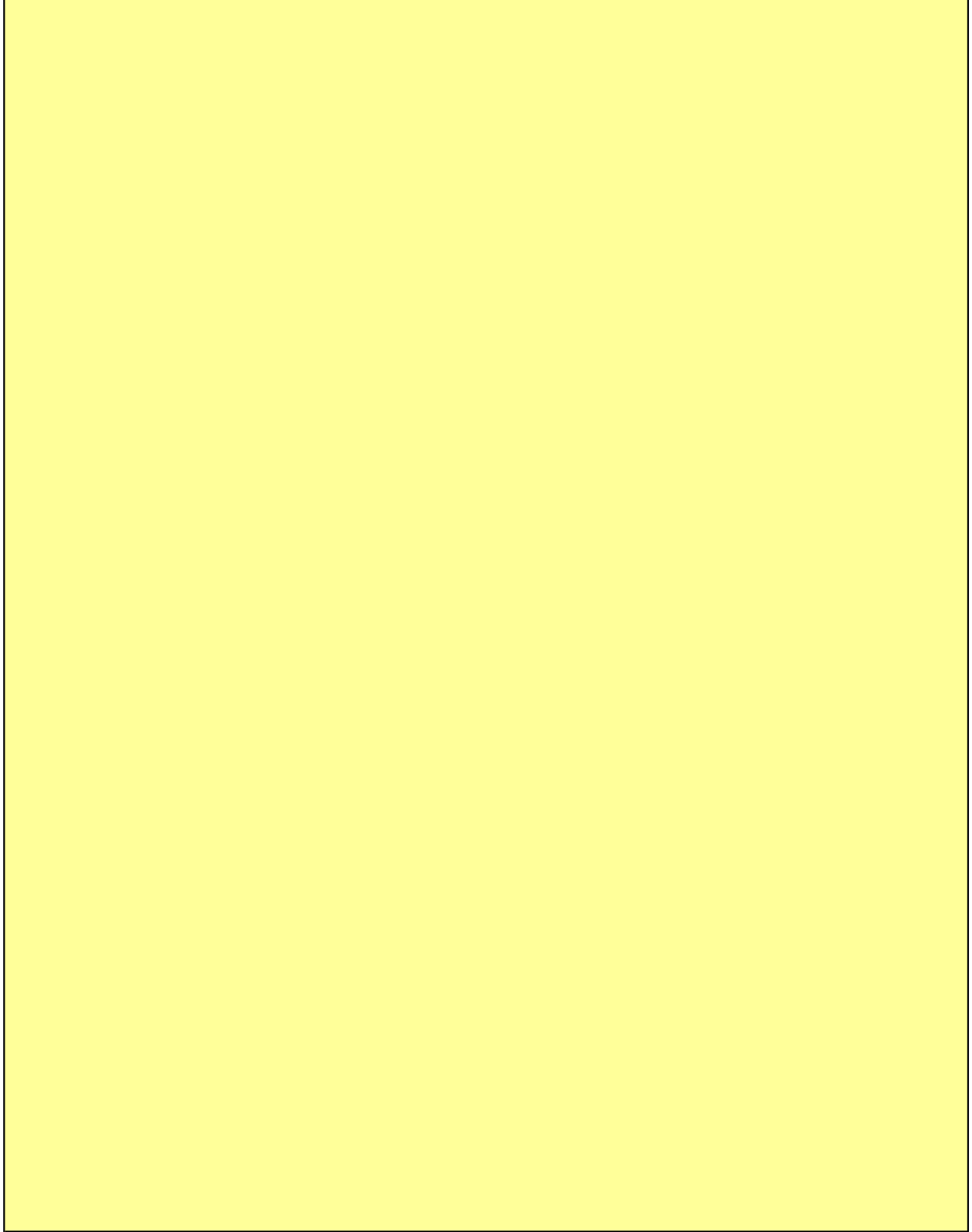
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	s-cubo 設備台帳システムの活用	R1以前	R2	0.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	Multi-ESS(マルチーズ) 多施設エネルギー 管理支援システムで管理	R1以前	R2	0.0
3	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	デマンドコントロールで制御	R1以前	R2	10.0
4	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	節水器具の導入	R2	R2	0.5
5	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサのインバータ化	R1以前	R2	10.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明回路の細分化 器具にキャンピースイッチで運用	R2	R2	1.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	人感センサー化	R2	R2	1.0
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネ機器に更新	R2	R2	1.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0337	事業所番号	033701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コープデリフーズ桶川生鮮センター		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1丁目2番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	精肉の加工、包装値付け、出荷、原料保管	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,480	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,120	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,978				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,805				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,805				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2778				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	20,896.46			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	桶川生鮮／桶川IQF ・店舗出荷・デリ宅配の出荷量増加に伴い、都市ガス/電力が増加 ・冷凍冷蔵設備の老朽化で効率低下 ・猛暑の影響 ・稼働時間増					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更		設備の増減	有
	・桶川デリカセンター竣工 2021年12月〇〇日					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,120	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,120	7,120	7,120	7,120	7,120	35,600	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,480
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,805					5,805	
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.47%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,315					1,315	
各年度の排出量の検証		未実施						

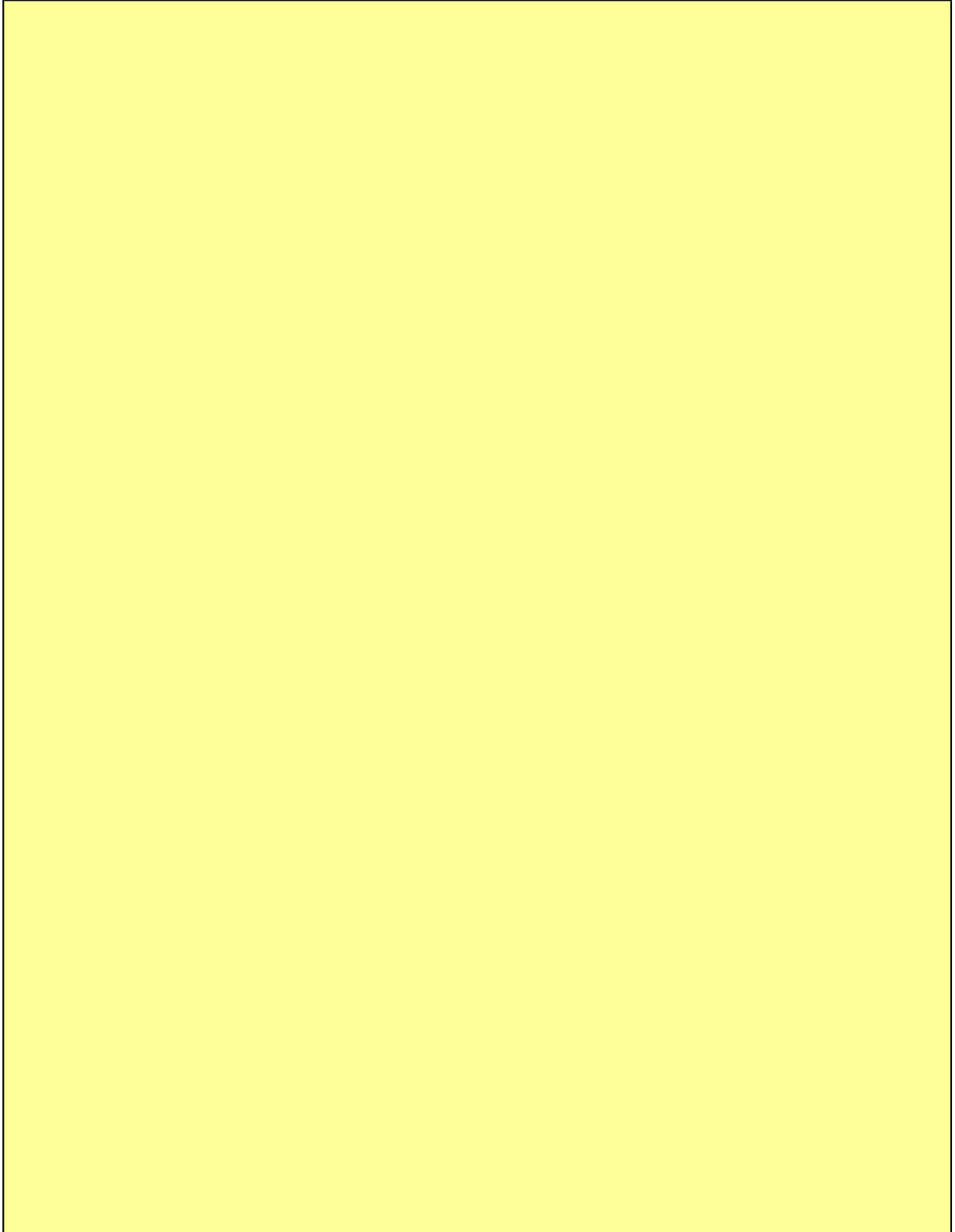
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	・ s - c u b o設備台帳管理の運用	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	・ ボイラー運転日誌 ・ コンプレッサ点検 各点検/毎日 保管管理	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用 量の管理	・ M u l t i - E S S (マルチズ 多施設エネルギー 管理支援システム)の管理	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	・ 施設改修に伴い冷凍庫冷蔵庫の運用整理	R3		210.0
5	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	・ 外窓 日除けフィルム貼付け ・ 冷凍/冷蔵庫開口部にスイングドア/スリット カーテンの設置 ・ 出荷バース開口部にエアカーテン設置	R1以前	R1以前	5.0
6	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	・ 蒸気配管の保温 (エコジャケット設置) ・ 蒸気ドレントラップの保守	R1以前	R1以前	1.0
7	490200	その他	49_その他の削減対 策	・ 自家消費型太陽光発電所の管理	R1以前	R1以前	120.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	・ 後方施設改修に伴い人感センサー設置、LED 照明化	R4		50.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	・ 照明回路の細分化 ・ 器具キャノピースイッチの設置 ・ 外灯のLED照明化	R1以前	R1以前	20.0
10	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	・ コンプレッサ6台更新 全インバータ化	R2		25.0
11	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	・ デマンドコントロールの管理 ・ 新設更新時、高効率変圧器化	R1以前	R1以前	30.0
12	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	・ 高遮光ロールカーテンへ更新	R2		3.0
13	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	・ 洗浄機水量調整によるボイラー高効率化	R4		420.0
14	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	・ 屋外空冷コンデンサ エコマット設置	R2		25.0
15	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	・ 冷設クーラーの定期洗浄 ・ 空調機のフィルター定期洗浄	R1以前	R1以前	10.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



エネルギー管理体制

2021.6.11

株式会社
コープデリフーズ本社
代表取締役
エネルギー管理統括者

経営改革

センター運営部

営業企画

デリカ部

原料管理C

管理部

冷凍C
冷蔵C
IQF
茨城MC

調達管理
商品開発
営業

ベーカリー
大宮デリカ

蓮田物流

情報システム
総務課
人事給与
品質保証

施設・メンテナンス課
エネルギー企画推進者
エネルギー管理員
温暖化対策推進員

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヒガンヤデリカ			
所在地	東京都板橋区宮本町38番8号			
事業者番号	0338			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,653	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	事業内容 セブンイレブン向け調理麺製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033801	株式会社ヒガシヤデリカ 東松山工場	3,653
合 計			3,653

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場
		所在地 1 埼玉県東松山市新郷316番1
		閲覧可能時間 1 午前8時から午後5時まで
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

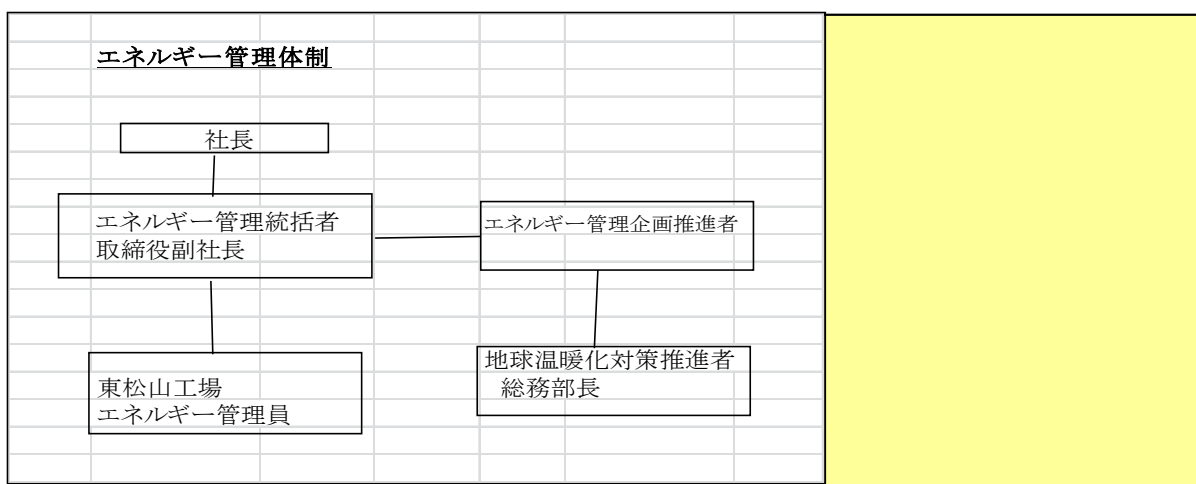
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	0493-25-0531	hp_post@higashiyadelica.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、基本理念
企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。
- 2、基本方針
 - ①食料品製造業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル・省エネルギー活動の推進などの環境保全に寄与する。
 - ②国、自治会などの環境に関する規制などについて遵守し、環境汚染の予防に努める。
 - ③環境マネジメントの推進、継続的改善に努める。
 - ④この基本方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,120				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,120				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0338	事業所番号	033801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヒガシヤデリカ 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷316番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	セブンイレブン向け調理麺製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 基準排出量を基準として、令和6年度までに平均削減率を20%以上とする。目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,340	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,085	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,653				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,120				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,120				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	233.9796				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	百万食/年	30.43			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産計画及び作業見直しによる延べ投入人数の削減がCO ₂ の減につながった 年間延べ削減人数 ▲14,235人/年 人体熱負荷一人当たり0.1k wh/日とすると ▲14,235人/年×0.1k wh≒▲1.424k wh削減 CO ₂ 換算量 ▲1.424k wh×0.442≒▲629kg-CO ₂ 削減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,085	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,085	6,085	6,085	6,085	6,085	30,425	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,340
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,085
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,120					7,120	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-17.01%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-1,035					-1,035	
各年度の排出量の検証		未実施						

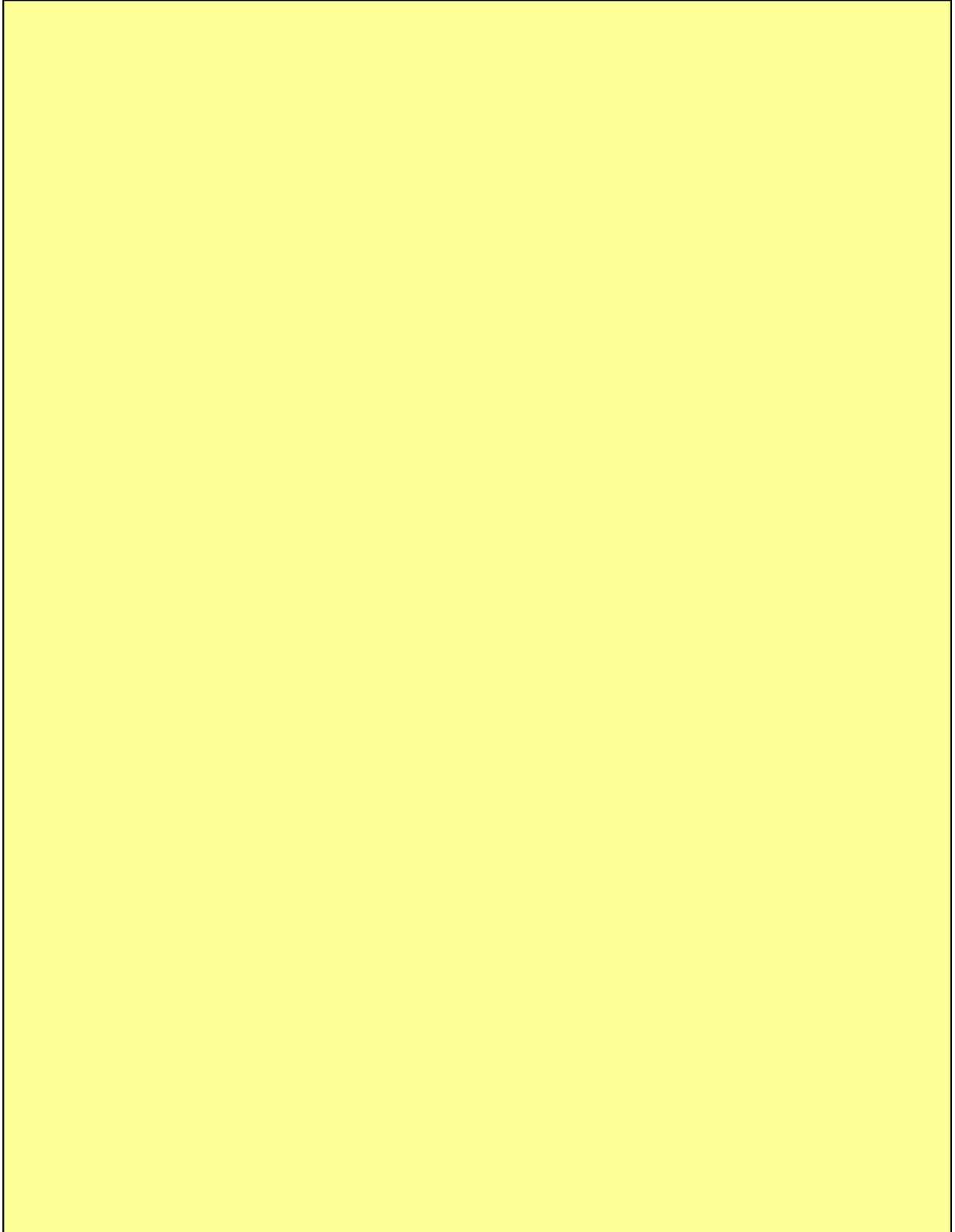
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	令和2年11月省エネ推進委員会発足 (月1回開催)	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握し、月ごとの省エネ推進委員会開催時報告共有	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	J F E 条鋼株式会社			
所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号			
事業者番号	0339			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の概要	事業内容	1. 普通鋼鋼片の製造および販売 2. 普通鋼鋼材の製造および販売 3. 前各号に関する各種加工品の製造並びに副産物の加工および販売 4. 産業廃棄物処分業 5. 一般廃棄物処理業 6. 前各号に付帯または関連する一切の事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	30,000	百万円
		従業員数	892	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033901	JFE条鋼株式会社 東部製造所	
合計			

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東部製造所
		所在地 1	埼玉県三郷市新和3丁目435-1
		閲覧可能時間 1	08:00~16:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

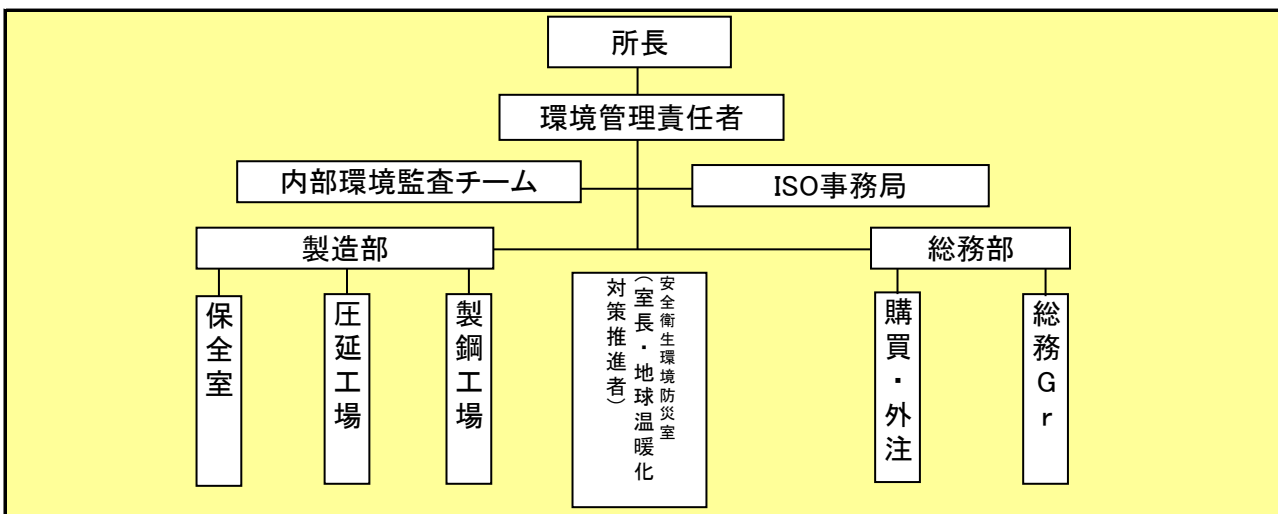
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生環境防災室	048-952-2213	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
現在および将来の環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷低減のための環境改善に努めます。
2. 技術、製品による貢献
環境調和型商品の開発及び最先端の技術、設備導入により、より良い環境づくりに貢献します。
3. 省資源、省エネルギー事業活動による貢献
地球環境を視野に入れた事業活動を推進し省資源、省エネルギー、リサイクルなど資源の有効活用に努めます。
4. 社会とのコミュニケーション
地域社会の一員として、市民、行政、企業との連携を図り、地域のより良い環境づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	45,848				
その他ガス					
温室効果ガスの計	45,848				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0339	事業所番号	033901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	J F E 条鋼株式会社 東部製造所		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新和三丁目435番地1	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	異形棒鋼の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和6年度末までCO ₂ 排出量の削減目標(対基準年度)令和2年度～令和6年度平均20%削減。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	394,836	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	98,709	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	45,848				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	45,848				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ■■の増減によりCO2排出量は上下する。 生産設備の廃止・撤去は無いが、平成31年度(2019年度)に比べ平成32年度(2020年度)は■■が減少(■■■■■■)した為、排出量も減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	98,709	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	98,709	98,709	98,709	98,709	98,709	493,545
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						394,836
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						98,709
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	45,848					45,848
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	53.55%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	52,861					52,861
各年度の排出量の検証		未実施					

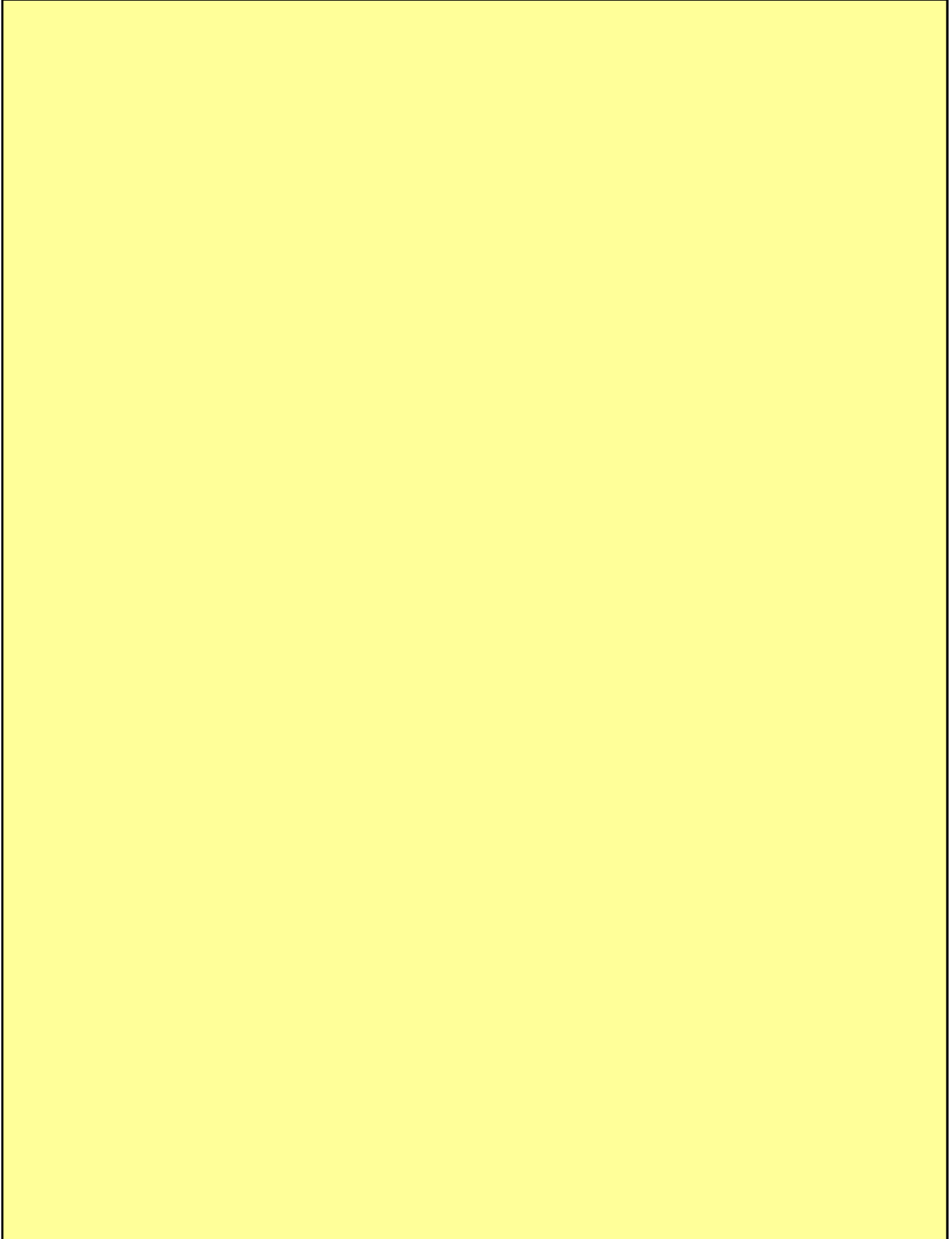
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	置換集約による省エネ	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンのインバーター化及び更新	R1以前	R1以前	
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	主要設備の高効率化、補機導入による省エネ	R1以前	R1以前	
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化 ファンのインバーター化及び更新	R1以前	R1以前	
5	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備 34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	バーナー導入	R1以前	R1以前	
6	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	抑制装置導入	R1以前	R1以前	
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率化更新 インバーター化更新	R1以前	R1以前	
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製鋼工場方面エアークOMPレCサー高効率化更新	R1以前	R1以前	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延工場方面エアークOMPレCサー高効率化更新	R2	R2	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延モーター高効率化更新 クレーン照明LED化	R4		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社西友			
所在地	東京都北区赤羽二丁目1番1号			
事業者番号	0340			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	20,081	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	34,600	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034000	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	10,480
B、C事業所			
C	034001	株式会社西友 小手指店	1,368
C	034003	株式会社西友 川越流通センター	2,532
C	034004	株式会社西友 三郷センター	2,844
C	023501	株式会社西友 埼玉工場	2,857
合計			20,081

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社西友 赤羽西オフィス
		所在地 1	東京都北区赤羽西1-7-1 パルロード3 10F
		閲覧可能時間 1	10:00～11:30、13:30～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

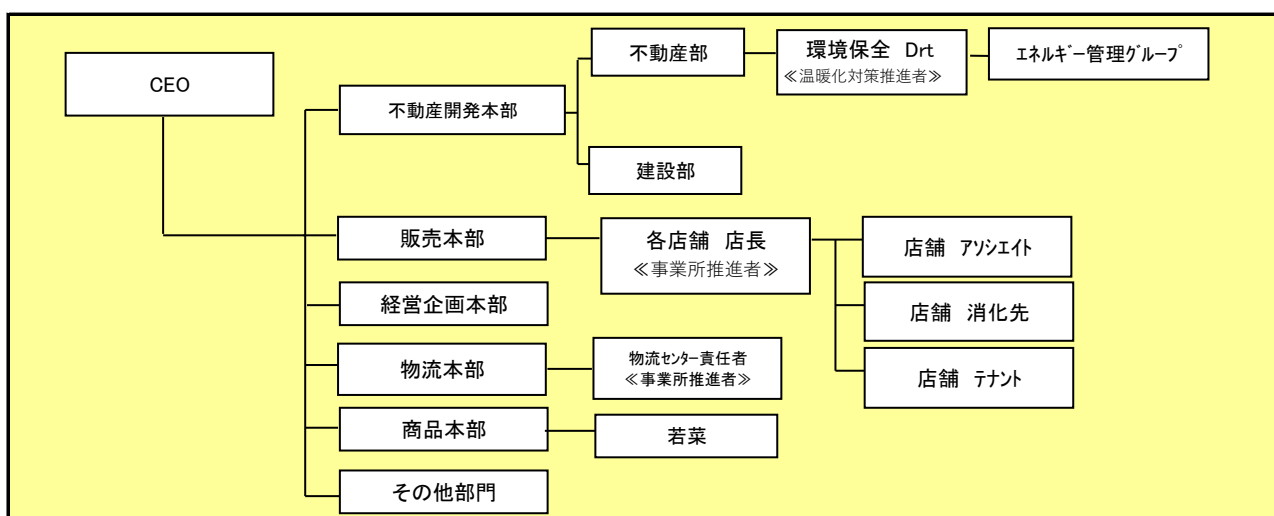
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境保全 エネルギー管理グループ	03-3598-7751	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	39,697				
その他ガス					
温室効果ガスの計	39,697				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	前年度における事業所数	31
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央3-17-18	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	・事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 従業員数34,600人(2020年11月現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	20,995	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	第1計画期間最終年度は2009年の排出量26,387 t-co ₂ に対し15,246 t-co ₂ (2014年)の実績で42.3%の削減。第2計画期間は2015年の排出量22,373t-co ₂ (若菜含む)を基準として、2019年度実績20,995 t-Co ₂ で6.3%削減いたしました。第3計画期間は継続的な省エネの実施により現状維持に努めます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	蕨市中央3-17-18
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,480				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,995	20,843				
前年度比（%）		—				
基準となる排出量に対する削減率（%）		0.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,843				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1421				
前年度比（%）		—				
基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	146,633.06				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調機器の更新により、CO ₂ 排出量が減少した。 <報告対象年度に実施した主な削減対策> <ul style="list-style-type: none">・空調設備の設定温度・湿度の適正化・冷凍冷蔵設備や空調機の清掃、メンテナンスの強化・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化・電力デマンドのピークカット等、監視強化・老朽化冷凍機、空調機の更新・照明照度の適正管理継続
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

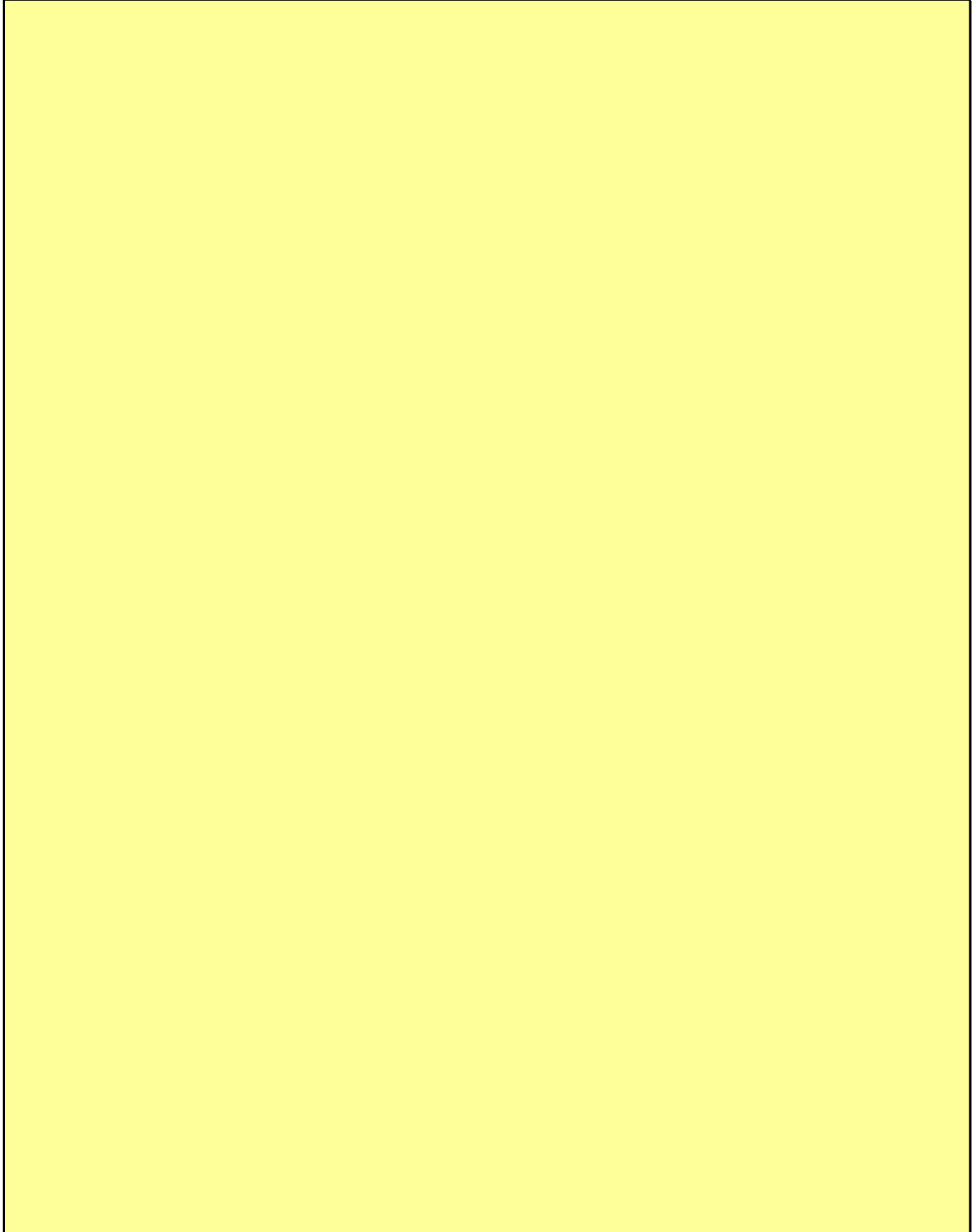
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する	R2	R2	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	R2	R2	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、エアフィルター等の機器の定期的なメンテナンスにより負荷の低減を継続して行う。	R2	R2	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R2	R2	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	R2	R2	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫ユニットクーラーの薬品洗浄を1回/年実施する。	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室内の給排気ファンに関して、夏季、冬季に適正な換気量をインバータにより調整する。	R2	R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 小手指店		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	小手指町一丁目25番8号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 (従業員数) 約120人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間：基準排出量合計25,448 t-co ₂ に対し排出量実績は9,046 t-co ₂ の実績で64.5%を削減し10,688t-co ₂ の超過実績でした。第2計画期間は基準排出量合計40,700 t-Co ₂ に対し12,918 t-Co ₂ の実績で68.3%の削減、14,245t-co ₂ の超過実績でした。第3計画期間も継続定期的な省エネを実施し目標22%の削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,746	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	8,954	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,368				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,678				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,678				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0664				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	40,333.44				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>空調機等夏場の負荷によりCO₂排出量が増加した。</p> <p>40340.62㎡ ⇒ 40333.44㎡ 2020年5月 面積変更 ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化、デマンドコントロール等の継続的な省エネに努めたが夏場にエネルギーが増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,140	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	40,700
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						31,746
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,954
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,678					2,678
	削減率 (F = (A - E) / A)	67.10%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,462					5,462
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	R2	R2	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	R2	R2	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、エネフィルター等の機器の定期的なメンテナンスにより負荷の低減を継続して行う。	R2	R2	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R2	R2	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034003
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 川越流通センター		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	宮元町23番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 (従業員数) 約230人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間：基準排出量合計18,620 t-co ₂ に対し排出量実績は17,817 t-co ₂ の実績で目標削減量1,490t-co ₂ に対し687t-co ₂ の不足でした。第2計画期間：基準排出量合計28,525 t-co ₂ に対し排出量実績は24,833 t-co ₂ の実績で目標削減量4,279t-co ₂ に対し587t-co ₂ の不足でした。第3計画期間は稼働率の増加が見込まれますが、引き続き継続的な省エネに努め基準排出量合計28,525t-co ₂ に対し目標22%の削減を目指します。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,249	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	6,276	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,532				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,982				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,982				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1831				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	27,215.32				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>前年度はセンターの稼働率が上がり、CO₂排出量も増加したが、今年度は前年度と比較して稼働率は下がり、結果CO₂排出量も減少した。 継続的な省エネの推進を実施し、昨年よりエネルギーの使用は抑制できたが、目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。 <継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,705	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,705	5,705	5,705	5,705	5,705	28,525
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,249
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,276
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,982					4,982
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.67%					—
	排出削減量 (G = A - E)	723					723
各年度の排出量の検証		実施済					

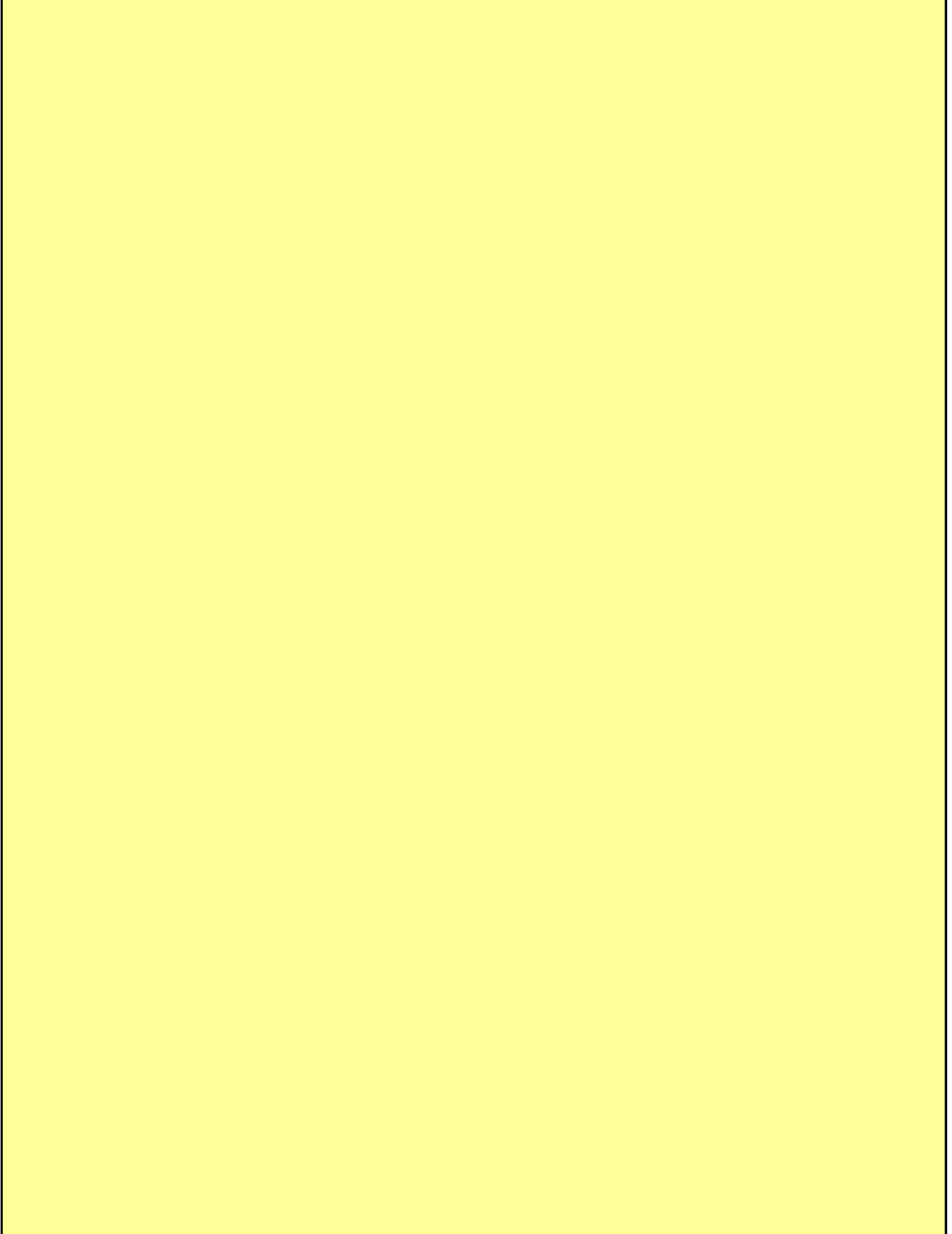
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	R2	R2	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	R2	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	R2	R2	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	R2	R2	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	R2	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R2	R2	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034004
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 三郷センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	泉三丁目1番地3	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業活動	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
		従業員数	約460人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間：基準排出量合計15,848 t-co ₂ に対し排出量実績は15,898 t-co ₂ の実績で目標削減量1,268t-co ₂ に対し1,318t-co ₂ の不足でした。第2計画期間：基準排出量合計25,410 t-co ₂ に対し排出量実績は26,485 t-co ₂ の実績で目標削減量3,812t-co ₂ に対し4,887t-co ₂ の不足でした。第3計画期間は稼働率の増加が見込まれますが、引き続き継続的な省エネに努め基準排出量合計25,410t-co ₂ に対し目標22%の削減を目指します。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,819	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	5,591	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,844				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,629				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,629				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1204				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	46,767.61				
延床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>前年度はセンターの稼働率が上がり、CO₂排出量も増加したが、今年度は前年度と比較して稼働率は下がり、結果CO₂排出量も減少した。 継続的な省エネの推進を実施し、昨年よりエネルギーの使用は抑制できたが、目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。 <継続的な省エネ内容> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,082	5,082	5,082	5,082	5,082	25,410
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,819
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,591
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,629					5,629
	削減率 (F = (A - E) / A)	-10.76%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-547					-547
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	R2	R2	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	R2	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	R2	R2	
4	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	R2	R2	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	R2	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R2	R2	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0340	事業所番号	023501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂1795番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	惣菜製造業 従業員数 約565人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	株式会社若菜は2018年1月1日に合同会社西友と法人統合しました。第2計画期間：基準排出量合計29,060 t-co ₂ に対し排出量実績は27,324 t-co ₂ の実績で目標削減量3,778t-co ₂ に対し2,042t-co ₂ の不足でした。第3計画期間は稼働率の増加が見込まれますが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計29,060t-co ₂ に対し目標20%の削減を目指します。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,248	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,812	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,857				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,565				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,565				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0437				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	5,332.17				
出荷額 単位 百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>当工場は発電機からの排熱ボイラーを使用。発電機の故障により、排熱ボイラーの供給が少なくなったため、ガスボイラーの使用が増加した。結果、CO₂排出量が増加した。今後も引きつづき下記の省エネを継続する予定。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,812	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,812	5,812	5,812	5,812	5,812	29,060	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,248
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,812
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,565					5,565	
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.25%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	247					247	
各年度の排出量の検証		実施済						

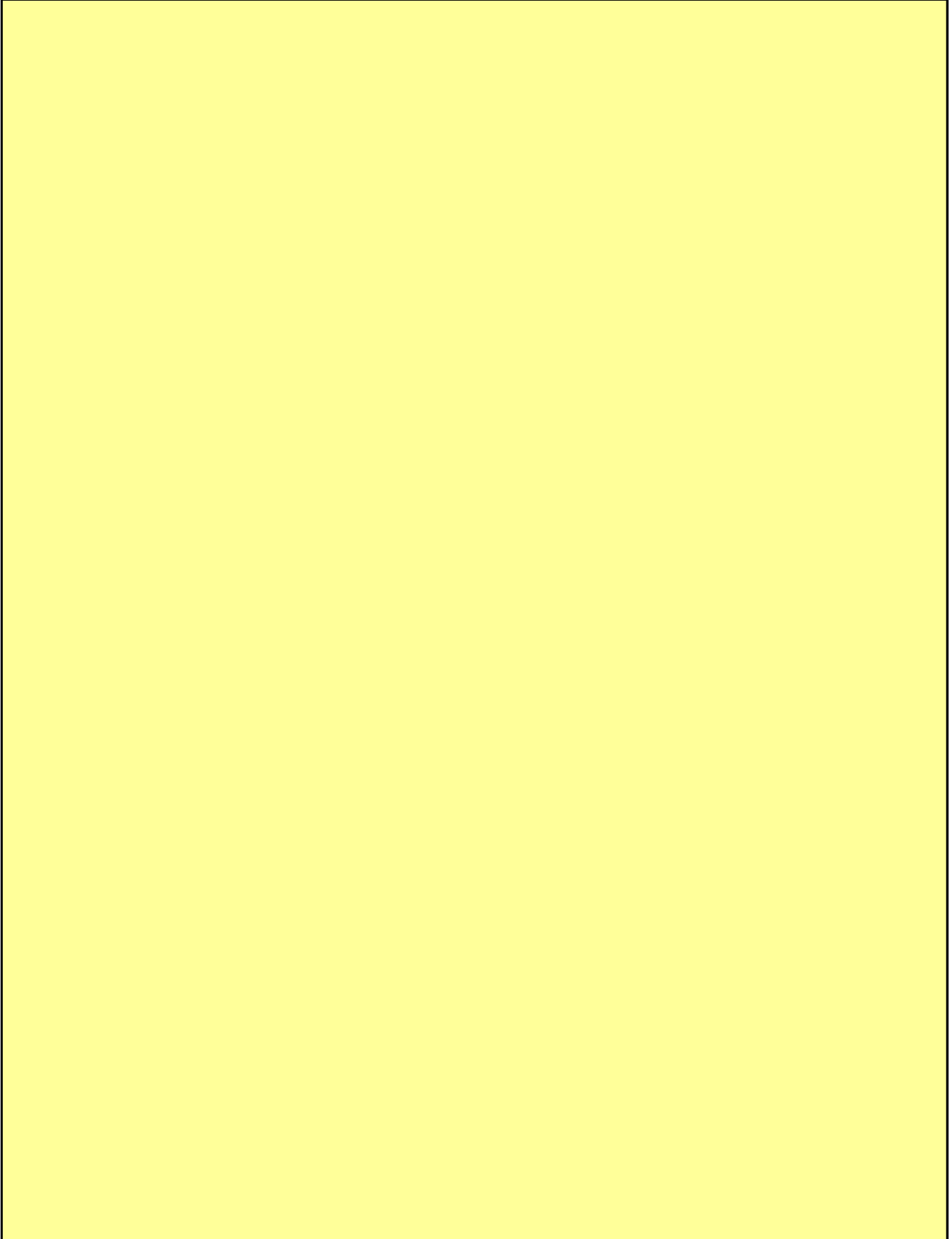
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫のユニットクーラーの薬品洗浄を実施。	R2	R2	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション導入。平成29年3月より運用中。	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化。平成30年3月実施予定。	R2	R2	
4	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	株式会社西友 所沢駅前店	埼玉県所沢市日吉町 1-13
3	株式会社西友 鳩ヶ谷店	埼玉県川口市坂下町 2-5-14
4	株式会社西友 新所沢店	埼玉県所沢市緑町 1-21-26
5	株式会社西友 南浦和店	埼玉県さいたま市南区根岸 5-18-28
6	株式会社西友 与野店	埼玉県さいたま市中央区下落合 3-7-9
7	株式会社西友 上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡 1-8-8
8	株式会社西友 鳩山ニュータウン店	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘 1-2-1
9	株式会社西友 川口芝店	埼玉県川口市芝高木 2-1-1
10	株式会社西友 所沢ニュータウン店	埼玉県所沢市中新井 3-20-37
11	株式会社西友 新座店	埼玉県新座市野火止 8-16-13
12	株式会社西友 東松山店	埼玉県東松山市小松原町 11-2
13	株式会社西友 吹上店	埼玉県鴻巣市鎌塚 4-8-19
14	株式会社西友 草加店	埼玉県草加市高砂 1-6-21
15	株式会社西友 西所沢店	埼玉県所沢市西所沢 1-26-4
16	株式会社西友 川口赤山店	埼玉県川口市赤山 1426
17	株式会社西友 蒲生伊原店	埼玉県越谷市伊原 1-4-1
18	株式会社西友 中浦和店	埼玉県さいたま市南区関 1-1-11
19	株式会社西友 川口本町店	埼玉県川口市本町 4-5-26
20	株式会社西友 東川口店	埼玉県川口市東川口 3-1-34
21	株式会社西友 所沢榎町店	埼玉県所沢市榎町 1-19
22	合同会社西友 行田佐間店 20201026閉鎖	埼玉県行田市佐間1-3-12
23	合同会社西友 籠原店 20201025閉鎖	埼玉県熊谷市拾六間603-4
24	株式会社西友 朝霞根岸店	埼玉県朝霞市根岸台 5-3-20
25	株式会社西友 東日本青果センター	埼玉県川越市芳野台3丁目1-2
26	株式会社西友 川越コンテナセンター	埼玉県川越市菅間214-1
27	株式会社西友 北関東工場	埼玉県加須市新利根1-2-3
28	株式会社西友 上福岡パーキング	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
29	株式会社西友 東大宮店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目-44-2
30	株式会社西友 デポ川口	埼玉県川口市末広3丁目17番16号
31	株式会社西友 川口水産PC	埼玉県川口市1738-1

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社イトーヨーカ堂		
所在地	東京都千代田区二番町8番地8		
事業者番号	0342		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29,307	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	44,000	㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店（各種商品小売業） 創業：1920年	
	区分	企業	
	前年度	資本金	40,000 百万円
		従業員数	28,796 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			29,307

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	B・C事業所サービスカウンター内
		所 在 地 1	各店舗
		閲 覧 可 能 時 間 1	営業時間内に限る
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社イトーヨーカ堂 施設管理部	03-6238-3151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	57,280				
その他ガス					
温室効果ガスの計	57,280				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034200	イトーヨーカドー浦和店	9,150
Bテナント等	034202	アリオ深谷店	2,405
Bテナント等	034209	イトーヨーカドー大宮宮原店	2,280
B、C事業所			
C	034201	イトーヨーカドー久喜店	1,566
B	034214	イトーヨーカドー春日部店	1,549
C	034210	イトーヨーカドー三郷店	2,293
C	034211	イトーヨーカドー アリオ川口店	3,859
C	034212	イトーヨーカドー アリオ鷺宮	3,410
C	034213	イトーヨーカドー アリオ上尾	2,795
合 計			29,307

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社イトヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関わっていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

株式会社イトヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

①CO2排出量の把握・検証

- ・各々の事業活動におけるCO2の排出量を正確に把握するとともに、加盟する協会が設定した目標指標（エネルギー消費原単位：床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量）等を活用し取組みを検証します。
- ・PB商品である「セブンプレミアム」について、今後製造・配送・販売・廃棄の各段階において排出されるCO2排出量を調査します。
- ・2007年度よりグループオリジナル商品を製造委託しているお取引先様に対し環境への配慮も含めた「セブン&アイHLDS.お取引先行動指針」の遵守を要請し、さらに2008年度よりその取組みの検証を目的に内部及び外部監査を開始します。

②CO2排出量の削減

CO2削減に向けて、以下の取組みを事業特性に合わせて実施します。

②-1商品の開発・生産によるCO2の削減

- ・商品の開発・生産にあたり資源や環境の持続可能性の配慮に努めます。
- ・商品の開発・生産・配送を含め環境効率の最大化を図ります。
- ・商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。
- ・食品の安全・安心、地域との共生、フードマイレージの観点から地場商品を積極的に導入します。

②-2物流の効率化によるCO2の削減

- ・お取引先様との連携した共同配送により物流過程での環境負荷を最小化します。
- ・配送車両については、CNG車等の環境配慮型車両を積極的に導入するとともに、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）などの新しい燃料の研究を開始します。
- ・車載端末などを使って、配送車両のよりきめ細やかな運行管理を進め、燃費の改善・燃料の削減に努めます。
- ・店舗への商品の配送は繰り返し使える「通い箱」を活用することで資源を有効活用します。

②-3販売にともなうCO2の削減

[店舗設備・什器]

- ・環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
- ・新しい店舗は以下の取組みを導入することで、「環境配慮型店舗」を目指します。
- ・燃料電池などの新エネルギーや、太陽光・風力発電・バイオマス燃料など再生可能エネルギーを導入します。
- ・ヒートポンプや蓄熱システムなど、エネルギー高効率利用型機器・システムを導入します。
- ・店舗の照明や冷蔵ケースなどの設備機器を省エネ型に変更します。

[販売]

- ・省エネルギーに役立つ商品・サービスの提供などを通じ、温室効果ガスの削減に貢献します。
- ・お客様が環境負荷低減への配慮を実感できるような環境満足度の高いサービスや販売方法に努めます。
- ・無料でお配りしている容器・包装資材については、有料化も使用量の削減につながる一つの効果的な手段と位置付け、各事業会社の事業特性やお客様・行政等、関連するステークホルダーのご理解・ご協力のもと、有効な手段を考えて導入します。
- ・店舗から排出される食品残さを焼却せず、循環資源として飼料かまたは肥料化などのリサイクルを積極的に実施します。また、これらを活用した農畜産物を商品化しグループ各社にて販売することで、循環型社会の構築に努めます。

②-4社員によるCO2

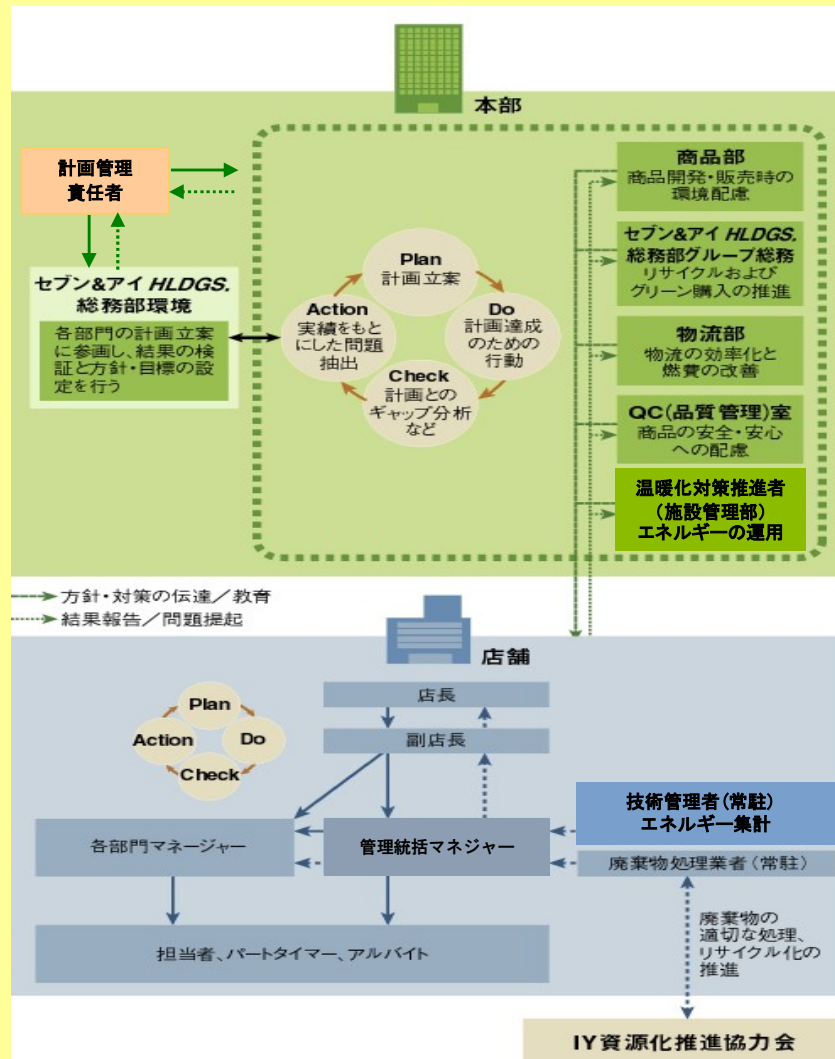
- ・グループ全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。

その他の環境対策の取組については、当社ホームページにて公表しています。

<http://www.itoyokado.co.jp/company/profile/csr/environment/index.html>

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定 (Plan)、実行 (Do)、検証 (Check)、改善 (Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



令和 3 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イトーヨーカドー浦和店	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-7-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店, 総合スーパー, 物流センター 年間営業時間：61,731h (全A事業所2020年度実績)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	21,997	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1603	t-CO ₂ /千㎡×百h
	A事業所としては、新店の開店や閉店及びC事業所からの移動等があることから、年度により排出量や活動規模の指標が大きく変化しますが、第2計画期間の5年度平均での排出量及び原単位を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。なお、前期間の平均の根拠は、自由記述欄を参照下さい。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	第3計画期間の削減目標と同様に、第3計画期間の5年度平均での排出量及び原単位を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イトーヨーカドー浦和店	さいたま市浦和区仲町1-7-1
2	イトーヨーカドー上尾駅前店	上尾市谷津2-1-1
3	イトーヨーカドー加須店(2021年1月11日閉店)	加須市大門町20-58
4	イトーヨーカドー草加店	草加市高砂2-7-1
5	食品館ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1
6	プライスせんげん台店(2020年6月1日をもって移管)	越谷市千間台東2-707
7	食品館埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ丘1-3-15
8	杉戸センター	北葛飾郡杉戸町本郷東下682-1
9	埼玉センター	川口市安行領家新田791
10	春日部体育館	北葛飾郡杉戸町本郷東下712
11	食品館小手指店(2020年6月1日をもって移管)	所沢市小手指町1-8-5
12	イトーヨーカドー大宮店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
13	イトーヨーカドー和光店	和光市丸山台1-9-3
14	食品館川越店	川越市新富町1-20-1
15	イトーヨーカドー錦町店(2020年5月31日閉店)	蕨市錦町一丁目12番1号
16	イトーヨーカドー新田店(2020年10月30日新規開店)	草加市旭町6-15-30
17	イトーヨーカドー朝霞店(2020年11月12日新規開店)	朝霞市根岸台3-20-1
18	イトーヨーカドー西川口店(2020年12月3日新規開店)	川口市西川口2-3-5
19	セントラルキッチン日高(2021年2月1日新規稼働)	日高市大谷沢682-43
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,150				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,997	18,010				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		18.1				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		18,010				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1603	0.1174				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		26.8				
活動規模の指標単 位						
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	153,470.06				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	既存店での排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 また、A事業所としては、新店の開店や閉店及びC事業所からの移動があるため、排出量や原単位に大きく影響を及ぼします。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部にて、地球温暖化防止と密接な関係がある環境負荷低減を目的とした環境部会を設置	R3		
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員への環境負荷の低減の意識啓発	R3		
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	自社独自の社内基準となるガイドラインとして、節電レベルを設定し各事業所にて遵守	R3		
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	社内独自のWEBシステムを導入しており、各事業所のエネルギー使用量を把握及び分析し、対策及び設備導入の検討	R3		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内独自の照度基準(物販売場800Lx、食品売場1000Lx)により照度を適正に管理(調光設備が無い事業所を除く)	R3		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外の店内準備作業は1/3照明のみにて実施。その他、間接照明等の消灯を検討。居室等の不在時は消灯を実施。	R3		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板及び外灯等の点灯時間を季節別に管理	R3		
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	社内基準の温度設定で適正管理。運転開始時間の見直し及び予熱による停止時間の短縮。中間期は積極的な外気の利用。	R3		
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター、エスカレーターの開店5分前の始動。昇降設備が複数系統ある場合は部分的に終日停止を検討。	R3		
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店内の自動販売機照明の夜間消灯。営業時間外は冷ケースにナイトカバーを実施。夜間に商品が無い冷ケースの冷却停止。	R3		
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドコントローラーによりピーク電力低減をすることにより、電力平準化時間帯の電力需要を抑制する。	R3		
12	180200	その他	18_その他	店内照明及び点灯時間の比較的長いバックルーム照明にLEDの導入を検討。	R3		
13	180200	その他	18_その他	空調設備及び換気設備へのインバーターの積極的な導入。	R3		
14	180200	その他	18_その他	更新時期を迎えた設備の入替時は、省エネ性能の高い機器への更新を積極的に検討。	R3		
15				【上記各項目を継続実施】			

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前頁4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の対策については、各事業所にて計画通り実施しました。

また、対策の概要はイトーヨーカ堂本部または各イトーヨーカドー事業所にて統一的に実施している措置となりますが、全ての事業所の合計削減量の推計は困難なため、対策の概要のみを記載させて頂きました。

A事業所にて2020年度は、大きな設備改修や省エネ性能に優れた設備導入の実施は出来ませんでした。

A事業所としての2020年度CO₂排出量は18,010t-CO₂でした。2019年度CO₂排出量は20,586t-CO₂のため、2,576t-CO₂の減少（前年度比12.5%減）となりました。なお、排出量実績は計画期間が異なりますが、電気の使用に伴う排出係数の変更が無いことから、同じ評価での排出量実績となります。

同様に原油換算量としても2020年度実績が9,150kLに対して、2019年度実績が10,449kLであったため、1,299kLの減少（前年度比12.4%減）の結果となりました。

当該年度から目標に対する基準排出量及び基準原単位を、前計画期間5年度平均として設定しました。設定の理由としては、A事業所は年度により1年度未満の実績の新店や閉店、閉店に伴う1年度未満の実績のC事業所からの移動、C事業所要件から外れた移動等により、排出量実績や原単位指標が大きく変化するため、同じ条件での適正な評価が困難であるためです。

5年度平均の根拠として使用した各年度の排出量実績は、2015年度：23,834t-CO₂、2016年度：22,085t-CO₂、2017年度：19,949t-CO₂、2018年度：23,532t-CO₂、2019年度：20,586t-CO₂であり、平均が21,997t-CO₂となります。

また、原単位指標としては全事業所延床面積×全事業所年間営業時間（千㎡×百h）を設定しておりますが、各年度の原単位と指標は、2015年度：0.1463（指標162.933）、2016年度：0.1474（指標149.833）、2017年度：0.2008（指標99.364）、2018年度：0.1682（指標139.890）、2019年度：0.1390（指標148.068）であり、平均0.1603となります。

各年度での事業所数と状況は次の通りです。

2015年度：19事業所（うち新規1事業所）

2016年度：19事業所（うち4事業所閉店）

2017年度：15事業所

2018年度：16事業所（うち1事業所閉店、1事業所がC事業所から移動）

2019年度：17事業所（うち新規1事業所、2事業所閉店、閉店に伴い1年度未満のC事業所が移動）

2020年度：19事業所（うち新規4事業所、1事業所閉店、2事業所が他社に移管、閉店に伴い1年度未満のC事業所が移動）

令和 3 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アリオ深谷店		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社深谷上柴ショッピングセンター		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,325h（2020年度実績）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,433	t-CO ₂	基準となる 原単位	3.8526 <small>t-CO₂/千㎡×百h</small>
	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,261t-CO ₂ に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO ₂ を基準排出量と考え、年平均22%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	第3計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。現段階では、第4計画期間での基準排出量の見直しの状況が不明確であることから、数値目標は示しません。					
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,405					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,433	4,710				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		26.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,710				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.8526	2.8584				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		25.8				
活動規模の指標単位						
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,647.78				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、原単位指標として設定した第2計画期間5年度の平均1,669.8030に対して営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、当該年度の前年度の途中で実施した売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が通年効果となったため、基準として設定した排出量に対しては26.8%減少、前年度に対しては11.6%減少の結果となりました。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R3		64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	R3		25.6
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	R3		19.2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引きを実施	R3		101.3
5				【上記項目を毎年度継続実施】			
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化		R1以前	25.6
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	増床棟、ソーラーパネル新設 40kw		R1以前	39.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新		R1以前	162.0
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各食品作業室系統給排気ファンの運転時間の見直し		R1以前	10.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本事業所は平成22年度に増床しており、本事業所を含むC事業所は基準排出量の変更協議を行った結果、2,182t-CO₂を加算しました。

本事業所においてもC事業所と同様に平成17～19年度の平均排出量3,079t-CO₂に2,182t-CO₂を加算した5,261t-CO₂を第1計画期間の基準排出量と位置付けておりました。

第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO₂を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定しておりましたが、第3計画期間の基準排出量は第2計画期間から変更されないことから、第3計画期間においても同様の排出量を基準として設定し、C事業所と同様に22%以上の削減を目標として設定します。

2020年度中での設備導入対策としては大きな実施はできなかったことや、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大する増加要因がありましたが、2019年度途中で実施した売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新した削減効果が通年の削減効果となったことにより、増加要因を上回った排出量の削減につながりました。

2020年度の実績としては、CO₂排出量は基準設定6,433t-CO₂に対し4,710t-CO₂（26.8%削減）と、目標設定22%以上の削減となりました。

また、原単位としても2.8584と基準設定3.8526に対し25.8%削減となりました。

なお、基準設定の原単位3.8526の根拠となる原単位指標は、3（4）に記載の通り第2計画期間5年度の平均を基に設定しておりますが、各年度の根拠となる数値を別添参考資料として提出致します。

令和 3 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034209
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー大宮宮原店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目854番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ステラタウン4街区		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,106h（2020年度実績）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,732	t-CO ₂	基準となる 原単位	5.3987	t-CO ₂ /千㎡×百h
	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,465t-CO ₂ に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO ₂ を基準排出量と考え、年平均22%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位		
	第3計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。現段階では、第4計画期間での基準排出量の見直しの状況が不明確であることから、数値目標は示しません。						
	その他ガス						

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,280				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,732	4,470				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		33.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,470				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	5.3987	3.7097				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		31.3				
活動規模の指標単 位						
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,204.95				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、原単位指標として設定した第2計画期間5年度の平均1,246.97に対して営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、前計画期間の排出量削減を維持し、基準として設定した排出量に対しては33.6%減少、前年度に対しては2.6%減少の結果となりました。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転の実施【毎年度継続実施】	R3		64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	R3		51.3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、一部消灯を実施【毎年度継続実施】	R3		147.5
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店内空調設定温度を1～2℃程度変更(25℃→26～27℃程度)【毎年度継続実施】	R3		128.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム内不要照明の消灯を徹底【毎年度継続実施】	R3		12.8
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気冷房の推奨【毎年度継続実施】	R3		64.1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フードコート及び軒下照明LED化実施	R1以前	R1以前	166.7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内各所ダウンライトLED化実施 計1049台	R1以前	R1以前	138.5
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO₂を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定していましたが、第3計画期間の基準排出量は第2計画期間から変更されないことから、第3計画期間においても同様の排出量を基準として設定し、C事業所と同様に22%以上の削減を目標として設定します。

2020年度中での設備導入対策としては大きな実施はできなかったことや、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大する増加要因がありましたが、4に記載の対策を継続的に遵守することで、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

2020年度の実績としては、CO₂排出量は基準設定6,732t-CO₂に対し4,470t-CO₂（33.6%削減）と、目標設定22%以上の削減となりました。

また、原単位としても3.7097と基準設定5.3987に対し31.3%削減となりました。

なお、基準設定の原単位5.3987の根拠となる原単位指標は、3（4）に記載の通り第2計画期間5年度の平均を基に設定しておりますが、各年度の根拠となる数値を別添参考資料として提出致します。

令和 3 年度

事業者番号

0342

事業所番号

034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー久喜店	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	久喜中央四丁目9番11号
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店、総合スーパー 年間営業時間：4,208h(2020年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量9,714t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,884	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,686	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,566				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,051				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,051				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3978				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	2,182.77			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度から2019年度までに対し、1日当たりの営業時間が1時間短縮されたため、原単位としては悪化の要因になりますが、排出量としては減少の要因となりました。また、2019年度の途中に実施した直管蛍光灯40Wの売場照明の約500本のLED更新の削減効果が通年の効果となったため、前計画期間中の年度以上の排出量の削減を維持することができました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,714	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,714	9,714	9,714	9,714	9,714	48,570	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							37,884
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,686
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,051					3,051	
	削減率 (F = (A - E) / A)	68.59%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	6,663					6,663	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R3		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	R3		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明をLED照明に順次更新	R3		
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム階段をLED照明に順次変更実施	R3		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	R3		
6				【上記項目を毎年度継続実施】			
7							
8							
9							
10							
11	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調熱源設備を設備老朽化に伴い高効率熱源設備に更新	R1以前		
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	R1以前		
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	R1以前		
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	R1以前		
15	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	A重油を燃料とする常用発電機の廃止	R1以前		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2020年度の実績としては、CO2排出量は2019年度実績3,317t-CO2に対して3,051t-CO2と8.0%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,714t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては68.6%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、2019年度の途中に実施した売場照明の蛍光灯40Wタイプのおおよそ500本をLED照明に更新した削減効果が通年の削減効果となりました。

また、当該年度から店舗の1日当たりの基本営業時間が1時間短縮になったため、排出量の減少要因となりました。

排出量の増加としては、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりましたが、上記の削減効果が上回ったため、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

なお、温室効果ガス抑制に関して、過年度にA重油を燃料とする常用発電機を廃止したことの他、平成28年度中に設備老朽化に伴い空調熱源設備を高効率熱源設備に更新したことより、基準年度に対して大幅な抑制効果となっております。

令和 3 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034214
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー春日部店		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央一丁目13番地1	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店、総合スーパー 年間営業時間：4,315h (2020年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所は、過年度までC事業所でしたが、3年連続で原油換算量1,500kL未満のC事業所廃止要件に該当したため廃止済の事業所ですが、2020年度実績が1,500kL以上となったことから、B事業所として報告すると共に、削減目標は便宜的にC事業所時の基準排出量5,170t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
			事業所区分			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間中の今後の排出量の実績にもよりますが、再びC事業所となった場合は、新たな基準排出量に対する削減義務量以上の削減を目標とします。また、B事業所要件に該当しないことが明らかとなった場合は、A事業所への報告に移行し、A事業所の削減目標を遵守します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,549				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,013				
前年度比（%）	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	3,013				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.6905				
前年度比（%）	—				
活動規模の指標	単位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,782.36			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、運用上の都合により競合店対策等のため売場照明照度の設定緩和を実施したことによる増加の他、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となります。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施【毎年度継続実施】	R3		64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、照明不必要箇所の間引きを実施【毎年度継続実施】	R3		19.2
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	R1以前	R1以前	5.1
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	R1以前	R1以前	2.6
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	R1以前	R1以前	25.6
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	R3		3.8
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明をLED照明に更新、駐車場看板照明をLED照明に更新	R1以前	R1以前	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内及び第1立体駐車場の一部誘導灯をLEDに更新	R1以前	R1以前	1.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内及びバックルームの一部誘導灯をLEDに更新	R2	R2	2.3
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ベーカリー売場スポットライトをLEDに更新	R2	R2	2.7
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当事業所は、過年度までC事業所でしたが、3年連続で原油換算エネルギー使用量1,500kL未満のC事業所廃止要件に該当したため、C事業所を廃止済の事業所ですが、2020年度実績が1,500kL以上となったことからB事業所として報告します。

2020年度の実績としては、CO2排出量は2019年度実績2,821t-CO2に対して3,013t-CO2と6.8%増加の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した、C事業所時の基準排出量5,170t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては41.7%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中には設備導入対策として、店内及びバックルームの一部誘導灯のLEDへの更新や、ベーカリー売場のスポットライトのLEDへの更新を実施し、排出量の削減に努めました。
排出量の増加要因としては、当該年度は店舗運用上の都合により競合店対策等のため、売場照明照度の設定緩和を実施したことや、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となったため、設備導入対策や運用対策の効果を上回った排出量の増加となりました。

令和 3 年度

事業者番号 0342 事業所番号 034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー三郷店		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	ピアラシティー 一丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店、総合スーパー 年間営業時間：4,084h(2020年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,721t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,211	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,394	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,293				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,467				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,467				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.9061				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,537.13			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和3年度 (2021年度)	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,721	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	33,605	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,211
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,394
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,467					4,467	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.54%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,254					2,254	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R3		38.5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	9.0
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	2.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	R1以前	R1以前	50.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CDMダウンライトのLEDへの更新	R1以前	R1以前	79.5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スポットライト、作業場蛍光灯をLEDへ変更	R1以前	R1以前	11.3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庇照明HIDをLEDへ変更	R1以前	R1以前	8.5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ウォールウォッシャー蛍光灯をLEDに変更	R1以前	R1以前	11.7
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる自動制御【毎年度継続実施】	R3		15.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ダウンライトをLEDへ更新	R1以前	R1以前	160.3
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	R1以前	R1以前	5.0
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食厨房系統GHPの中間期における冷房運転から送風運転への運用改善【毎年度継続実施】	R3		3.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場フードマーケット ネオン消灯【毎年度継続実施】	R3		2.0
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の冷温水ポンプのインバーターによる自動制御【毎年度継続実施】	R3		4.0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明をLEDへ更新	R1以前	R1以前	44.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2020年度の実績としては、CO2排出量は2019年度実績4,703t-CO2に対して4,467t-CO2と5.0%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した6,721t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては33.5%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、4にて設定の対策項目を遵守し排出量の削減に努めました。

また、当該年度は新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりましたが、緊急事態宣言に伴い営業時間が減少した他、営業を自粛したテナントがあったことから、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

令和 3 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034211
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ川口店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	並木元町1番79号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店、総合スーパー 年間営業時間：4,272h(2020年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量12,927t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,415	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,220	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,859				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,543				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,543				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.8740				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	4,025.02			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,927	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,927	12,927	12,927	12,927	12,927	64,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						50,415
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,220
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,543					7,543
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.65%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,384					5,384
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R3		120.5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	2.6
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	6.4
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R3		43.6
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	R3		55.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R3		16.7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	R1以前	R1以前	32.1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明等をLEDへ更新	R1以前	R1以前	243.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明、客用階段等をLEDへ更新	R1以前	R1以前	21.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2020年度の実績としては、CO2排出量は2019年度実績8,352t-CO2に対して7,543t-CO2と9.7%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した12,927t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては41.6%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、4にて設定の対策項目を遵守し排出量の削減に努めました。

また、当該年度は新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりましたが、緊急事態宣言に伴い営業時間が減少した他、営業を自粛したテナントがあったことから、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

令和 3 年度

事業者番号 0342 事業所番号 034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ鷺宮	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	久本寺7番地1
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店、総合スーパー 年間営業時間：4,554h(2020年度実績)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所は平成26年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から、平成28年度から令和1年度は、基準排出量に対して削減義務量が年平均8%となる。第3計画期間は、基準排出量に対する削減義務量が令和2年度以降は15%となることから、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,457	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,963	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,410				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,603				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,603				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.3762				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	2,778.83			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,284	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,284	9,284	9,284	9,284	9,284	46,420	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,457
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,963
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,603					6,603	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.88%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,681					2,681	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化	R3		43.6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理	R3		16.7
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	R3		113.6
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機のインバーター運転	R3		462.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバータの運用改善	R3		50.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調運転時間の改善	R3		17.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬期暖房運転時の空調機インバーター手動制御による運用改善	R3		59.7
8				【上記項目を毎年度継続実施】			
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2020年度の実績としては、CO2排出量は2019年度実績7,212t-CO2に対して6,603t-CO2と8.4%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,284t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては28.9%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、4にて設定の対策項目を遵守し排出量の削減に努めました。

また、当該年度は新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりましたが、緊急事態宣言に伴い営業時間が減少した他、営業を自粛したテナントがあったことから、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

令和 3 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034213
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ上尾		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字壺丁目367番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店、総合スーパー 年間営業時間：4,151h(2020年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所は平成27年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から、平成29年度から令和2年度は、基準排出量に対して削減義務量が年平均8%となる。第3計画期間は、基準排出量に対する削減義務量が令和3年度以降15%となることから、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,204	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,171	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,795				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,413				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,413				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.1226				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	2,550.13			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。また、当該年度10月より屋上駐車場に太陽光発電設備(自家消費)を増設したことにより、電気事業者からの受電量が減少し、排出量の減少につながりました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,075	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,075	9,075	9,075	9,075	9,075	45,375
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,204
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,171
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,413					5,413
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.35%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,662					3,662
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機及びガス吸収式発生機の適切な運転管理により省エネを図ります。【毎年度継続実施】	R3		64.1
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R3		12.8
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置(77.748kw)	R1以前	R1以前	38.5
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレー ション	ジェネライト(発電9.9kw×2台+貯湯ユ ニット×2台)：2016年2月設置	R1以前	R1以前	21.4
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	中間期における外気導入の運用改善 【毎年度継続実施】	R3		70.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の増設(134.5kw)	R2	R2	66.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2020年度の実績としては、CO2排出量は2019年度実績6,167t-CO2に対して5,413t-CO2と12.2%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,075t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては40.4%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では、設備導入対策として屋上駐車場に太陽光発電設備(自家消費)を増設し、電気事業者からの受電量を減少させることで排出量の削減に取り組んだ他、4にて設定の対策項目を遵守し排出量の削減に努めました。

また、当該年度は新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりましたが、緊急事態宣言に伴い営業時間が減少した他、営業を自粛したテナントがあったことから、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		イオンリテール株式会社	
所在地		千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1	
事業者番号		0343	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		42,161	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		39,773	㎡
産業分類名 (中分類)		56 各種商品小売業	
分類番号 (中分類)		56	
事業活動の概要	事業内容		店舗数： 396店舗（令和 3年 2月末現在） うち、埼玉県内店舗数：22店舗（令和 3年 2月末現在） A事業所12物件（サ・ビック八潮南、せんげん台店、大宮西店、春日部店、川口前川店、羽生店、吉川美南店、イオンスタイル新井宿、イオンスタイル美園三丁目、イオンスタイルふじみ野、北関東カンパニー事務所） B事業所1物件（熊谷店） C事業所10物件（北浦和店、新座店、大井店、大宮店、イオン北戸田、イオン浦和美園、イオン与野、レイクタウン、入間店、イオン狭山店）
	区分		企業
	前年度	資本金	100
	従業員数	77,754	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			42,161

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	別紙（公表方法）シート参照
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東カンパニー 人事総務部 総務グループ	048-961-2510	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境指針】

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立に取り組みます。取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、脱炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。
 - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
 - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組みます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
 - (1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組みます。
 - (2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育み活かす活動に取り組みます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために資源循環の促進に取り組みます。
 - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等の順守義務を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針を従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	82,422				
その他ガス					
温室効果ガスの計	82,422				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034300	ザ・ビッグ八潮南店	7,933
Bテナント等	027605	イオン熊谷店	1,568
B、C事業所			
C	027602	イオン北浦和店	1,600
C	027603	イオン新座店	1,536
C	027604	イオン大井店	1,878
C	027606	イオン大宮店	2,178
C	034301	イオンモール北戸田	4,431
C	034303	イオンモール浦和美園	5,420
C	034304	イオンモール与野	3,719
C	034306	イオンレイクタウンmori	8,323
C	034308	イオン入間店	1,970
C	035801	イオン狭山店	1,605
合計			42,161

(4) 公表方法

○ 事業所での備え置き

	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所 2	事業所名・場所	イオン北浦和店 サービスカウンター
	所在地	さいたま市浦和区常盤10-20-29
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 3	事業所名・場所	イオン新座店 サービスカウンター
	所在地	新座市東北2-32-12
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 4	事業所名・場所	イオン大井店 サービスカウンター
	所在地	ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 5	事業所名・場所	イオン大宮店 サービスカウンター
	所在地	さいたま市北区榑引町2-574-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 6	事業所名・場所	イオンモール北戸田 モールインフォメーション
	所在地	戸田市美女木東1-3-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 7	事業所名・場所	イオンモール浦和美園 モールインフォメーション
	所在地	さいたま市緑区大門3710
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 8	事業所名・場所	イオンモール与野 モールインフォメーション
	所在地	さいたま市中央区本町西5-2-9
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 9	事業所名・場所	イオンレイクタウンm o r i モールインフォメーション
	所在地	越谷市東町2-8
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 10	事業所名・場所	イオン入間店 サービスカウンター
	所在地	入間市上藤沢462-1
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	

(4) 公表方法

○ 事業所での備え置き

	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所 12	事業所名・場所	イオン狭山店 サービスカウンター
	所在地	狭山市上奥津1126-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 13	事業所名・場所	イオン熊谷店 サービスカウンター
	所在地	熊谷市本石2-135
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 14	事業所名・場所	ザ・ビッグ八潮南店 サービスカウンター
	所在地	八潮市大曾根273-5
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所 16	事業所名・場所	イオンせんげん台店 サービスカウンター
	所在地	越谷市千間台西3-2-12
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 17	事業所名・場所	イオン大宮西店 サービスカウンター
	所在地	さいたま市西区三橋6-607-13
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 18	事業所名・場所	イオン春日部店 サービスカウンター
	所在地	春日部市下柳420-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 19	事業所名・場所	イオン川口前川店 サービスカウンター
	所在地	川口市前川1-1-11
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 20	事業所名・場所	イオン羽生店 サービスカウンター
	所在地	羽生市川崎2-281-3
	閲覧可能時間	10時～19時

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ザ・ビッグ八潮南店	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大曾根 273-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：総合小売業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0985 t-CO ₂ /㎡
	第2計画期間の原単位平均(0.0985t-CO ₂ /㎡)を基準として、令和6年度末までに原単位を1%削減します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ザ・ビッグ八潮南店	八潮市大曾根 2 7 3-5
2	イオンせんげん台店	越谷市千間台西 3-2-1 2
3	イオン大宮西店	さいたま市西区三橋六丁目 6 0 7 番地 1 3
4	イオン春日部店	春日部市下柳 4 2 0-1
5	イオン川口前川店	川口市前川一丁目 1 番 1 1 号
6	イオン羽生店	羽生市川崎 2-2 8 1-3
7	イオン吉川美南店	吉川市美南三丁目 2 3-1
8	イオンスタイル美園三丁目	さいたま市緑区美園三丁目 7-7
9	イオンスタイル新井宿駅前	川口市大字新井宿 9 5-1
10	イオンスタイルふじみ野	ふじみ野市福岡 2 丁目 1-6 新規オープン店舗 2020年11月18日
11	イオンスタイル上尾	上尾市愛宕 3 丁目 8-1 新規オープン店舗 2020年11月30日
12	北関東カンパニー事務所	越谷市南越谷 1 丁目 2 8 7 6-1 東京都から移転
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	7,933				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	15,544				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		15,544				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0985	0.0940			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	4.6				
活動規模の指標単 位		165,422.90				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	(CO ₂ 排出量 昨年比112.5%、床面積114.7%) ・2店舗が新規オープンした。(イオンスタイルふじみ野2020年11月18日オープン、イオンスタイル上尾2020年11月30日オープン) ・北関東カンパニー事務所が東京都内より埼玉県越谷市に移転した(2020年4月15日移転)
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	川口前川店 1階プレハブ冷蔵庫10系統 ユニットクーラー更新	R3		
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	羽生店 外調機用冷水ポンプ改修	R3		
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	大宮西店 地下駐車場排気ファンモーター取替	R3		
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川口前川店 パン工場空調機更新	R3		
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	川口前川店 冷水ポンプ整備	R3		
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	せんげん台店 4階熱源機器更新	R3		
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	せんげん台店 テナント基本照明LED化	R3		
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	羽生店 コールドテーブルフィン清掃	R3		
12	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	羽生店 食品冷凍機・コンプレッサ交換	R3		
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	羽生店 後方照明及び庇下照明LED化工事	R3		
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大宮西店 冷却塔モーター更新 予定	R3		
15	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	スクエアLED器具更新 春日部店、大宮西店、せんげん台店	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
 ②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
 ③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員を指導を行っている。
 ④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
 ⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
 ⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027605
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン熊谷店		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：総合小売業 従業員数：約330人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,066	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	基準排出量(H17年度～H19年度：H25年度増加率)6,066t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。					
		その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
		その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,568				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,066	3,055				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		49.6				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		3,055				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0838				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位						
床面積	m ²	36,455.70				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	(CO ₂ 排出量昨年比94.6%) ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネインバータ導入工事(AHU×4台)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明LED化工事(搬入口及びモーリーファンタジー)	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアハンHFDシステムベル(省エネレベルト)導入	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階店内基本照明・外部照明LED化工事	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	雑用水加圧給水ポンプ整備	R1以前	R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い自動水栓化工事	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	1階西側及び東側風除室エアカーテン機器設置	R2	R2	
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水機チューブ薬品洗浄及び過流探傷検査	R2	R2	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ機器等の導入 空調用冷却P、空調用冷温水P	R2	R2	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	機器更新 パッケージ空調機更新 AHUインバータ導入 AHU省エネレベルト導入	R3		
14	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	雑用水加圧給水ポンプ最新機器へ更新	R3		
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化 立体駐車場照明・館内基本照明 外部照明・スポットライト・後方階段・通路・ES天井・EVホール	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン北浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤十丁目20番29号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 総合小売業 ・従業員数 約400人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,155	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	5,685	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,600				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,176				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,176				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0974				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	32,602.47			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1) CO2排出量昨年比99.06% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,168	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	25,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,155
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,685
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,176					3,176	
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.54%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,992					1,992	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階空調機改修工事 (熱源更新)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明切り替え	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	後方・立駐・ベルトサインLED化 階段その他 LED化 HBCポスターパネルLED化	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機冷却水ポンプ CO2削減対策 (エコポンプ)	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	イオン北浦和3階コナミスポーツ 外壁冷媒配管ラッキング施工 (3系統)	R1以前	R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	中央監視盤によるデマンド制御を行い最大電力を抑制する <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ機器導入、機器更新、機器修理 デリカ空調機等、熱源機器更新 エコポンプ導入、冷媒配管ラッキング施工 空調機用2方弁更新	R2	R2	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ手洗い自動水栓化工事	R2	R2	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	テナント個別空調の更新	R3		
13	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機コンプレッサー更新 冷ケース清掃・整備	R3		
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化 立体駐車場・館内・後方照明 ベルトサイン・ポスターパネル。その他証明	R3		
15	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷却塔機器の修理・更新 冷却塔No.1 減速機修理予定 冷温水機用 冷却塔ファンモーター更新	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン新座店		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	東北二丁目32番12号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	450人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,118	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,957	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,536				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,013				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,013				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1021				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	29,501.81			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比95.2% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,415	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,415	5,415	5,415	5,415	5,415	27,075	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,118
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,957
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,013					3,013	
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.36%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,402					2,402	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	140200		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	A階段下雑用水ポンプ更新	R1以前	R1以前	
2	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調インバータ制御化工事	R1以前	R1以前	
3	110400		一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	110100		一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100		一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新 8台更新 2台新規設置	R1以前	R1以前	
7	120300		熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の省エネ化 平ベルトシステム設置工事 エコポンプへの更新工事	R1以前	R1以前	
8	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吸収式温水発生機の大型修繕 1号機 〃 省エネシステム (ボール洗浄システム導入)	R1以前	R1以前	
9	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新 12台	R2	R2	
10	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新及び省エネ化 食品作業室、パッケージ、1階空調の更新 空調機インバータ工事	R2	R2	
11	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新 10更新	R2	R2	
12	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調更新 14台	R3		
13	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明のLED化	R3		
14	130100		空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の設定温度変更	R3		
15	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の整備 食品冷ケースの修理 計画的な冷ケース清掃・整備	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027604
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン大井店		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	ふじみ野一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	420人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,350	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,125	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,878				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,687				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,687				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0598				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	61,690.04			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比96.7% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,295	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,295	8,295	8,295	8,295	8,295	41,475	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,350
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,125
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,687					3,687	
	削減率 (F = (A - E) / A)	55.55%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	4,608					4,608	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ANDAS導入 FCUの温度管理の適正化をして吸収式のガス使用量削減	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	フードコートR席前ガラス遮光フィルム更新	R1以前	R1以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	畜産プレハブ冷凍庫電磁弁交換修理	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース清掃・整備(冷ケース及びドレン部清掃) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	計画的な修繕計画(老朽化機器の最新機器への更新等) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電No.1動力用新設変圧器更新	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	プレハブ冷凍庫扉交換	R2	R2	
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	1階南側冷凍機械室排気ファン更新	R2	R2	
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電No.1動力用新設変圧器更新	R2	R2	
13	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	給排水設備の更新 イオンシネマ加圧給水ポンプ更新	R3		
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新 厨房・テナント系統エアコン更新 後方・テナント系統エアコン更新 農産・多目的系統・応接、会議室エアコン	R3		
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	フードコートR席前ガラス遮光フィルム更新	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027606
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	榎引町二丁目574番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	490名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,782	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,093	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,178				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,253				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,253				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0534				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	79,608.75			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
CO2排出量昨年比94.8% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,175	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,175	9,175	9,175	9,175	9,175	45,875	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							35,782
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,093
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,253					4,253	
	削減率 (F = (A - E) / A)	53.65%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,922					4,922	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED機器導入 (後方作業場内)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	各入口バルトサインLED化 後方通路、居室照明LED化	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED化工事 エスカレーター上部のダウンライト	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量 と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対 する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省 エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明点灯時間のスケジュール変更 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	外調機の間欠運転 <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
9	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大 電力を抑制する <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	塔屋LED化工事	R2	R2	
11	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	給水ポンプユニット更新(上水、中水、雑用 水)	R2	R2	
12	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	SF-103給気ファン改修工事	R2	R2	
13	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	デリカ作業場空調修理	R3		
14	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	給水ポンプユニット更新(上水、中水、雑用 水)	R3		
15	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	機器更新及び省エネ機器導入 冷蔵ロッカーの更新 空冷室外機のRO噴霧装置の設置	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール北戸田		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東一丁目3番地の1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	2000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,705	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	17,405	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,431				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,685				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,685				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0717				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	121,087.75			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
CO2排出量昨年比84.2% ・2020年5月以降、ガス会社と契約変更に伴い熱源および発電設備の更新を実施したことによりエネルギー構成比が大きく変更となった。（ガス→電気へ） ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,822	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,822	15,822	15,822	15,822	15,822	79,110	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							61,705
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,405
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,685					8,685	
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.11%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	7,137					7,137	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	イオン後方ゾーンLED化	R1以前	R1以前	
2	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	EHP332台を更新	R1以前	R1以前	
3	130300		空気調和設 備・換気設備 13_換気設備の運 転管理	厨房排気ファンベアリング交換工事	R1以前	R1以前	
4	110400		一般管理事 項 11_エネルギー使用 量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量 と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100		一般管理事 項 11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに 対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100		一般管理事 項 11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省 エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	140200		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_給排水設備の管 理	除害設備原水ポンプ更新工事	R2	R2	
8	140300		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍機の空冷室RO水噴霧装置取付工事 外機	R2	R2	
9	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	熱源機器、発電機器の更新	R2	R2	
10	120400		熱源設備・熱 搬送設備 12_補機の運転管理	空調用冷温水ポンプのインバーター化	R3		
11	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	EHP332台を更新	R3		
12	130300		空気調和設 備・換気設備 13_換気設備の運 転管理	換気設備の整備 四季用給湯器用排気ダクト交換工事 厨房排気ファンベアリング交換工事	R3		
13	140200		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_給排水設備の管 理	除害設備原水ポンプ更新工事	R3		
14	120400		熱源設備・熱 搬送設備 12_補機の運転管理	中水加圧給水ポンプユニット交換工事 フードコート冷水器更新・製氷機更新	R3		
15	140300		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍機の空冷室RO水噴霧装置取付工事 外機	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034303
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール浦和美園		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	美園五丁目50番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	3000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	78,280	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	22,080	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,420				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,566				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,566				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0920				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	114,898.83			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比87.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,072	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,072	20,072	20,072	20,072	20,072	100,360
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						78,280
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						22,080
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,566					10,566
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.36%					-
	排出削減量 (G = A - E)	9,506					9,506
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	個別空調の更新	R1以前	R1以前	
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	共用部の照明照度の引き下げ調整	R1以前	R1以前	
3	130300		空気調和設 備・換気設備 13_換気設備の運 転管理	直営給排気ファンオーバーホール	R1以前	R1以前	
4	110400		一般管理事 項 11_エネルギー使用 量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量 と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100		一般管理事 項 11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対 する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100		一般管理事 項 11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省 エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	110400		一般管理事 項 11_エネルギー使用 量の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大 電力を抑制する <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
8	140300		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍・冷蔵設備の整備 食品冷ケースの修理、計画的な冷ケース 清掃・整備<第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
9	110200		一般管理事 項 11_主要設備等の保 全管理	計画的な修繕計画(老朽化機器の最新機 器への更新等) <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
10	140200		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_給排水設備の管 理	フードコート冷水機更新	R2	R2	
11	140200		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_給排水設備の管 理	空調用補給水ポンプユニット更新工事	R2	R2	
12	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	LEDランプ基本照明全数交換	R2	R2	
13	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	消防避難誘導灯LED化工事	R3		
14	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	空調機整備 テナント空調室内機薬品洗浄の実施 イオン共用部空調室内機薬品洗浄	R3		
15	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	空調機設備の更新及び修理 個別空調機の更新 FCU・EHP・GHPの修理	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034304
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール与野		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	本町西五丁目2番9号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	約2,000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,737	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	16,003	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,719				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,274				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,274				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0542				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	134,204.79			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比90.1%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							56,737
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							16,003
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,274					7,274	
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.00%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	7,274					7,274	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	中継槽ポンプ更新工事	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	3階間接照明及び未来屋書店 LED 化工事	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯不点箇所 LED 化工事	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用、冷凍冷蔵設備室外機フィン洗浄 <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の整備 食品冷ケースの修理、計画的な冷ケース清掃・整備<第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	3階エアカーテン更新工事	R2	R2	
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍機空冷室外機のRO水噴霧装置取付工事	R2	R2	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯不点箇所のLED化工事	R2	R2	
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	オートスロープ制御盤インバーター・コンバーターユニット 更新計画	R3		
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機・室外機修理 3箇所(モール1 F北風徐室・リカー系統・王記厨房)	R3		
15	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	中性能フィルター交換 OHU7台 (中性能フィルター 132個)	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034306
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンm o r i		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン三丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: ショッピングセンターの運営 従業員数: 4600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度は15%以上、令和3年度~令和6年度は22%以上の削減率とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	106,515	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	27,635	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,323				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	16,203				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	16,203				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0740				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	219,013.01			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比85.5% ・熱源および発電設備の運用変更を実施、エネルギー構成比変更により削減した。（ガス→電気へ） ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,830	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,830	26,830	26,830	26,830	26,830	134,150	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							106,515
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							27,635
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,203					16,203	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.61%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	10,627					10,627	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明器具LED化 店舗照明照度改善 (LED化)	R1以前	R1以前	
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	平面駐車場ポール看板 LED化	R1以前	R1以前	
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	スロープ看板 LED化	R1以前	R1以前	
4	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
8	150300		受変電設備、照明設備、電気設備 15_事務用機器等の管理	トイレ・ウォシュレットヒーター等の「切」自販機・不要時間の照明消灯省エネ運転 <第3計画期間も継続実施>	R2	R2	
9	170200		負荷平準化 17_コージェネレーション	常用発電機(6台)の排熱及び排温水の吸収式冷温水機(6台)への再利用 <第3計画期間も継続実施>	R2	R2	
10	130200		空調和設備・換気設備 13_空調和設備の効率管理	空調機熱源系統2次側流量計(制御用)の更新工事	R2	R2	
11	130200		空調和設備・換気設備 13_空調和設備の効率管理	空調機(AHU)オーバーホール	R2	R2	
12	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	空調用冷水ポンプ主軸交換(No.2号機)	R2	R2	
13	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ工事 畜産冷ケース間欠運転タイマー設置 高性能ナイトカバー導入	R3	R3	
14	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	機器更新 No.6-2冷凍機定速コンプレッサ更新 ネットスーパー急速冷凍庫更新 オリジン弁当冷蔵庫更新	R3	R3	
15	160100		昇降機、建物 16_昇降機の運転管理	3階→R階 自動運転制御	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034308
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン入間店		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字上藤沢462番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業 従業員数: 約500人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,114	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,341	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,970				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,839				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,839				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0576				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	66,611.43			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比89.6%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							33,114
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,341
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,839					3,839	
	削減率 (F = (A - E) / A)	54.79%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,652					4,652	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	駐車場ゲート及び案内看板のLED化工事	R1以前	R1以前	
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	駐車場ゲート及び案内看板のLED化工事	R1以前	R1以前	
3	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵ケース高性能ナイトカバー導入取付	R1以前	R1以前	
4	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する<第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
8	140200		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給排水設備の管理	自動水栓導入工事	R2	R2	
9	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	ファンコイル水漏れ対策等の改修工事	R2	R2	
10	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	南側壁面サインLED化改修工事	R2	R2	
11	120300		熱源設備・熱搬送設備 12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機冷却水系伝熱管交換工事	R3		
12	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	省エネ機器の導入 空調用ポンプ インバーター導入 空調用室外機 散水装置導入 運転制御及び監視システム導入	R3		
13	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	機器の修繕・更新 食品売場 エアコン修繕(No.3,5,6,7) FCU水漏れ対策等の改修 テナント用エアコン更新	R3		
14	140100		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給湯設備の管理	自動水栓導入工事	R3		
15	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ機器の導入 冷蔵ケース高性能ナイトカバー導入	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

事業者番号	0343	事業所番号	035801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン狭山店		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上奥富1126番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	300人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,762	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	11,498	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,605				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,127				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,127				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0531				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	58,860.14			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比102.4% ・換気強化対応のため夏季・冬季に出入口の扉を開放したことによる空調機器負荷増大に伴うエネルギー使用量の増加 ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,452	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,452	10,452	10,452	10,452	10,452	52,260	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							40,762
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,498
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,127					3,127	
	削減率 (F = (A - E) / A)	70.08%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	7,325					7,325	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプインバーター交換	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調インバータ制御化工事	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館後方部門天井照明をLED化	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	メンテナンス会議にてエネルギー使用量と、課題の共有 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	適正な照度管理、不要箇所及び不要時間帯の消灯の実施 <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度管理を適正に管理している <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	計画的な機器の整備・修繕・更新 室内機・室外機の洗浄、エアコン修繕、エアコン更新<第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視盤にてデマンド制御を行い最大電力を抑制する <第3計画期間も継続実施>	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消防設備通路誘導灯及び避難口誘導灯のLED化	R2	R2	
12	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	デリカ及びフードコート排気ファンベアリング交換	R2	R2	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用クーリングタワー冷却水ポンプ2台(60kw)のインバーター化工事	R2	R2	
14	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ機器の導入 空冷室RO水噴霧装置取付 高性能ナイトカバー導入	R3		
15	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機2基電気部品取替工事	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	マンガスチン特定目的会社		
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内		
事業者番号	0344		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,344	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターPM事業等 従業員数：2,000人 敷地面積：115,760.55㎡ (令和元年9月以降は110,760.55㎡) 延床面積：店舗 51,000㎡	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034401	モラージュ菖蒲	5,344
合 計			5,344

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	モラージュ菖蒲 マネジメントオフィス
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地の1
		閲覧可能時間 1	13：30～17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	モラージュ菖蒲マネジメントオフィス 管理部	0480-87-1777	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識して、エネルギー使用の合理化に関する法律による活動と合わせて事業展開を実施します。

(1) 省エネルギー

毎月の施設運営会議にて省エネ施策の立案、実行および効果測定の打合せを実施。

(2) 従業員環境教育

掲示物および店長会等を通じて環境教育に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

責任者	:	モラージュ 菖蒲総支配人
環境統括責任者	:	モラージュ 菖蒲管理部責任者（地球温暖化対策推進者）
環境管理責任者	:	モラージュ 菖蒲管理部副責任者
委員	:	モラージュ 菖蒲各テナント店長

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,497				
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,497				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0344	事業所番号	034401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	モラージュ菖蒲		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町菖蒲6005番地の1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターPM事業等 従業員数：2,000人 敷地面積：115,760.55㎡ (令和元年9月以降は110,760.55㎡) 延床面積：店舗 51,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度は15%、令和3年度~6年度は22%以上を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,834	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,006	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和7年度は22%、令和8年度~11年度は●%以上を削減する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,344				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	10,497				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,497				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2058				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
床面積	m ²	51,000.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>設備の増減はなし。 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う時短営業や休業によって、共用部およびテナントの照明や空調・動力の電気使用量が前年と比べ減少した。 また、都市ガス使用量も同様の事情で減少した。 総じて、電気と都市ガスの使用量は減少傾向にあって、排出量は令和元年に対して868t-CO₂の減少であった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,568	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	14,568	14,568	14,568	14,568	14,568	72,840
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						57,834
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						15,006
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	10,497					10,497
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.94%					—
	排出削減量 (G = A - E)	4,071					4,071
各年度の排出量の検証		未実施					

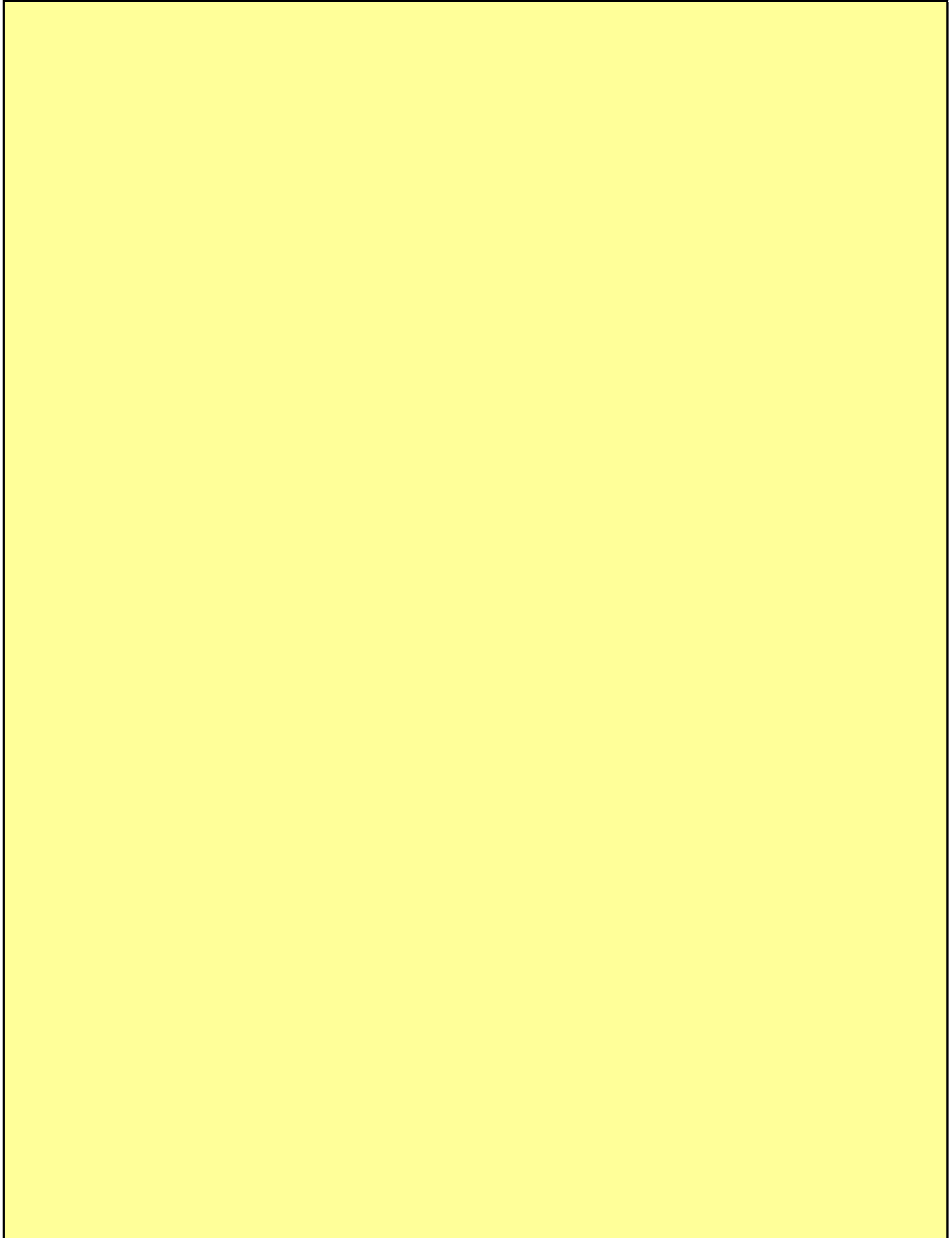
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の各テナント・共用部電気使用量積算、対前年度比較記録。【毎年継続】		R1以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	人荷用エレベータの1/3台ローション停止。【毎年継続】		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン街の照明間引き消灯。【毎年継続】		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内通路灯の一部LED化。		R1以前	27.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機運用方法見直し。【毎年継続】		R1以前	58.0
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気ファン運用方法見直し。【毎年継続】		R1以前	11.0
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベータ使用の禁止。階段利用の推進。【毎年継続】		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント・リニューアル時の照明LED化推奨。【毎年継続】		R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	吉澤石灰工業株式会社			
所在地	栃木県佐野市宮下町7-10			
事業者番号	0345			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,793	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容	生石灰の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	216	百万円
		従業員数	267	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034501	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場	2,793
合 計			2,793

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場
		所在地 1	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬7898番地
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

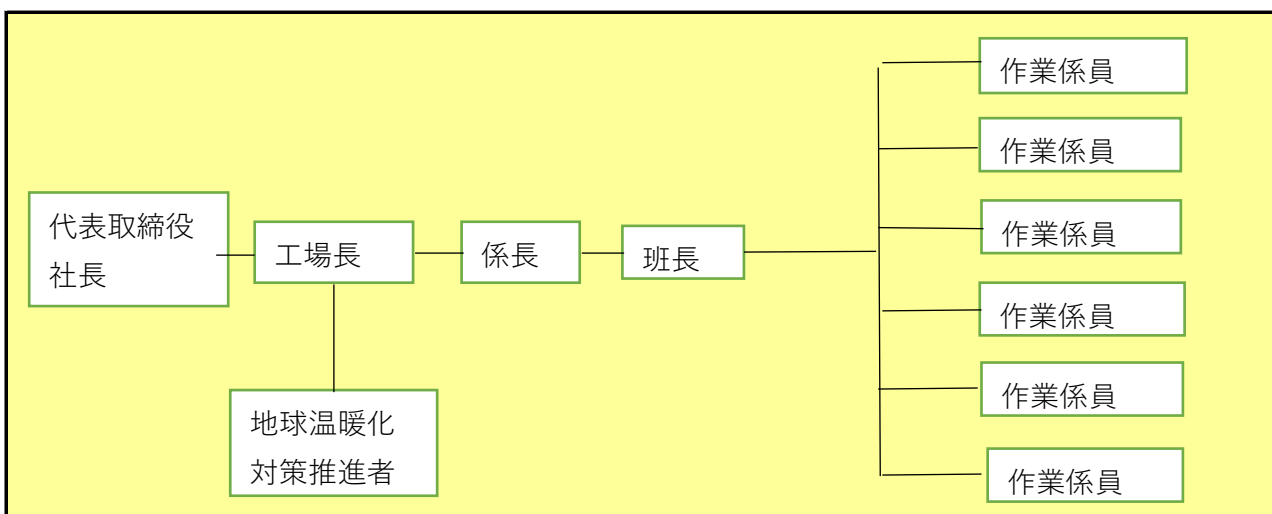
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産係	0494-22-3322	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 燃料原単位を削減し、地球温暖化に貢献する。
2. 産業廃棄物を抑制する。
3. 環境保全と地域社会への貢献。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,277				
その他ガス	12,333				
温室効果ガスの計	23,610				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0345	事業所番号	034501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬7898番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	生石灰の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので、歩留まり改善し産業廃棄処理量を削減していく。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	129,914	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	22,926	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,793				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,277				
前年度比 (%)	—				
非エネルギー起源 CO ₂	12,333				
その他ガス	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	23,610				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.2728				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	3,445.66				
熱消費量 t					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比と比較し5%減少したため、排出量が減った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	30,568	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	30,568	30,568	30,568	30,568	30,568	152,840
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						129,914
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						22,926
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	11,277					11,277
	削減率 (F = (A - E) / A)	63.11%					—
	排出削減量 (G = A - E)	19,291					19,291
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明に交換	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、その他ガス削減目標は立てられない。石灰石の使用量を削減する事は、事業活動を縮小する事になる。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デリフレッシュフーズ			
所在地	埼玉県本庄市新井600番地			
事業者番号	0346			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,069	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	資本金 9千万円/売上高 60億円/従業員 180人 主な商品 ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品・冷凍 麺の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	180	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034601	株式会社 デリフレッシュフーズ	4,069
合 計			4,069

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部施設設備課	0495-22-4141	shisetu@dff.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社は地球温暖化の原因となる二酸化炭素や廃棄物の排出量削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいきます。
 2. 日本の厳しい環境方針に則って、地球温暖化対策推進を重要な経営の柱として、地球環境を守っていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,942				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,942				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0346	事業所番号	034601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 デリフレッシュフーズ		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	新井600番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品・冷凍品の製造/従業員 180人/敷地面積 48,900㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量に対し20%以上とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,664	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	9,916	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,069				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,942				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,942				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6293				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	12,620.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ発生の影響により、冷凍麺の夏場の生産量が増産になり排出量が増えた。 ・土日の休日勤務の削減/生産ラインスピードUPにより原単位が下がった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,916	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,916	9,916	9,916	9,916	9,916	49,580	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,664
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,916
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,942					7,942	
	削減率 (F = (A - E) / A)	19.91%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,974					1,974	
各年度の排出量の検証		未実施						

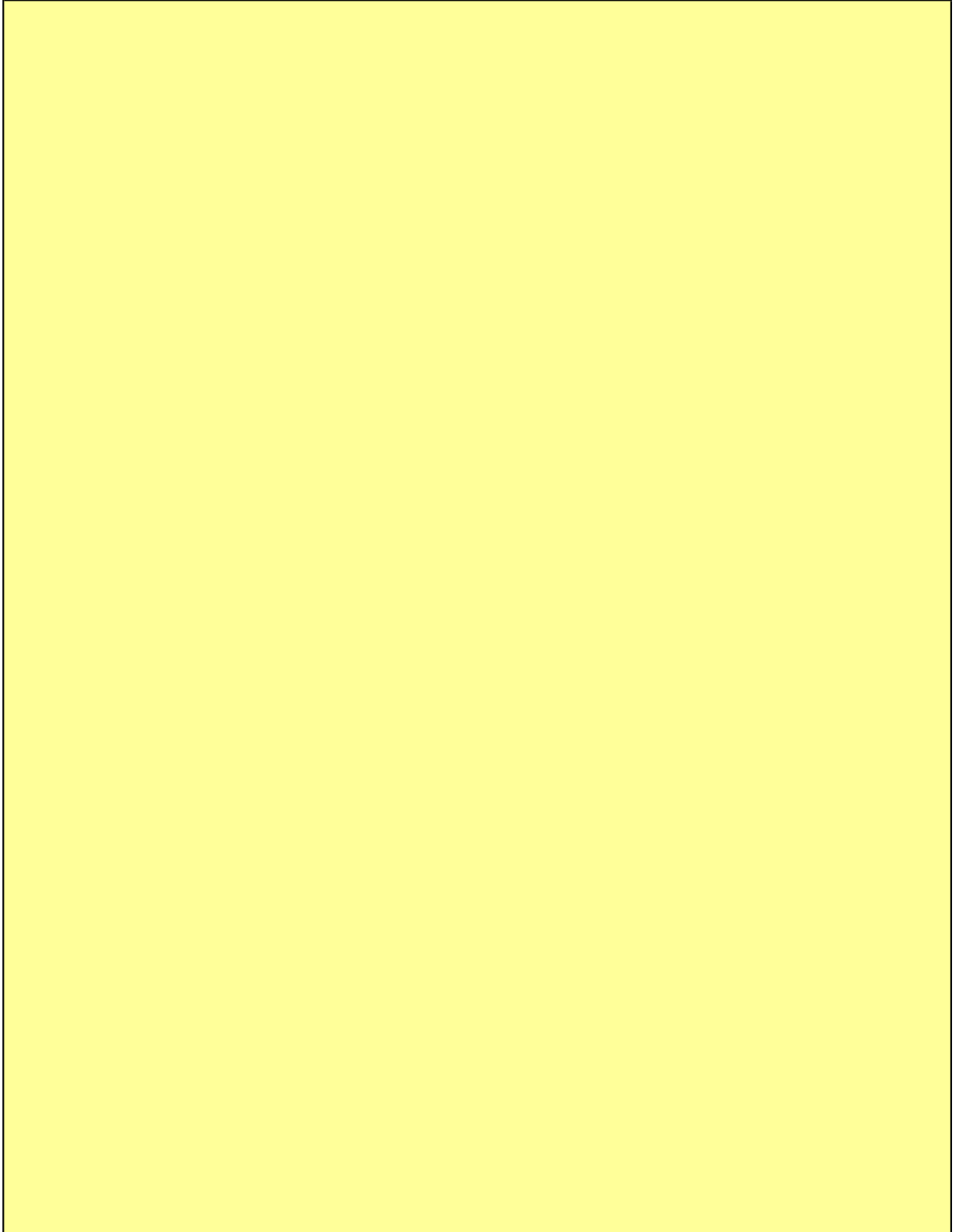
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新 (2台)	R1以前	R1以前	10.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫の更新 (3台)	R1以前	R1以前	24.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (男子ロッカー1台/食堂1台/管理部事務所1台)	R1以前	R1以前	5.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (冷凍麺生産ライン7台)	R1以前	R1以前	30.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (原料加工生産ライン7台)	R1以前	R1以前	30.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (デリカ生産ライン5台)	R1以前	R1以前	14.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカトンネルフリーザー更新	R1以前	R1以前	64.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新 (2段機導入)	R1以前	R1以前	48.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新 (3台)	R1以前	R1以前	10.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のLED照明化	R2	R2	120.0
11	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	生産性向上改革PJを設置し、生産ラインのスピードUPを計る	R1以前	R2	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1台更新 (98%効率)	R3		34.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原木保管冷蔵庫更新 (2台)	R3		7.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



株式会社 デリフレッシュフーズ
第62期組織図 2021年4月13日現在

株主総会

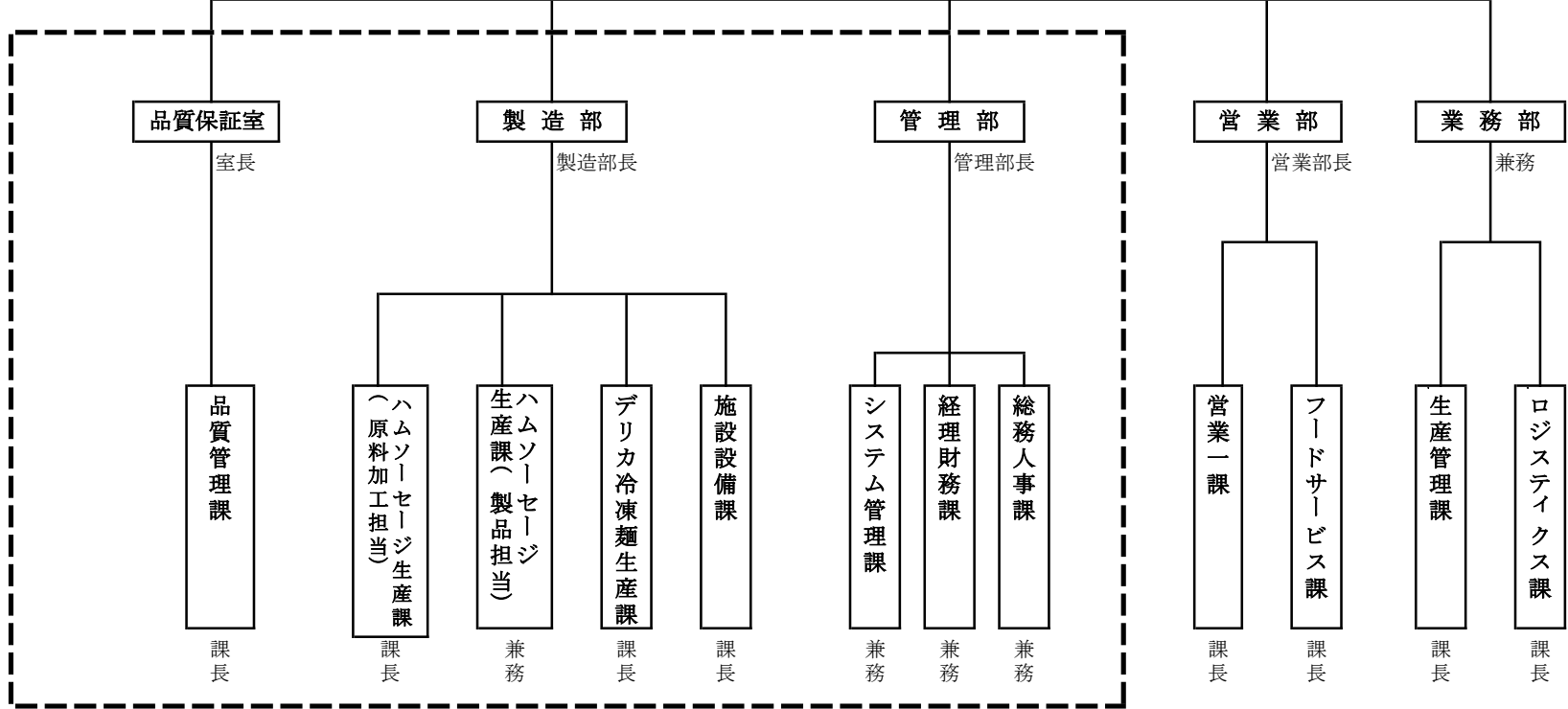
取締役会

代表取締役社長

代表取締役社長
取締役(非常勤)
取締役(非常勤)
取締役(非常勤)
取締役(非常勤)
監査役(非常勤)

危機管理・コンプライアンス委員会 委員長
内部統制委員会 委員長
安全衛生委員会 委員長
品質保証委員会 委員長
省エネ推進委員会 委員長
エネルギー管理統括者
エネルギー管理士
エネルギー管理企画推進者
地球温暖化対策推進者

省エネ推進委員会



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
事業者番号	0347		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,391	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	37 通信業		
分類番号 (中分類)	37		
事業活動の 概要	事業内容	電気通信事業等	
	区分	企業	
	前年度	資本金	230,900 百万円
		従業員数	5,550 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034700	COM北浦和ビル	1,406
B、C事業所			
C	034701	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル	3,985
合 計			5,391

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

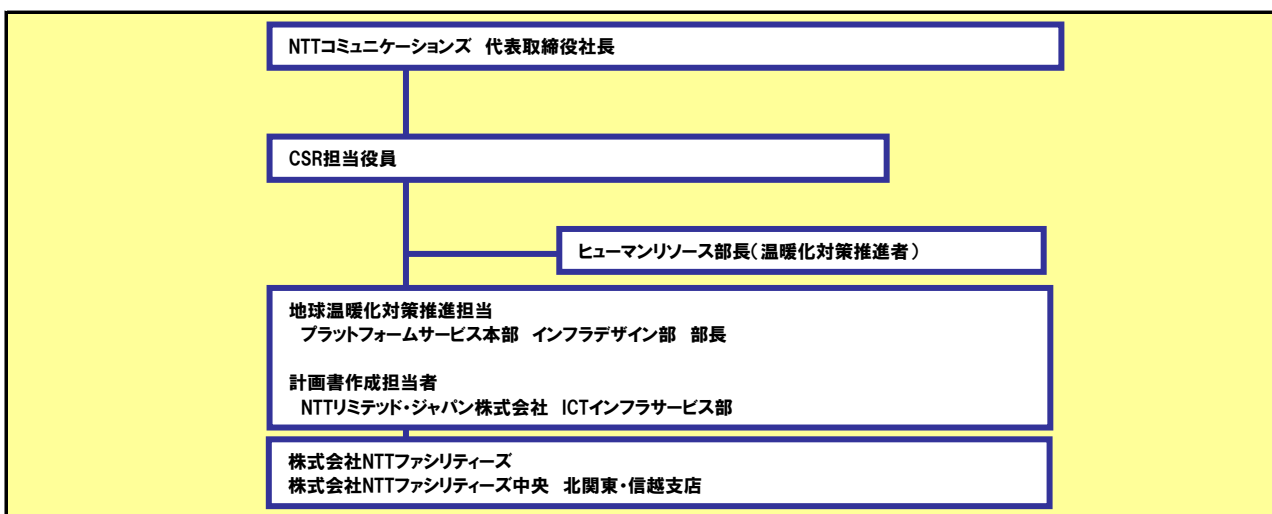
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室	03-6700-4225	earth-protection-te@ntt.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章
 ◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
 ◎基本方針：①企業責任の遂行 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
 詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01> 参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,652				
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,652				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	COM北浦和ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤9-20-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	従業員数 約70人 電話・インターネット・VPNなどの県間通信事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,825	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千kWh/年
	社内システム向けの設備増加によりCO ₂ 排出量が増加している。令和6年度のCO ₂ 排出量について、予測値 4,039 [t-CO ₂] 未満を目標値とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	COM北浦和ビル	さいたま市浦和区常盤9-20-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,406				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,825	2,786				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,786				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		3,473.8155				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
通信負荷電力量 (単位)	千kWh/年	0.80				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・令和2年12月に空調制御システムを導入したことにより、冷却効率が高くなり排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

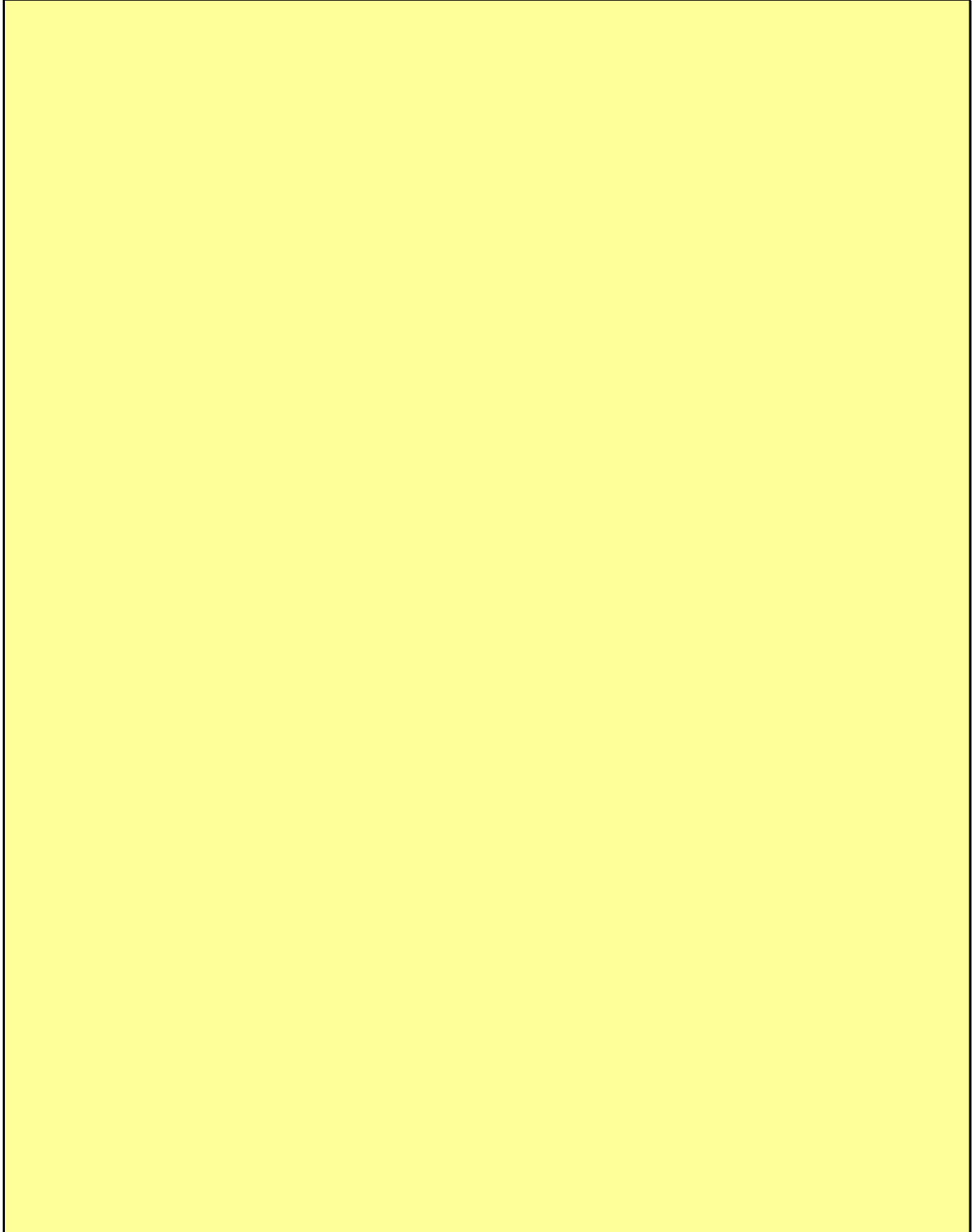
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調機制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上のための気流改善(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の温度設定緩和対象フロアの追加による電力の抑制(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上の為、空調制御システムを導入	R2	R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	—	
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	従業員数 約20人	
		—	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 ・基準排出量に対し、令和2年度から6年度までの平均目標削減率：22[%]、必要に応じて排出量取引(東京連携クレジット)を活用する。 ・CO ₂ 排出量を前年度比(原単位)1%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,531	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	17,074	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,985				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,866				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,866				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9547				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	8,239.15				
通信負荷電力量 (単位) 千kWh/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・2019/3末にフロア貸しユーザの撤退が発生(2フロア)。フロア内のサーバラック撤去に伴う需要減のため ・2020年度UPS設備の更新(2台撤去・2台新設)を行った。台数は変更なし 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,245	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	15,521	15,521	15,521	15,521	15,521	77,605	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							60,531
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,074
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,866					7,866	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.32%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,655					7,655	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理員配置により、毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の省エネルギー制御システムの導入、運転休止による待機電力の抑制 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の台数制限 (土休日、夜間時間帯によるELV1台運用停止) (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でLED照明への移行 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ユーザ撤退フロアにおける空調稼働の停止を行い、電力消費の抑制を行った。	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トーハン			
所在地	東京都新宿区東五軒町6-24			
事業者番号	0348			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,986	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	55 その他の卸売業			
分類番号 (中分類)	55			
事業活動の 概要	事業内容	1 書籍、雑誌、教科書、その他の出版物の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 2 音楽・映像ソフト、ゲームソフト、玩具、雑貨類、事務用品、教育用品、音楽用品、視聴覚機器、什器備品の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 3 SAシステムの開発、販売および各種情報提供業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,500	百万円
		従業員数	1,142	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034800	東京ロジスティクスセンター	1,637
B、C事業所			
C	034801	桶川SCMセンター	2,349
合 計			3,986

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tohan.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	桶川SCMセンター
		所在地 1	埼玉県桶川市上日出谷1202-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-3266-9505	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社トーハンの各流通センターでは、環境に配慮した設計思想により、省資源・省エネルギーを実現し、社会的要請に応じています。また、返品処理の協業化による輸送トラック便の減少など、業界レベルの環境保全にも貢献しています。

トーハン桶川SCMセンターは省エネルギーシステム（平成18年度NEDO補助事業）の導入や自然エネルギーを有効利用することで持続可能な省エネルギーを実現しています。また、書籍の梱包材を、従来のダンボールから、再利用可能な循環型資材であるICタグ付きの折り畳みコンテナ（以下：オリコン）に順次切り替えることで、地球環境に配慮したグリーンロジスティックスの積極的な推進を図っています。このグリーンロジスティックス構想は、オリコンの統一規格化による業界レベルの取り組みがスタートしています。今後もオリコン配送の拡大で、グリーンロジスティックスの推進を加速させ、社会的要請に応じていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

各物流拠点には、安全衛生総合委員会を設置、社内巡視と社員教育を行ない、無駄なエネルギーの削減と、効率運用の提示、省エネ機器の設置推進を行なっています。また、各委員会では、他センターの巡視を半年に1度行うほか、情報交換を随時行うなど、速やかな水平展開に努めています。

地球温暖化対策における体制は、桶川の安全衛生総合委員会において、事故検証と再発防止策の立案指導並びにセンターの安全活動推進などを担当しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,819				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,819				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ロジスティクスセンター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市川口	
	字・地番	4-13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	55 その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	出版物の仕分け・配送作業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,493	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /
	削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス1%とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ロジスティックスセンター	加須市川口4-13
2	上尾センター	上尾市上尾宿2115
3	トーハン戸田	戸田市早瀬1-7-30
4	トーハン和光センター	和光市新倉5-1-63 SGリアルティ和光3F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
1,637					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,493	3,188				
前 年 度 比（％）		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率（％）		8.7				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,188				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前 年 度 比（％）		—				
基準となる原単位に対する削減率 （％）						
活 動 規 模 の 指 標 単 位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

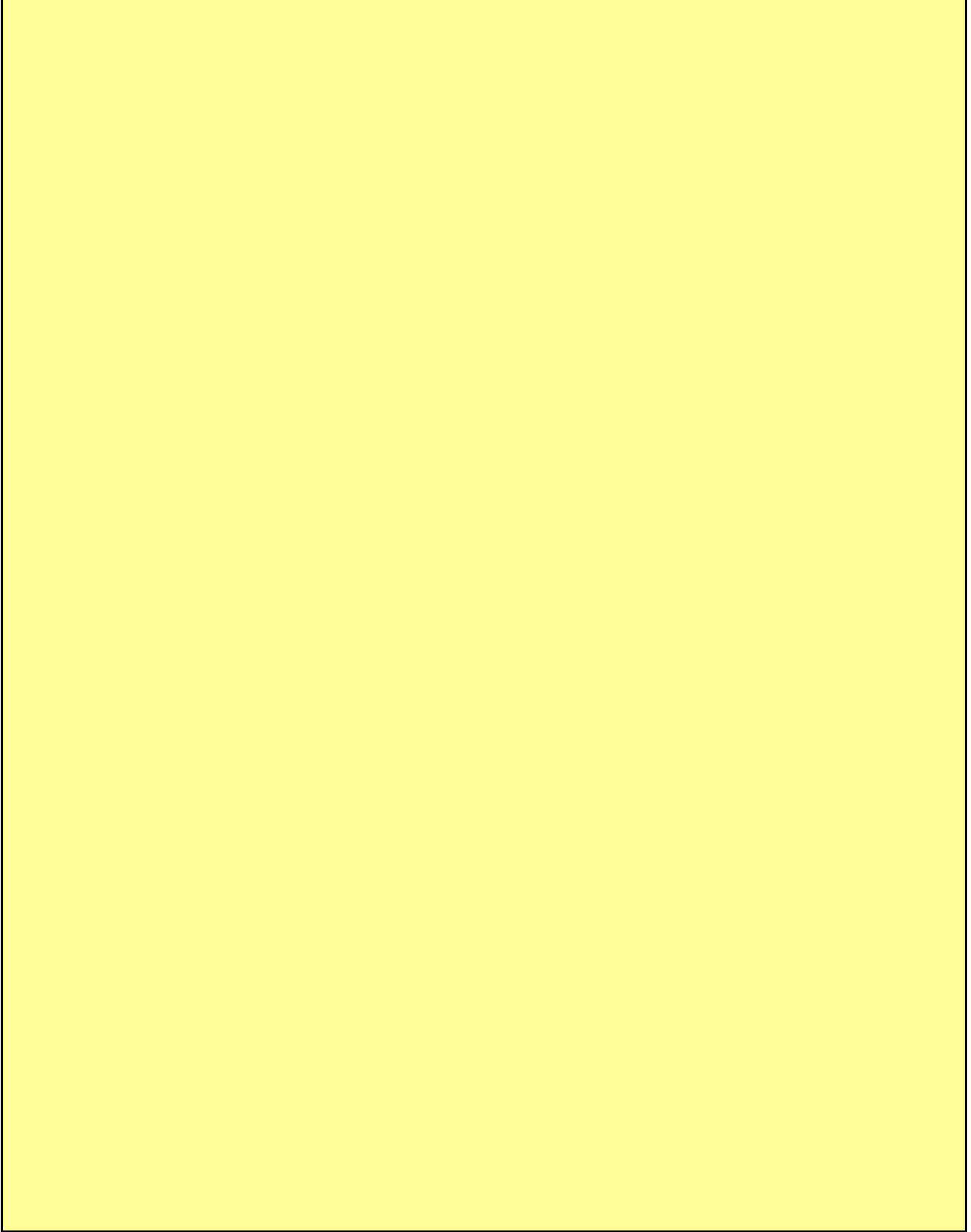
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明設備の順次導入	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	桶川SCMセンター		
事業所所在地	市区町村	埼玉県桶川市上日出谷	
	字・地番	1202-1	
産業分類名(中分類)	55 その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	事業内容	書籍 注文品・返品の仕事作業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,081	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,664	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,349					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,631				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,631				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍でのマスク着用における、空調運用での排出量増加。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,149	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,149	5,149	5,149	5,149	5,149	25,745	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,081
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,664
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,631					4,631	
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.06%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	518					518	
各年度の排出量の検証		未実施						

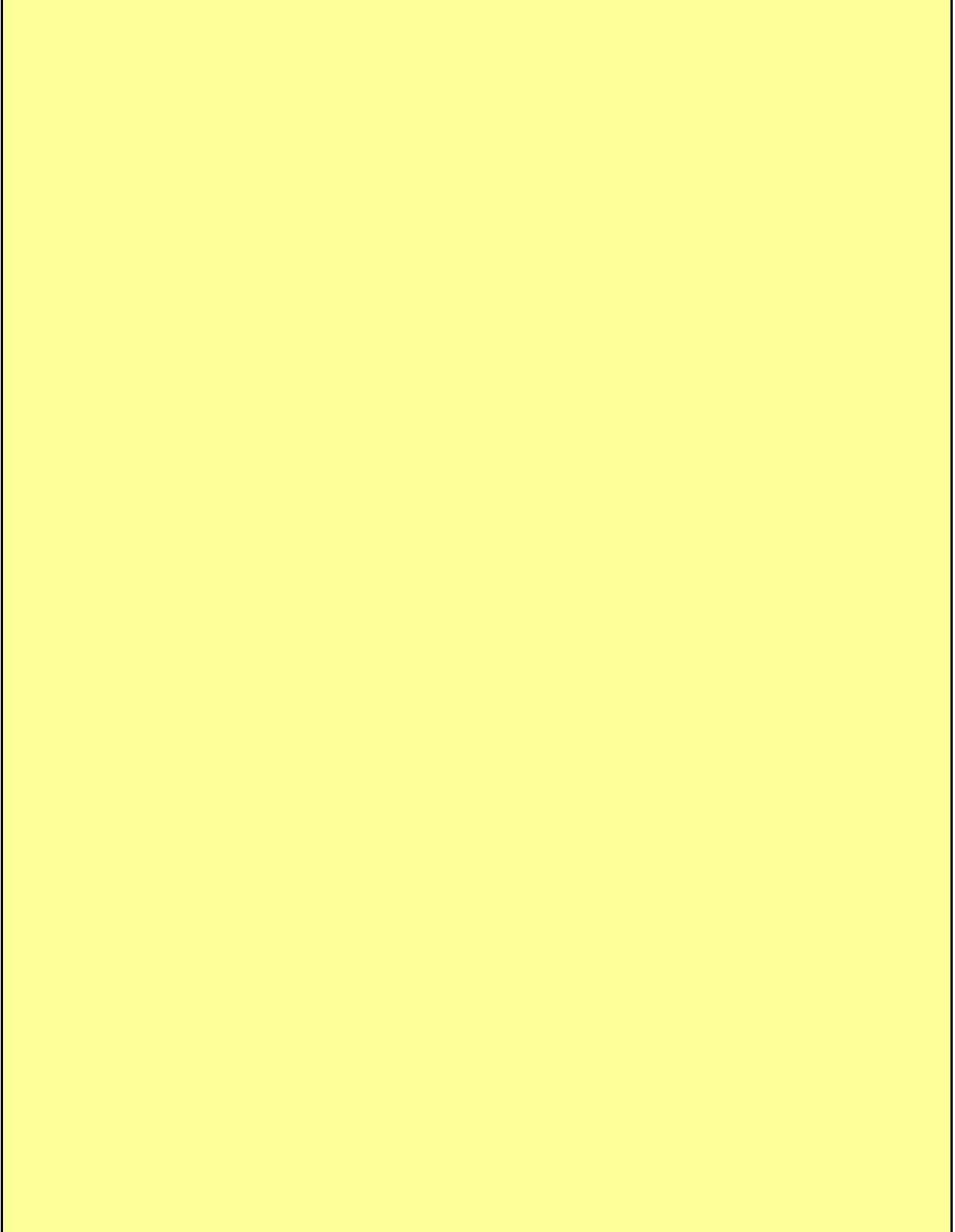
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	デマンド管理の強化によるピークカット【毎年度継続実施】	R3		
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	L E D照明設備の順次導入【毎年度継続実施】	R3		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	入間市		
所在地	入間市豊岡1丁目16番1号		
事業者番号	0349		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,452		kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	地方公務	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	815	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034900	入間市役所	4,452
B、C事業所			
合 計			4,452

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	www.city.iruma.saitama.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	入間市役所環境課
		所 在 地 1	入間市豊岡1-16-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	8時30分～17時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	04-2964-1111	ir241000@city.iruma.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第四次入間市地球温暖化対策実行計画

市の事務・事業に伴って発生する温室効果ガスの排出抑制を効果的に推進していくため、
 （1）日常の事務及び事業などに関する取り組み、（2）施設の建築及び更新・管理における環境配慮の2つの項目に大別して取り組みを進めていく。具体的な取り組み事項については、入間市環境マネジメントシステムの実施事項に沿ったものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

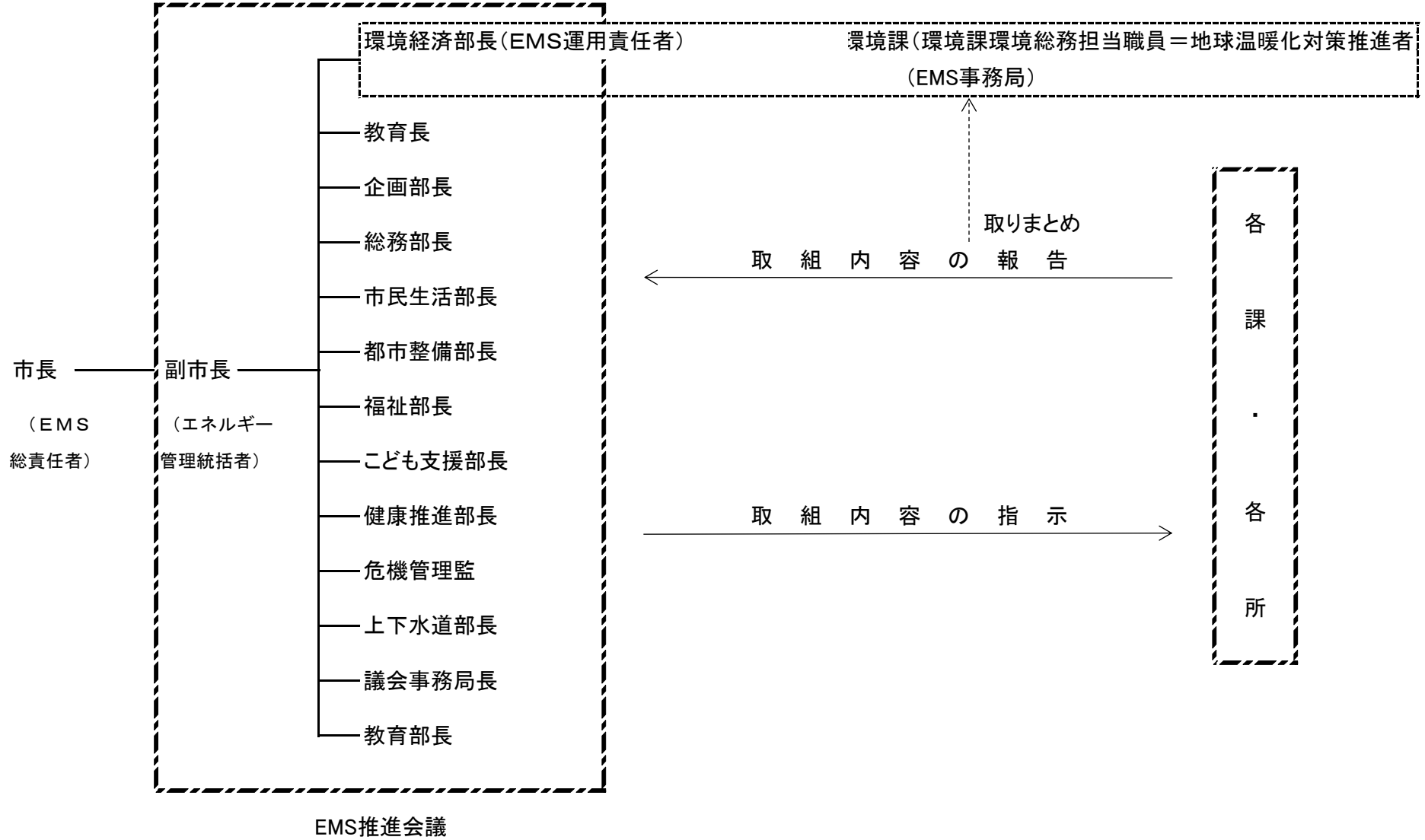
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,792				
その他ガス	36,702				
温室効果ガスの計	45,494				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策実行計画推進体制



令和 3 年度

事業者番号

0349

事業所番号

034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	入間市役所	前年度における事業所数	64
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡1-16-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9,197	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	令和元年度の排出量(9197t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに5%の削減を図る。					
削減目標	その他ガス	令和元年度の排出量【非エネルギー起源CO ₂ 排出量(26075t-CO ₂)、メタン(71t-CO ₂)、一酸化二窒素(590t-CO ₂)】を基準として、令和6年度までに約5%の削減を図る。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト（県条例）

No.	市長部局	所在地	No.	市長部局	所在地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1	33	高倉学童保育室	入間市高倉4-6-17
2	文化創造アトリエ	入間市大字仏子766-3	34	黒須学童保育室	入間市春日町2-14-59
3	市民活動センター(男女含む)	入間市豊岡4-2-2	35	扇学童保育室	入間市久保稲荷5-7-14
4	元加治防犯パトロールステーション	入間市野田161-1	36	金子学童保育室	入間市西三ツ木150
5	入間市駅南口自転車駐輪場	入間市向陽台1-160-5	37	狭山学童保育室	入間市二本木71-1
6	入間市総合クリーンセンター	入間市新久127-1	38	藤沢南学童保育室	入間市上藤沢37-2
7	宮寺清掃センター	入間市宮寺2656-0	39	仏子学童保育室	入間市大字仏子433-1
8	最終処分場	入間市木蓮寺94-1	40	金子第二学童保育室	入間市西三ツ木150
9	農業研修センター	入間市大字中神790	41	児童センター	入間市向陽台1-1-6
10	勤労福祉センター	入間市宮寺4102-17	42	青少年活動センター	入間市小谷田1681-1
11	管理事務所・富士見公園	入間市東町1-16他	43	健康福祉センター	入間市上藤沢730-1
12	管理事務所・加治丘陵	入間市下谷ヶ貫924-1	44	西武市民運動場	入間市大字野田字丸山地内 (河川敷)
13	駅前広場(エレベーター塔)	入間市河原町1512-1	45	鍵山浄水場	入間市鍵山3-5-5
14	扇台福祉作業所	入間市扇台2-7-26	46	豊岡配水場	入間市向陽台1-1-8
15	障害者活動センター	入間市宮寺15-1	47	扇町屋配水場	入間市大字下藤沢1303
16	老人福祉センター	入間市宮寺2655-1	48	東金子配水場	入間市小谷田4-536-2
17	豊岡保育所	入間市扇町屋1-7-17	49	藤沢配水場	入間市大字上藤沢108
18	高倉保育所	入間市高倉5-1-11	50	入間台加圧場	入間市大字根岸473-5
19	東金子保育所	入間市大字新久487-2	51	西武第1配水池	入間市大字小谷田1712-2
20	金子第1保育所	入間市大字南峯75	52	狭山台連絡弁	入間市大字狭山台
21	金子第2保育所	入間市大字花ノ木142	53	寺竹配水場	入間市寺竹428
22	宮寺保育所	入間市宮寺595-1	54	市民会館	入間市豊岡3-10-10
23	二本木保育所	入間市大字二本木231-1	55	産業文化センター	入間市向陽台1-1-7
24	藤沢保育所	入間市東藤沢8-197-1	56	市民体育館	入間市豊岡4-2-1
25	藤沢第2保育所	入間市大字下藤沢276-1	57	武道館・黒須地区体育館	入間市鍵山3-10-19
26	西武中央保育所	入間市大字野田519	58	農村環境改善センター	入間市大字下谷ヶ貫915-3
27	黒須保育所	入間市宮前町849-1	59	東金子地区体育館	入間市小谷田371
28	豊岡学童保育室	入間市向陽台1-1-14	60	宮寺地区体育館	入間市宮寺567
29	藤沢学童保育室	入間市大字上藤沢384-3	61	藤沢地区体育館	入間市下藤沢988-1
30	西武学童保育室	入間市大字野田498	62	西武地区体育館	入間市野田1134-57
31	東金子学童保育室	入間市小谷田1465	63	中央公園・管理棟	入間市扇町屋1250-1
32	藤沢北学童保育室	入間市東町7-10-20	64	黒須市民運動場・管理棟	入間市春日町1-15

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,452				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,197	8,792				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		4.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	36,029				
	メタン	72				
	一酸化二窒素	601				
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45,494				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1041				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	84,478.53				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ対策により在宅勤務を実施した影響のほか、節電の取組等により、電気使用量が前年度比5%削減した。 ・コロナ対策により施設が閉館していた影響により、灯油使用量が前年度比20%削減した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

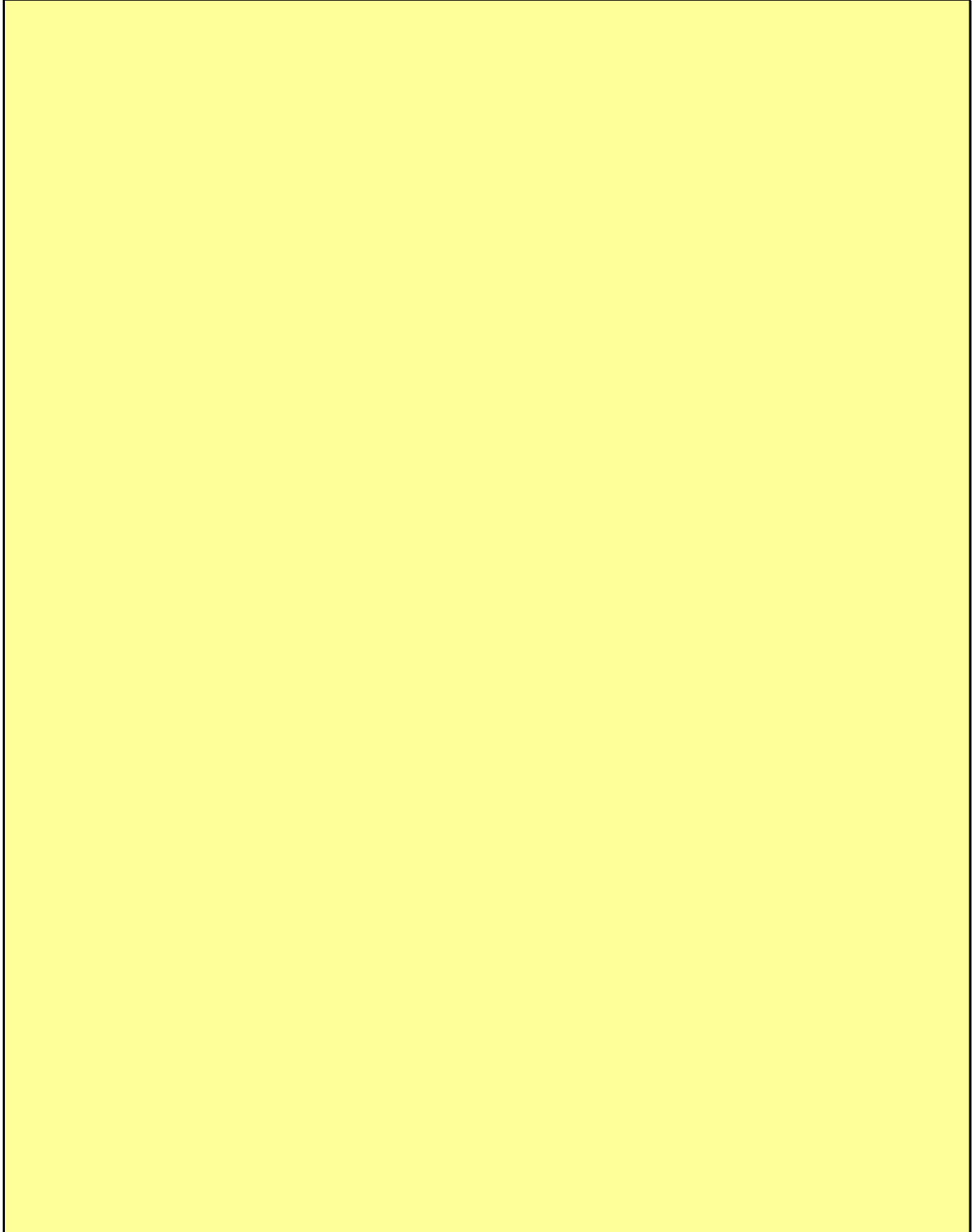
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策・教育の実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	効率のよい照明(LED照明)への転換 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの改修	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、複写機を高効率の複合機に交換及び設置数の適正化	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの変更(4台)	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコンの更新	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾都市開発株式会社		
所在地	埼玉県上尾市宮本町2番1号		
事業者番号	0354		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,118	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	19,763	㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容	アリコベール上尾の管理	
	区分	企業	
	前年度	資本金	150 百万円
		従業員数	10 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035400	上尾都市開発株式会社（サロン館）	400
B、C事業所			
C	035401	アリコベール上尾デパート館	1,718
合 計			2,118

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	上尾都市開発事務所内
		所在地 1	上尾市宮本町2番1号
		閲覧可能時間 1	平日10：00から17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

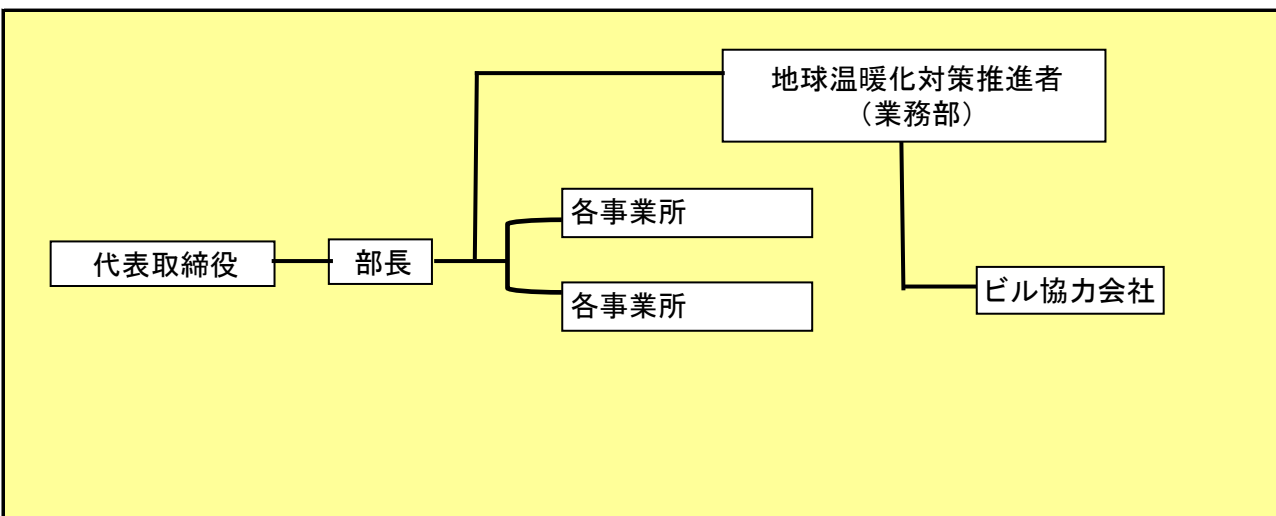
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-775-8001	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念：企業の社会的責任を果たす。
 基本方針 基本理念の基づき環境マネジメント活動を実施。
 1、事業活動に関連する法的要求事項等を遵守
 2、事業活動による環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,155				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,155				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0354	事業所番号	035400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾都市開発株式会社（サロン館）	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	75 宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	サロン館 物販及び事務所の管理 ホテル館 飲食及びホテル管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	786	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	令和2年度を基準として令和6年度までに約3%削減します。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾都市開発株式会社（サロン館）	上尾市 宮本町2番1号
2	上尾都市開発株式会社(ホテル館)	上尾市柏座一丁目1番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
400					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	786	786				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		786				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0572				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	13,741.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症による措置対応によるもの
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

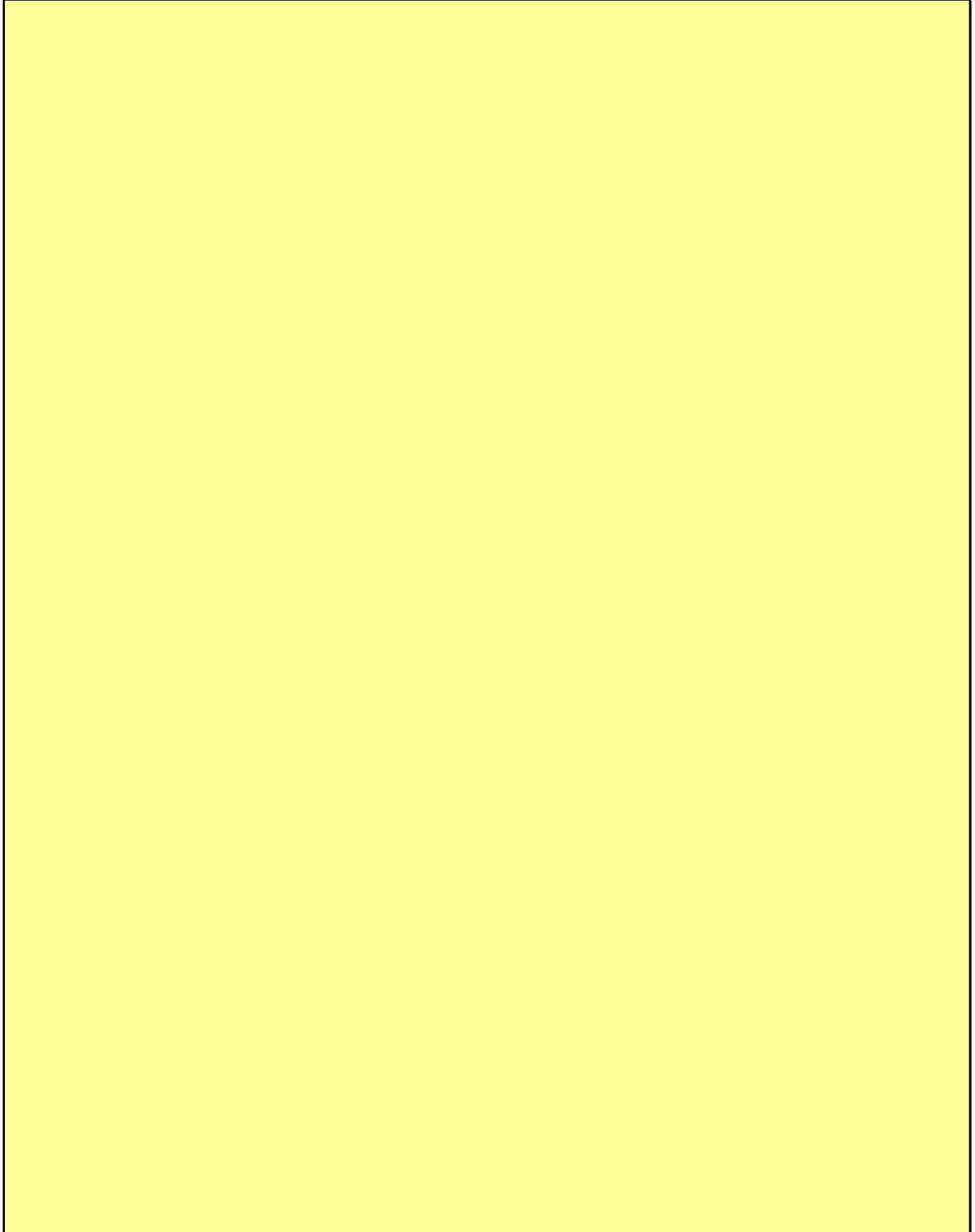
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成		R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0354	事業所番号	035401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アリコベール上尾デパート館		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町1番1号	
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容	デパート館 従業員200人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,035	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,215	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,718				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,369				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,369				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0784				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	42,968.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症による措置対応によるもの					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,650	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	28,250
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,035
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,215
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,369					3,369
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.37%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,281					2,281
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成		R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エレベータ更新	R4		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		加須市	
所在地		加須市三俣二丁目1番地1	
事業者番号		0355	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,640	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		98 地方公務	
分類番号 (中分類)		98	
事業活動の 概要	事業内容	加須市人口 112,570人 (令和3年4月1日現在) 加須市役所職員数 705人 (令和3年4月1日現在)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	705 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035500	加須市本庁舎	4,640
B、C事業所			
合 計			4,640

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	加須市役所環境政策課窓口
		所在地 1	加須市三俣二丁目1番地1
		閲覧可能時間 1	平日：午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	環境報告書に掲載	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部環境政策課	0480-62-1111	kankyo@city.kazo.lg.jp
2			
3			

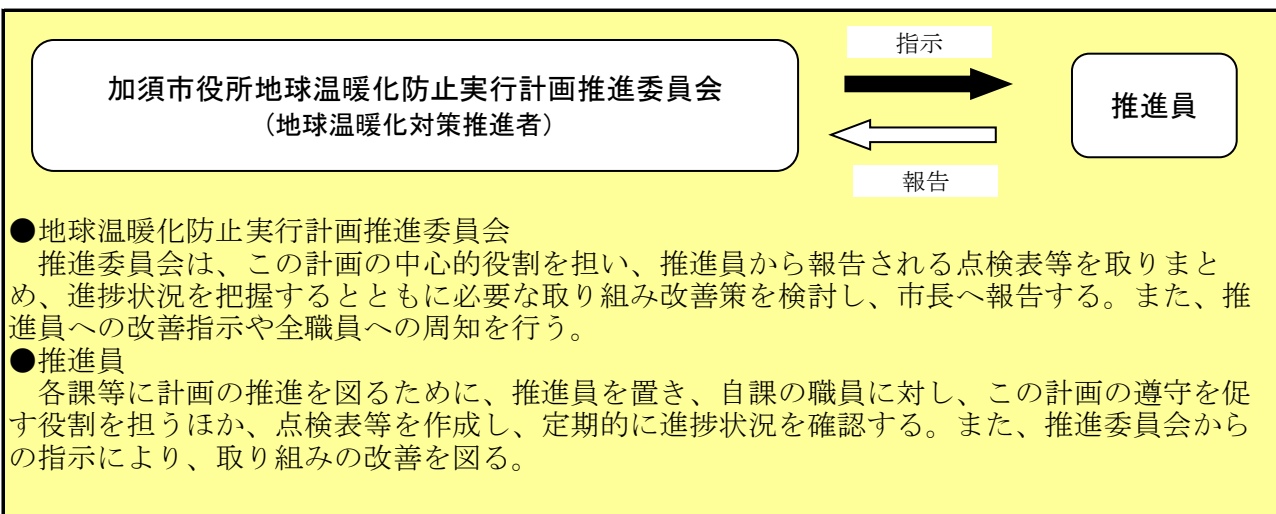
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化は、人類の活動が引き起こした最も深刻な環境問題である。
 市役所の事務事業における温室効果ガスの排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制の取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図る。
 市民や事業者の環境に配慮した積極的な行動に結びつくよう、市役所自らが環境に配慮した率先行動を実践する。

- 平成23年3月 第1次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
- 平成28年3月 第2次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
- 令和 3年3月 第3次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,516				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,516				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0355

事業所番号

035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	加須市本庁舎	前年度における事業所数	113
代表事業所所在地	市区町村 加須市	字・地番	三俣二丁目1番地1
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	加須市人口 112,570人(令和3年4月1日現在) 加須市役所職員数 705人(令和3年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 11,143	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千人当たり
	平成21年度二酸化炭素排出量12,587t-CO ₂ に対し15%削減(令和2年度) 平成25年度二酸化炭素排出量11,143t-CO ₂ に対し40%削減(令和3年度～令和6年度)				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 11,143	t-CO ₂	基準となる原単位	
	平成25年度二酸化炭素排出量11,143t-CO ₂ に対し40%削減				
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	加須市本庁舎	加須市三俣二丁目1番地1
2	その他別紙のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

No	事業所名	所在地
1	加須市立花崎コミュニティセンター	加須市花崎1-22-16
2	加須市立川口コミュニティセンター	加須市川口2-12-1
3	加須市立南篠崎コミュニティセンター	加須市南篠崎2-1-6
4	加須市市民総合会館（市民プラザかぞ）	加須市中央2-4-17
5	加須市立加須コミュニティセンター	加須市南町3-51
6	加須市立不動岡コミュニティセンター	加須市不動岡2-9-75
7	加須市立三俣コミュニティセンター	加須市北小浜780-1
8	加須市農村婦人の家	加須市北小浜1017-2
9	加須市役所本庁舎	加須市三俣2-1-1
10	加須市田ヶ谷総合センター	加須市上崎2080-1
11	加須市加須クリーンセンター	加須市馬内1790
12	加須市大利根クリーンセンター	加須市北大桑1870
13	加須市健康ふれあいセンター（いなほの湯）	加須市馬内1790
14	防災倉庫	加須市北小浜1007-1
15	加須市グリーンファーム加須	加須市上三俣1728
16	加須市ライスセンター	加須市阿佐間1377-1
17	加須市障害福祉サービス事業所あけぼの園	加須市北小浜800-1
18	加須市立第一保育所	加須市東栄1-12-45
19	こすもす保育園	加須市南篠崎2-3
20	加須市立第四保育所	加須市船越87-1
21	加須市立騎西保育所	加須市上崎1854-1
22	加須市立北川辺保育所（みずほ）	加須市妻倉1082-1
23	加須市立わらべ保育園	加須市北下新井669-1
24	加須市簡易通園母子訓練施設（あすなる園）	加須市本町2-36
25	加須市立児童センター加須児童館	加須市東栄1-5-27
26	加須市立児童センター花崎児童館	加須市花崎北3-17-14
27	加須市立利根川こども館	加須市外野350-16
28	加須市子どもふれあいの家	加須市大室174-1
29	騎西学童保育室	加須市騎西52-21
30	種足学童保育室	加須市中種足123-4
31	北川辺東学童保育室	加須市向古河54
32	加須市老人福祉センター不老荘	加須市不動岡782-1
33	加須市医療診断センター	加須市富士見町5-38
34	加須市国民健康保険北川辺診療所	加須市柳生66-1
35	加須市加須保健センター	加須市諏訪1-3-6
36	加須市北川辺保健センター	加須市柳生66-1
37	加須市大利根保健センター	加須市琴寄901-1
38	道路補修事務所	加須市下谷900-1
39	三俣第2区画整理調整池1	加須市上三俣2153他
40	川口調整池（第1）	加須市鳩山町13
41	加須流通業務団地調整池ポンプ場	加須市大桑1-119
42	下高柳工業団地内（北側）調整池	加須市花崎5-26
43	下高柳工業団地内（南側）調整池	加須市下高柳1-14
44	礼羽ポンプ場	加須市礼羽290
45	土手ポンプ場	加須市土手2-2-11
46	不動岡調整池（NO.1）	加須市不動岡859-34
47	不動岡調整池（NO.1-1）	加須市不動岡859-34
48	不動岡調整池（NO.2）	加須市不動岡905-8
49	水深調整池（地下施設）	加須市水深1146-1
50	北小浜調整池（NO.1）南	加須市北小浜1039-6
51	北小浜調整池（NO.2）西	加須市北小浜1082-7
52	北小浜調整池（NO.3）ガス	加須市北小浜1052-57
53	川口排水機場	加須市川口3-10-1
54	礼羽2号堰	加須市礼羽399
55	礼羽4号堰	加須市礼羽948
56	北篠崎ポンプ場	加須市北篠崎362、478
57	加須市騎西総合支所	加須市騎西36-1
58	加須市外田ヶ谷いきいきセンター	加須市外田ヶ谷391-6
59	加須市種足コミュニティセンター	加須市中種足16-2
60	加須市高柳コミュニティセンター	加須市日出安1395
61	加須市鴻荃コミュニティセンター	加須市鴻荃1114
62	加須市騎西老人福祉センター	加須市根古屋633-2
63	新道上調整池	加須市騎西1487
64	城南産業団地調整池ポンプ施設	加須市芋荃1408-8
65	藤の台工業団地調整池	加須市鴻荃3207-1

No	事業所名	所在地
66	加須市北川辺総合支所	加須市麦倉1481-1
67	加須市道の駅かぞわたらせ	加須市小野袋1745-1
68	加須市北川辺ライスパーク	加須市麦倉454
69	加須市北川辺介護サービスセンター	加須市柳生50-1
70	加須市北川辺老人福祉センター	加須市柏戸2037
71	北川辺排水機場	加須市駒場600-1
72	合の川水防センター	加須市飯積地先
73	加須市大利根総合支所	加須市北下新井1679-1
74	加須市原道コミュニティセンター	加須市細間712
75	加須市豊野コミュニティセンター	加須市豊野台1-345-10
76	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター	加須市佐波258-1
77	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター味噌加工所	加須市阿佐間983-2
78	大利根水防センター	加須市新川通680
79	加須市立大利根子育て支援センター(びっぴ)	加須市旗井1450-1
80	加須市大利根総合福祉会館	加須市琴寄903
81	大利根ハイツ調整池	加須市旗井1699-45
82	加須市文化・学習センター(パストラルかぞ)	加須市上三俣2255
83	加須市加須未来館	加須市外野350-1
84	加須市立礼羽公民館	加須市馬内623
85	加須市立大桑公民館	加須市南大桑2881-1
86	加須市立水深公民館	加須市船越116
87	加須市立樋遣川公民館	加須市下樋遣川835-1
88	加須市立志多見公民館	加須市志多見645
89	加須市立大越公民館	加須市大越1991
90	加須市立志多見集会所	加須市志多見873-1
91	加須市立阿良川集会所	加須市阿良川264
92	加須市立串作集会所	加須市串作405-1
93	加須市立川口集会所	加須市川口2-18-7
94	加須市立礼羽西集会所	加須市馬内612-5
95	加須市立加須市民体育館	加須市下三俣590
96	加須市立南篠崎体育館	加須市南篠崎2-1-7
97	加須市立騎西総合体育館(ふじアリーナ)	加須市外川355
98	加須市立北川辺体育館	加須市柏戸2037
99	加須市立大利根文化体育館	加須市北下新井684-1
100	加須市大利根ファミリーグラウンド	加須市阿佐間769
101	加須市立童謡のふる里おおとね図書館(ノイエ)	加須市琴寄597-1
102	加須市騎西文化・学習センター(キャッスルきさい)	加須市根古屋633-10
103	加須市立下戸塚集会所	加須市芋莖10-4
104	埋蔵文化財調査室	加須市騎西37
105	加須市立北川辺公民館	加須市麦倉1483
106	加須市北川辺文化・学習センター(みのり)	加須市麦倉1473-1
107	加須市大利根文化・学習センター(アスタホール)	加須市旗井1461-1
108	加須市立大利根集会所	加須市琴寄906-1
109	加須市立加須学校給食センター	加須市町屋新田1144-1
110	加須市立騎西学校給食センター	鴻巣市上会下233
111	加須市立北川辺学校給食センター	加須市飯積1900
112	街路灯・防犯灯	市内全域
113	公園	市内全域

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,640				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,143	9,516				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,516				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		84.2124				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
人口	千人当たり	113.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用制限による減・A重油使用による冷房稼働時間の増
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	時間外勤務の抑制(ノー残業デーの実施) (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の記録管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏の室温(28℃)、冬の室温(20℃)の設定 及び時間外の稼働停止 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用パソコンの電源管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの一部運行停止 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の転換促進 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室と階段(一部)の境にブラインドを設置 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	R1以前	R2	
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみ焼却施設の連続運転の実施	R2	R3	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	R2	R3	
13							
14							
15							

事業所番号

035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP生活空間			
所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢311			
事業者番号	0356			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	9,136	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	◇事業内容 情報コミュニケーション部門 雑誌書籍、カタログ、電子出版他 生活・産業部門 包装材、住宅家具等の内外装材他 エレクトロニクス部門 半導体フォトマスク、光学フィルム他 他、エネルギーシステム、ライフサイエンス製品、情報セキュリティサービス等 ◇従業員数 10,328名[単体] (2021年3月末現在) ◇資本金 1,144億6,476万円 (2021年3月末現在)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	114,464	百万円
		従業員数	10,499	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033402	DNP生活空間株式会社 東京工場	9,136
合 計			9,136

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社DNP生活空間 東京工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 3 1 1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (土日祝日、工場休止日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

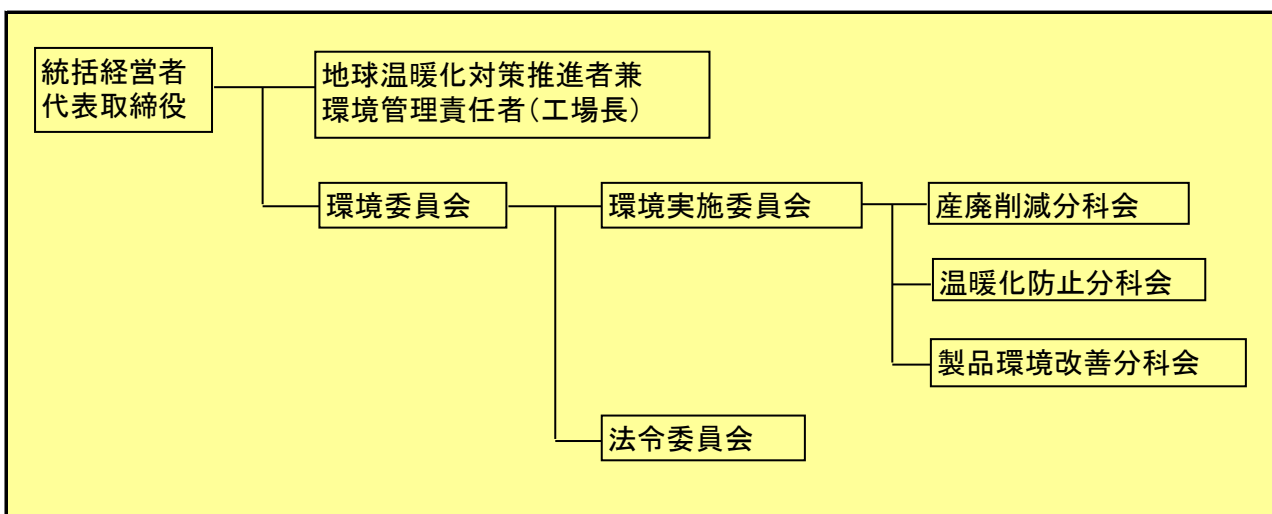
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-8411	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,870				
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,870				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0356

事業所番号

033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DNP生活空間株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢311番地	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : グラビア印刷他 従業員数 : 約1,000人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	145,308	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	36,327	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,136				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	17,870				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,870				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.2205				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	8,047.71				
出荷額					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年1月よりサイト内にコージェネレーションシステムを導入し、ガスエンジンによる発電及び発生した廃熱を廃熱ボイラー、温水式吸収冷凍機で有効活用できるようにした。建物の面積についてはサイト内の倉庫の解体を行った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	36,327	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	36,327	36,327	36,327	36,327	36,327	181,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						145,308
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						36,327
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	17,870					17,870
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	50.81%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	18,457					18,457
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションを導入し、サイト内でのエネルギー使用量を最適化する	R2	R2	4,000.0
2	490200		その他	49_その他の削減対策	生産最適化によるB棟シャットダウン	R3		500.0
3	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	中間期のコージェネレーション廃熱用冷凍機の最大活用	R4		150.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ修繕によるコンプレッサー負荷削減	R4		10.0
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	稼働台数減時の脱臭炉取込風量の最適化	R4		20.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	R5		15.0
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策計画

【令和3年度（建物の床面積の増減：有 建物の用途変更：有 設備の増減：有）】

K棟及びF棟の一部にて、情報コミュニケーション部門の設備を撤去した跡地に導入したDNP高機能マテリアルの設備が稼働し始め、エネルギー使用量が増加する。

【令和4年度（建物の床面積の増減：有 建物の用途変更：無 設備の増減：有）】

DNP高機能マテリアルがK I棟に設備増台を行い、2022年度6月より稼働を開始する。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 オーネックス			
所在地	東京都町田市森野1-7-23			
事業者番号	0357			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,418	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和26年8月4日 事業内容：金属熱処理加工業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	878	百万円
		従業員数	212	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035701	株式会社オーネックス 東松山工場	3,418
合計			3,418

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	東松山工場 事務厚生棟1階
		所在地 1	東松山市大字新郷88番地23
		閲覧可能時間 1	月～金10時～16時（土・日・祝・当社休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統轄課	0493-24-2931	
2	品質保証課	0493-24-2931	
3			

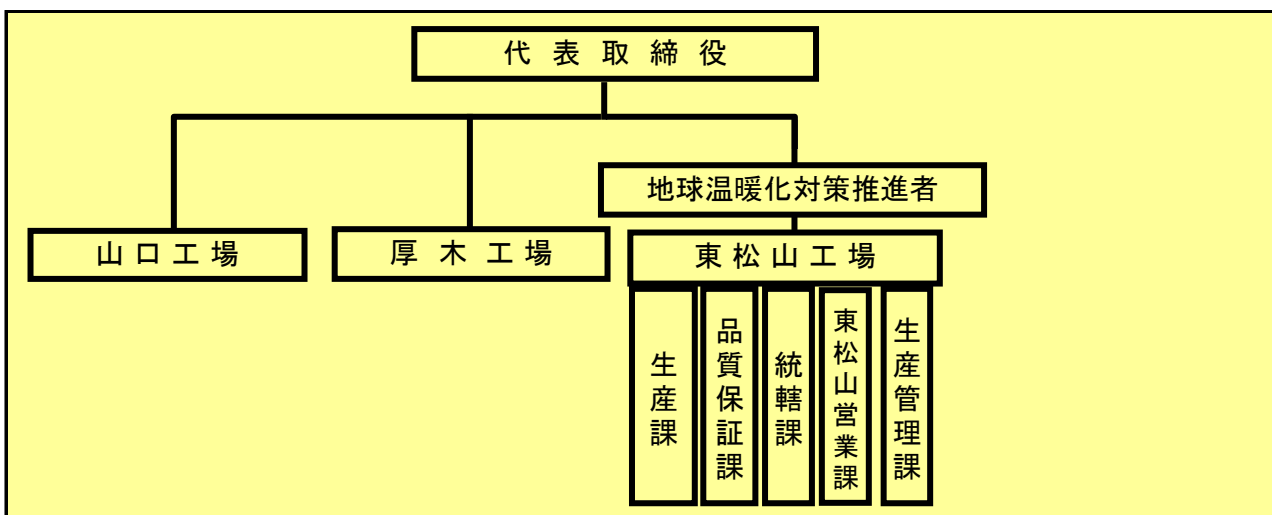
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：熱処理事業の活動、製品、サービスを通じて、地球環境に与える影響を認識し、企業活動の全ての面において環境保全のために行動します。

- 環境方針：①環境関連法規則の厳守
 ②環境負荷・影響の低減と汚染の防止
 ③環境マネジメントシステムの継続的改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,288				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,288				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0357	事業所番号	035701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社オーネックス 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷88番地23	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	金属熱処理加工業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,336	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,119	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,418				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,288				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,288				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7675				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産処理重量	t/年	9,496.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2020年11月に老朽化設備であるガス浸炭設備B4号炉を撤去したことにより、電気及びガスエネルギーの低減を図る省エネルギー対策を実施した。また、新型コロナウイルス感染症による首都圏の緊急事態宣言等の影響を受けことにより、受注高が減少し生産処理重量が前年度比12.7%減少した。その結果、原油換算エネルギー使用量を前年度比11.5%、二酸化炭素排出量を前年度比11.9%、削減した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,491	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	47,455
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,336
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,119
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,288					7,288
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.21%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,203					2,203
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱によるバーナーの廃熱削減による燃費向上	R1以前	R1以前	15.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプ、蛍光灯、LED器具への交換 (5年間で順次転換)	R1以前	R1以前	100.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水質改善による熱交換機効率改善	R1以前	R1以前	5.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱塗料剤塗布による放熱防止	R1以前	R1以前	5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー供給圧力低減	R1以前	R1以前	5.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃焼バーナー用の空気比の最適化による燃費向上	R1以前	R1以前	5.0
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成し管理する (継続)	R1以前	R1以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	レシーバータンク (窒素ガス発生装置用) の導入 (窒素ガス購入量の削減のみ。温室効果ガス削減無し)	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場作業場照明を水銀灯からLED照明具へ交換予定	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

IS014001取得 ・東松山工場については平成17年9月にIS014001を取得し地球環境に取り組んでいます。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三共理化学株式会社		
所在地	埼玉県桶川市泉2-2-18		
事業者番号	0359		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,950	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号 (中分類)	21		
事業活動の 概要	事業内容	研磨布紙製造業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	110	百万円
	前年度 従業員数	360	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035901	三共理化学株式会社 本社・桶川工場	4,950
合 計			4,950

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本社・桶川工場 人事総務部
		所在地 1	埼玉県桶川市泉2-2-18
		閲覧可能 時間 1	9:00~17:00 (休業日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	048-786-2111	
2	品質保証部 EHS課	048-615-3060	
3			

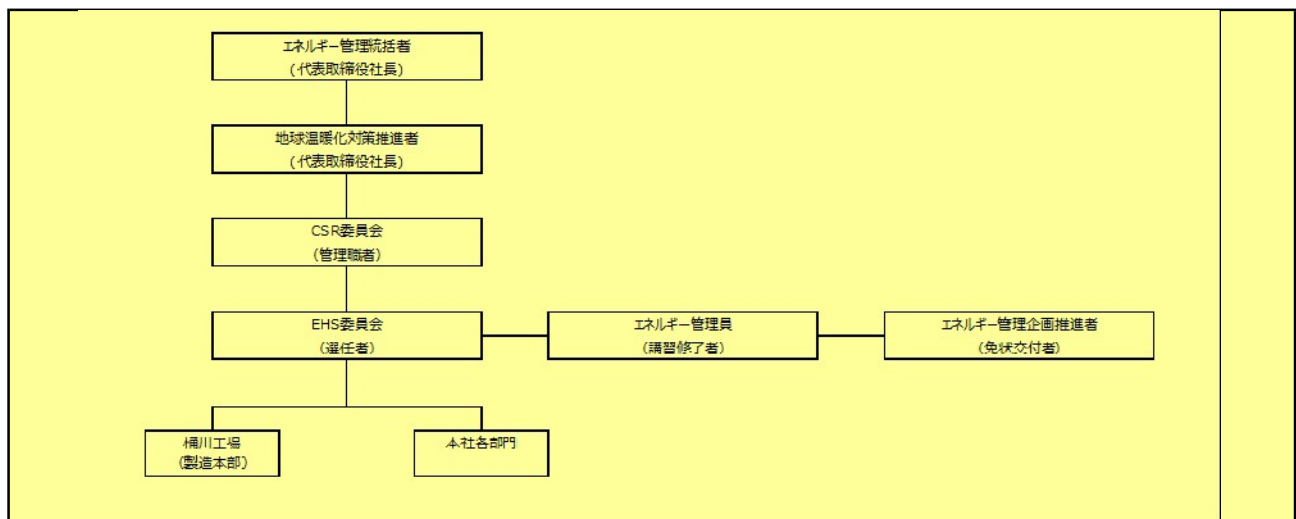
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球の環境保護と環境汚染の予防に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を行う

- ①業務目標と連動した環境目標を策定し、達成に努める
- ②省資源・省エネルギー、廃棄物および二酸化炭素排出量の削減に取り組む
- ③環境関連法規制および当社が同意するその他要求事項を順守する
- ④ISO14001に基づくマネジメントシステムを適用し、継続的な維持・改善に努める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,643				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,643				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	3	年度	事業者番号	0359	事業所番号	035901
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三共理化学株式会社 本社・桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	泉二丁目2番18号	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	研磨布紙製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の20%削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,672	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,418	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,950				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,643				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,643				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.0713				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m ²	9,001.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減がなく、生産量が前年度に比べ14%減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,418	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,418	14,418	14,418	14,418	14,418	72,090	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							57,672
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,418
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,643					9,643	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.12%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,775					4,775	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R3	R3	340.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R4		88.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	Fラインガス化	R5		224.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	R5		244.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コストコホールセールジャパン株式会社			
所在地	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4			
事業者番号	0361			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,339	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容	会員制総合スーパー		
	区分	企業		
	前年度	資本金	9,505	百万円
		従業員数	9,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036101	コストコ入間倉庫店	1,692
C	036102	コストコ新三郷倉庫店	1,647
合 計			3,339

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

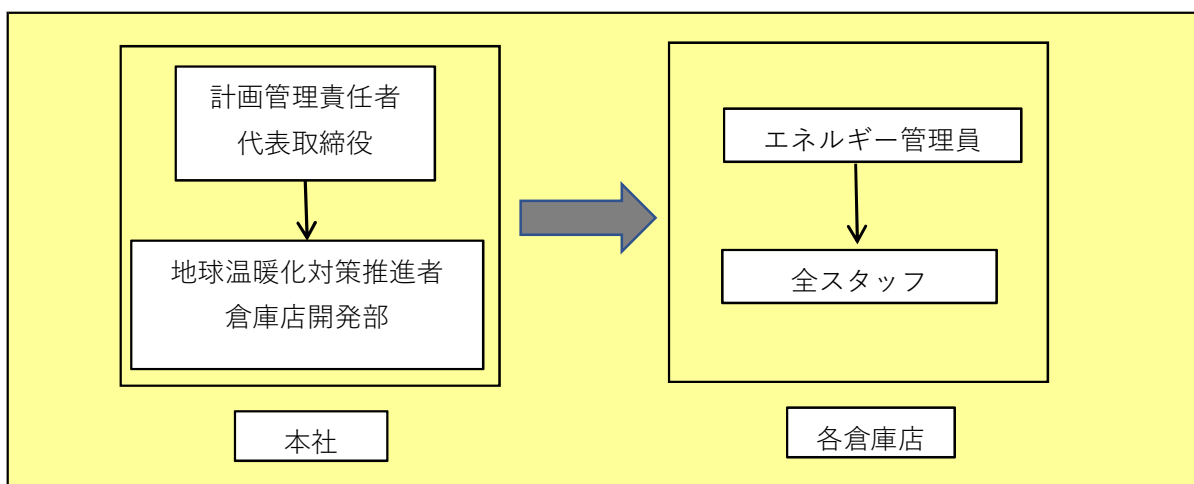
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	倉庫店建設部	044-280-9534	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 建設当初からエネルギー効率の良い機器を選定する
- (2) 適切な運用に努め、不要なエネルギーの使用を削減する
- (3) 適切な保守点検を実施し、機器の効率的な運用に努める
- (4) 更新の際には省エネルギー性能の良い機器をできるだけ採用する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,562				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,562				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コストコ入間倉庫店		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺3169番地の2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容)会員制総合スーパー (従業員数)約400人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の、R2年度は15%、R3~R年度は22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,875	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,600	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,692				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,324				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,324				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0997				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	33,349.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ過での運営により換気運転の増加、外気負荷と来店客増加に伴う空調運転の増加、厨房機器の稼働増加に伴うガス使用の増加					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,495	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	17,475	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,875
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,600
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,324					3,324	
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.89%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	171					171	
各年度の排出量の検証		未実施						

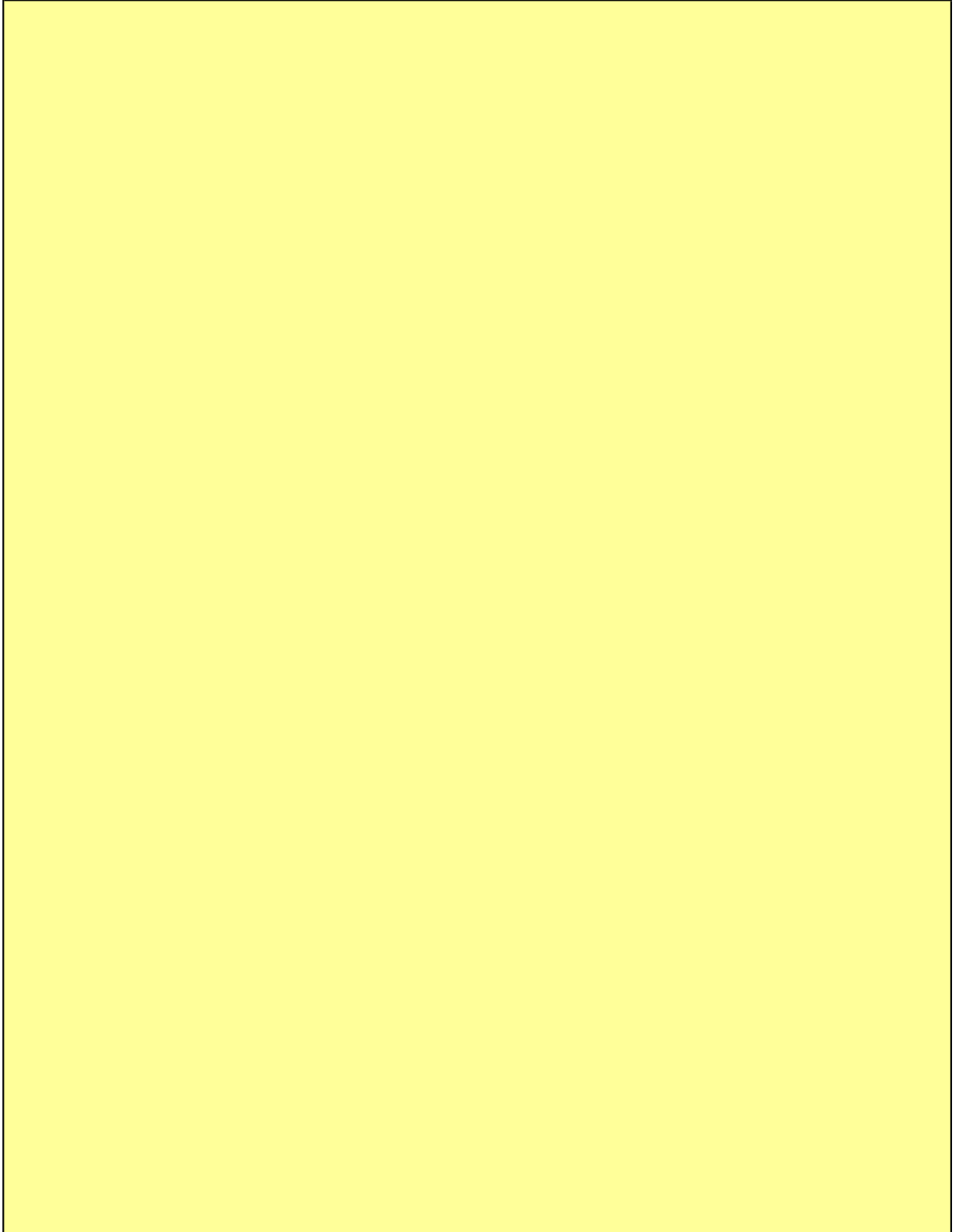
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要な機器の適正な運転と保守	R1以前	R1以前	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の蛍光灯をLED化	R1以前	R2	10.0
3	180100	その他	18_排出量取引	削減不足分について購入する	R7以降	R7以降	400.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コストコ新三郷倉庫店		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容)会員制総合スーパー (従業員数)約400人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の、R2～R3年度は15%、R4～R6年度は22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,445	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	3,195	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,647				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,238				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,238				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1168				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	27,713.79			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ過での運営により換気運転の増加、外気負荷と来店客増加に伴う空調運転の増加、厨房機器の稼働増加に伴うガス使用の増加					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,328	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	16,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,445
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,238					3,238	
	削減率 (F = (A - E) / A)	2.70%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	90					90	
各年度の排出量の検証		未実施						

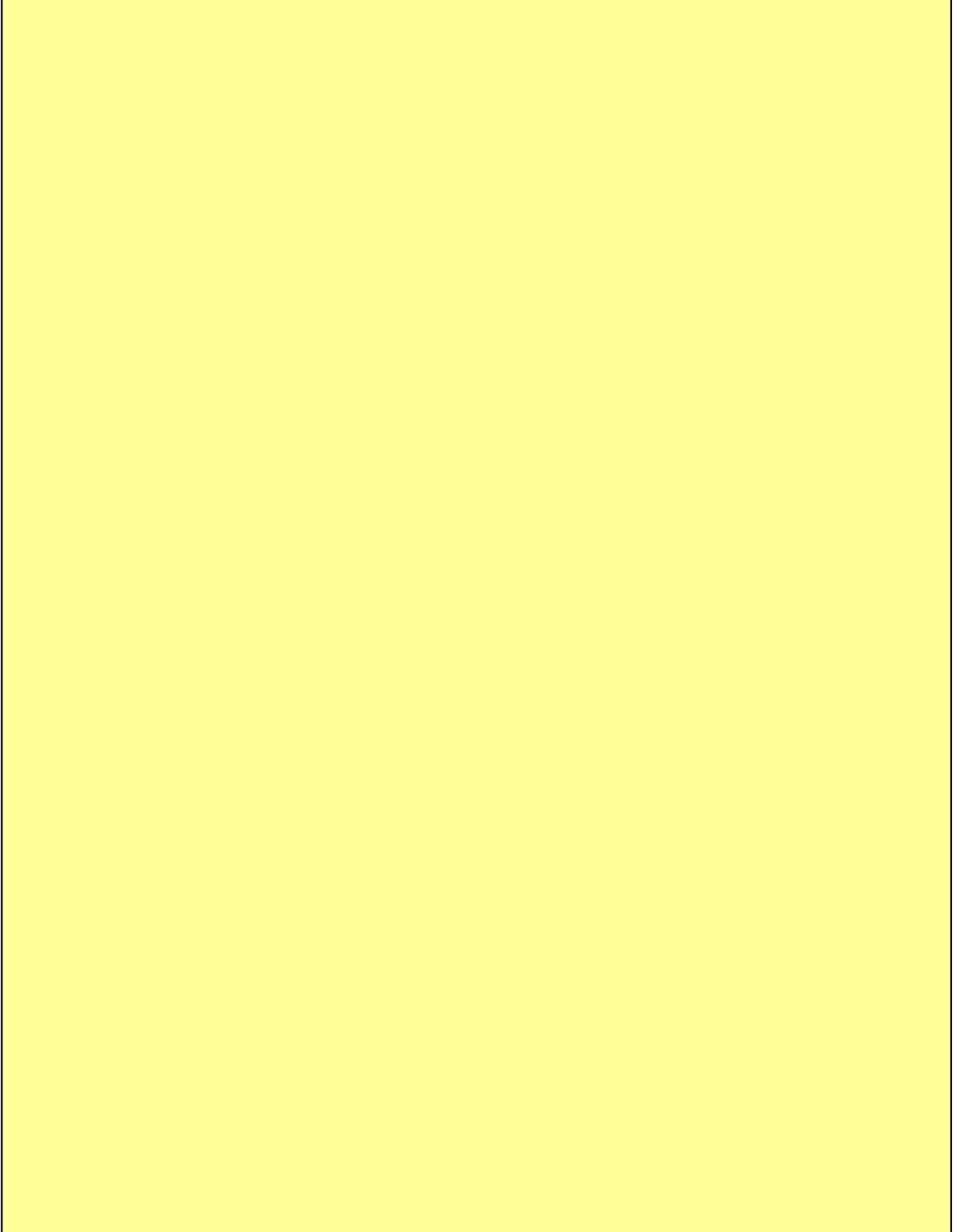
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要な機器の適正な運転と保守	R1以前	R1以前	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の蛍光灯をLED化	R1以前	R3	10.0
3	180100	その他	18_排出量取引	不足分の排出量を購入	R7以降	R7以降	250.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ビー・エム・エル			
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3			
事業者番号	0363			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,480	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	83 医療業			
分類番号 (中分類)	83			
事業活動の 概要	事業内容	設立 1955年7月 事業内容 臨床検査の受託業務（内分泌、血漿蛋白、生化学、ウイルス、免疫血清、血液、細胞性免疫、細菌、病理組織等）他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,045	百万円
		従業員数	4,178	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036301	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所	9,480
合 計			9,480

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所
		所在地 1	埼玉県川越市の場1361-1
		閲覧可能時間 1	9：00～17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	049-232-1442	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
 健康で心ゆたかな生活を営むためには、美しい自然に恵まれた地球環境が不可欠です。『豊かな健康文化を創造する。』を企業理念に掲げるビー・エム・エルは、これまで臨床検査、環境検査ならびに食品検査事業等を通じて人々の健康をサポートしてきましたが、健康の原点となる環境についても高い意識をもって企業活動を行い、すべての人々の健康と地球環境の保全のために積極的に貢献します。

行動指針

1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境目的・目標を定めて、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境方針をBMLグループで働くすべての人に周知し、一般にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：環境マネジメント職務分掌規定

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	18,896				
その他ガス	3,493				
温室効果ガスの計	22,389				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0363

事業所番号

036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	的場1361番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	臨床検査の受託業務 約600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	平成22年度排出量4,504t-CO ₂ に対して、毎年4%(180t-CO ₂)を削減する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	49,713	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	14,022	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	検討中				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,480				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	18,896				
前年度比 (%)	—				
非エネルギー起源 CO ₂	3,493				
その他ガス	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	22,389				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0746				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	253,395.00				
処理件数 千					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	通常の検査数は減少したが、コロナのPCR検査数が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,747	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,747	12,747	12,747	12,747	12,747	63,735
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						49,713
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,022
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	18,896					18,896
	削減率 (F = (A - E) / A)	-48.24%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-6,149					-6,149
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

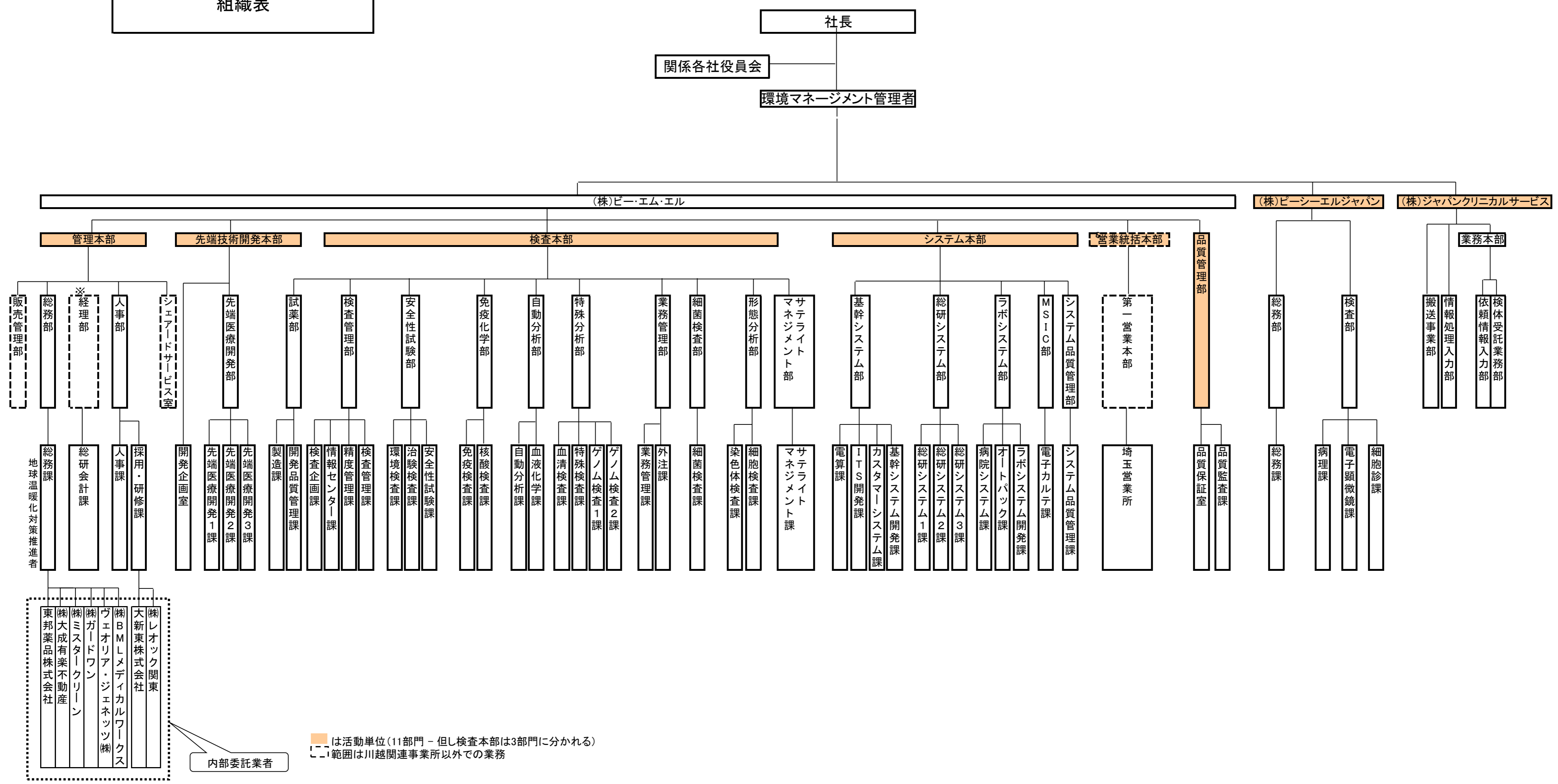
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量前年比5%削減に向けた取り組みの徹底(空調設定温度の調整、照明点灯時間の管理と間引き)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の春秋の活用及び風量の調整。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	150
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧受電設備コンデンサの更新	R1以前	R1以前	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	200
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ターボ冷凍機・スクリー冷凍機のタイマー管理(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	500
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率のスクリー冷凍機の更新	R1以前	R1以前	1,500
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	排風機の更新	R1以前	R1以前	100
8	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引の活用	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

組織表



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日本アクセス			
所在地	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー			
事業者番号	0364			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,273	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	52 飲食料品卸売業			
分類番号 (中分類)	52			
事業活動の概要	事業内容	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・3,849名(2020年3月末現在) 資本金額・・・26億2千万円 売上・・・2兆1,320億円(2020年度連結)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,620	百万円
		従業員数	3,849	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036400	株式会社日本アクセス 東京中央支店	2,806
B、C事業所			
C	036401	株式会社日本アクセス 埼玉支店	1,467
合 計			4,273

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 株式会社日本アクセス埼玉支店 A棟2階事務所
		所在地 1 埼玉県北足立郡伊奈町西小針五丁目2番地
		閲覧可能時間 1 9：00-17：40（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

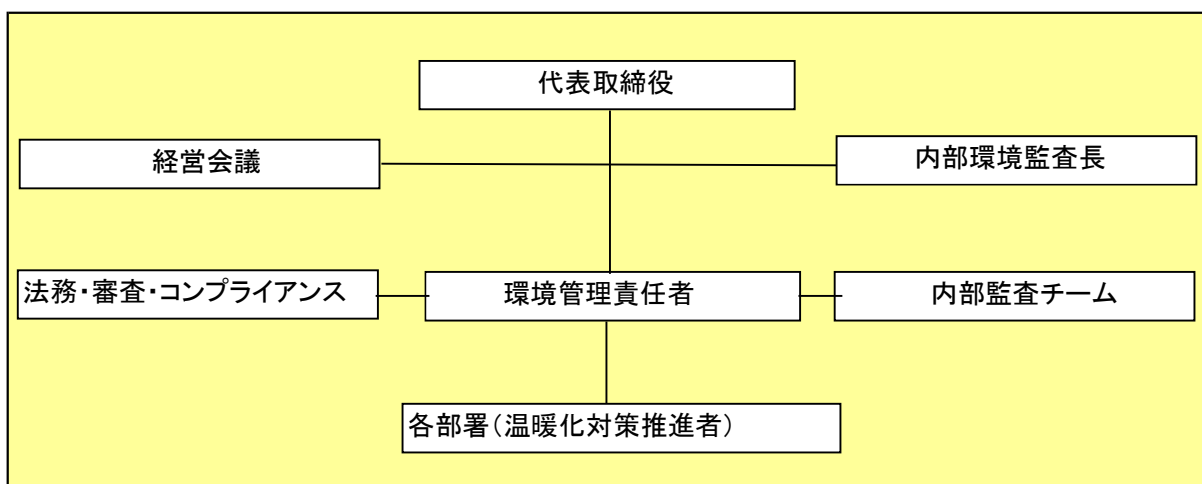
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)日本アクセス埼玉支店 埼玉物流センター	048-729-1800	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 省エネ・省資源とリサイクル
- (2) 廃棄物の適正処理
- (3) 物流業務に伴い生じる環境負荷の低減
- (4) 環境保全意識の向上と啓発
- (5) 地域社会との共生と社会貢献活動への参画

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,311				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,311				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0364	事業所番号	036400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日本アクセス 東京中央支店	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家5-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	52 飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・103人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,484	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
	その他ガス	令和元年度の排出量(5,484t-CO ₂)を基準として、以後5年間、1% (54.84 t-CO ₂) ずつ削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日本アクセス 東京中央支店	川口市領家5-3-1
2	株式会社日本アクセス 八潮物流センター	八潮市新町38
3	株式会社日本アクセス 岩槻物流センター	さいたま市岩槻区大字掛651-1
4	株式会社日本アクセス 草加ATPLセンター	草加市柿ノ木町673-1
5	株式会社日本アクセス 大宮広域TPLセンター	さいたま市北区吉野原2-275
6	株式会社日本アクセス 越谷常温センター	越谷市流通団地4-1-1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,806				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	5,484				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	-0.1				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		5,487				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0278				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	197,441.00				
	出荷金額 百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	出荷物量が増えた為、排出量が増えました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

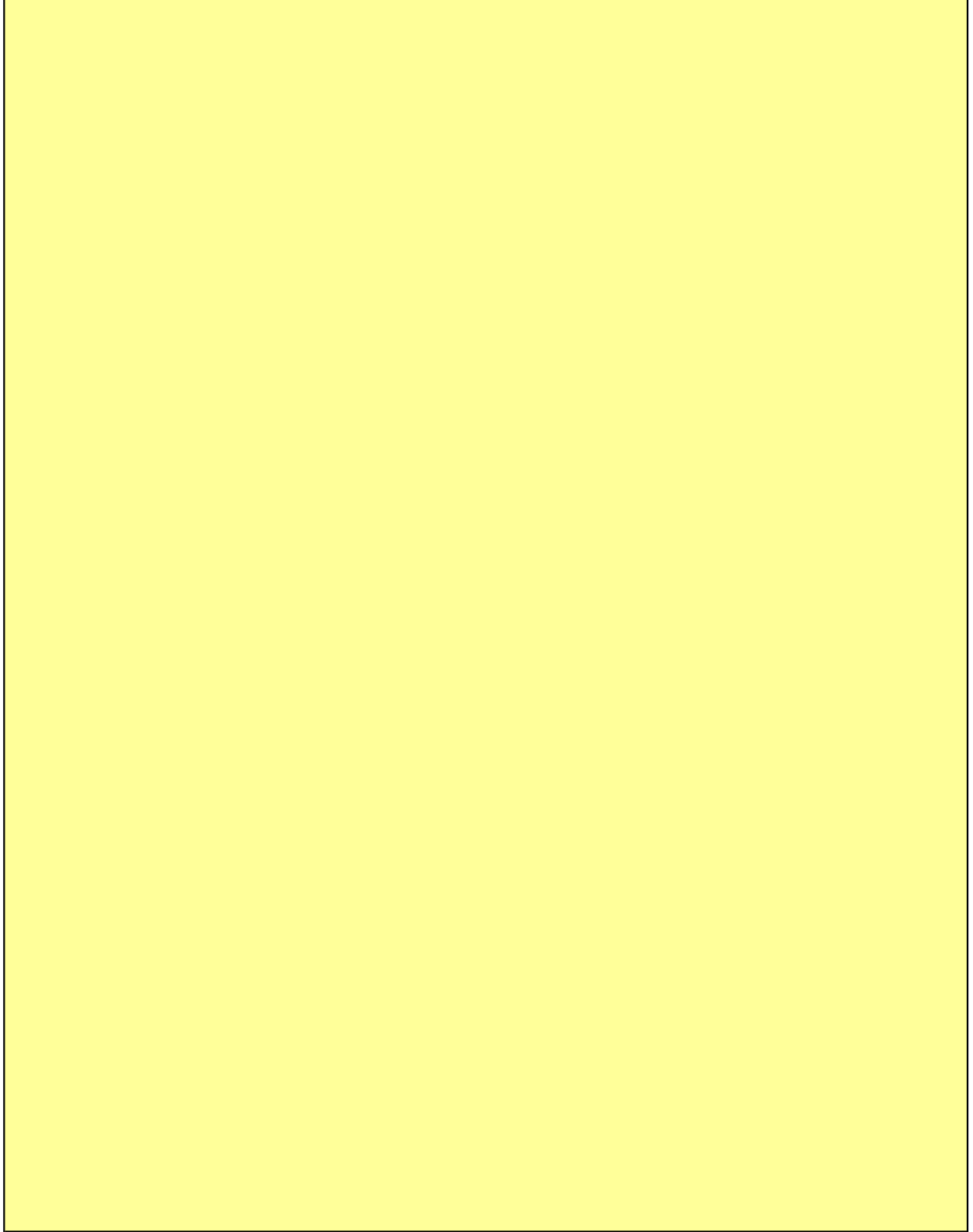
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力量抑制 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵器の温度管理徹底、定期的な チェック体制確立 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季冷房温度28度設定による使用量削減 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在 時の消灯徹底 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員使用、全パソコンの省エネモード設 定 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0364	事業所番号	036401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日本アクセス 埼玉支店		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針五丁目2番地	
産業分類名(中分類)	52 飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	事業内容	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・78人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(3,796 t-CO ₂ /年)を基準として、平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,804	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,176	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,467				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,824				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,824				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0367				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷金額	百万円/年	76,854.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	出荷物量は変わらず、商品単価が上がった為、出荷金額は高くなりましたが、排出状況は以前と同じになります。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,796	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796	18,980	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,804
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,176
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,824					2,824	
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.61%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	972					972	
各年度の排出量の検証		未実施						

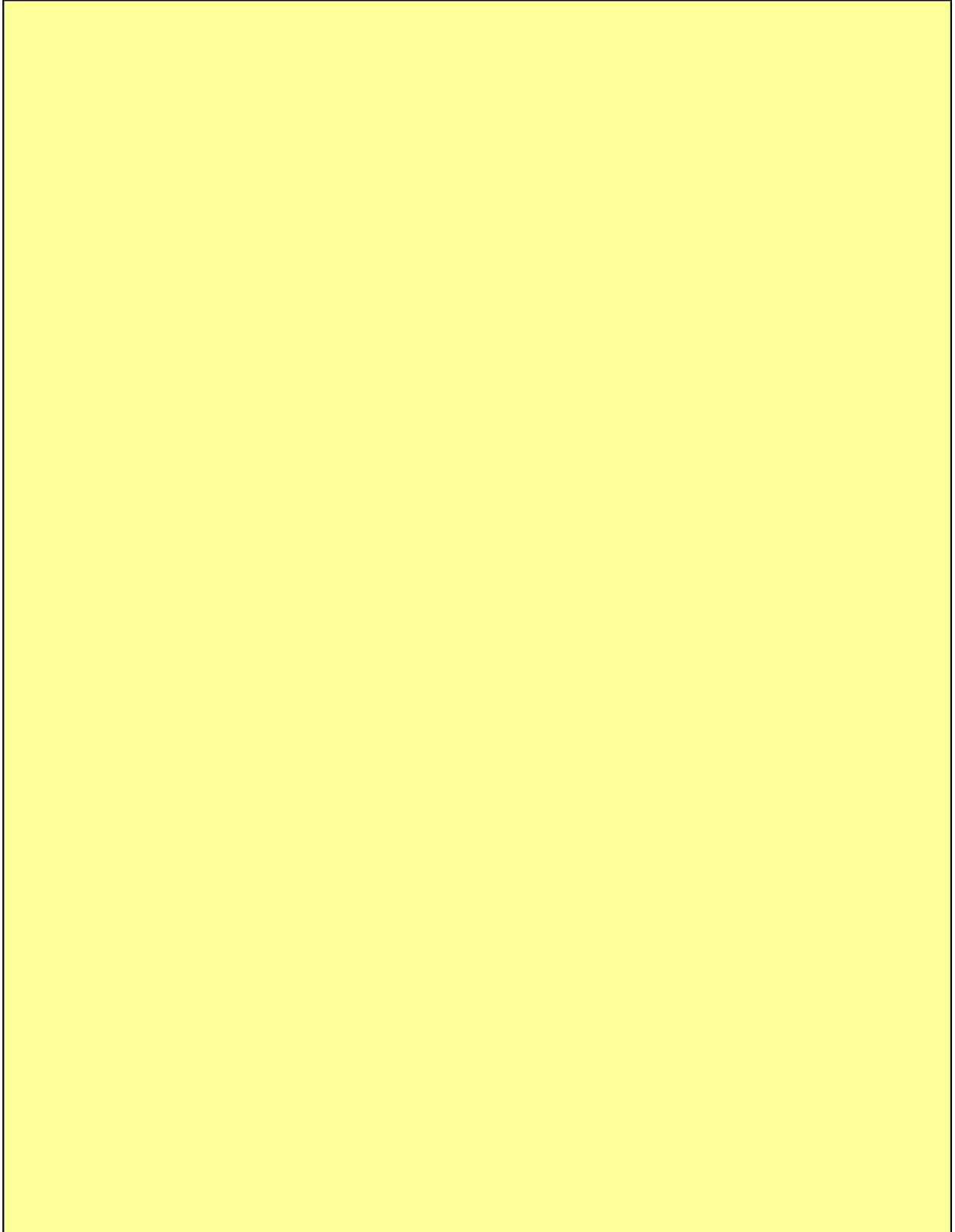
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力使用量抑制 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵設備の温度管理徹底、定期的なチェック体制確立 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季冷房温度28度設定固定による使用量削減、窓ガラス遮熱フィルム実施 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在時の消灯徹底 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員が使用する全パソコンに省エネモードを設定 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所窓ガラス、シート貼付により外気温遮断・空調リモコン増設	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明を省エネタイプまたはLEDに切替	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機室外機屋根に日除けを設置	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機交換による電力量の削減	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減	R1以前	R1以前	
11	180200	その他	18_その他	必要に応じて、排出量取引制度を活用	R7以降		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フジッコ株式会社			
所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目13-4			
事業者番号	0365			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,956	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品、惣菜製品およびデザート製品を主体とした食品加工業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,566	百万円
		従業員数	2,665	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036500	フジッコ株式会社 関東物流センター	36
B、C事業所			
C	036501	フジッコ株式会社 関東工場	3,920
合計			3,956

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	フジッコ株式会社 関東工場 厚生棟お客様 受付
		所在地 1	埼玉県加須市麦倉1501
		閲覧可能時間 1	9:00～17:00(土・日・祝日、休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	関東工場 設備グループ	0280-62-1551	
2			
3			

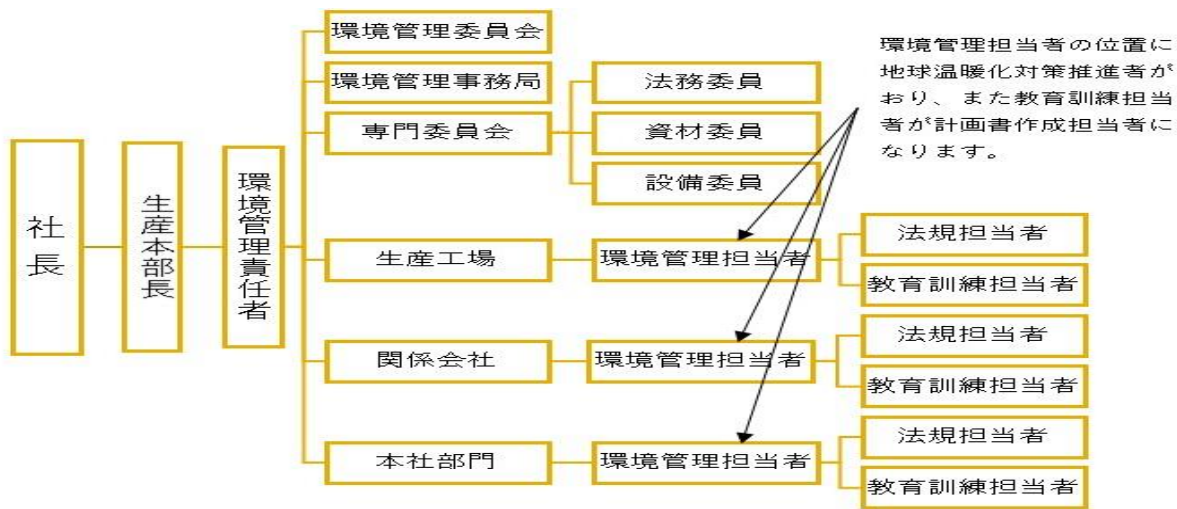
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針

- ① 事業活動にかかわる環境側面を常に考慮し、環境マネジメントシステムを構築することにより環境保全活動の継続的な向上を図ります。
- ② 食品工場の宿命として水の使用量が多いこともあり、水質汚濁防止のため工場排水を重点的に管理し、地域社会との共生を図ります。
- ③ 主な消費エネルギーである電力や重油の節減に取り組むとともに、廃棄物の低減化、リサイクル、リユースにも努力します。
- ④ 環境基本法を中心とした環境関連の法律・規制・協定を遵守するとともに国際環境規格を守ります。
- ⑤ 中期目標と単年度目標を設定し、毎年見直しを行って改善に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,904				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,904				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	3	年度	事業者番号	0365	事業所番号	036500
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	フジッコ株式会社 関東物流センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村 鶴ヶ島市柳戸町	字・地番	8番地21
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所名：関東物流センター；埼玉営業所 ・事業内容：関東エリアの物流拠点；埼玉近郊の営業 ・従業員数：16名；8名 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 93	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千㎡
	平成21年度と平成22年度の年間排出量(係数変更後)の平均値(93.5t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに26%以上削減します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	フジッコ株式会社 関東物流センター	鶴ヶ島市柳戸町8番地21
2	フジッコ株式会社 埼玉営業所	埼玉県春日部市大字増富110
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	36				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	93	70				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		24.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		70				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		8.7500				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	千m ²	8.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が増えたことにより稼働時間が伸び、全体的に電気の使用量が上がってしまった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

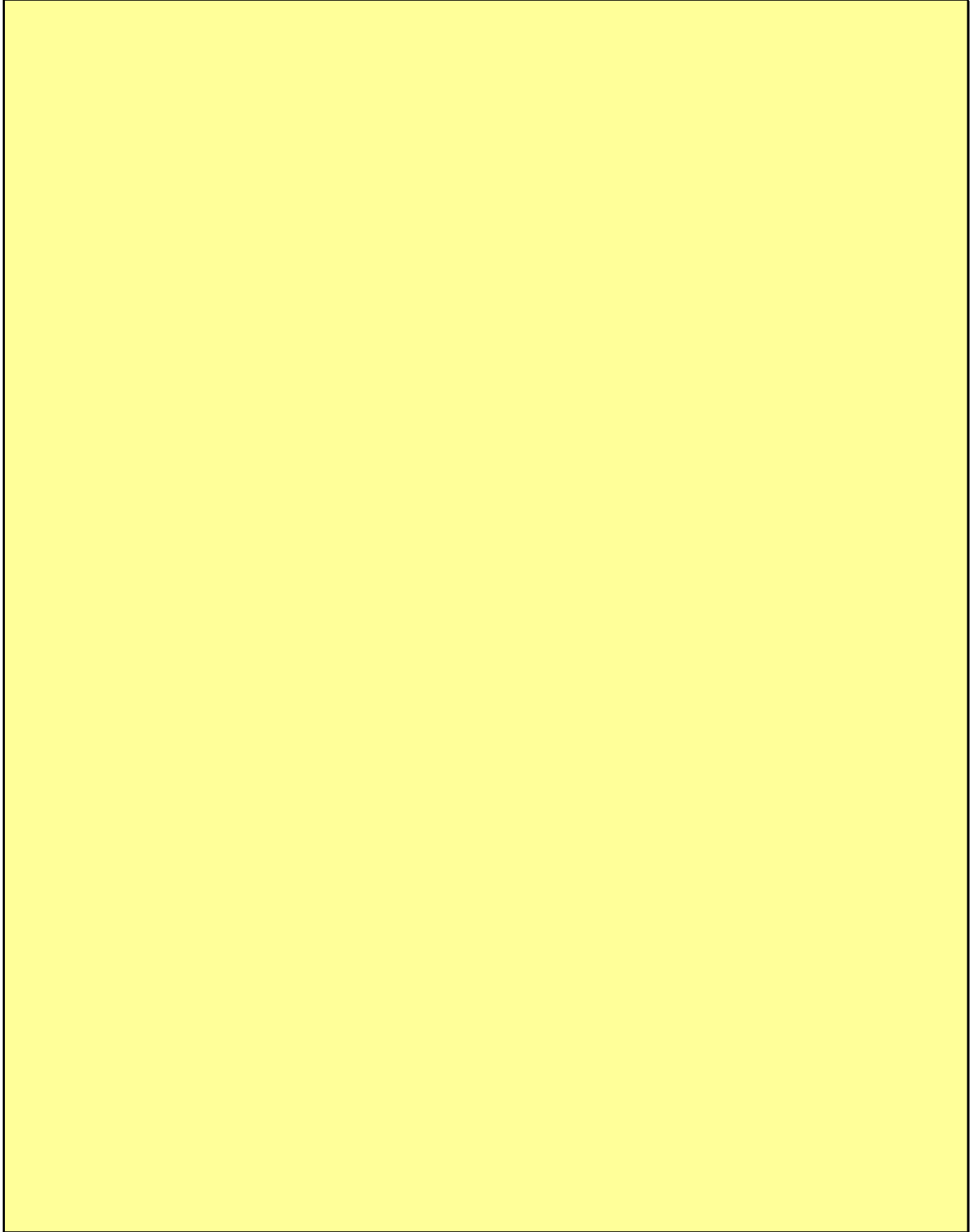
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	エコドライブの呼びかけ<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの設定温度見直し<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内LED照明変更、デマンドコントロール	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0365	事業所番号	036501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジッコ株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	麦倉1501番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品を主体とした食品加工業 【従業員数】 182名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	43,452	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	10,863	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,920				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,834				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,834				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3796				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	7,128.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<p>旧プレハブ倉庫になっていたところを取り壊し、新棟に建て替えた。 2020年8月頃から建て替えた新棟に煮豆を生産している棟を取り込み、各機械や照明の更新を行った。新棟稼働前には旧設備で生産しながらテスト稼働を行っていたため、全体的にエネルギーの消費量が上がってしまった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,863	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,863	10,863	10,863	10,863	10,863	54,315
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,452
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						10,863
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	9,834					9,834
	削減率 (F = (A - E) / A)	9.47%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,029					1,029
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入替による位相ずれ抑制(おせち棟)	R1以前	R1以前	72
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー3台更新による燃焼効率上昇	R1以前	R1以前	5
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	消化ガスボイラーの稼働増による有効活用	R1以前	R1以前	27
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	佃煮棟コンプレッサーインバータ機更新	R1以前	R1以前	38
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー2台更新による燃焼効率上昇	R1以前	R1以前	5
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入替による位相ずれ抑制(佃煮棟)	R1以前	R1以前	68
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに随時交換	R2	R2	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R2	R2	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器統合による省エネ	R1以前	R1以前	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器タップ切替(5台)	R1以前	R1以前	
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	新棟建築による主要機械の更新、交換	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大成ロテック株式会社			
所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー			
事業者番号	0366			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,221	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容	建設業（道路工事、舗装工事、その他土木工事等） 従業員 1263名 資本金 113億5百万		
	区分	企業		
	前年度	資本金	11,305	百万円
		従業員数	1,263	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036600	花園合材工場	1,143
B、C事業所			
C	036601	大成ロテック株式会社 浦和合材工場	2,078
合 計			3,221

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 浦和合材工場
		所在地 1 さいたま市緑区大崎264
		閲覧可能時間 1 8:00~17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2 花園合材工場
		所在地 2 埼玉県深谷市荒川35
		閲覧可能時間 2 8:00~17:00 (平日のみ)
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	浦和合材工場	048-878-1235	
2	花園合材工場	048-584-3123	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念

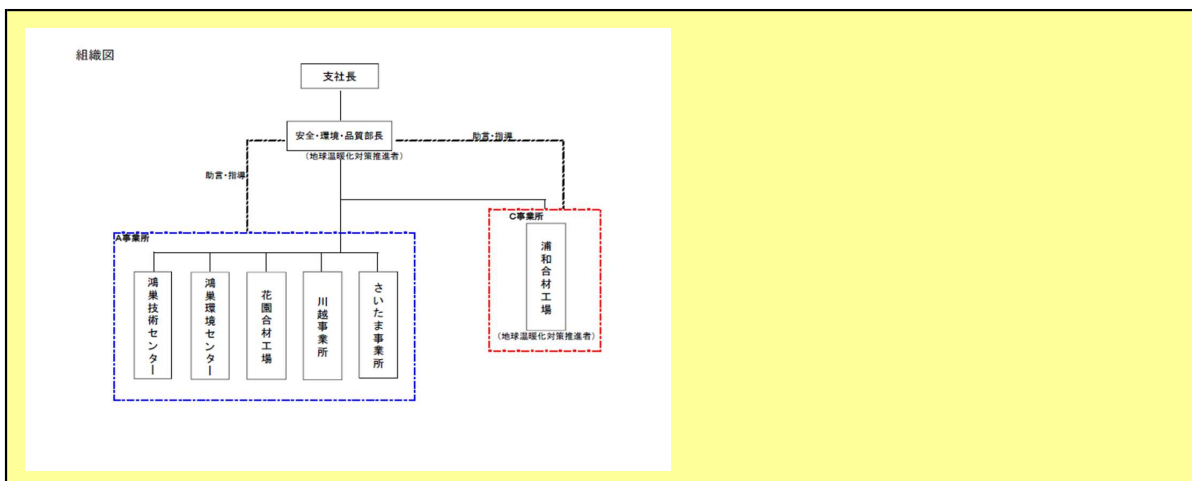
自然と社会と人に深くかかわる企業として、人の為により良い環境を創造する。

環境方針

大成ロテックは道路建設業界を通じて地球環境を美しく保ち、快く整えて次の世代に引き継ぐために、環境保全活動を継続的に改善し快適環境を創造する。

1. 環境に関する法律、規則、協定等を遵守するとともに、自主的な目的・目標を設定し実行する。
2. 事業活動のあらゆる分野における地球温暖化防止及び環境汚染の予防に努め、循環型の社会実現のために貢献する。
3. 地球社会とのコミュニケーションを図り、地球環境の保全に協力する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,798				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,798				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	花園合材工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	荒川35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	建設業(道路工事、舗装工事、その他土木工事等) 従業員数106名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,494	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0302	t-CO ₂ /t/年
	平成27年度から令和2年度平均排出量(2493.833 t-CO ₂)を基準として、1%以上の削減をします。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	花園合材工場	深谷市荒川35
2	さいたま事業所(旧東埼玉営業所)	さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-3-11
3	川越事業所(旧西埼玉営業所)	川越市藤倉2-10-1
4	鴻巣環境センター	鴻巣市上谷2318-2
5	鴻巣機械技術センター	鴻巣市上谷1456
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,143				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	2,494	2,756			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基 準 と な る 排 出 量 に 対 す る 削 減 率 (%)	-10.5				
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		2,756				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排 出 量 原 単 位	基 準	0.0302	0.0306			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基 準 と な る 原 単 位 に 対 す る 削 減 率 (%)	-1.6				
活 動 規 模 の 指 標 単 位		90,000.00				
	生 産 数 量 t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	CO ₂ 排出量の増加については、排出量原単位であるアスファルト合材の生産数量の増加が原因と考える。Aテナントである花園合材工場は主な受注に高速道路の維持補修があり、受注量の変動が大きく、昨年度70,000 tの生産に対して今年度90,000 tとそれがCO ₂ 排出量の増加の主な原因となっている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

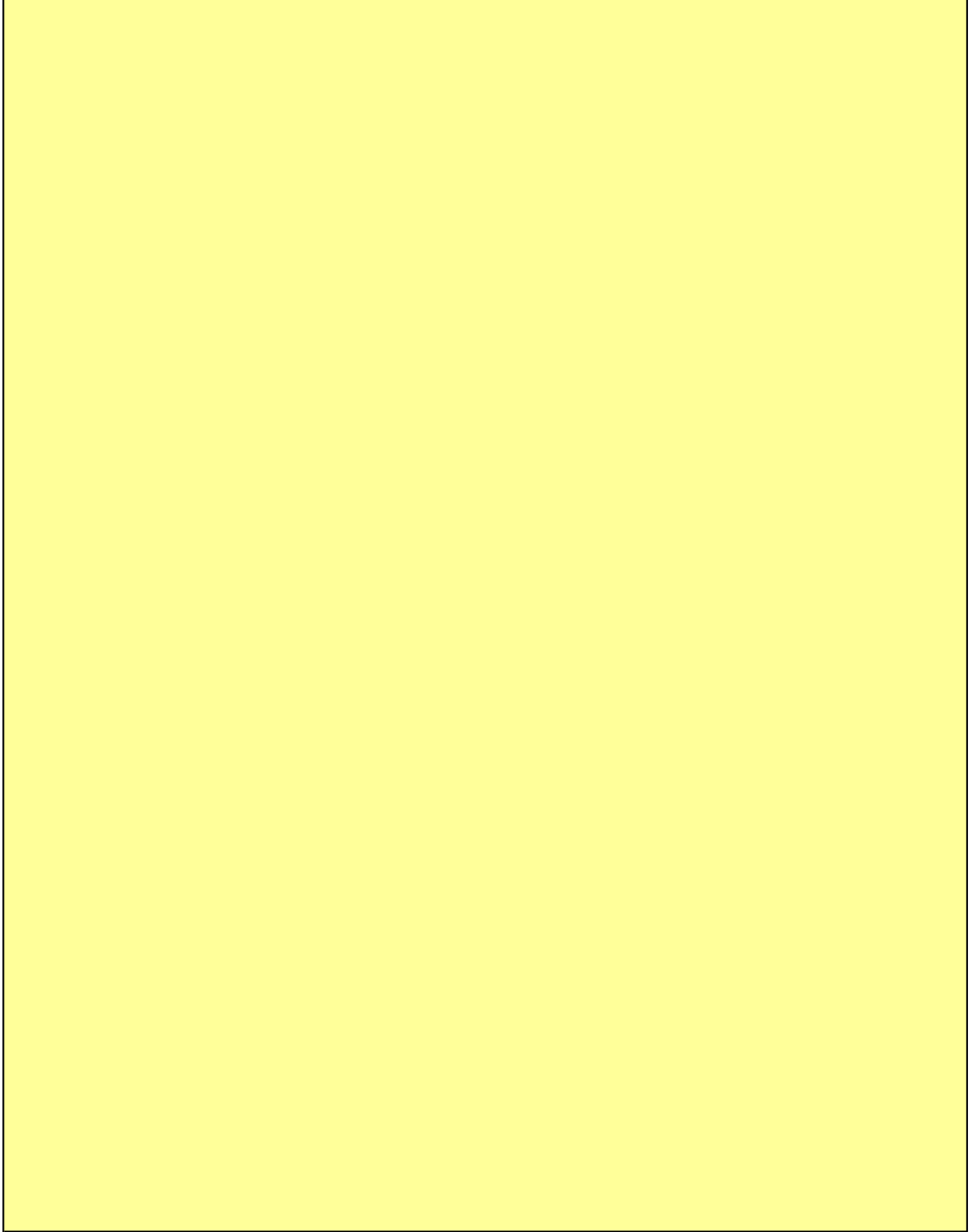
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ロテック株式会社 浦和合材工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	大字大崎264番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	製造業：アスファルト混合物、産業廃棄物処理業 従業員数：20名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする。 基準排出量 6,634 t-CO ₂ に対し、計画期間合計を26,536 t-CO ₂ とする。 ⇒目標として、5,307 (t-CO ₂ /年)となる。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,536	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	6,634	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,078				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,042				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,042				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0251				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産数量	t/年	161,000.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO2排出量の昨年度比は現状維持に近いように見えるが、生産数量は増加しており、全体を考慮すると削減ができていると考えている。 削減の主要因としては、デマンドコントローラーの整備、設定の見直しを行い昨年度の電気使用量に対して削減ができたことである。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,634	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,536
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,634
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,042					4,042	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.07%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,592					2,592	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	都市ガス使用量と電気使用量の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換（LED照明）	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（継続）	R1以前	R2	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラーの設定見直し	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソマール株式会社			
所在地	東京都中央区銀座4-11-2			
事業者番号	0367			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,616	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ的设计・開発、製造販売並びに受託生産		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,115	百万円
		従業員数	368	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036701	ソマール株式会社 草加事業所	3,616
合 計			3,616

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ソマール株式会社 草加事業所 受付ロビー
		所在地 1	埼玉県草加市稲荷5-19-1
		閲覧可能時間 1	10時～12時、13時～15時（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	QAC部	048-931-1515	
2			
3			

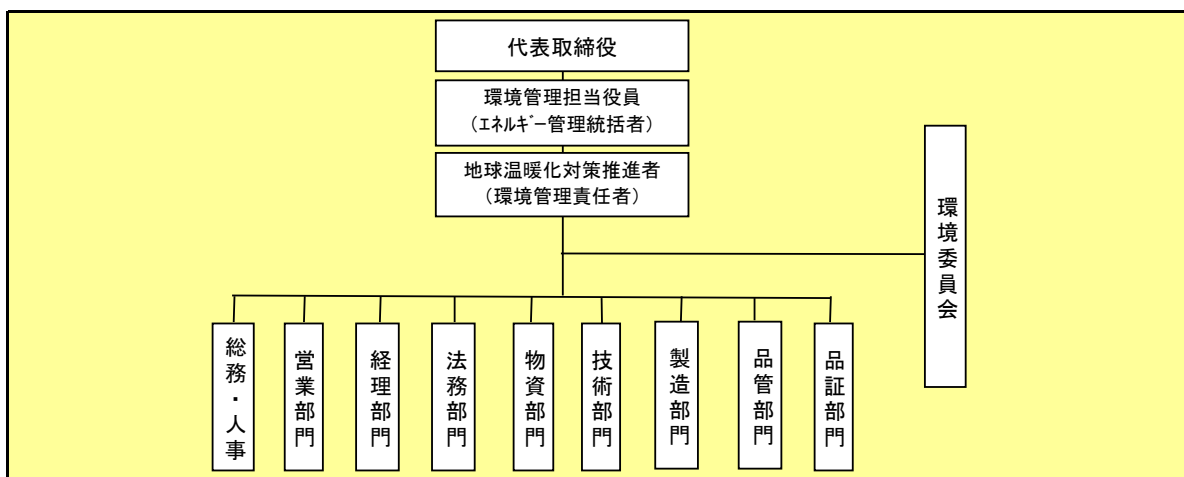
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO-14001 の規格に適合する環境マネジメントシステムを採用し、継続的に以下に取り組みます。

- ①環境に配慮した製品の設計・開発、及び販売
- ②廃棄物の排出抑制及びリサイクル化
- ③化学物質の使用に伴う汚染の予防
- ④エネルギーの消費削減
- ⑤グリーン調達の実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,077				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,077				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0367	事業所番号	036701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ソマール株式会社 草加事業所		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷五丁目19番1号	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ的设计・開発、製造販売並びに受託生産 【従業員数】246人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,720	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,680	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,616				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,077				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,077				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.4257				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	4,964.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料及び製品の保冷倉庫を新しく建設し、稼働開始した(2020年4月～)。 (該当建物) 算定資料/その3シート/30行目: N-7棟 ・製品冷凍コンテナを2基設置し、稼働開始した(2020年9月～)。 ・2020年度の上期はコロナの影響で需要が大幅に落ち込み、生産数量が減少してエネルギー効率の悪い月が数か月発生した。該当月の生産量は年間の平均の59%まで減少したが、エネルギー効率が悪いため、CO₂排出量は90%までの減少にとどまった。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,680	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,680	6,680	6,680	6,680	6,680	33,400	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							26,720
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,680
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,077					7,077	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-5.94%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	-397					-397	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ推進体制の整備 (H22～) (第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内の蛍光灯 (100灯) をLED証明に変更	R3	R3	2.4
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	N-5棟水銀灯交換	R3		2.4
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の放熱対策 (保温ジャケットの取付け、蒸気トラップの交換等)	R4		1.9
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機 (3台) の更新、台数の集約 (~R4年度)	R3		17.8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場用エアコン (GHP 6台) の更新	R4		38.6
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	共用室他のエアコン (EHP 7台) の更新	R4		21.2
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトのバッテリー式への移行 (1台)	R4		2.3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	トッランナー変圧器への更新	R4		74.7
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 芝浦工業大学		
所在地	東京都港区芝浦三丁目9番14号		
事業者番号	0368		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,489	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	高等教育期間(中学・高校・大学・大学院) 研究施設	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036801	芝浦工業大学 大宮キャンパス	1,489
合 計			1,489

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	学事部 学事課窓口
		所在地 1	さいたま市見沼区大字深作307番地
		閲覧可能時間 1	学事課業務時間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	学事部 学事課	048-687-5136	ogakuji@ow.shibaura-it.ac.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・IS014001の活動の中で環境問題を正しく認識し環境に配慮した教育研究活動の中で省エネルギーを積極的に推進するため啓蒙活動を行うものとする。
 ・「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は校舎建設及び増改築に際して、建築・設備・照明等、省エネルギーを充分考慮して設計を行い機器を選定した。既存の設備を含め、更なる省力機材の変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。
 ・空調の温度設定、機器の運転時間、照明の点灯設定等、中央管理室との情報交換を行いながら、省エネルギーに配慮した施設の運用管理を行うものとする。
 ・省エネ対策の運用を理解してもらう為にも、呼び掛けのホームページ、館内放映、ポスター等を利用して、教職員、学生、来校者に対しての啓蒙活動を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙 改正省エネ法 学校法人芝浦工業大学 エネルギーマネジメント体制 参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,920				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,920				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0368	事業所番号	036801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	芝浦工業大学 大宮キャンパス		
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	大字深作307番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	高等教育機関(大学・大学院)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量である5,326t-co ₂ から22%削減し、令和2年度から令和6年度迄の平均排出量を4,154t-co ₂ 以下とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,771	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,859	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,489					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,920				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,920				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0471				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	61,944.94			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ対策として休校及び入構制限による実験の休止、授業開始後のリモート授業による在校生の減少などの影響によりエネルギー使用量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,326	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,326	5,326	5,326	5,326	5,326	26,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,771
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,859
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,920					2,920	
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.17%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,406					2,406	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策に関する推進体制の整備(第3計画期間も継続)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の運転管理	5号館ガス焚吸収式温水器を高期間効率型吸収式温水機に更新、ポンプのインバーター運転		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食堂GHPの高効率化		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	斎藤記念館、先端工学研究棟の照明LED化		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の一部LED化		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	体育館、第二体育館、グリーンコート、外灯のLED化		R2	
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	5号館CGS設備導入		R2	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一クラブハウス、第二クラブハウスの空調機の更新	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

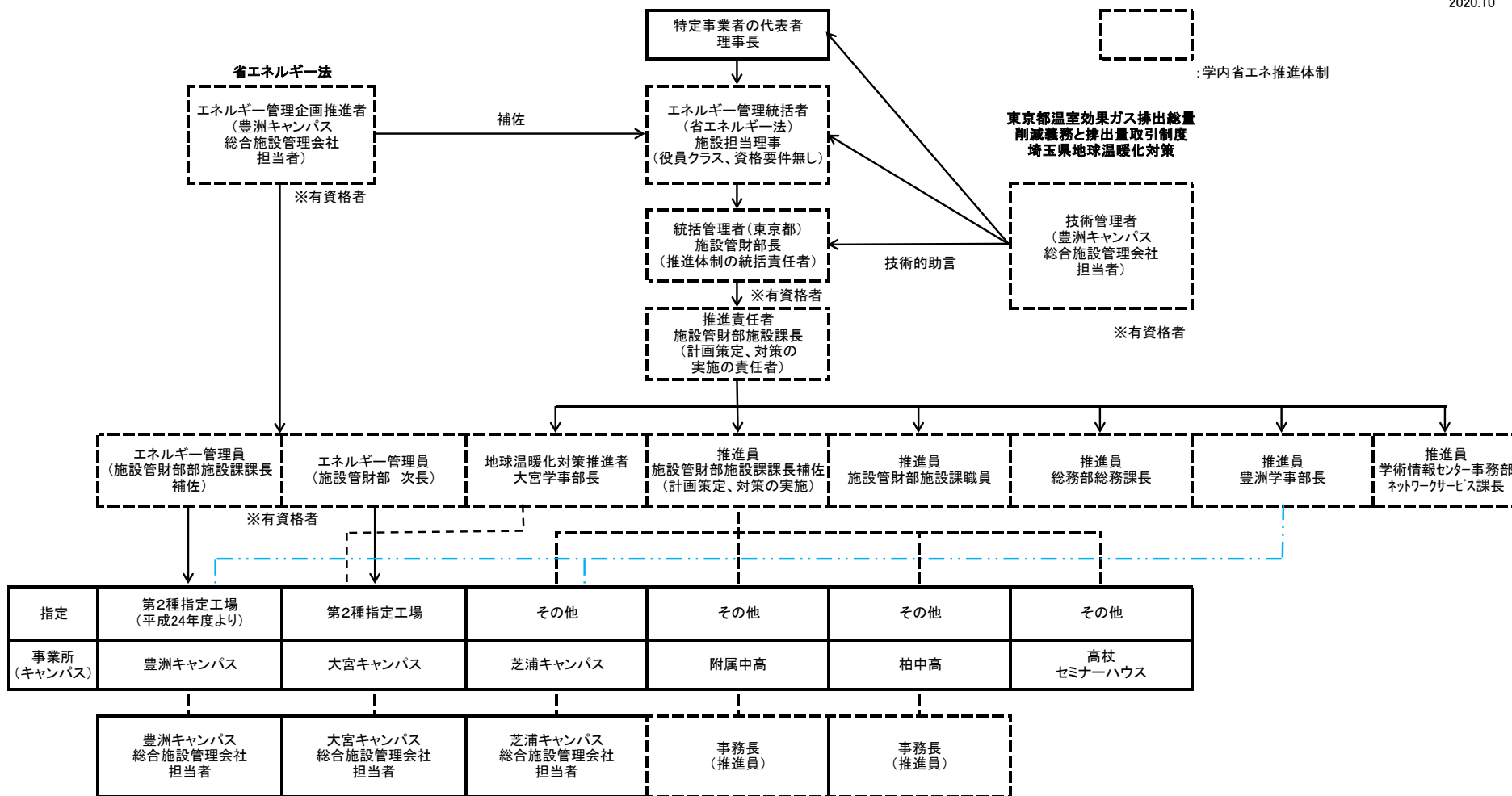
自由記述欄

・新2号館新設に際して、高効率型の照明器具、インバーターによる空調機の台数制限、複層ガラスへの変更等の省エネ設備導入の他に熱効率向上を図るため、空調条件や外部の気象条件に合わせて自然換気口の開閉を自動制御することで、手動に比べて効果の高い自動自然換気システムと全熱交換機によるCo2台数制御を導入した。

・平成21年度より設備管理体制の見直しを図ると同時にエネルギーマネジメント体制を構築することで、毎月のエネルギー使用量を把握する事が出来るようになり、学内への省エネ啓蒙活動を行う事が出来るようになった。

・学内EMS事務局と連携し、大宮校舎の電気、ガス、水道、CO2排出量について学内に掲示すると共に、前年比を含めた毎月の使用量を学内教職員向けスケジュール情報のメールマガジンにも記載し教職員への省エネルギーに対する意識の向上を図った。

・5号館ガス焚吸収式冷温水発生器(N01、N02)を高期間高効率型収式冷温水発生器に更新、ポンプのインバーター運転改修工事、サーバー室過冷却防止で削減目標5%を超える成果が出ている。令和2年度工事として、同じく5号館で老朽化したN03冷温水発生器をコージェネシステムとして改修を実施し、効率的な運用を目指しています。



改正省エネ法 学校法人芝浦工業大学 エネルギーマネジメント体制

※板橋中高は2017年3月23日板橋から新豊洲に移転し4月1日附属中高として開校
 ※高杖セミナーハウスは2017年9月30日をもって休館
 ※葉山セミナーハウスは2017年6月30日をもって休館。2018年2月26日引渡し

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社長崎屋		
所在地	東京都目黒区青葉台2丁目19番10号		
事業者番号	0369		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,864	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	11,315	㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	801 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036900	MEGAドン・キホーテ蓮田店	3,372
B、C事業所			
C	036901	MEGAドン・キホーテ三郷店	1,492
合 計			4,864

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 株式会社長崎屋
		所在地 1 神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目18番地ユニー大ロビル301
		閲覧可能時間 1 AM11:00～PM4:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
○	その他	閲覧可能時間 2
		閲覧希望者に郵送（連絡先窓口：施設管理部 TEL045-834-8143）

（5）公表の担当部署

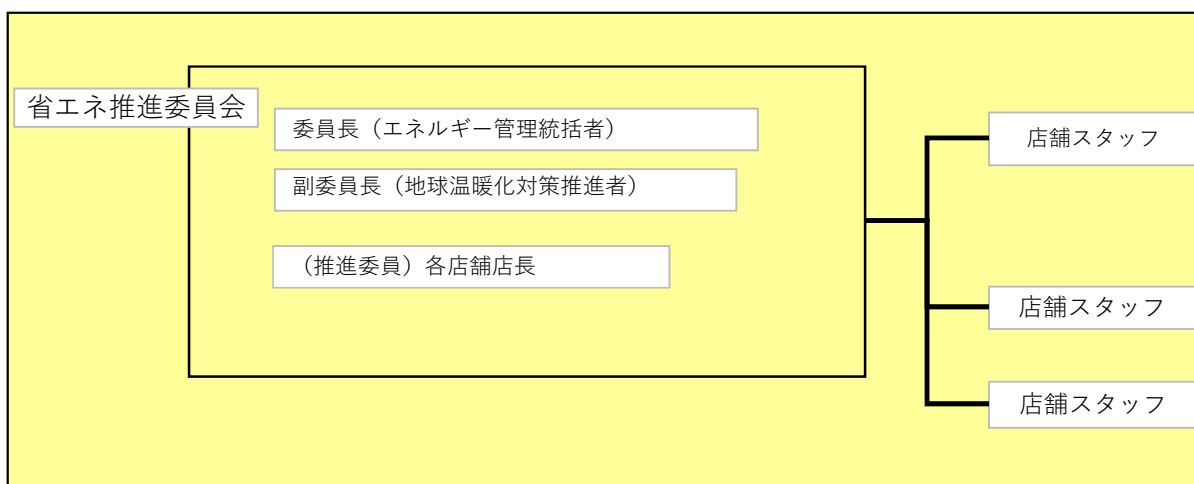
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	エネルギー事業課	045-834-8143	ene-all@jasset.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球と共存する持続可能な企業活動を目指して、省エネ効果の高いLEDライトや節水器などを、大型店舗で積極的に導入しているほか、グループ全店をあげて、包装資材のリサイクル、食品リサイクルの推進に注力しています。今後も環境負荷の少ない、持続可能な企業活動を目指して、対策と改善を繰り返してまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,546				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,546				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MEGAドン・キホーテ蓮田店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	東4-5-13 ラパーク蓮田	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	6,406	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0521	t-CO ₂ /時間・千㎡
	令和1年度二酸化炭素排出量原単位 0.0521 t-CO ₂ /千㎡・hに対し、令和6年度末までに6%以上削減します。 目標値 = (0.0490 t-CO ₂ /千㎡・h)						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MEGAドン・キホーテ蓮田店	蓮田市東4-5-13 ラパーク蓮田
2	MEGAドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県さいたま市緑区原山4-3-3
3	MEGAドン・キホーテ北鴻巣店	埼玉県鴻巣市箕田3111-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,372				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,406	6,625				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-3.4				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		6,625				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0521	0.0539				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-3.5				
活動規模の指標単 位						
床面積*年間営業時間	時間・千m ²	122,881.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調設備の運転時間、室温管理等の徹底を推進していましたが、昨年度は、コロナ感染対策として空調使用時も積極的に換気を行いました。この結果、夏の空調用電力使用量が増加し、削減目標を達成出来なかったと考えています。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

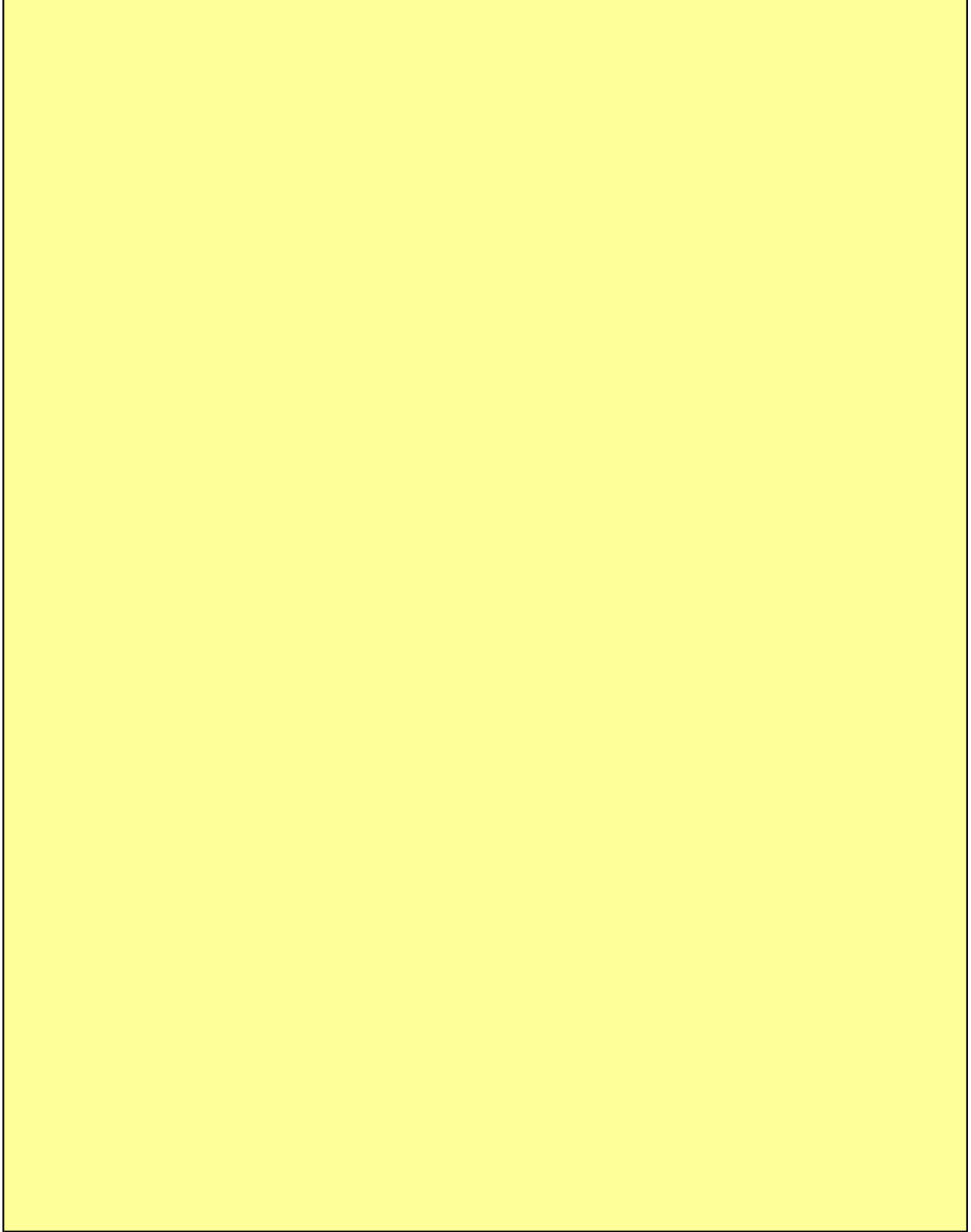
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	劣化した機器の更新実施	R3		200.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	運用時間の管理徹底	R3		50.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの設定	R4		100.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MEGAドン・キホーテ三郷店		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	さつき平一丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間中の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,990	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	3,665	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,492				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,921				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,921				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0505				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
売場面積*年間営業時間	時間・千m ²	57,819.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>昨年度は、コロナ感染対策として空調使用時も積極的に換気を行いました。この結果、夏の空調用電力使用量が増加したと思われます。</p> <p>反面、屋外サイン灯等は営業中も、消灯していたため、照明省電力は減少したと想定します。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,331	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	16,655	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							12,990
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,665
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,921					2,921	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	410					410	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの遵守状況確認	R2	R2	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	運用時間の管理徹底	R2	R2	2.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネモード設定での使用を徹底	R2	R2	2.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	運用時間の管理徹底	R2	R2	5.0
5	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP書籍ファクトリー		
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号		
事業者番号	0370		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,556	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷業（オフセット枚葉及び輪転印刷）	
	区分	企業	
	前年度	資本金	200 百万円
		従業員数	450 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037001	株式会社DNP書籍ファクトリー 白岡工場	4,556
合 計			4,556

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

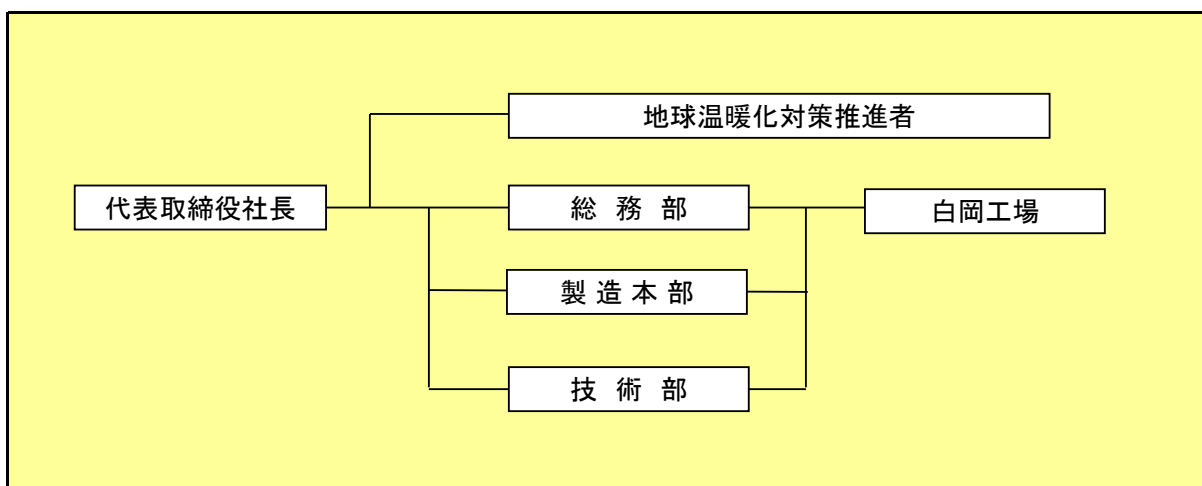
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	白岡工場 技術	0480-93-5860	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①DNPグループ行動規範
 - ・私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。
 - ・私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。
- ②DNPグループの環境方針
 - ・DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,997				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,997				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0370

事業所番号

037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP書籍ファクトリー 白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津字立野1100番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容 印刷業(オフセット枚葉及び輪転印刷) ②従業員数 450名 ③主な商品 週刊誌、月刊誌等の定期雑誌印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量15,450t-CO ₂ に対し、R6年度末までに年平均で20%削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,800	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,450	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,556				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,997				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,997				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.2208				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	百万通し/年	4,051.16			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和3年度 (2021年度)	輪転印刷機8台減 製本機1台増 ※来年度さらに設備増予定 生産量が減少した結果、排出量も減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,450	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450	77,250	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							61,800
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							15,450
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,997					8,997	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	41.77%					—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,453					6,453	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	消灯管理 (継続中)	R1以前	R1以前	
2	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷温水発生機→電気式チラーへ更新	R4		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	北海製罐株式会社		
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番2号		
事業者番号	0371		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,276	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号 (中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : 各種空缶、容器の製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,000 百万円
		従業員数	794 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037100	北海製罐株式会社 中央研究所	64
B、C事業所			
C	037101	北海製罐株式会社岩槻工場	7,212
合 計			7,276

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 岩槻工場 工務係
		所在地 1 埼玉県さいたま市岩槻区鹿室770-1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務係	048-794-4513	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「組織図」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,271				
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,271				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北海製罐株式会社 中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室770番13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	74 技術サービス業(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	74		
事業活動の概要	事業内容 : 容器製造技術開発 従業員数 : 47人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0335 t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の排出量原単位目標(0.0335t-CO ₂ /m ²)を基準として、この水準を維持します。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北海製罐株式会社 中央研究所	さいたま市岩槻区大字鹿室770番13
2	北海製罐株式会社 クローバークラブ	さいたま市岩槻区大字鹿室757
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	64				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	112				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		112				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0335	0.0367			
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-9.7				
活動規模の指標	単 位	3,048.00				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍で、オンライン会議が増え、会議室使用が増加し、エアコンの使用量が増えた為。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を適正に調整する (政府推奨温度を参考とする) 第3計画期間も継続	R1以前	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み照明の消灯する 不使用室の消灯する 第3計画期間も継続	R1以前	R2	2.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	R1以前	R1以前	14.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	前年実績との比較分析を行う 第3計画期間も継続	R1以前	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- 1) 2013年（平成25年）4月、新中央研究所建設竣工
 - ①省エネ法に合致した建築物（建築物環境配慮）
 - ②50kWの太陽光発電設備導入

- 2) 建物の省エネ運用
 - ①昼休み照明消灯及び不使用エリアの消灯
 - ②空調温度設定を適正に調整（政府推奨温度を参考とする）

令和 3 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北海製罐株式会社岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室770番地1	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 粉乳・エアゾール・飲料缶製造 従業員数 188 人 敷地面積 44, 113.89 m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	128,924	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	32,231	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,212				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	14,159				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	14,159				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	27.6802				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	百万缶/年	511.52			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	大型缶製造数は増加したが、コロナ禍による小型缶製造数激減の為全体として排出量が減少した。 又、缶当たりの原単位も悪化した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,231	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	32,231	32,231	32,231	32,231	32,231	161,155	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							128,924
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							32,231
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,159					14,159	
	削減率 (F = (A - E) / A)	56.07%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	18,072					18,072	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	No. 6チラー更新	R1以前	R1以前	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓋入れ部空調更新	R1以前	R1以前	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶14ライン溶接機省エネ化	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化(250灯)	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	S-13・14フロアLED化(60灯)	R1以前	R1以前	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶15ライン溶接機省エネ化(1個ライン)	R1以前	R1以前	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶4ライン溶接機省エネ化(1個ライン)	R1以前	R1以前	
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶12ライン溶接機省エネ化(1個ライン)	R1以前	R1以前	
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GP室空調機PAC4, PAC5更新	R1以前	R1以前	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GP室空調機PAC1, PAC2, PAC3更新	R1以前	R1以前	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GP室空調機PAC6, PAC7更新	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	HB-4オープン(大型オープン)からショートオープン(小型オープン)へのルート変更	R3		
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗工B空調機更新	R3		
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一倉庫水銀灯LED化(40灯)	R3		
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯LED化(62灯)	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

環境方針

北海製罐株式会社 生産本部 岩槻工場は、ホッカンHDの環境方針をもとに、スチール缶の製品の製造を通して、環境法規制を順守して省エネルギー・廃棄物の減量・再資源化に努め、容器メーカーとしての地域への環境を配慮した企業活動を行う事で、この地にふさわしい環境を愛する企業を目指し以下の活動を履行する。

1. この環境方針に基づき、環境目標を設定し、環境保全及び改善、汚染予防を全従業員参加のもとで実行し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的向上を図る。
2. 企業活動にかかわる環境影響について常に関心を持ち全従業員で環境への汚染の予防に努める。
3. 環境関連の法規制、協定等その他の受け入れを決めた要求事項を順守する。
4. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・再資源化を推進する。
また、新製品、新技術の開発にあたっては、環境面に配慮する。
5. 環境負荷の大きい化学物質の使用の削減と排出量の低減に努める。

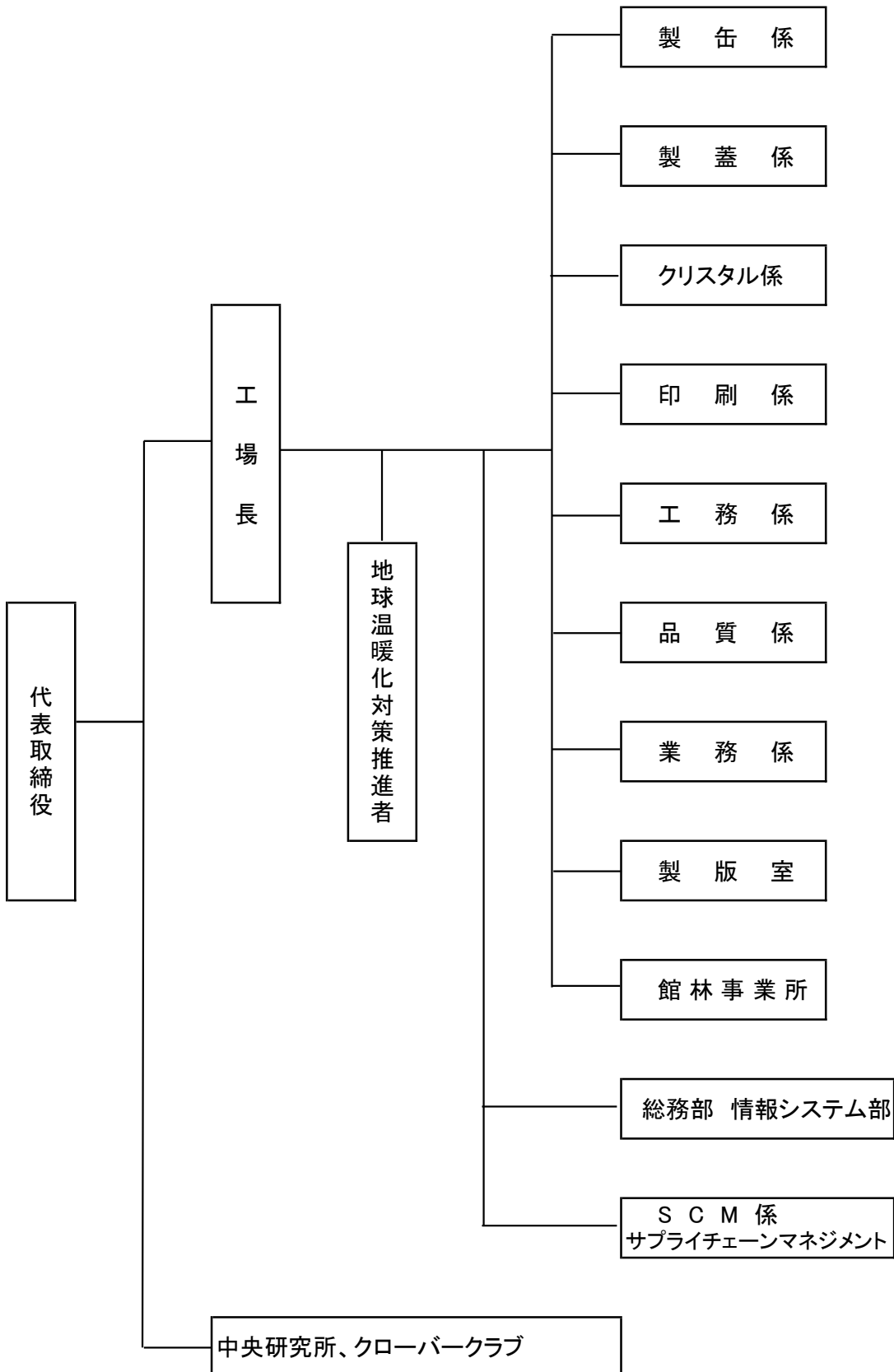
尚、この環境方針は社外からの求めに応じ公開する。

2021年4月1日
北海製罐株式会社 生産本部

岩槻工場長 高松 剛 

組織図

2019年7月31日



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソフトバンク株式会社		
所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号		
事業者番号	0372		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,714	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	37 通信業		
分類番号 (中分類)	37		
事業活動の 概要	事業内容	【事業内容】 ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・移動体通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウェアの製作および販売 【サービス開始日】 1994年4月1日	
	区分	企業	
	前年度	資本金	204,309
	従業員数	18,173	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037200		6,687
B、C事業所			
C	037203		2,329
C	037202		10,698
合 計			19,714

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ソフトバンク株式会社 CSR部
		所在地 1	東京都港区海岸一丁目7番1号 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
		閲覧可能時間 1	土日祝日(年末年始及び特別休業日あり)を除く平日9:00から18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

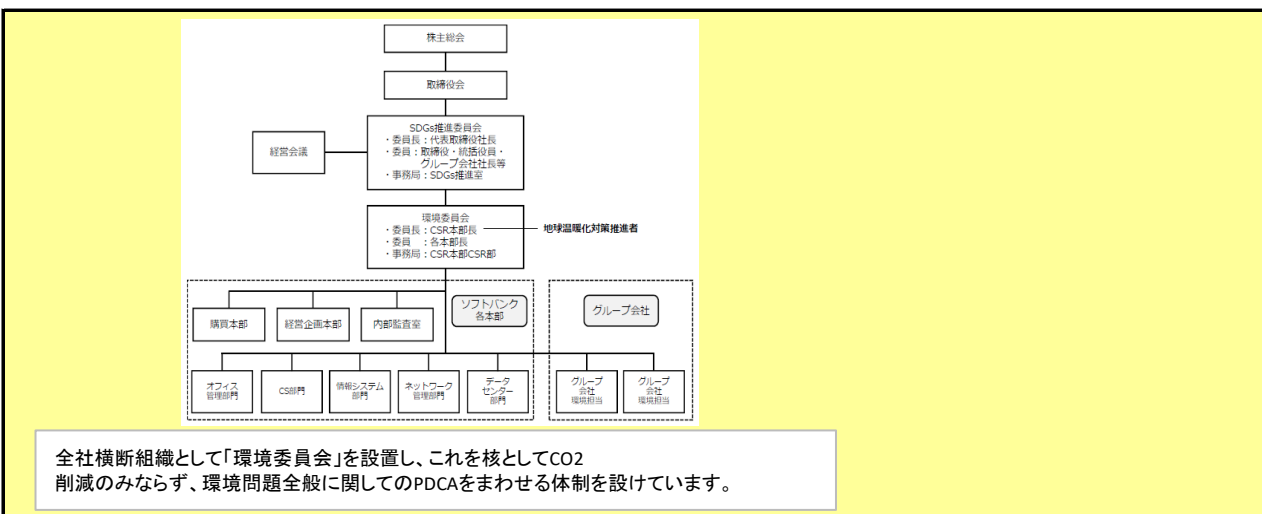
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	部署名：CSR本部 CSR部 環境・チャリティ課	080-4884-9988	SBMGRP-environmental_com@g.softbank.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。弊社は、事業用機器や物品の調達にあたり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	38,945				
その他ガス					
温室効果ガスの計	38,945				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	2,477
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	携帯電話とその関連商品・サービスの直営販売店舗および、営業拠点事務所。その他は全て携帯電話用無線基地局設備(約2,465箇所)。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間	2	年 度	~	6	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	14,640	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /%
	第2計画期間の平均値を基準となる排出量とし、基準となる排出量と比較して毎年1%の削減を目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間	7	年 度	~	11	年 度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13	携帯電話基地局設備	(埼玉県内2,465箇所)
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,687				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,640	13,146				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,146				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		187.2650				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						
基準年度対比寄与度	%	70.20				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	固定通信・移動通信共にトラフィック（通信量）が増加傾向にあり、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設と共に高効率設備への更改を行ったため、CO ₂ 排出量は減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整(台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整流器更新	R2	R2	0.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	R1以前	R1以前	0.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新	R1以前	R1以前	0.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	R2	R2	0.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	R3		0.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の30%分（事業者全体の）の非化石証書付メニューへの切替を実施

令和 3 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	37 通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容	電気通信サービス向け通信設備

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	別途定めた基準排出量と比較し、毎年8%の削減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,329				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,611				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,611				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	150.4323				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
モバイルトラフィック Gbps	30.65				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO₂排出量は増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)						
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,611					4,611
	削減率 ($F = (A - E) / A$)						—
	排出削減量 ($G = A - E$)						
各年度の排出量の検証							

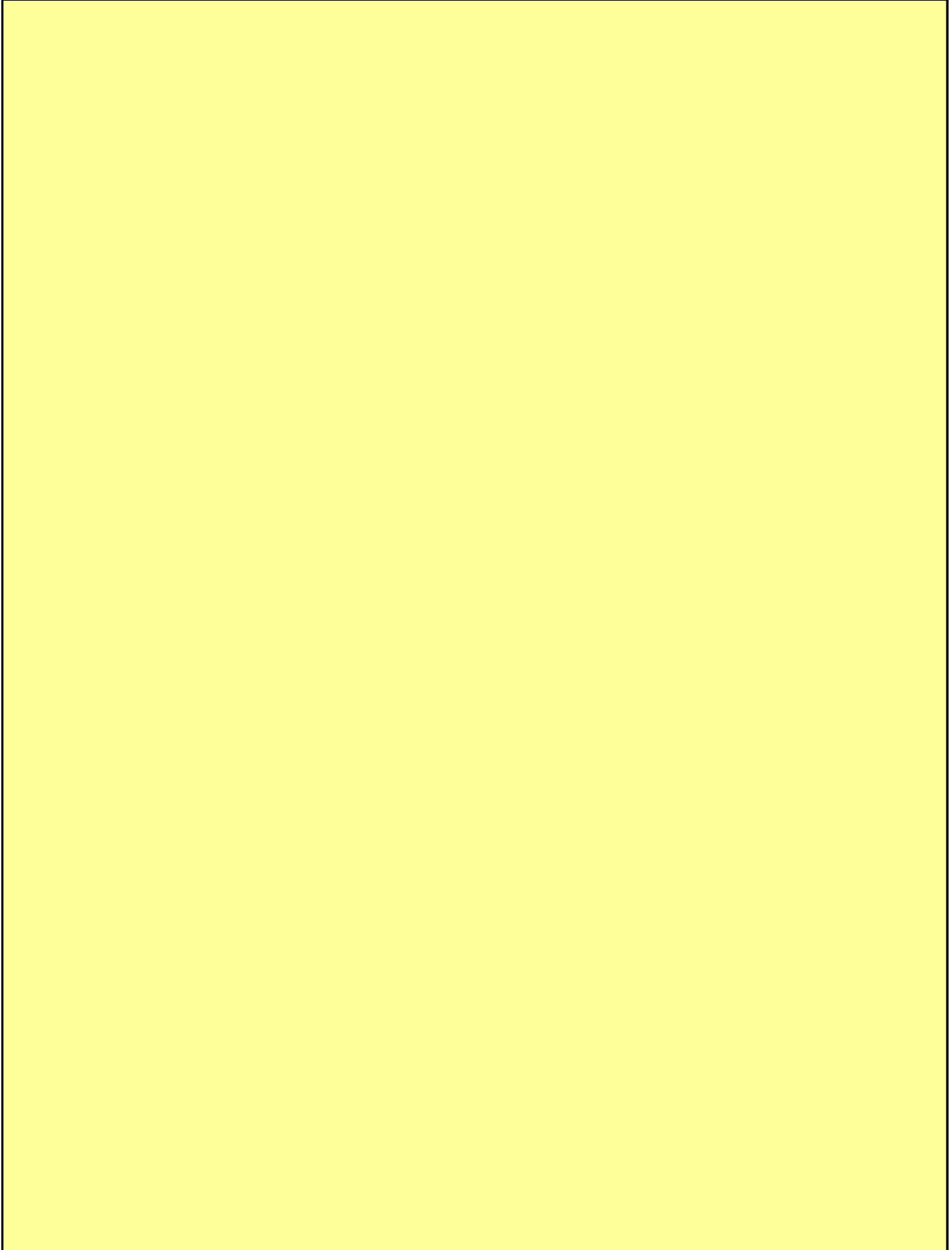
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整(台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	老朽整流器撤去	R2	R2	0.0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS更新	R2	R2	0.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビル設備運用システムを更新(使用量の見える化・一元化)	R1以前	R1以前	0.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名			
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	電気通信サービス向け通信設備	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間のCO ₂ 排出量を基準排出量に対してR2～R3年度は8%、R4～R6年度は15%削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	86,267	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	11,988	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,698				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	21,188				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	21,188				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	97.5226				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	217.26				
固定、モバイルトラフィック	Gbps				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO₂排出量は増加した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,651	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	19,651	19,651	19,651	19,651	19,651	98,255
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						86,267
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,988
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	21,188					21,188
	削減率 (F = (A - E) / A)	-7.82%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-1,537					-1,537
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整 (台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階機器室空調運用変更 (空調気流解析調査に基づく設定変更)	R1以前	R1以前	0.0
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新設機器室のLED照明、人感センサー設置	R2	R2	0.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

<削減目標達成のための運用面での取り組み具体例>

- ・夜間・休日の事務室空調の自動停止設定による消費電力の削減
- ・機器室の空調機は間引き運転とし、ラックの設置状況を踏まえて運転する空調機を選定することで、消費電力を抑える

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イケア・ジャパン株式会社			
所在地	千葉県船橋市浜町2-3-30-5階			
事業者番号	0374			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	990	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	25,725	㎡		
産業分類名 (中分類)	60 その他の小売業			
分類番号 (中分類)	60			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 : DIY家具販売、インテリア販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,605	百万円
		従業員数	3,700	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037400	イケア・ジャパン株式会社 I K E A 新三郷	990
B、C事業所			
合 計			990

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	IKEA新三郷 防災センター
		所在地 1	三郷市新三郷ららシティ 2-2-2
		閲覧可能時間 1	13:00-17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

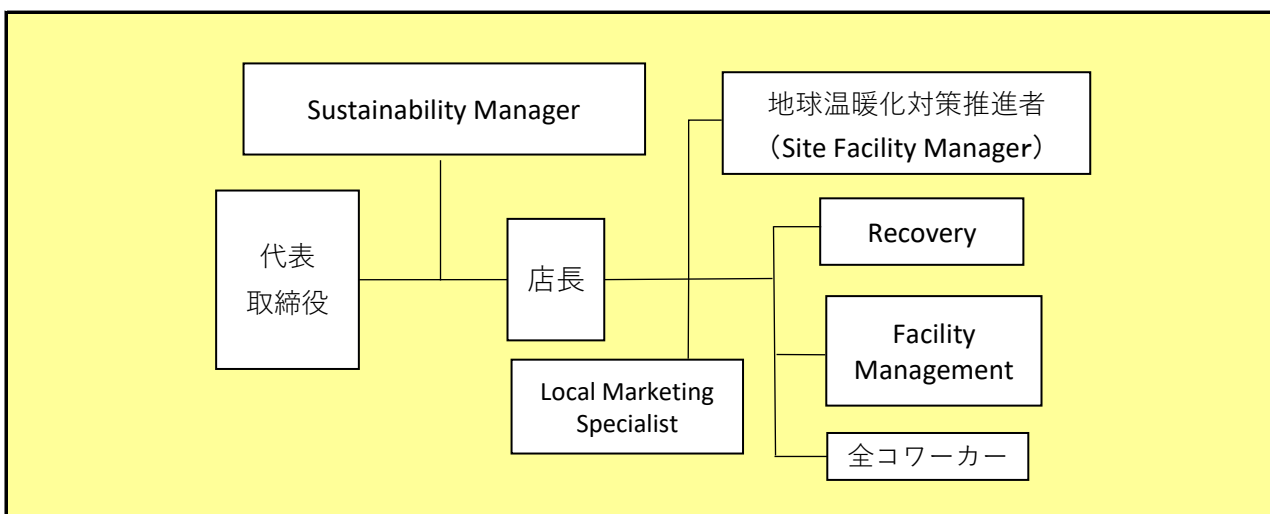
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント	0570-01-3900	DL.JP.887.Facility.Management@ingka.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2030年に向けたイケアの目標は、ビジネスを成長させつつ、イケアのバリューチェーンで排出されるよりも多くの温室効果ガスを削減します。これを、カーボンオフセット証明書を購入せずに達成することを目指します。2030年までに、2010年と比較してイケアのバリューチェーン全体から排出される温室効果ガスの絶対量を半減させます。そのためには、バリューチェーン全体から排出される温室効果ガスの量を大幅に（少なくとも15%）削減し、残りの分については、バリューチェーン内の森林・農地管理を改善して大気中のCO₂を除去し、イケアの製品および再生可能な素材の寿命を延ばすことで達成します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,834				
その他ガス					
温室効果ガスの計	1,834				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0374	事業所番号	037400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イケア・ジャパン株式会社 I K E A新三郷	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ2-2-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	DIY家具販売、インテリア販売 従業員：約350名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,942	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0221	t-CO ₂ /㎡
	・平成29年度~平成31年度の直近3か年の平均排出量(1,942t-CO ₂)を基準として、15%以上の削減を目指します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イケア・ジャパン株式会社 I K E A 新三郷	三郷市新三郷ららシティ 2-2-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	990				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,942	1,834				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,834				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0221	0.0208				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.8				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	88,066.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナ対策で空気環境の改善への対応で空調系電力負荷増加(+10%)。空調機モーターのインバータ制御を細かくスケジュールし夜間の冷却を強めた事、営業時間の短縮による電力需要の減少(-13%)により全体では+0.2%の電力消費量に抑えられた。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	HVAC保温材更新	R5		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	BMS計測ポイントの増設により電力、室温、湿度等をきめ細かく管理	R5		
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	BMS計測ポイントの増設により電力、室温、湿度等をきめ細かく管理	R5		
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	保温材を更新し熱効率を向上	R5		
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	BMSで周波数を操作可能にして効率的な運用を行う	R5		
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の更新を行い適切な規模への転換と高効率な運用を目指す	R5		
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽熱利用給湯設備の設置	R7以降		4.9
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルを増設	R6		101.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー等の赤外線センサーを設置し不要な照明の自動消(減)灯化を図り消費電力を削減する。	R5		
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水出口温度の設定見直し	R3		
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	HVACウォーミングアップ時間を適正に設定する	R3		
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夜間冷房によるデマンド負荷の低減と使用電力量の削減	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2030年に向けたイケアの目標は、事業の成長と材料の使用を切り離し、クリーンで再生可能なエネルギーと再生資源をベースにしたサーキュラービジネス（循環型ビジネス）を展開することです。目標は、再生されたものではない化石原料および燃料への依存から脱却することです。温室効果ガスの排出量を減らし、今世紀末までの世界の気温上昇を1.5℃にとどめることに貢献します。また、空気と水がきれい、生物多様性が改善された世界の実現にも力を尽くしていきます。クライメートポジティブを実現するビジネスを成長させつつ、イケアのバリューチェーンで排出されるよりも多くの温室効果ガスを削減します。これを、カーボンオフセット証明書を購入せずに達成することを目指します。2030年までに、イケアのバリューチェーン全体から排出される温室効果ガスの絶対量を半減させます。そのためには、バリューチェーン全体から排出される温室効果ガスの量を大幅に（少なくとも15%）削減し、残りの分については、バリューチェーン内の森林・農地管理を改善して大気中のCO₂を除去し、イケアの製品および再生可能な素材の寿命を延ばすことで達成します。イケアのバリューチェーン全体で再生可能エネルギー使用率100%（=RE100）を目指します（電気、加熱、冷却、燃料）。IKEA新三郷は再生可能エネルギー使用率100%を達成済みです。現場での再生可能エネルギーの生成と新しい設備の導入を促進し、多くの人々が再生可能エネルギーをもっと利用できるようにします。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京海上日動火災保険株式会社			
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番地1号			
事業者番号	0375			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,357	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)			
分類番号 (中分類)	67			
事業活動の 概要	事業内容	1. 事業内容 損害保険業 2. 主な商品 火災保険、海上保険、傷害保険 自動車保険、自動車損害賠償保険 3. 従業員数 17,176人 4. 資本金 1019億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,019	百万円
		従業員数	17,483	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037500	シーノ大宮サウスウィング	1,357
B、C事業所			
合計			1,357

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	10階埼玉中央支店業務グループで閲覧
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウィング
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土、日、祝日及び年末年始を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉中央支店業務グループ総務担当	048-650-8321	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

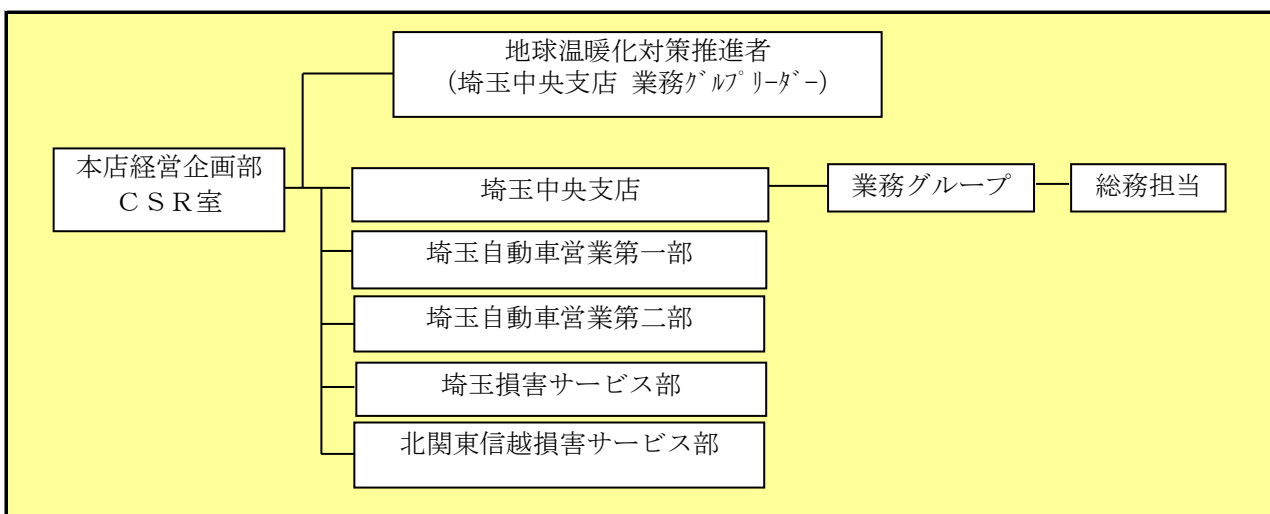
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 (1) 保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。
 (2) 資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に務めます。
 (3) 環境保全に関する諸法規および当社の同意した環境保全に関する各種協定を遵守します。
 (4) 目的・目標を設定し、取組み結果を見直すことにより継続的に環境を改善し、環境汚染の予防に取り組みます。
 (5) 社内外に対して、環境保護に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に務めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,657				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,657				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0375	事業所番号	037500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シーノ大宮サウスウィング	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地17	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	1. 事業内容 損害保険業 2. 主な商品 火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険 自動車損害賠償保険 3. 従業員数 779人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,808	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成31年度の総量(2,808 t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに1%削減する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,780	t-CO ₂	基準となる原単位	
	令和6年度の総量(2,780 t-CO ₂)を基準として、令和11年度までに1%削減する。					
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シーノ大宮サウスウイング	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17
2	越谷東京海上日動ビル	越谷市南越谷1-16-6
3	越谷ビル・書庫（Nスクエアビル）	越谷市南越谷1-20-14
4	熊谷東京海上日動ビル	熊谷市宮町2-43
5	所沢東京海上日動ビル	所沢市東町20-9
6	春日部支社（アイビー春日部ビル）	春日部市中央1-57-5
7	川口支社（川口センタービル）	川口市本町4-1-8
8	川越支社（大樹生命川越駅前ビル）	川越市脇田本町15-10
9	上尾支社（レーベンビル）	上尾市愛宕1-16-8
10	秩父営業所（両神興業(株)野坂ビル）	秩父市野坂町1-3-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,357				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,808	2,657				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,657				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0709				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	37,490.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍に伴い各テナント営業時間の時短などの影響もあり電力量、熱源使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	影響の少ない場所、時間帯の空調停止及び温度調節等による適宜空調運転を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季中は外気温度に応じて外気を取り入れ、不要な冷・暖を低減させる。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明間引き点灯により、照明電力を必要最小限に押さえる。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のLED化を推進する。	R3		86.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立研究開発法人理化学研究所			
所在地	埼玉県和光市広沢2番1号			
事業者番号	0376			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	36,514	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	71 学術・開発研究機関			
分類番号 (中分類)	71			
事業活動の 概要	事業内容	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とした自然科学の総合研究機関。 職員合計 3,451名 (2021年4月1日現在)		
	区分	その他		
	前年度	資本金	263,550	百万円
		従業員数	3,451	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037601	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所	36,514
合 計			36,514

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	国立研究開発法人理化学研究所和光地区
		所在地 1	埼玉県和光市広沢2-1
		閲覧可能時間 1	平日 午前9時～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部企画調整課	048-462-1111	
2			
3			

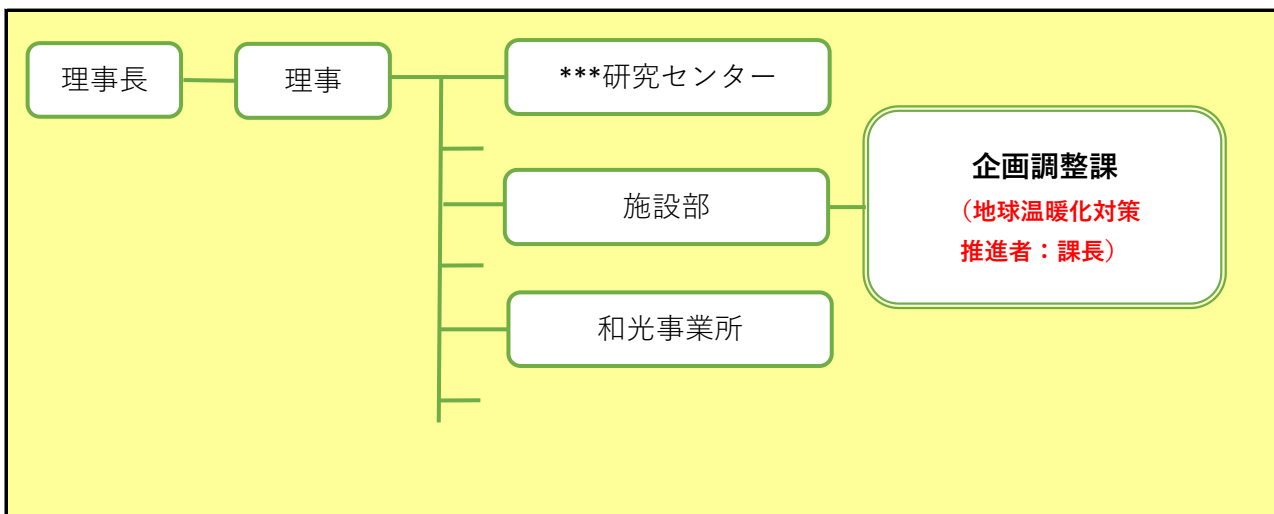
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立研究開発法人理化学研究所は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、その経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的、継続的に環境問題の解決に取り組みます。

- ・環境負荷の低減や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所として相応しく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- ・エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減等による環境配慮活動を積極的に実践します。
- ・環境負荷低減活動や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関する情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- ・研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員等への環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	71,762				
その他ガス					
温室効果ガスの計	71,762				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0376	事業所番号	037601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所		
事業所所在地	市区町村	埼玉県和光市	
	字・地番	広沢2番1号	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行う自然科学の総合研究機関。 人員：約3,000名(パート等を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	405,217	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	114,293	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	36,514				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	71,762				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	71,762				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2837				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	252,992.00				
換算延床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>令和3年3月末 本部棟竣工 (延床面積: 14,209㎡) 年度末の竣工のため令和2年度のCO₂排出量に影響無し</p> <p>エネルギー使用量の減要因 令和2年度は、新型コロナの影響を受け、4、5月に所全体で在宅勤務を実施した。このため、電気使用量 (CO₂排出量) が大幅に減少することとなった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	103,902	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	103,902	103,902	103,902	103,902	103,902	519,510
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						405,217
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						114,293
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	71,762					71,762
	削減率 (F = (A - E) / A)	30.93%					—
	排出削減量 (G = A - E)	32,140					32,140
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用合理化推進委員会 (2回/年) を開催	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員等向けに省エネルギー対策を周知 (全理研/和光地区所内ホームページ)	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	職員等向けにエネルギー使用状況を報告 (全理研所内ホームページ)	R1以前	R1以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新	R4		59.0
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新	R7以降		72.0
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R3		51.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R4		301.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R5		123.0
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R6		146.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R7以降		150.0
11	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ポンプ、ファン等を高効率機に更新	R6		183.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新工事	R3		183.0
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新 (標準モールド変圧器の劣化に合わせ順次更新する。)	R6		1,245.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化 (LED照明器具に順次更新する。)	R6		274.0
15	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽電池パネルの設置	R3		19.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【令和3年度の取組み】

昨年度に引き続き、光熱水使用量の削減及びCO₂の排出抑制を継続的に取り組みます。

省エネルギー推進体制下での多様な啓蒙活動による職員等への周知徹底を行うとともに、総合安全環境会議、エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催、施設毎の使用量把握及び分析による施設改善、エネルギー消費効率の優れた製品の導入を推進していきます。また、「環境意識の醸成に向けた取り組みを推進する」を環境に係る重点項目とし、環境問題への取組みは理研の社会的な使命であるという認識のもと、今年度も全職員に環境意識が浸透するような取組みを推進していきます。

【令和2年度実績】

1 太陽光発電設備を運転し自然エネルギーの利用に努めました。（平成16年度～継続）

2 電力の平準化及び省エネルギー化のため、高効率ガスエンジンコージェネレーションシステムを稼働させています。

3 エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催により、理研全体でのエネルギー使用状況の変化をとらえつつ、各事業所（第一、二種エネルギー管理指定工場 7事業所）において標準的・具体的な省エネ手法を実践することにより、更なる省エネを推進しています。

4 空調設備、照明設備等の更新の際にエネルギー消費効率の優れた製品を採用しました。

5 逆浸透膜を使用した研究排水の高度処理を行い、製造した中水を再使用することにより節水に努めました。

・国立研究開発法人理化学研究所 環境報告書2020

URL http://www.riken.jp/~media/riken/about/reports/environment/environmental-report2020_low.pdf

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社LIXILサンウェーブ製作所			
所在地	埼玉県深谷市幡羅町1-10-1			
事業者番号	0379			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,196	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)			
分類番号 (中分類)	12			
事業活動の概要	事業内容	主な製品：システムキッチン 従業員数：785名(令和3年4月1日現在) 資本金：14,551百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	14,551	百万円
		従業員数	785	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037901	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場	3,196
合 計			3,196

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 深谷工場 事務棟 1 F
		所在地 1 埼玉県深谷市幡羅町1-10-1
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

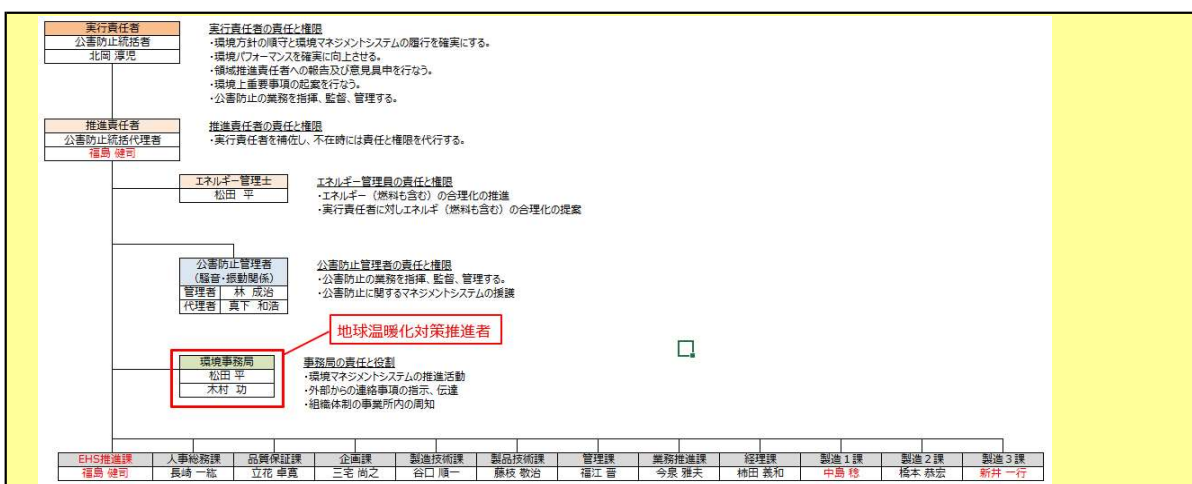
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	EHS推進課	048-572-2111	fukaya_ehs@lixil.com
2	人事・総務課	048-572-2111	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針の項目のなかで
 ・環境負荷の低減において、資源・エネルギーの効率的利用と排出物の削減、汚染のの予防に取り組み、環境負荷を低減します。
 としている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,332				
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	6,332				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0379	事業所番号	037901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	幡羅町1-10-1	
産業分類名(中分類)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)		
分類番号(中分類)	12		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：システムキッチン 従業員数：785名(令和3年4月1日現在) 資本金：14,551百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,160	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	7,540	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,196				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,332				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,332				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2105				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
内作経費生産高	百万円	5,231.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響によって内作経費生産高が5～8%程度落ち込み、生産設備の稼働が減った為、CO₂の排出量減となりました。 ・古い空調設備の更新などの環境改善活動によって年間約8%のCO₂削減を上積みする事が出来ました。 【増加設備】 <ul style="list-style-type: none"> ・集中ピッキング工程AGV導入 設備容量5kW 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,540	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	37,700	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,160
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,540
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,332					6,332	
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.02%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,208					1,208	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンの導入	R1以前	R1以前	
2	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサーの導入	R1以前	R1以前	
3	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型蛍光灯の導入 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への変更 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	310100		31_推進体制の整備	月1回の環境会議の実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	490200		49_その他の削減対策	生産性向上対策(工程連結化)に伴う対象工程の照明抑制及び空調抑制	R1以前	R1以前	
7	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御	R1以前	R1以前	
8	490200		49_その他の削減対策	シンク洗浄ライン更新によるボイラー用ガス使用量削減。	R1以前	R1以前	
9	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	扉棟都市ガスボイラー導入(重油ボイラー廃止)	R1以前	R1以前	
10	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	組立棟ユニットヒーターのLPGガス化(重油使用ゼロ)	R1以前	R1以前	
11	490100		49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R2	R2	
12	490200		49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R3		
13	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアリー漏れ対策による電力削減	R2	R2	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鶴見製紙株式会社			
所在地	川口市南鳩ヶ谷八丁目1番10号			
事業者番号	0380			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,786	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	創立 1922年(大正11年) 設立 1945年(昭和20年) 事業内容：再生紙100%トイレットペーパー製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	15	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038000	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	36
B、C事業所			
C	038001	鶴見製紙株式会社 本社工場	15,750
合 計			15,786

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://tsurumipaper.co.jp/environment-vision.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造本部	048-283-3620	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》

鶴見製紙株式会社は、古紙の再資源化と地球環境・地域社会に配慮した事業活動を通し、循環型社会の形成と地球環境の保全、そして社会の持続的発展に貢献する。

《基本方針》

1. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
2. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
3. 法的要求事項の遵守
4. 環境教育による意識向上
5. 環境方針の周知徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙A参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,705				
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,705				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目北町8番8号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容：製品配送 従業員数：24名(パート・アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	68	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0185	t-CO ₂ /m ³
	その他ガス	第三計画期間は令和元年度排出量を基準にしてこれを維持することを目標とする。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	戸田市笹目北町8番8号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	36				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	68	71				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-4.4				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		71				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0185	0.0193				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.4				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ³	3,676.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	物流倉庫のため、需要増加による出荷増加により、製品移動用のフォークリフトのエネルギー増がCO ₂ 排出量増加の要因と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

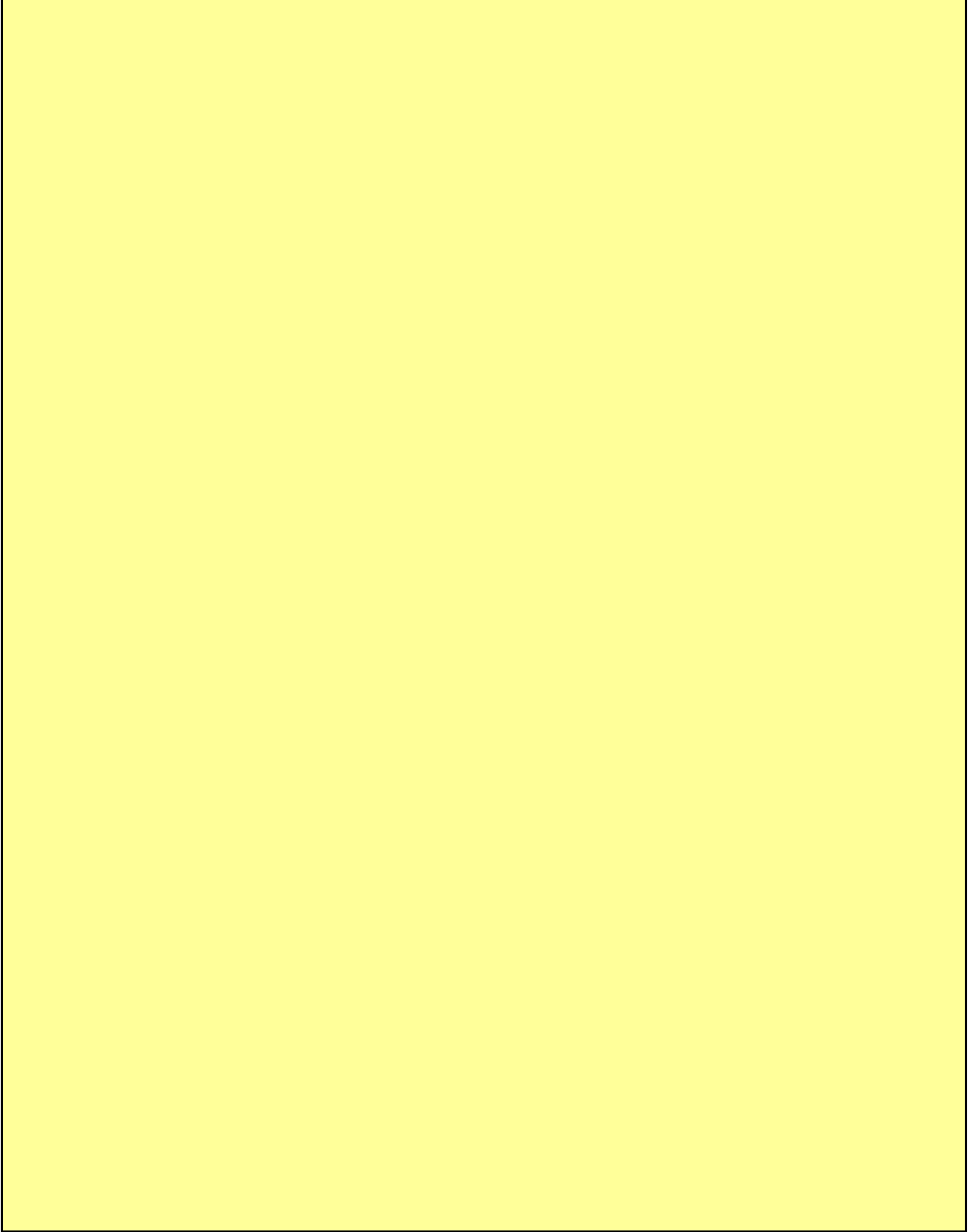
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調温度を夏季26℃冬季22℃に設定	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	鶴見製紙株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	川口市南鳩ヶ谷	
	字・地番	八丁目1番10号	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	資本金：1502万円 事業内容：再生紙100%トイレットペーパー製造 従業員数：87名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 計画期間の平均削減率を15%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	148,558	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	26,217	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	15,750				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	30,634				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	30,634				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7637				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	40,112.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>操業の安定に伴う電力使用量の増加と加工機の稼働時間が伸びた為生産量も増加はしているが、CO₂排出量も増加している要因と思われる。空圧用コンプレッサの更新や抄紙機の集塵機の新設により動力需要が増加した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,955	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	34,955	34,955	34,955	34,955	34,955	174,775	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							148,558
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							26,217
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	30,634					30,634	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.36%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,321					4,321	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	2号機鋳造ドライヤー→スチールドライヤーへの更新による熱効率向上	R1以前	R1以前	
2	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	3号機鋳造ドライヤー→スチールドライヤーへの更新による熱効率向上	R3		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

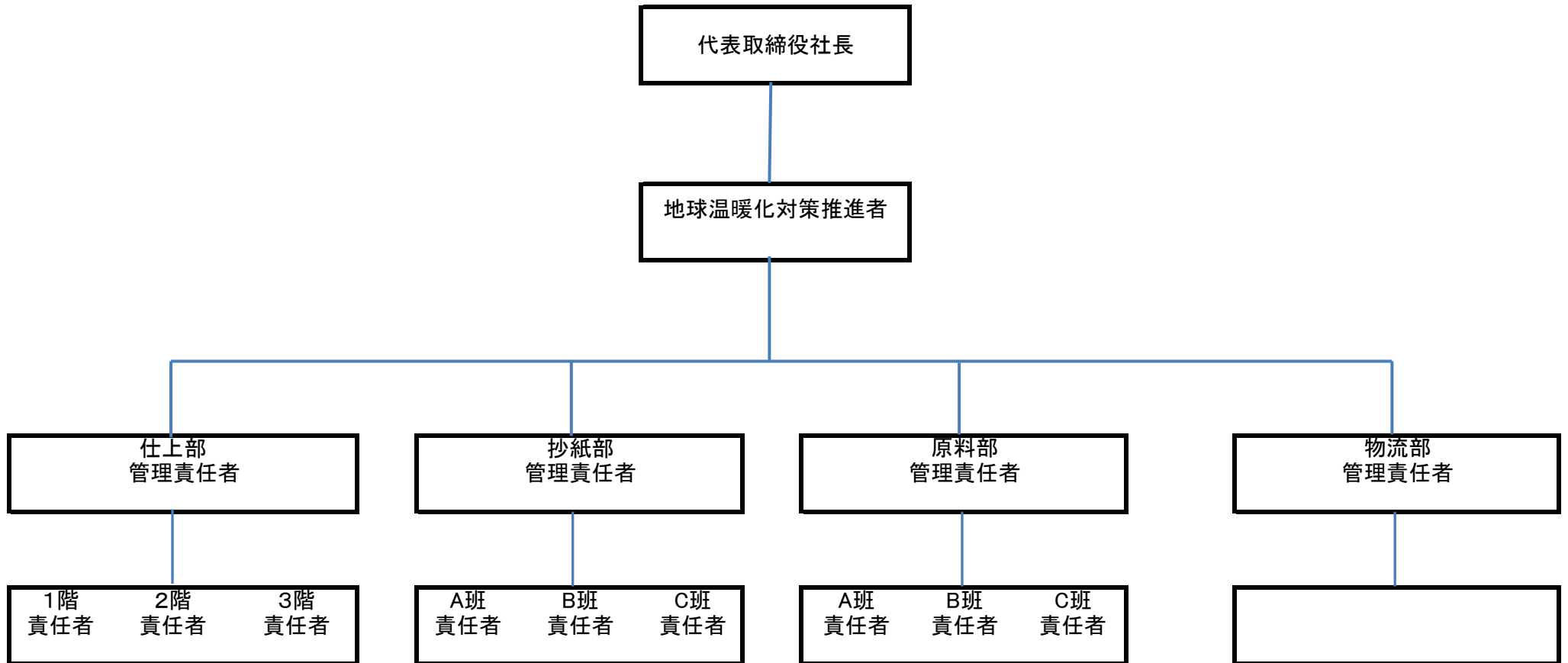
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and section title.

地球温暖対策における推進体制

2021/9/9



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社SUBARU			
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号			
事業者番号	0382			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,964	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業			
分類番号 (中分類)	32			
事業活動の 概要	事業内容	自動車、航空機の開発製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	153,800	百万円
		従業員数	16,478	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038200	株式会社SUBARU大宮スバルビル	167
B、C事業所			
C	038201	株式会社SUBARU埼玉物流センター	386
C	038202	株式会社SUBARU桶川工場	1,411
合 計			1,964

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.subaru.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株) SUBARU 埼玉物流センター
		所在地 1	埼玉県北本市朝日4-410
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	スバル興産北本桶川主査	048-593-7755	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客様にお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制、地域協定、業界規範の遵守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制（組織図）参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,903				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,903				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0382

事業所番号

038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社SUBARU大宮スバルビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-854-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	95 その他のサービス業		
分類番号(中分類)	95		
事業活動の概要	大宮スバルビル55人 自動車部品開発、物流業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	895	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2001	t-CO ₂ /㎡
	第2計画期間の平均値を基準(0.2001)として原単位を毎年1%以上改善していきます。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社SUBARU大宮スバルビル	さいたま市北区宮原町1-854-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	167				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	895	329				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		63.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		329				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2001	0.0736				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		63.2				
活動規模の指標	単位	4,472.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	7月の記録的な冷夏、8月の連日高温日は夏季休暇と重なった事もあり空調機使用が少なく、かつチラーの最適温度適正化による運用改善も寄与した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	チラーの最適温度化による運用改善	R2	R2	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機更新、全熱交換機更新	R3		
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	専用部照明LED化	R3		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0382	事業所番号	038201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU埼玉物流センター		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	朝日4-410	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 自動車用部品組立・梱包他 資本金 1,538億円(SBR全社、2021年3月) 敷地面積 84,299㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,396 t-co2)に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,144	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	4,836	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	386				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	765				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	765				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0118				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	64,838.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	7月は記録的な冷夏、8月の連日高温日は夏季休暇と重なった事もあるが、物流センター2階の空調機ダクト改修、局所化による効率化UPの効果もあり夏場昼間の電気使用量が昨年比△17%となる。更にはセンター2階作業場の照明を蛍光灯からLEDへ更新も寄与。冬場のLPG使用量はLPG供給設備本体の継続性を見極め中の為、ロー受け入れを先延ばしにシタンク内在庫にて稼働させた事も寄与。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,396	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,396	4,396	4,396	4,396	4,396	21,980
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,144
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,836
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	765					765
	削減率 (F = (A - E) / A)	82.60%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,631					3,631
各年度の排出量の検証		未実施					

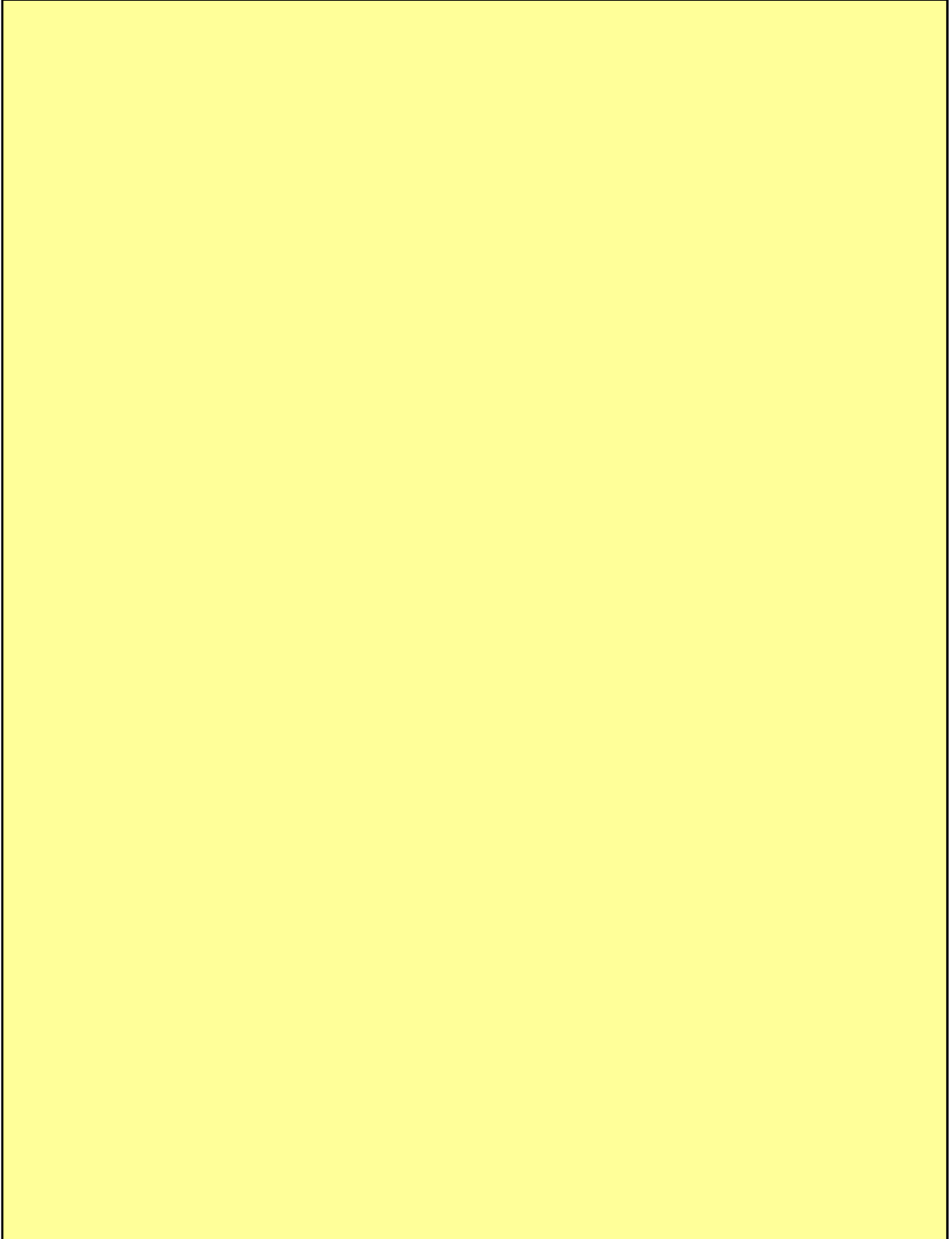
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	キュービクル更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明器具への更新 (LED器具)	R2	R2	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調ダクト改修による局所化	R2	R2	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機更新に伴う省エネ効果	R3		
5	140200	給湯設備、給 排水設備、給 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	給水ポンプ更新	R3		
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明器具への更新 (LED器具)	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0382

事業所番号

038202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀二丁目17番	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	菓子製造、自動車部品研究開発他 敷地59,953㎡建築面積23,529㎡従業員400人(R2.3)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,644 t-co2)に対し、削減計画期間の令和2年度から4年度の目標削減率は13%、令和5.6年度は20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,551	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,669	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,411				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,809				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,809				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.0225				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	400.00				
従業員数					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響により桶川工場のエネルギー使用量大半を占めるテナントのお菓子製造が極端に落ち、更には7月は記録的な冷夏もあり、年間電気使用量が△20%減となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,644	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644	23,220
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,551
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,669
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,809					2,809
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.51%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,835					1,835
各年度の排出量の検証		未実施					

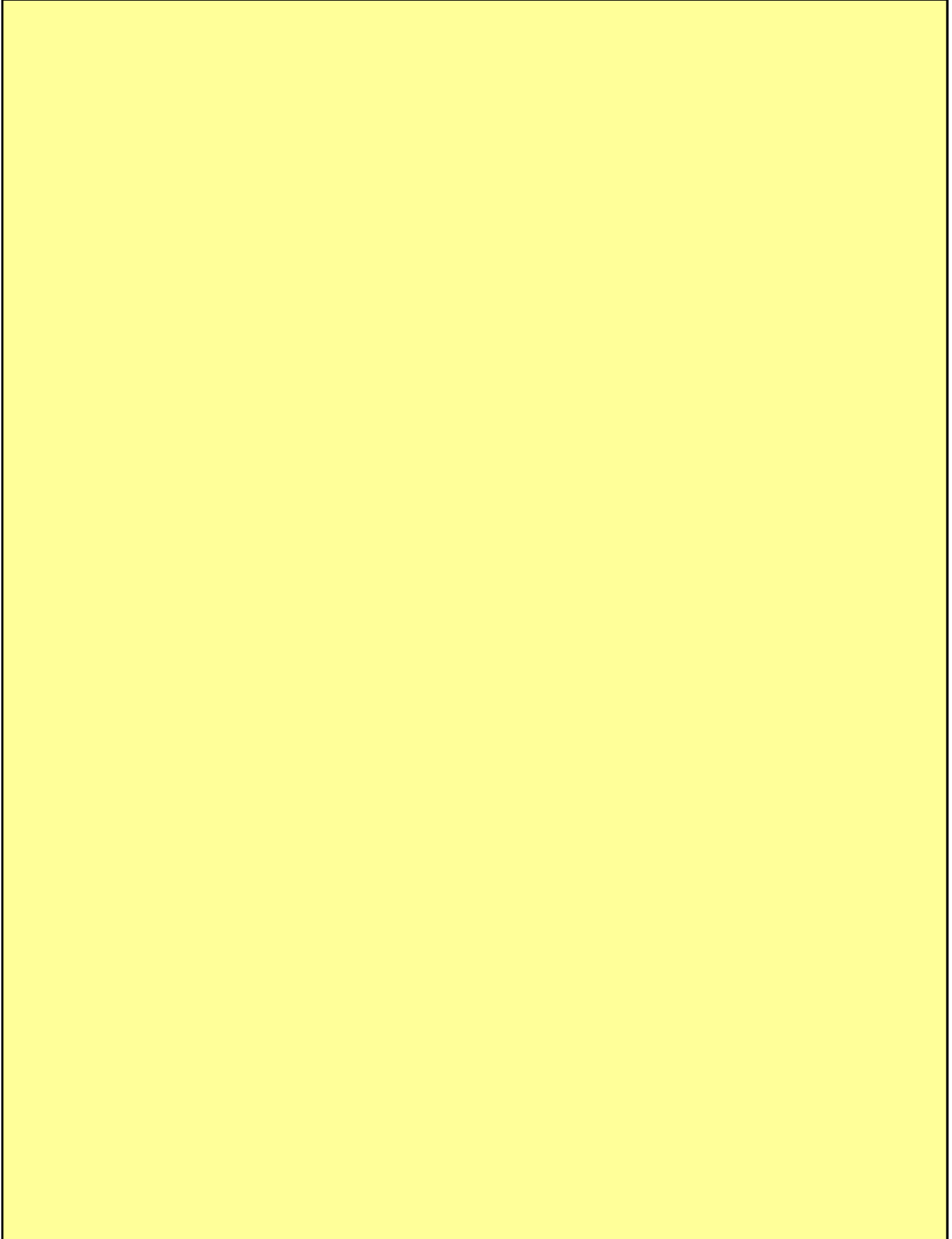
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	付帯設備の新設更新に伴う省エネ	R2	R2	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別把握	R2	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器更新に伴う省エネ効果	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

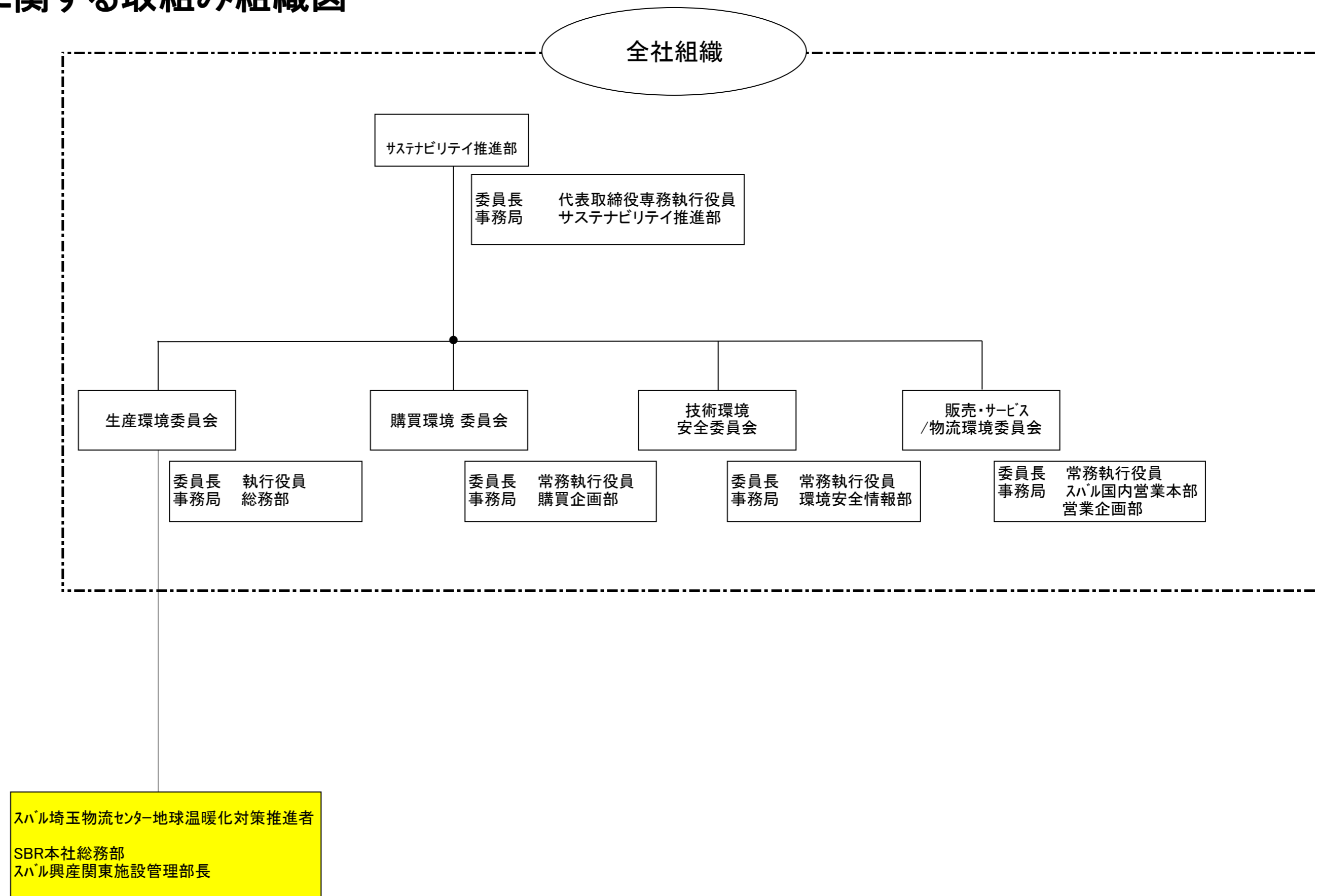
（※希望者のみ記載）

自由記述欄



〈地球温暖化対策における推進体制〉

地球環境保護に関する取組み組織図



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社浦和ロイヤルパインズ		
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号		
事業者番号	0383		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,396	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	75 宿泊業		
分類番号 (中分類)	75		
事業活動の 概要	事業内容	ホテル、レストラン等 従業員：300人	
	区分	企業	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	300 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038300	浦和ロイヤルパインズホテル	1,396
B、C事業所			
合 計			1,396

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館地下1F 施設管理室
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号
		閲覧可能時間 1	AM9:00~PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理組合 施設管理	048-825-0805	urawa-cc@naigaibiso.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

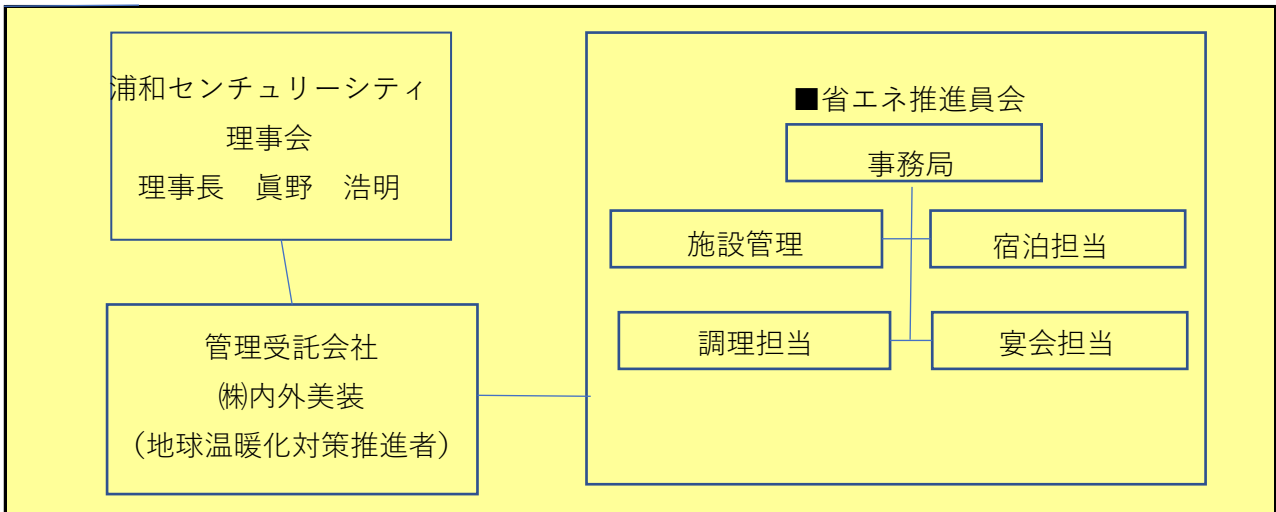
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
 基本方針 ・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
 ①事業活動に関する法的要求の遵守
 ②事業活動による廃棄物の軽減
 ③地球環境保全への貢献
 ④事業活動による環境負荷の軽減
 ⑤地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,729				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,729				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0383	事業所番号	038300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和ロイヤルパインズホテル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町2丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	75 宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	施設内シティホテルの運営 従業員：300名 敷地面積：7,418㎡ 延床面積：28,913㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,709	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1283 t-CO ₂ /㎡
	オーナー施設(浦和センチュリーシティ)の削減目標を参考に平成31年度排出量(3,709t-CO ₂)を基準として削減計画期間の平均排出量を22%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和ロイヤルパインズホテル	さいたま市浦和区仲町2丁目5番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,396				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,709	2,729				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		26.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,729				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1283	0.0944				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		26.4				
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	28,913.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	ホテル宿泊稼働率により、排出量が増減する。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用の運用改善	R3		
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既設インバーターの更新	R3		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化と点灯時間の管理	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

コロナ禍による、稼働率の低下から、事業収入が激減し、施設管理、修繕費用等の圧縮があり十分な省エネ対策が困難になった。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武甲鉱業株式会社			
所在地	埼玉県日高市原宿721			
事業者番号	0384			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,233	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号 (中分類)	05			
事業活動の概要	事業内容	石灰石の採掘及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	67	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038400	武甲鉱業株式会社 日高事業所	1,016
B、C事業所			
C	038401	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所	3,217
合 計			4,233

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武甲鉱業所 鉱務課	0494-23-2151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

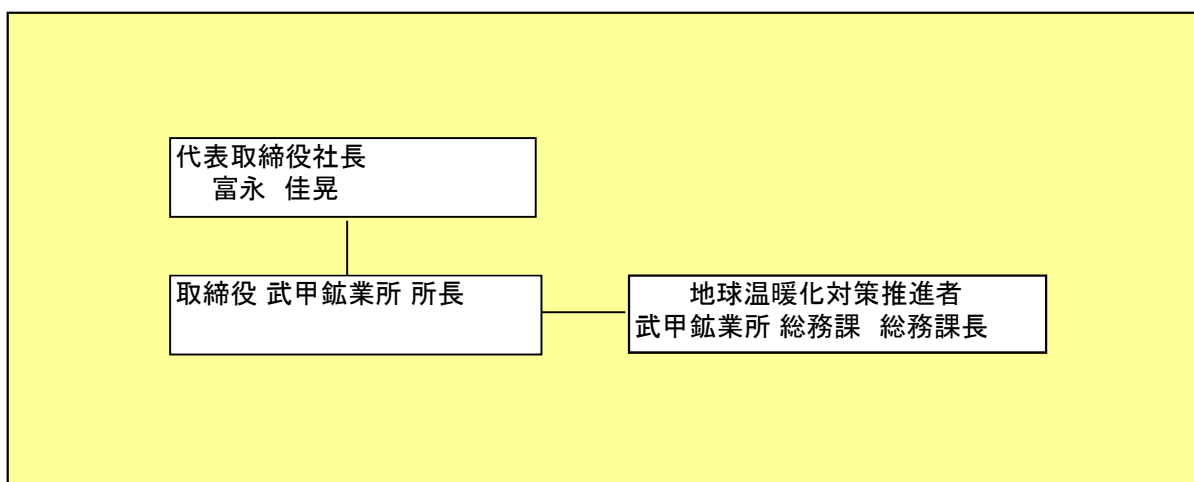
私たちは、地球（自然）環境との調和に努め、地域社会に思いやりのある企業を目指し環境保全に積極的に取り組みます。

方針

環境保全と事業活動の両立

- ・ 地球温暖化の防止
- ・ 緑化の推進
- ・ 廃棄物の排出抑制

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,159				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,159				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0384	事業所番号	038400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	武甲鉱業株式会社 日高事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	原宿721	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容：石灰石加工及び販売 従業員数：18名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,612	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千t/年
	その他ガス	当事業所の基準排出量は、H26年度の値2,612(t-CO ₂)である。第3計画期間の削減目標として、H26年度の排出量を基準として1%以上の削減を目指します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	武甲鉱業株式会社 日高事業所	日高市原宿721
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,016				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	2,612				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)	19.6				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,100				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	2.3649				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標単 位						
生産量	千t/年	888.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナ対策として常時窓やドアを開ける等換気を行い空調の電気使用量が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

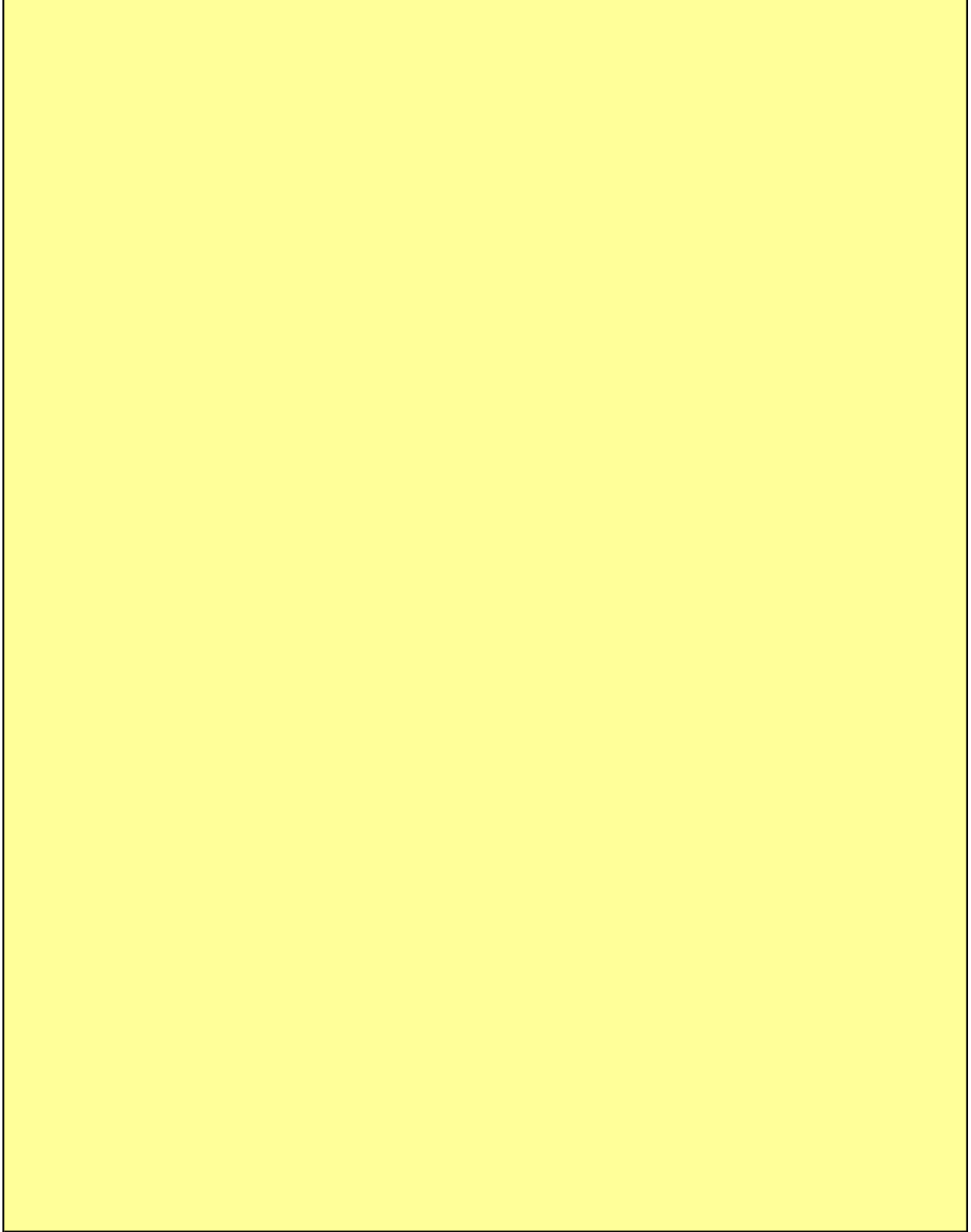
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	・省エネ推進会議(1回/月)開催(第3計画期間も継続運用)	R2	R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕1号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕2号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0384	事業所番号	038401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬48番地1	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：石灰石の採掘及び販売 従業員数：49名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量は7,131(t-CO ₂)である。削減目標20%を削減する為に、第3計画期間は、年平均5,704(t-CO ₂)以下とします。尚、達成が難しい時には、排出量取引を利用して、目標達成に努めます。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,524	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	7,131	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,217					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,059				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,059				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.8320				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千t/年	3,853.20			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	設備増減「有」の内容 新破碎設備を導入 排出量は基準排出量の6%(=428t-CO2/年)以上に該当すると推定 前年度比排出量+103t-CO2(+1.5%)の主要因 上記新破碎設備の導入 (R2 (2020) .2~) の為、電気使用量及び軽油使用量が増加し 排出量も増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,131	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,131	7,131	7,131	7,131	7,131	35,655
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,524
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,131
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,059					7,059
	削減率 (F = (A - E) / A)	1.01%					—
	排出削減量 (G = A - E)	72					72
各年度の排出量の検証		未実施					

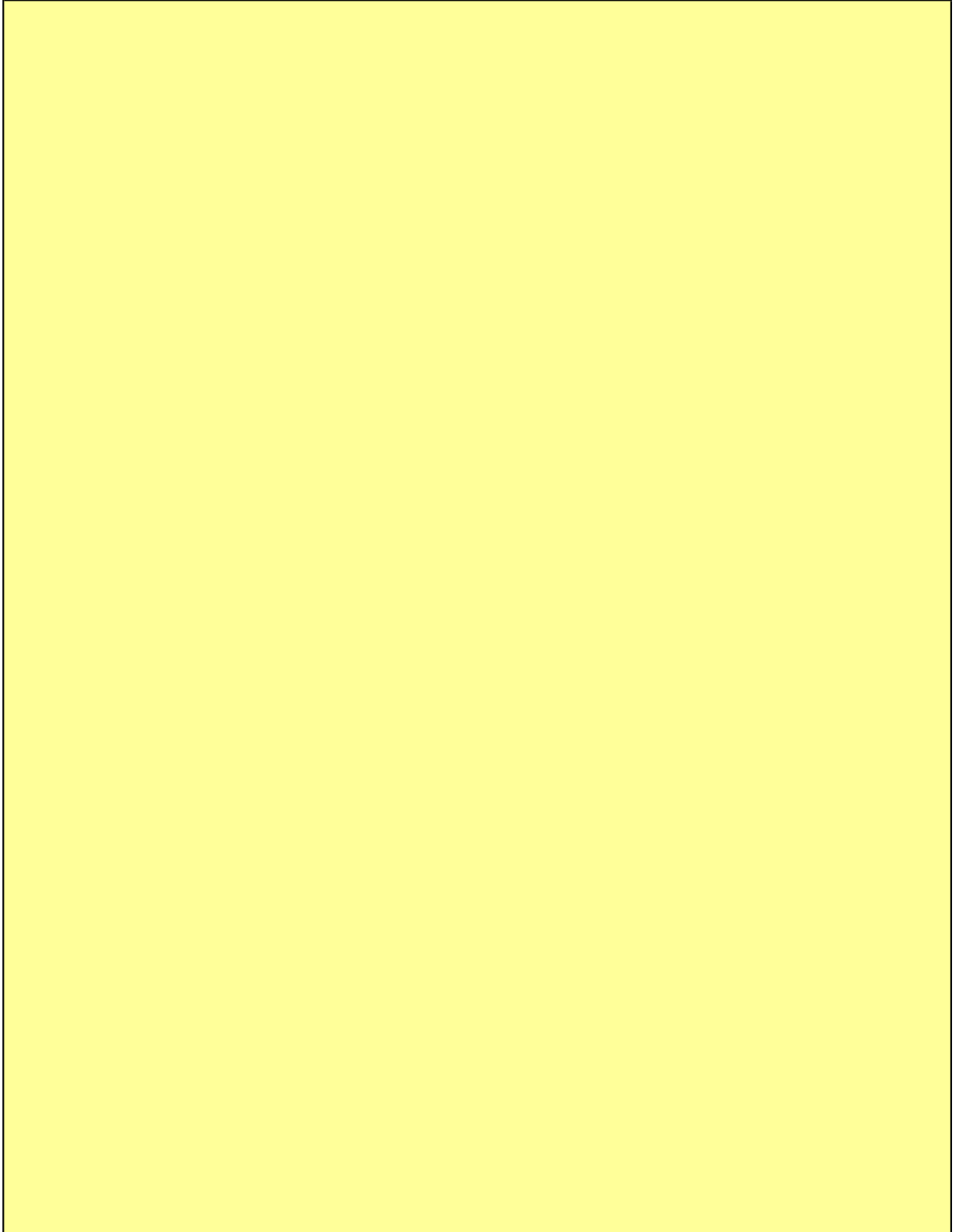
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	傾斜BC電動機インバータ化		R2	1.0
2	360700		36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	変圧器更新 (アモルフアス高効率変圧器への 更新)		R3	5.0
3	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量不足分の場合は排出量取引 を行う。		R7以降	
4	310400	一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	エネルギーの毎月の使用量を月報を作 成し把握(第3計画期間も継続する)		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	昼休みの事務所照明消灯の徹底(第3計 画期間も継続する)		R1以前	
6	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電動機のインバーター化 (30kW モーター 2台)		R1以前	3.0
7	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電動機のインバーター化 (30kW モーター 1台)		R1以前	1.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新 ~H27年度691本		R1以前	5.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	坑内照明の自動点灯化		R1以前	2.0
10	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧変圧器のトップランナー化 (~H27、17台)		R1以前	7.0
11	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新		R1以前	5.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新 ~H29年度200本		R1以前	1.0
13	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	変圧器更新 (アモルフアス高効率変圧器への 更新) 450kVA→300kVA		R1以前	3.0
14	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	Y1BC更新 (ベルト長総計2.4km)		R1以前	20.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵政株式会社		
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
事業者番号	0385		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,296	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	75 宿泊業		
分類番号 (中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容	1 ラフレさいたま 事業内容：ホテル 従業員数：240人 敷地面積：5,500㎡ 延べ床面積：35,424.53㎡ 2 かんぽの宿寄居 事業内容：宿泊業 従業員数：76人 敷地面積：15,684㎡ 延べ床面積：7,022.4㎡	
	区分	企業	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038500	日本郵政株式会社 かんぼの宿 寄居	463
B、C事業所			
C	038501	ラフレさいたま	1,833
合 計			2,296

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ラフレさいたま 2階 JPホテルサービス株式会社総務
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:45(月)~(金)祝日除く
		閲覧場所 2	かんぼの宿 寄居 フロント
		所在地 2	埼玉県大里郡寄居町末野2267
		閲覧可能時間 2	8:30~17:15
	その他		

(5) 公表の担当部署

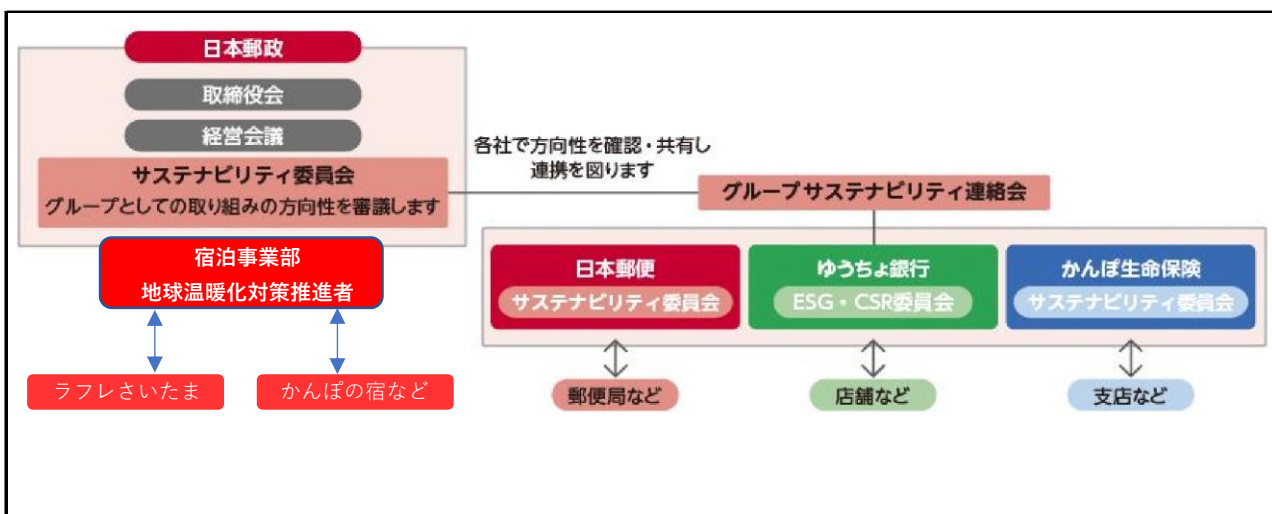
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	JPホテルサービス 総務部	048-600-5509	soumubu@rafre.co.jp
2	かんぼの宿 寄居	048-581-1166	y.yorii@kanponoyado.japanpost.jp
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,379				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,379				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0385

事業所番号

038500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本郵政株式会社 かんぼの宿 寄居	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	末野2267	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	75 宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容：宿泊業 従業員数：71人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,262	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	令和1年度の排出量(1,262t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに5%(63.1t-CO ₂)削減します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本郵政株式会社 かんぽの宿 寄居	大里郡寄居町末野2267
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	463				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,262	1,082				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,082				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0782				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
利用客数	人	13,836.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令等の影響を受け、宿泊及び宴会等利用客数が前年度に比べ半減したことにより、CO ₂ 排出量が前年度と比較して減少したものの。 ・調理用途のLPガス使用量が前年度比37%減少。 ・照明他用途の電気使用量が前年度比15%減少。 ・空調他用途の重油使用量が前年度比12%減少。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

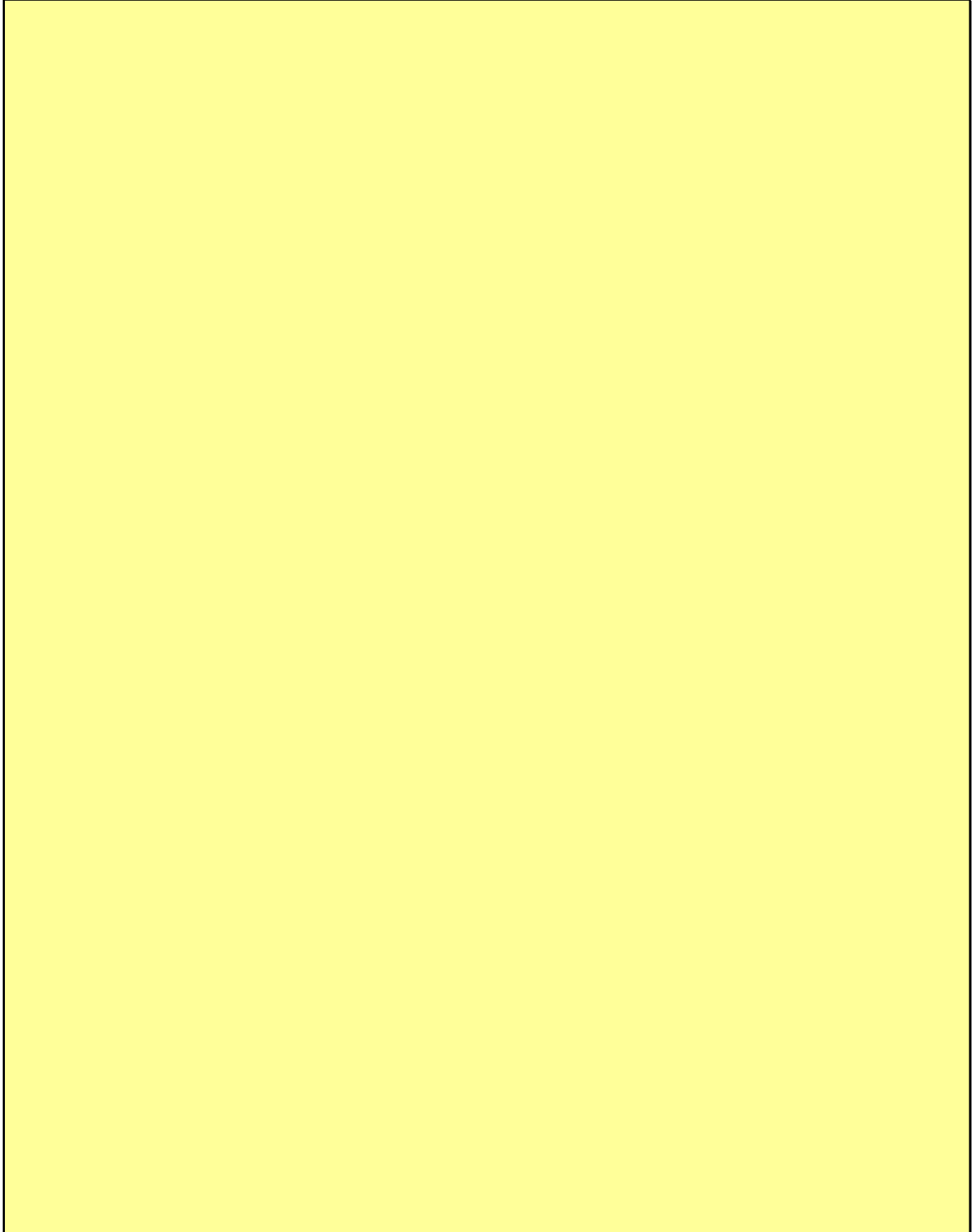
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厨房パッケージエアコン経年劣化による更改		R1以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー熱交換器経年劣化による更改		R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンドコントローラーの設定値の調整【継続実施】		R2	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏期客室厚手カーテンを閉めることによる外気の遮断【継続実施】		R2	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	夏期冷温水発生機の設定温度のこまめな調整【継続実施】		R2	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用していないPC等の電源管理【継続実施】		R2	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトの購入		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球、省エネ電球への交換		R1以前	
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生機経年劣化による更改		R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内ほぼ全ての照明器具をLED照明器具に変更		R1以前	
11	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	熱交換機更改に伴う熱効率改善		R1以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	浴槽の適温管理【継続実施】		R2	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	客室照明の人感センサー採用 季節に応じた外灯管理【継続実施】		R2	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場街路灯等水銀ランプ使用をLED照明器具に変更		R2	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0385	事業所番号	038501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ラフレさいたま		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3番地2	
産業分類名(中分類)	75 宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : ホテル 従業員数 : 240人 敷地面積 : 5,500㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,756	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(2)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,689	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,833				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,297				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,297				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0931				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	35,425.00				
床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令等の影響を受け、宿泊及び宴会等利用客数が前年度に比べ半減したことにより、CO₂排出量が前年度と比較して減少したものの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調理用途の都市ガス使用量が前年度比44%減少。 照明他用途の電気使用量が前年度比23%減少。 空調他用途の冷水使用量が前年度比29%減少。 空調他用途の蒸気使用量が前年度比15%減少。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,689	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,689	6,689	6,689	6,689	6,689	33,445	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							26,756
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,689
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,297					3,297	
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.71%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,392					3,392	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「5社会」にて省エネに関する協議を実施		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「ラフレ連絡会」にて省エネに関する協議を実施		R1以前	
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気断熱ジャケットの装着、保湿剤の着工		R1以前	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネVベルトの採用		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の採用		R1以前	
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ等インバーター装置の設置		R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機へのCO2制御導入		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備に関する節電対策【第3計画期間も継続実施】		R2	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター等に関する節電対策【第3計画期間も継続実施】		R2	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	コンサルティング会社による省エネルギー診断及び中長期修繕実施計画(設備機器)の策定		R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネコンサルティング会社による省エネルギー診断実施		R1以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ教育 オペレーションマニュアルを活用し職員の省エネ意識の向上を図る。		R2	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本郵政グループCSR基本方針

私たち日本郵政グループは、お客さまや地域社会のお役に立てる「トータル生活サポート企業」を目指し、企業として持続的成長を確保するとともに、持続可能な社会・未来の創造に貢献します。

私たちは、公正、透明かつ健全な経営を堅持することはもとより、郵便局ネットワーク及び従業員を通じて、地域社会の重要なインフラとしての役目を誠実に果たすことで、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをはじめとするあらゆる事業活動を通じて、以下の各号にグループ一体となって取り組んでまいります。

1. 地域社会と共に

私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域社会における課題や要請を理解し、最良のサービスを提供することで、地域社会との持続的な共生に努めます。

2. 地球と共に

私たちは、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。

3. 人と共に

私たちは、グループの事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の確保と、個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりを目指します。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前澤工業株式会社			
所在地	東京都中央区新川1-5-17			
事業者番号	0386			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,921	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	1937年創業以来、一貫して「水と共に」を理念として、水道、下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている。近年は水に関わる環境分野にも積極的に取り組み業務を拡大。主な営業品目は上・下水処理装置、バルブ、ゲート等で年間売上高は約228億円。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,233	百万円
		従業員数	711	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038600	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	187
B、C事業所			
C	038601	前澤工業株式会社 埼玉製造所	1,734
合 計			1,921

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	前澤工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市仲町5番11号
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	前澤工業株式会社 埼玉製造所
		所在地 2	埼玉県幸手市高須賀537番地
		閲覧可能時間 2	月～金 8:30～16:30 (土日祝日除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

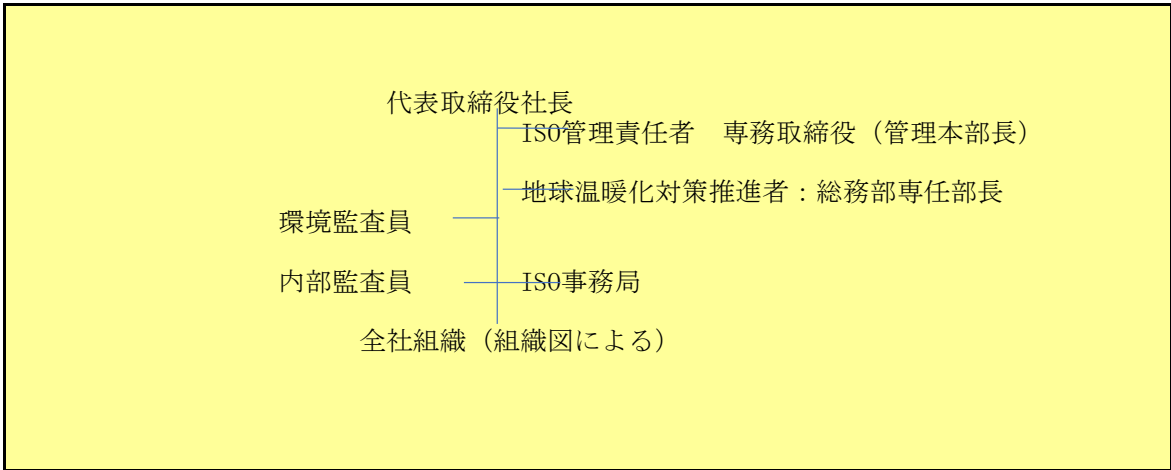
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	前澤工業(株) 総務部	048-251-5511	
2	前澤工業(株) 業務部	0480-42-1111	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

持続可能な社会の形成のため、環境負荷の削減及び資源・エネルギーの使用抑制が求められています。当社は創業以来『水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献出来る魅力ある企業』の実現に向けて“水”を中心として、広く環境に関わる社会資本整備、浄化事業に取り組んでまいりました。こうした事業分野における牽引役を担う『地球環境保全推進企業』として良好な水環境の創出と保全、環境型社会の形成に向けて、人と自然が共生する豊かな社会の現実に貢献する事を基本方針とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,886				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,886				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0386

事業所番号

038600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	仲町5番11号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓等、従業員数711名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	636	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0502	t-CO ₂ /㎡
	エネルギー起源CO ₂ 基準排出量：平成22年度、636t-CO ₂ を基準とし(1.28の係数を乗じた修正値)基準とし令和6年度までに平均1%を削減する。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	川口市仲町5番11号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	187				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	636	364				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		42.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		364				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0502	0.0486				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.2				
活動規模の指標	単位	7,491.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	排出量が増えたが、照明空調の運用管理で抑えることができた。 排出量が増えた要因としては、以下のとおり分析している。 ①夏場の気候の状態により、冷房器具の使用が増加した。 ②新型コロナウイルスの感染防止対策で三密を避ける方策の一つとして、 時差出勤（早出・遅出）を実施したため、照明器具や空調設備の 使用時間が長くなった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

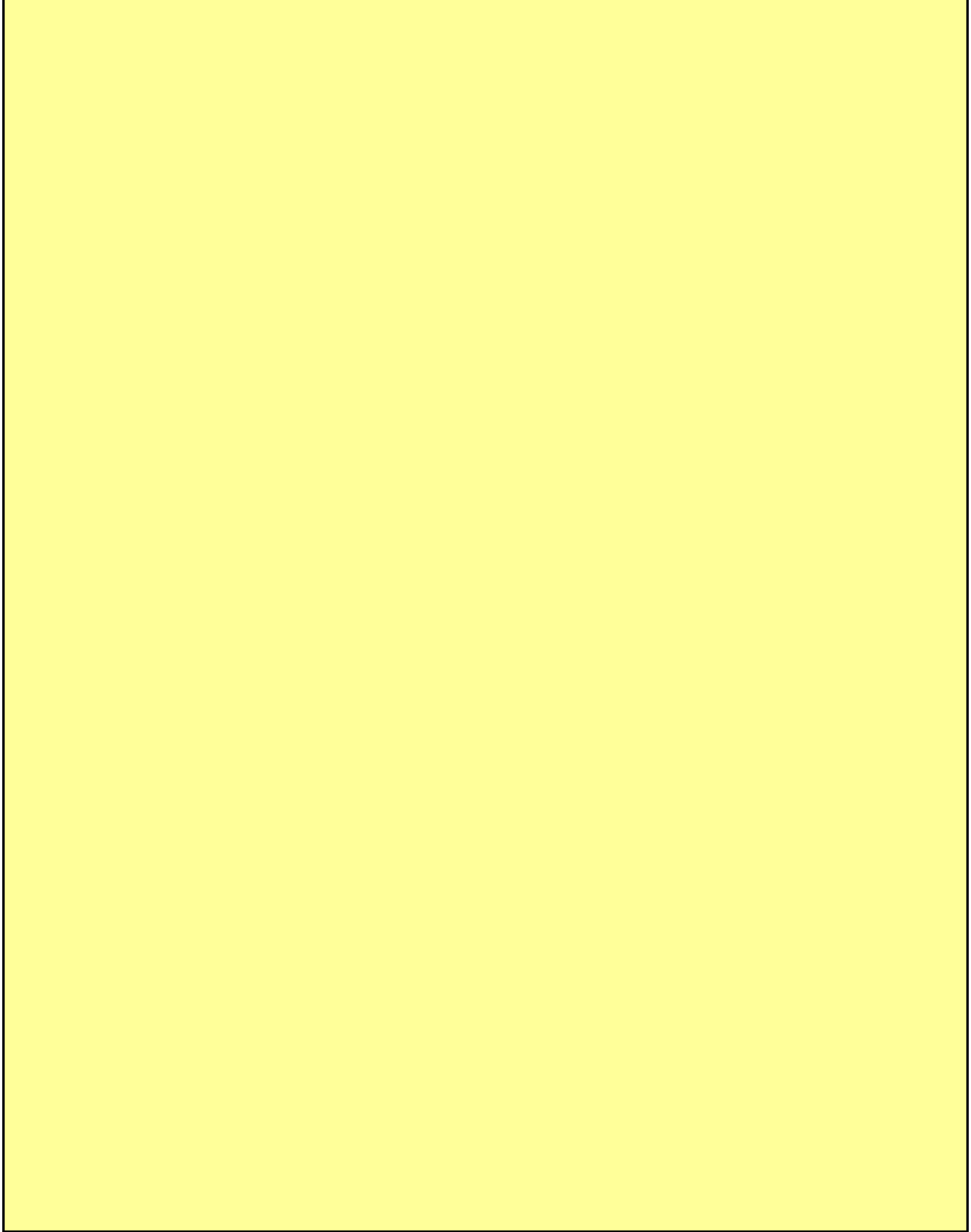
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R1以前	R1以前	5.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R1以前	R1以前	7.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場18℃)(継続)	R1以前	R1以前	10.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター(2機)使用制限による削減	R1以前	R1以前	10.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	平成25年度～平成27年度高効率空調機器設備更新終了(28年度に削減結果)	R1以前	R1以前	25.0
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R3	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R3	R3	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R3	R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0386

事業所番号

038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前澤工業株式会社 埼玉製造所		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	高須賀537番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓等、従業員数711名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第一計画期間の基準年度3ヶ年の平均基準排出量(エネルギー起源(t-CO ₂) 5,434t-CO ₂ より、第三計画期間は平均削減率20%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,736	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,434	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,734				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,522				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,522				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7753				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t	4,542.90			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減。 第4変電所更新の際、動力用変圧器2機、電灯用変圧器をトップランナー製品と入れ替えた。 電気炉の稼働を7/1～9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00～16:00の間、運転を停止させた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,434	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,434	5,434	5,434	5,434	5,434	27,170	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,736
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,434
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,522					3,522	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.19%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,912					1,912	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、現場事務所の空調設定温度適正管理(夏:28℃ 冬:18℃)(継続)	R1以前	R1以前	10.0
2	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	3R運動の強化によるゴミの減量化による廃棄物焼却炉の稼働削減による供給燃料の削減(継続)	R1以前	R1以前	50.0
3	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日(4日間)とピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)・・・(継続)	R1以前	R1以前	100.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	40.0
5	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	事業所、全部門のノー残業day設定実施による削減。	R1以前	R1以前	3.0
6	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日(4日間)とピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)・・・(継続)	R1以前	R1以前	100.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	30.0
8	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冬季、作業用暖房器具への灯油使用量の削減	R1以前	R1以前	10.0
9	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)	R1以前	R1以前	30.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減及び高効率照明への更新	R1以前	R1以前	40.0
11	360700		ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化2台、トッランナ化1台	R1以前	R1以前	40.0
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塵芥焼却炉の稼働削減	R1以前	R1以前	160.0
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	13.0
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R2	R2	18.0
15	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R3		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本マタイ株式会社		
所在地	東京都台東区元浅草二丁目6番7号		
事業者番号	0387		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,979	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業		
分類番号 (中分類)	32		
事業活動の 概要	事業内容	インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工	
	区分	企業	
	前年度	資本金	7,292 百万円
	前年度	従業員数	743 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038701	日本マタイ株式会社 埼玉工場	4,979
合 計			4,979

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0480-85-5511	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

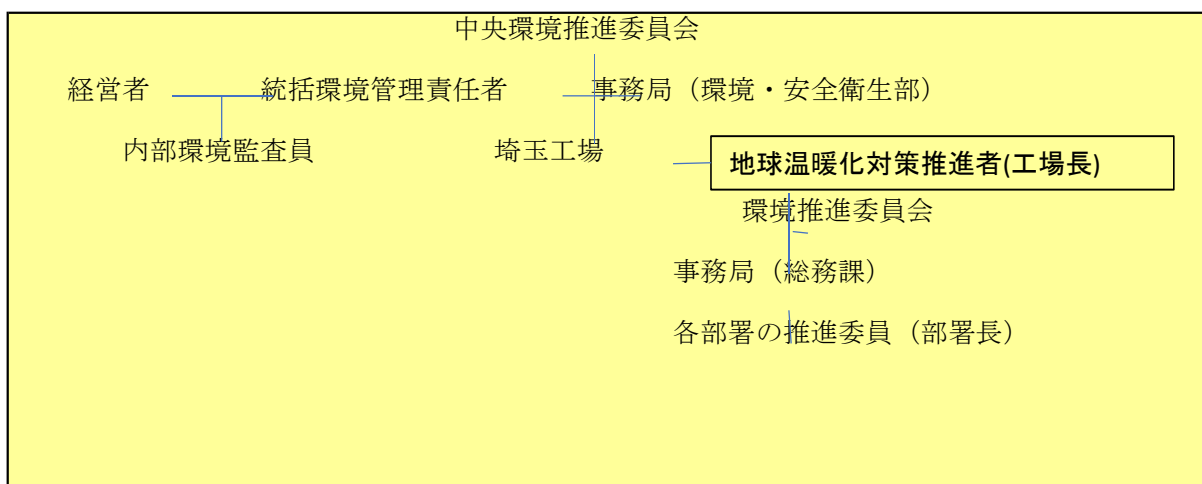
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針／基本理念：日本マタイは企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

基本方針：

1. モノづくりの技術で価値創造を迫及する包装容器メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
2. 地球環境の保全に貢献するために環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
3. 環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
5. 全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
6. この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,747				
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,747				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0387	事業所番号	038701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本マタイ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼22番地	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	インフレーション押出成型、 押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の14,756 t-CO ₂ を基準とし、削減計画期間に平均20%を削減し、11,805 t-CO ₂ 以下を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,024	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,756	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,979				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,747				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	9,747				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5022				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	19,409.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
当工場のインフレーション押出成型機、グラビア印刷機各2台を兵庫工場へ移管したため、2020年5月より生産2ラインを停止した。 それにより電気量昨年比で約7%減少、CO ₂ 基準排出量の約4%の減少となった。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,756	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,756	14,756	14,756	14,756	14,756	73,780	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							59,024
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,756
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,747					9,747	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.95%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,009					5,009	
各年度の排出量の検証		未実施						

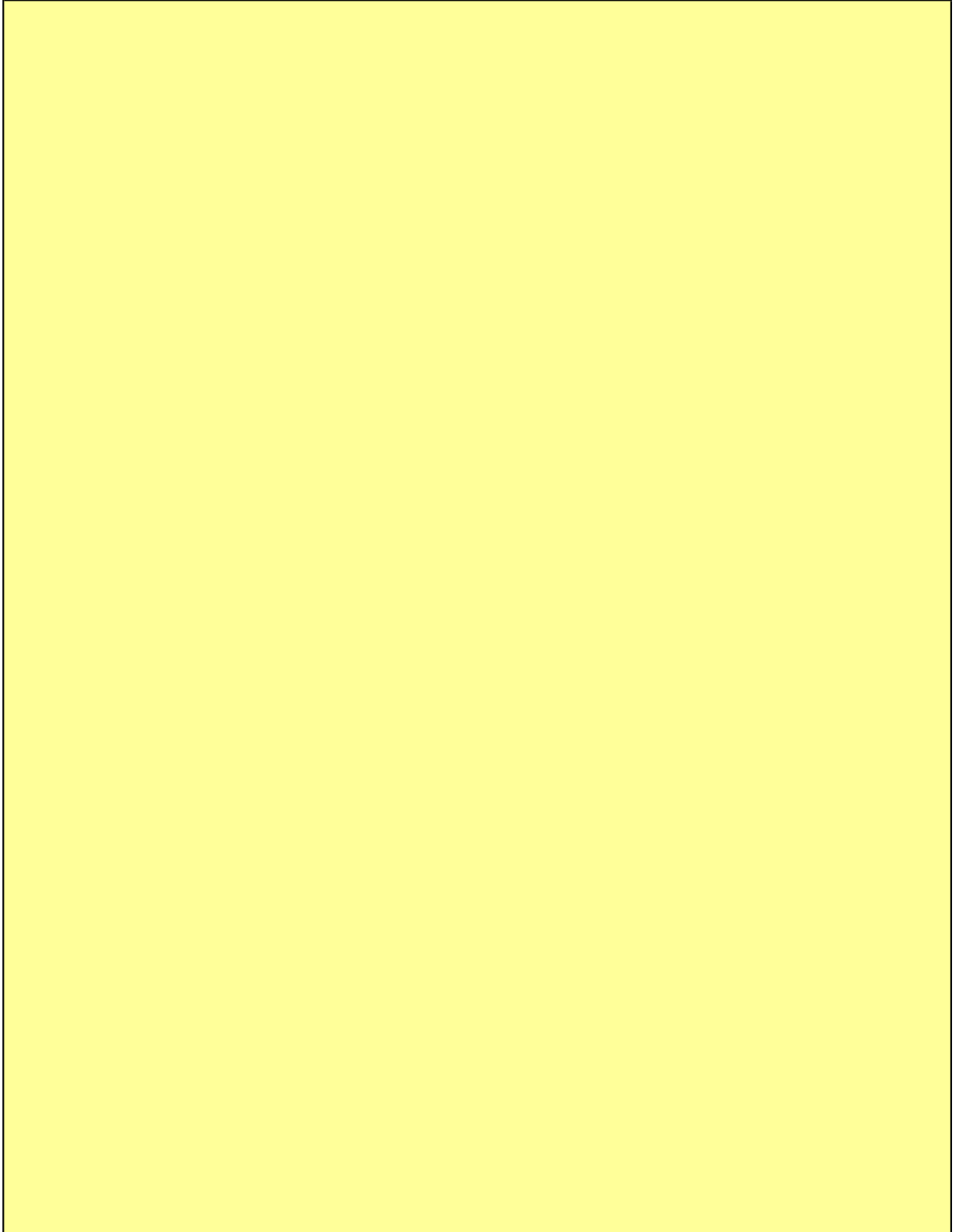
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミネート工場、製袋工場空調機更新	R1以前	R1以前	69.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフライン印刷工場 コンプレッサーインバーター方式へ更新	R1以前	R1以前	28.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械室 コンプレッサー更新及び エア配管径変更による圧損削減	R1以前	R1以前	36.0
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	重ラミ工場 照明LED化	R1以前	R1以前	29.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷工場 空調用チラー更新	R1以前	R1以前	30.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア漏れ改修工事	R1以前	R1以前	63.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械室 No.3チラー更新	R1以前	R1以前	22.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	重ラミ食品包材工場 空調用チラー更新	R2	R2	14.3
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械室 No.2チラー更新	R2	R2	13.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空冷チラー 熱交換器洗浄による 運転効率改善	R2	R2	18.6
11	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	重ラミ食品包材工場 空調用チラー 設定見直し	R2	R2	1.1
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミスリット・製袋工場照明LED更新	R3		10.5
13	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリ重製袋工場LED更新	R3		6.0
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	総務棟 風呂ボイラー更新 (LPG使用量削減)	R3		16.8
15	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエア漏れ改善	R3		48.4

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日製罐株式会社		
所在地	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地		
事業者番号	0388		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,911	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号 (中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	金属製18L缶の製造。 ポリプロピレン製結束バンドの製造。	
	区分	企業	
	前年度	資本金	10 百万円
	前年度	従業員数	333 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038801	大日製罐株式会社 埼玉工場	1,911
合 計			1,911

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 埼玉工場 事務厚生棟 1 F
		所在地 1 埼玉県鴻巣市箕田3132番地
		閲覧可能時間 1 AM9:00～PM4:00 当社就業日
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

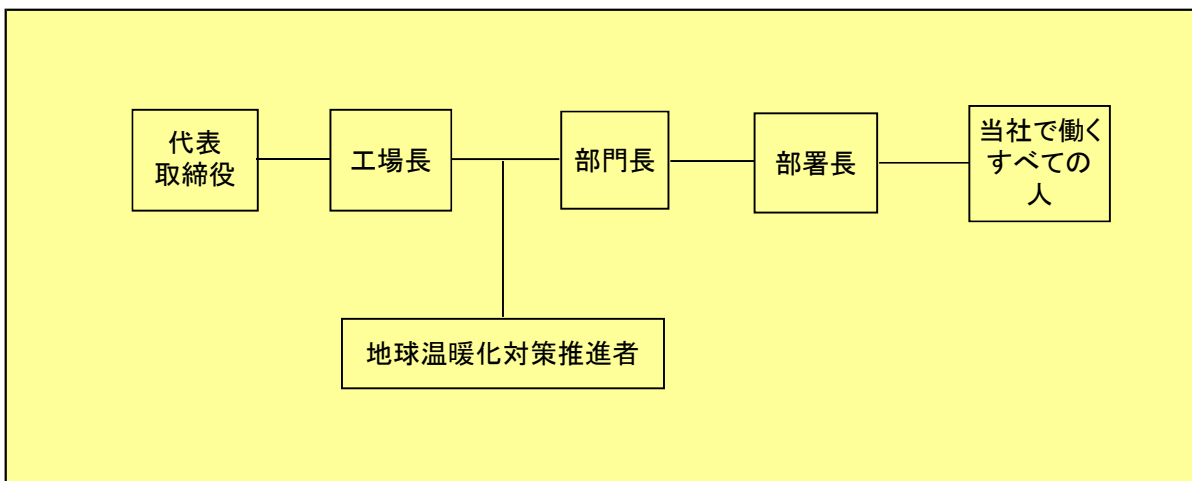
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-596-5525	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、企業活動を通じ、人と地球にやさしい持続的発展可能な環境調和型社会の実現に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,794				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,794				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0388	事業所番号	038801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日製罐株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田3132番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	金属製18L缶の製造。 ポリプロピレン製結束バンドの製造。 従業員数 142人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	排出量取引制度の目標は既に達成しているため、新たな目標は、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,300	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,700	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,911				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,794				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,794				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	150.9149				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千t/年	25.14			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナによる生産数量減により、排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,600	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,300
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,700
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,794					3,794
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.08%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,806					3,806
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	生産設備でのLPGの使用量を検針		R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式エアコンプレッサーへ更新		R1以前	67.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却用水ポンプのインバーター化		R1以前	37.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	梱包用バンド製造設備、変速機のインバーター化		R1以前	30.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場照明器具の更新(省エネタイプに変更。設置数の削減)		R1以前	55.0
6	490200		その他 49_その他の削減対策	発電設備を廃止(使用エネルギーA重油 → 東電買電)		R1以前	1,399.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明器具の更新(水銀灯からLED照明に変更)		R1以前	2.0
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場内をカーテンで区切り、エアコンの対象範囲を局地に制限		R1以前	
9	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の更新(蛍光灯からLEDに変更)		R1以前	63.0
10	490200		その他 49_その他の削減対策	製造ラインを集結し生産効率を向上させた		R1以前	
11	490200		その他 49_その他の削減対策	原単位の大きい製品の生産が終了した		R1以前	
12	490200		その他 49_その他の削減対策	原単位の大きい製品の生産を外部委託した		R1以前	
13	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア配管系統の見直し、効率化	R3		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共立印刷株式会社		
所在地	東京都板橋区清水町36番1号		
事業者番号	0389		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,274	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金(全社) 33億6,486万2,500円 ・主な商品: 雑誌、書籍、チラシ、カタログ ・従業員数: 393人 (令和3年3月31日現在) 	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,359
	従業員数	462	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038900	共立印刷株式会社 児玉第5工場・児玉第6工場	1,896
B、C事業所			
C	038901	共立印刷株式会社 本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場	13,378
合 計			15,274

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	共立印刷株式会社 本庄第1工場
		所在地 1	埼玉県本庄市いまい第1-32
		閲覧可能時間 1	AM10:00~PM4:00（土日祝祭日、社休日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場総務課	0495-27-0351	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針1：資源の使用量の低減
 私たちは、生産活動において生じる、環境汚染要因、資源の使用量の低減を図る為、環境目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

環境方針2：法令の遵守と地域の調和
 私たちは、環境関連の法律、条例、及び当工場が同意する要求事項を守り、地域社会との調和を図ります。

環境方針3：環境保全意識の教育
 私たちは、社員及び取引先の全ての人々に対し、環境理念・環境方針を周知徹底すると共に、教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,254				
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,254				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共立印刷株式会社 児玉第5工場・児玉第6工場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	嘉美1424-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	・主な商品：雑誌・書籍・カタログ・ダイレクトメール ・従業員数：57名（令和3年3月31日現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.2860 t-CO ₂ /㎡
	平成21年度の原単位(0.286)を基準として、削減計画期間の平均削減を40%とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共立印刷株式会社 児玉第5工場・児玉第6工場	児玉郡上里町嘉美1424-1
2	本庄第4工場	埼玉県本庄市いまい台2-74
3	児玉第7工場	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600-13
4	児玉物流倉庫A	埼玉県児玉郡上里町長久保1450-8
5	情報出力センター	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂1427-2
6	児玉物流倉庫B	埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1294-2
7	本庄ロジスティックセンター	埼玉県本庄市いまい台2-100
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,896				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,762				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,762				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2860	0.1553				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		45.7				
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	24,223.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>床面積あたりのCO₂排出量を目標としているが、新事業所の物流拠点として本庄ロジスティックセンターの新設があり、また稼働の少ない期間も多かったため、目標を達成する要因となった。今後より稼働が活発になった場合、原単位あたり排出量が増加する可能性がある。</p> <p>他の工場等においては、いわゆるコロナ禍により各工場設備の操業度が落ち、また社内でもこれに対応する構造改革を行ったことにより、CO₂目標については達成できたと言える。</p> <p>なお、排出総量が増加した原因は、本庄ロジスティックセンターが新規稼働したことによる。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟の全照明をLEDに交換	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし

令和 3 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共立印刷株式会社 本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	いまい台1-32	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	・主な商品：雑誌・書籍・チラシ・カタログの印刷 ・従業員数：206名(令和3年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	143,504	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	35,876	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,378				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	26,492				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	26,492				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9127				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	29,027.00				
生産通数					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>かねてより印刷物のニーズがさがり、受注量が下がっていたところ、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた市況の変化により、年間を通じて受注量が大きく減った結果、工場の操業度が下がったもの。 また作業環境を働きやすくするために空調施設の改修を行い、こちらは結果として、原単位あたり電力量を増やす結果となっている。 また、以上に対応するために原価低減を見据え、省資源活動も継続した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	35,876	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	35,876	35,876	35,876	35,876	35,876	179,380
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						143,504
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						35,876
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	26,492					26,492
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	26.16%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	9,384					9,384
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

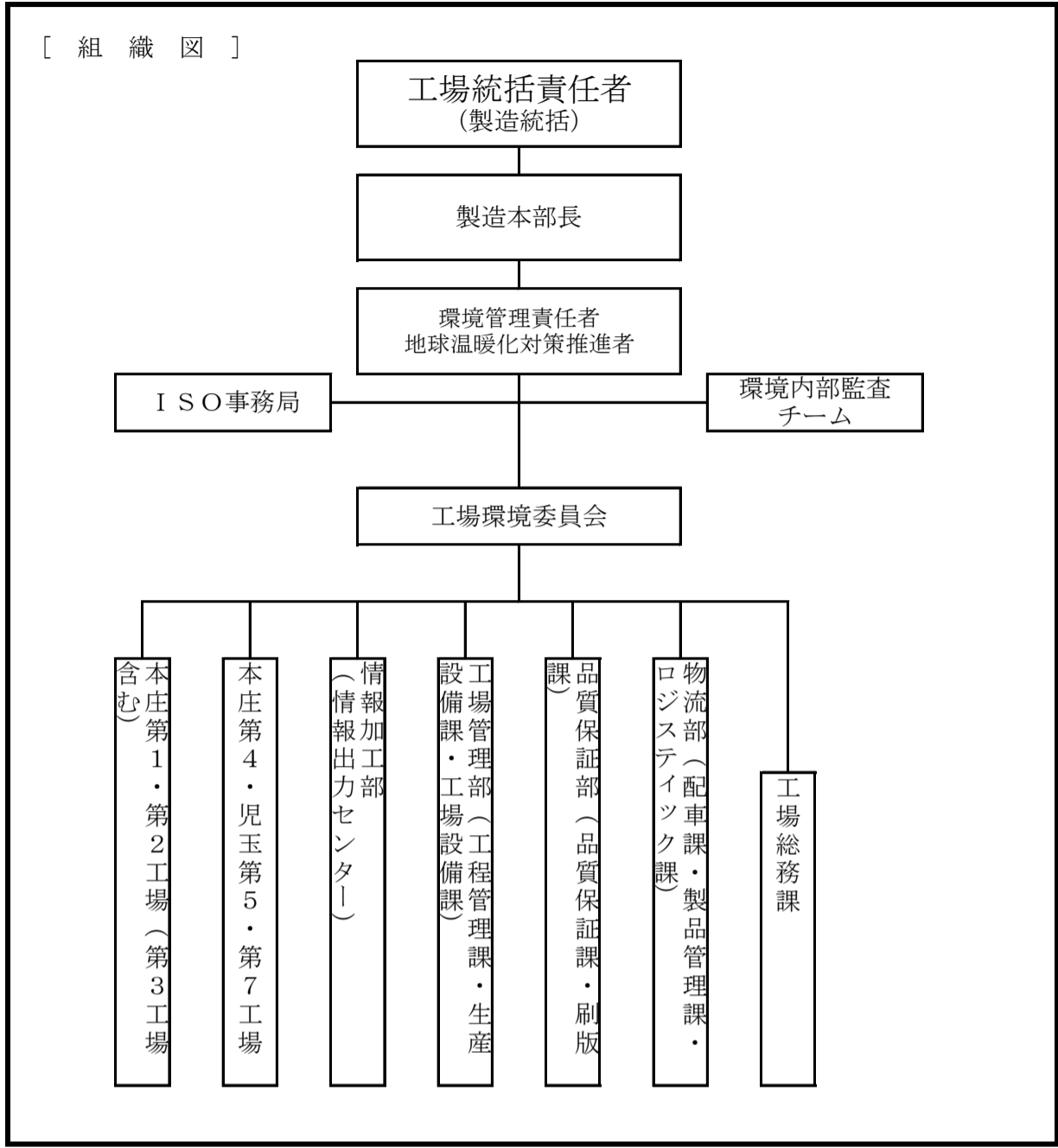
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	製造本部を一本化し、推進体制を強固にした	R3	R3	0.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	太陽光パネルを各工場の屋根上に設置し、その電力を自家消費する	R4		2,650.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし



2021年4月1日より、以下の通り組織を変更しております

(旧称)	→	(新称)
第1製造本部及び 第2製造本部		統一組織として、製造本部を置く ※従来の第1製造本部長は製造統括に、従来の第2製造本部長は製造本部長に就任
児玉第6工場		本庄第2工場へ組み入れし、本庄第3工場へ移転 (既存組織の情報加工部から離れる) 児玉第6工場は期中より稼働停止
補助部門関係		品質保証部を新設し、既存刷版課及び新設の品質保証課を組織 既存の工場管理部に業務分掌を見直した新設3課を組織 ※既存の設備資材技術課は、新設の工場設備課が引継ぎ 新設の物流部に、業務分掌を見直した新設3課を組織

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	デリカエース株式会社			
所在地	上尾市上尾村字吉田1345番地			
事業者番号	0390			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,427	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 従業員数 949人(2021年3月末現在)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	944	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039000	デリカエース株式会社 駅前分室	6
B、C事業所			
C	039001	デリカエース株式会社 生産本部・本社	2,421
合 計			2,427

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所 在 地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所 在 地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略部	048-778-1711	
2			
3			

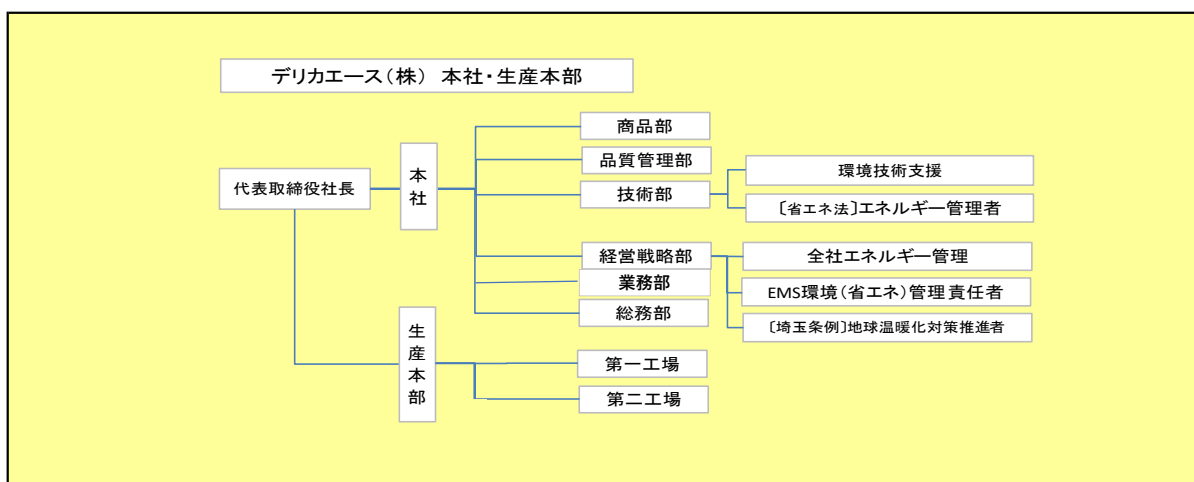
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、味の素グループの一員として、グループの環境方針に則り、社会とお客様とともに地球との共生に貢献し、持続可能な『循環型社会』の実現に参画します。

1. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される温室効果ガスを抑え、低炭素社会へ貢献します。
2. 私たちは、次世代のための食資源の確保と生態系・生物多様性を含む 自然環境の保全、水資源の保全に貢献します。
3. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を適切に行い、資源を活かしきる取り組みを進めます。
4. 私たちは、関連法令等を順守します。
5. 私たちは、環境マネジメントシステムの考え方を基本として、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,761				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,761				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0390	事業所番号	039000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	デリカエース株式会社 駅前分室	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上町1-5-5 青木ビル4F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 従業員数 8人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	10	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	前年を上回らないように活動をする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	デリカエース株式会社 駅前分室	上尾市上町1-5-5 青木ビル4F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10	11				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-10.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0382				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位		288.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	不要な照明の消灯 使用しない電気等の電源オフ 空調の温度管理
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

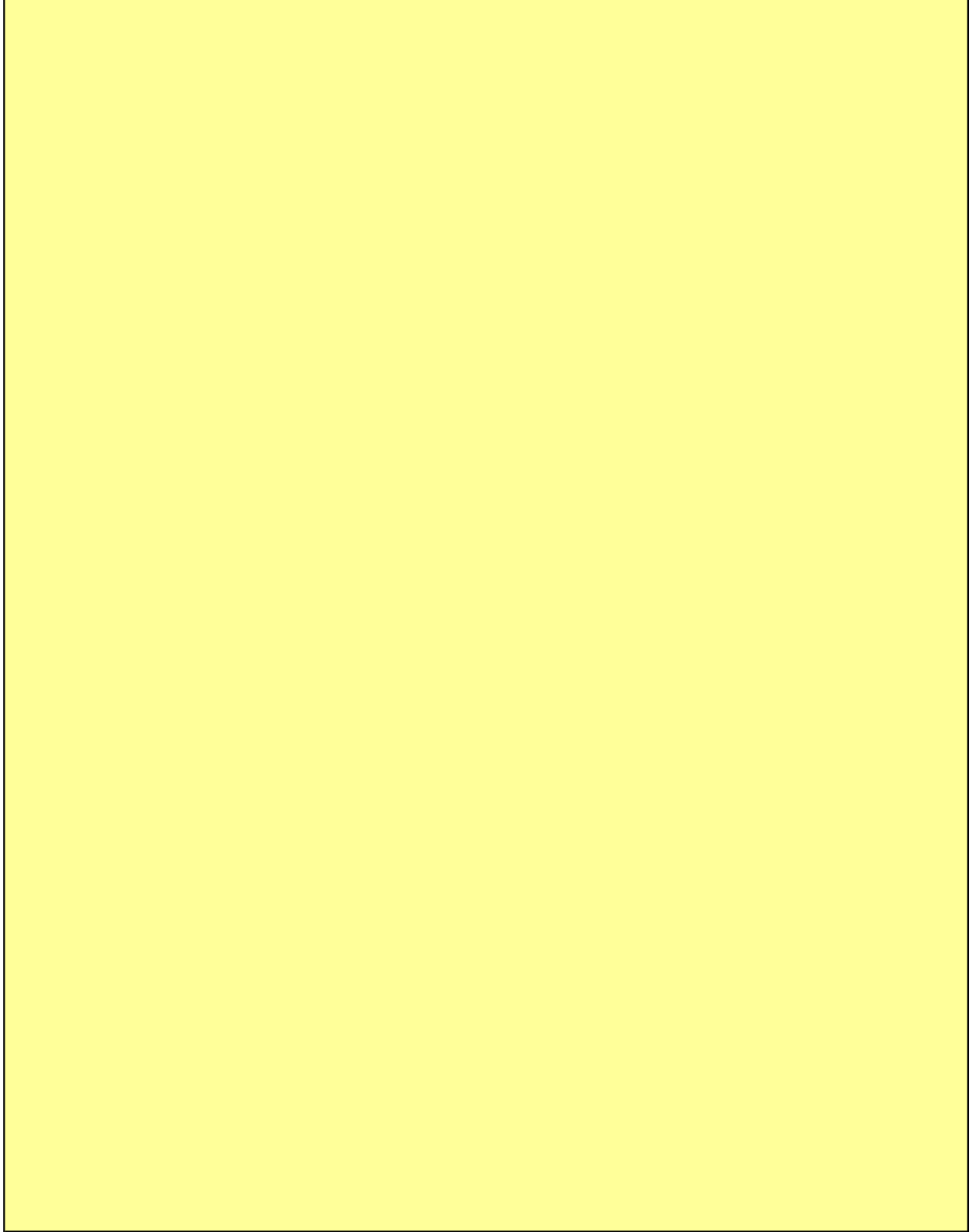
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明のLED化	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	消灯促進管理	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0390	事業所番号	039001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	デリカエース株式会社 生産本部・本社		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上尾村字吉田1345番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売 従業員数 941人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(5,280t-CO ₂ /年)に対し、R2(2020)年度~R6(2025)年度の平均で20%削減(1,056t-CO ₂ /年)します。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,120	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,280	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,421				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,750				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,750				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	75.3072				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産食数	百万食	63.08			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<p>① 商品構成による設備稼働状況 活動規模の指標生産食数(百万食) R1 67 → R2 63 二酸化炭素排出量排出量(t-CO2) R1 4,710 → R2 4,750 販売する商品において、「焼く、揚げる、煮る」など加熱工程を必要とする商品の導入が多い場合、電力やガスなどの使用量が増加する。結果的に同じ食数を生産したとしてもエネルギーの使用が大きく変化する。令和2年度はそのような商品が多く導入された年度であった。</p> <p>② 空調設備を高効率な設備へ更新及び新設エネルギー監視システム導入→エネルギー使用状況監視によるムダの削減 「空調設備」を令和2年度末に一部高効率なものへ更新した。また「監視機器」を増設、使用エネルギーの無駄削減に向け、設備の使用エネルギー状況及び稼働時間を確認し、ムダに暖機運転などされていないかなどの確認を行い、生産状況に沿って稼働時間の調整を行った。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,280	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	26,400	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,120
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,280
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,750					4,750	
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.04%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	530					530	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理 (電気・ガス)	R1以前		
2	490200	その他	49_その他の削減対策	デマンド管理による電気設備の停止	R1以前	R1以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新 (2台)	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明にキャノピースイッチ取付 (不要箇所消灯)	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に遮光シートを設置	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に散水装置の設置	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	R1以前	R1以前	
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	R1以前		
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炊飯設備の更新 (加熱部をガスから電気化に変更)	R1以前	R1以前	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新 (高効率化)	R2	R2	
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出取引を活用する。	R2		
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー設備 (ストラップ、減圧弁)更新	R2	R2	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	R3	R3	
14	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	R3	R3	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社サンフレッセ		
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目11		
事業者番号	0391		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,335	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パン及び冷凍生地製造、ご飯、酢飯製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	37 百万円
	前年度	従業員数	641 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039100	株式会社サンフレッセ 川口工場	706
B、C事業所			
C	039101	サンフレッセ本社工場	1,629
合 計			2,335

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務課	048-729-1133	
2			
3			

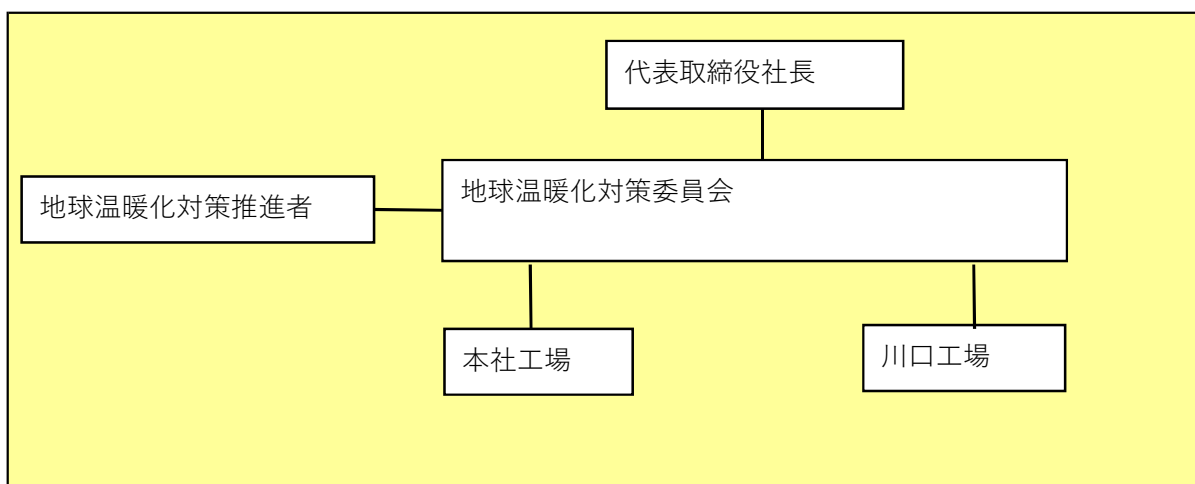
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

自然環境を配慮し、社員一人一人が環境負荷の低減について考え、環境保全活動に取り組んでまいります。

- ・節電・節水の為の指標を設定し、環境負荷低減に取り組みます。
- ・産業廃棄物排出量削減の為、リサイクル資源の分別回収を致します。
- ・従業員に対する環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,698				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,698				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サンフレッセ 川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平4丁目14番地14号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	ご飯、酢飯製造 従業員 65人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,381	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t
	令和2年度を基準として温室効果ガス排出量を3%以上改善していきます。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,381	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t
	令和2年度を基準として温室効果ガス排出量を6%以上改善していきます。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社サンフレッセ 川口工場	川口市弥平4丁目14番地14号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	706				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	1,381	1,381				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)		0.0				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		1,381				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.6784				
前 年 度 比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
生産量	t	2,035.72				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナの影響で、生産量減となり、排出量が減少した。排出量原単位は生産効率が下がったことにより最善出来ず、増えてしまった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

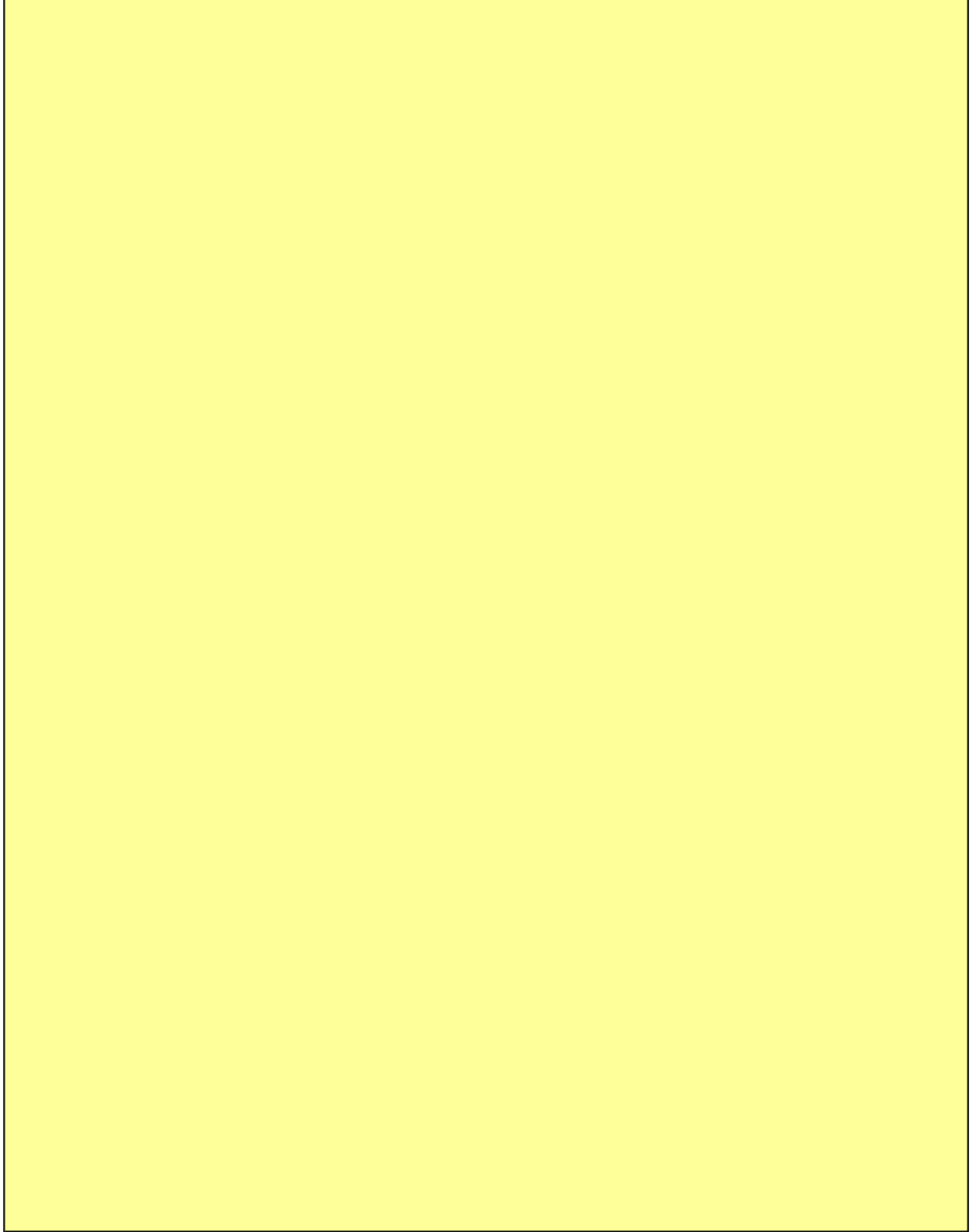
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新	R4		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明へ更新	R4		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サンフレッセ本社工場		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針7丁目11番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パン、冷凍生地製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を15%といたします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,791	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,669	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,629				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,317				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,317				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3564				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	9,306.69			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>・排出量減の原因はコロナによる影響で、受注が減り、生産量が減少した。 工場設備の照明をLEDに変更</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,892	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892	24,460
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						20,791
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,669
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,317					3,317
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.20%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,575					1,575
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場照明設備をLEDに更新	R2	R2	14.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場照明設備をLEDに更新	R3		14.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷凍機設備の更新	R4		
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	チラー設備の更新	R4		
5	360700		ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷凍機設備の更新	R5		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社アドバンテスト	
所在地		東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	
事業者番号		0392	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,394	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)			m ²
産業分類名 (中分類)		29 電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)		29	
事業活動の概要	事業内容		事業内容： 半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他
	区分		企業
	前年度	資本金	32,400
従業員数		5,756	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	039201	株式会社アドバンテスト	1,394
合 計			1,394

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所 在 地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所 在 地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業総務部FMサービス課	0480-72-6300	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アドバンテストグループは、地球温暖化の抑制を企業の使命として、グリーン製品の提供や事業プロセスの革新により、温室効果ガスの排出削減に努めます。また、当社グループ国内外の各拠点において、中長期的な省エネルギー対策と再生可能エネルギーへの転換を推進しています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理本部 - 事業総務部 - FMサービス課 [地球温暖化対策推進者]
 埼玉R&D担当
 群馬R&D担当
 群馬工場担当

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,067				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,067				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0392	事業所番号	039201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アドバンテスト		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1-5	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(3,214t-CO ₂)に対し、R2~R4年度は8%以上の、R5~R6年度は15%以上のCO ₂ 排出量削減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,334	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	1,736	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,394				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,067				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,067				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0042				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
従業員数×労働時間	労働時間/年	486,514.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	低炭素電力の導入（-792t-CO ₂ ）及びテレワーク実施による労働時間減（活動規模の指標対年度比-4.7%→在勤時間減）などにより排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,214	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214	16,070	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,334
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							1,736
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,067					2,067	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.69%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,147					1,147	
各年度の排出量の検証		未実施						

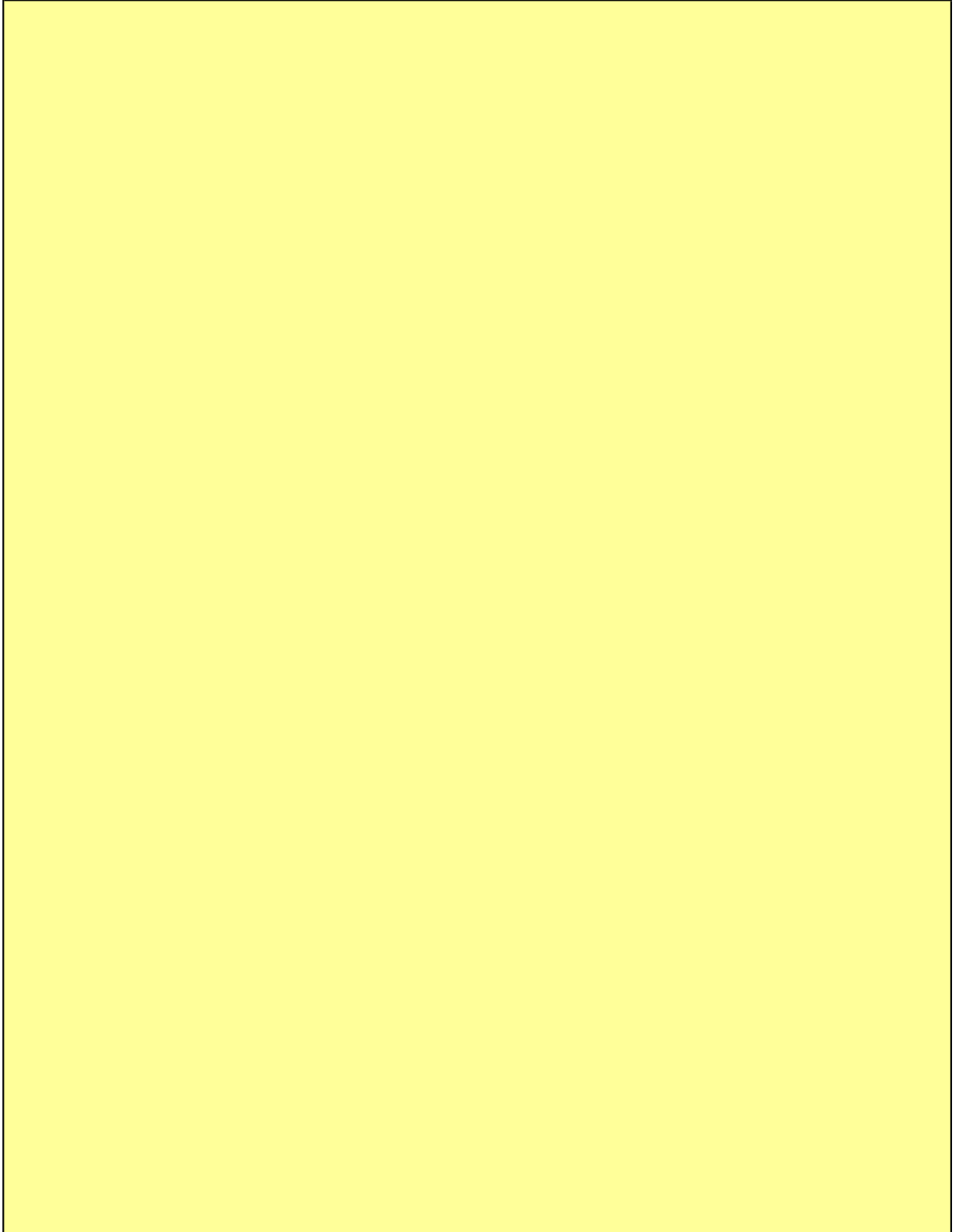
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	H28 照明をLEDに交換し電力を削減した。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 250台：75kwh/y×250台=18,750kwh	R1以前	R1以前	9.0
2	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用 量の管理	・デマンド監視装置を導入し、設定値に近づいた 場合には空調機の負荷調整をして最大電力を抑え た。 (H28～R1)	R1以前	R1以前	5.0
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	H29 照明をLEDに電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 40台：75kwh/y×40台=3,000kwh	R1以前	R1以前	1.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	H30 照明をLEDに電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 60台：75kwh/y×60台=4,500kwh	R1以前	R1以前	2.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	R1 照明をLEDに電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 516台：75kwh/y×516台=38,700kwh	R1以前	R1以前	19.0
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明をLEDに電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 145台：75kwh/y×145台=1,962kwh	R2	R2	5.0
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明をLEDに電力を削減する。 1台：0.03kw×10h×250d=75kwh/y 300台：75kwh/y×300台=22,500kwh	R3	R3	11.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社東光高岳	
所在地		東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階	
事業者番号		0393	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		3,021	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		29 電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)		29	
事業活動の概要	事業内容		【電力プラント】セキュリティ、変電設備・電力関連設備、電気工事/空調・給排水衛生工事、光源機器、電源設備・変電設備、監視制御システム、特高受電設備 【電力機器】変成器、開閉器、配電設備（電力会社向け）、トッランナー変圧器 【エネルギーソリューション】省エネルギー、FeliCa関連、モーター産業機器関連、急速充電器 【光応用検査機器】三次元検査装置、温度可変基板反り検査装置、膜厚検査装置 【計量】電気メーター取替工事
	区分		企業
	前年度	資本金	8,000
従業員数		2,639	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039300	株式会社東光高岳 埼玉営業センター	11
B、C事業所			
C	039301	株式会社東光高岳 蓮田事業所	3,010
合 計			3,021

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社東光高岳
		所在地 1 蓮田市黒浜4008
		閲覧可能時間 1 休業日、12時～13時を除く10時～16時
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 安全・環境グループ	048-638-5905	
2			
3			

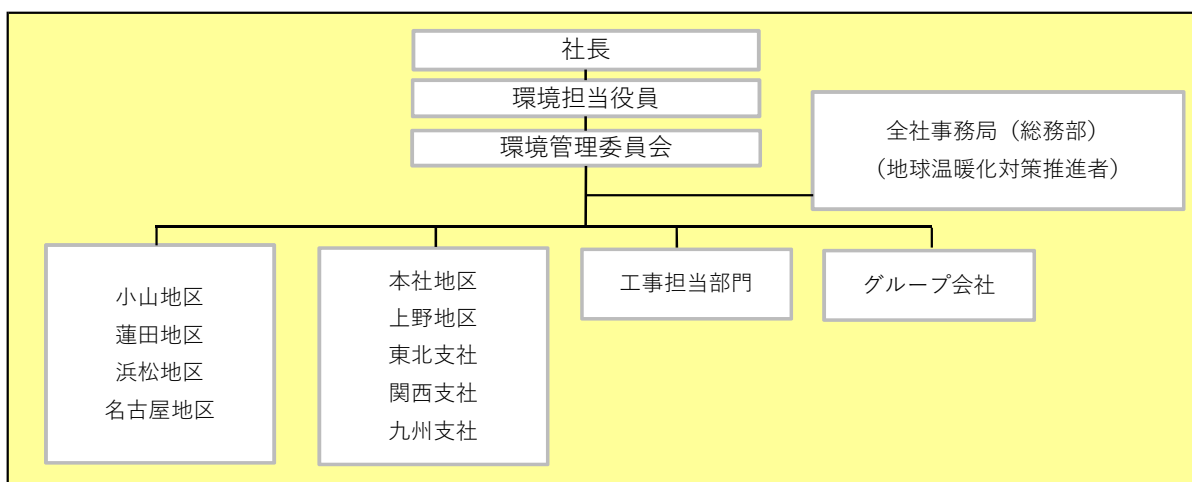
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- ・低炭素社会の構築
企業活動を通して発生する温室効果ガスの発生を抑制するとともに、省エネルギーに寄与する製品を社会に提供する。
- ・循環型社会の構築
生産活動における廃棄物の減量化とリサイクルに努めるとともに、リサイクル性の高い製品を社会に提供する。
- ・環境保全の推進
地球環境や人の健康に害を与える環境負荷物質の低減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,983				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,983				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東光高岳 埼玉営業センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	今羽町197-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 計量機器取替工事 従業員 32人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0182 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の原単位(0.0182t-CO ₂ /m ²)を基準として、令和6年度末までに毎年原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東光高岳 埼玉営業センター	さいたま市北区今羽町197-1
2	株式会社東光高岳 埼玉南工事所	埼玉県川口市東川口1-22-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	11				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	基準	21				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 (%)					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		21				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0201				
	前 年 度 比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-10.3				
活 動 規 模 の 指 標	単 位	1,046.00				
	床面積	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス感染予防対策として、窓開け等の換気を行いながら空調機を稼働したため、前年度と比較して使用電力量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

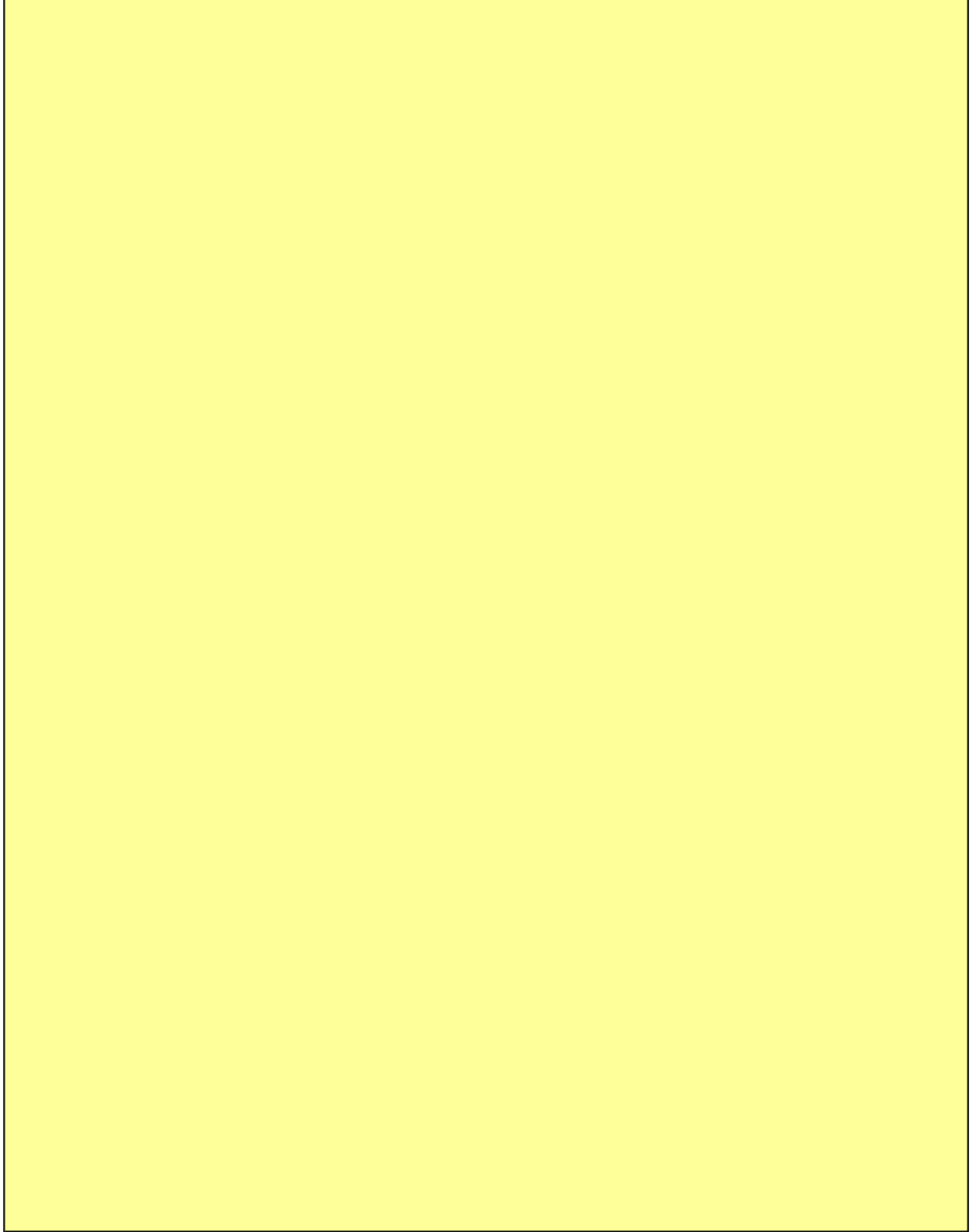
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の運転停止(第3計画期間も継続して実施)	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLED照明器具への更新	R1以前	R1以前	1.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器主電源OFFの徹底(第3計画期間も継続して実施)	R1以前	R2	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東光高岳 蓮田事業所		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	黒浜4008番地	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	製造品 電力流通機器、システム制御機器、計量機器 従業員数 805名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,756	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,689	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,010				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,962				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,962				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4422				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上高	百万円	13,484.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>全体として、CO₂排出量は前年度と比較してほぼ同じであったが、以下のような増減があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の製造建屋において、空調機をLPGから電気へ更新した。これによりLPG使用量が前年度と比較して15%減少した。 照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 一部の製造建屋において、作業場環境改善のため空調機を増設したことにより使用電力量が増加した。 <p>設備増によるCO₂増加分は多く見積もっても1%/年程度と想定されます。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,689	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,689	5,689	5,689	5,689	5,689	28,445	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,756
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,689
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,962					5,962	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-4.80%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	-273					-273	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	R1以前	R1以前	40.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	R2	R2	16.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	R3		20.0
4	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率空調設備への更新	R1以前	R1以前	10.0
5	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率空調設備への更新	R2	R2	10.0
6	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率空調設備への更新	R3		15.0
7	310400		一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	主要建屋のエネルギー使用量計測体制 整備	R3		
8	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサ吐出圧力の見直し エア漏れ改修	R3		10.0
9	490100		その他	49_排出量取引	削減目標達成が困難な場合は排出量取 引を活用する	R3		
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイアス・フーズ			
所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10 日本生命浦和ビル4階			
事業者番号	0394			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,601	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	主な製品：調理麺、スナック麺、惣菜		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	600	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039400	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	10
B、C事業所			
C	039402	株式会社ジョイアス・フーズ児玉工場	3,591
合 計			3,601

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社事務所
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10 日本生命浦和ビル4階
		閲覧可能時間 1	9:00~17:50
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務人事グループ	048-711-3901	
2			
3			

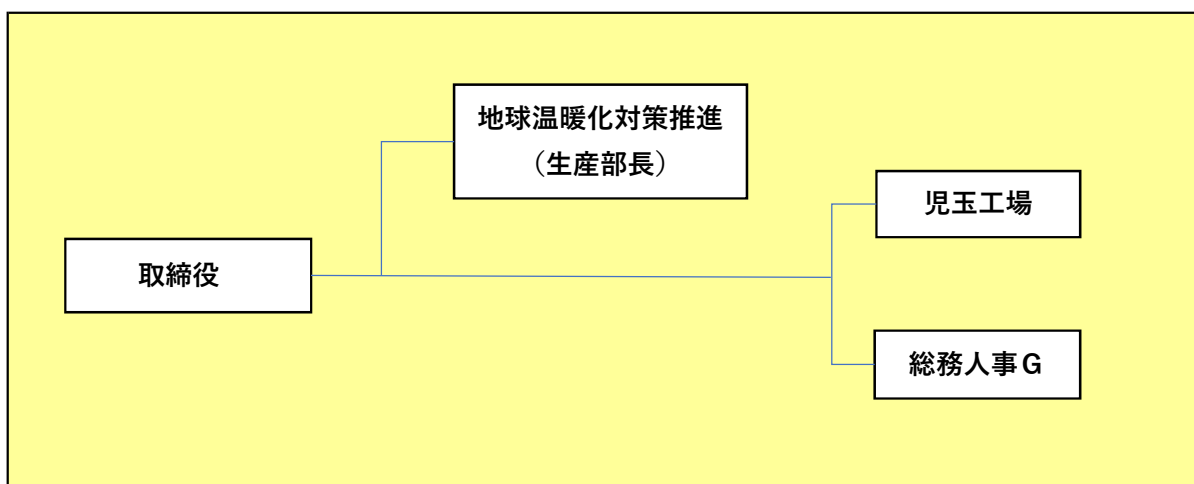
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針
 ①事業活動に関する法的要求を遵守する。
 ②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,045				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,045				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	各事業の統括		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	22	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成29年～令和元年度の直近3か年の平均排出量(22t-CO ₂)を基準として、この水準を維持します。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	22	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成29年～令和元年度の直近3か年の平均排出量(22t-CO ₂)を基準として、この水準を維持します。					
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	22	20				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0510				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位		392.00				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

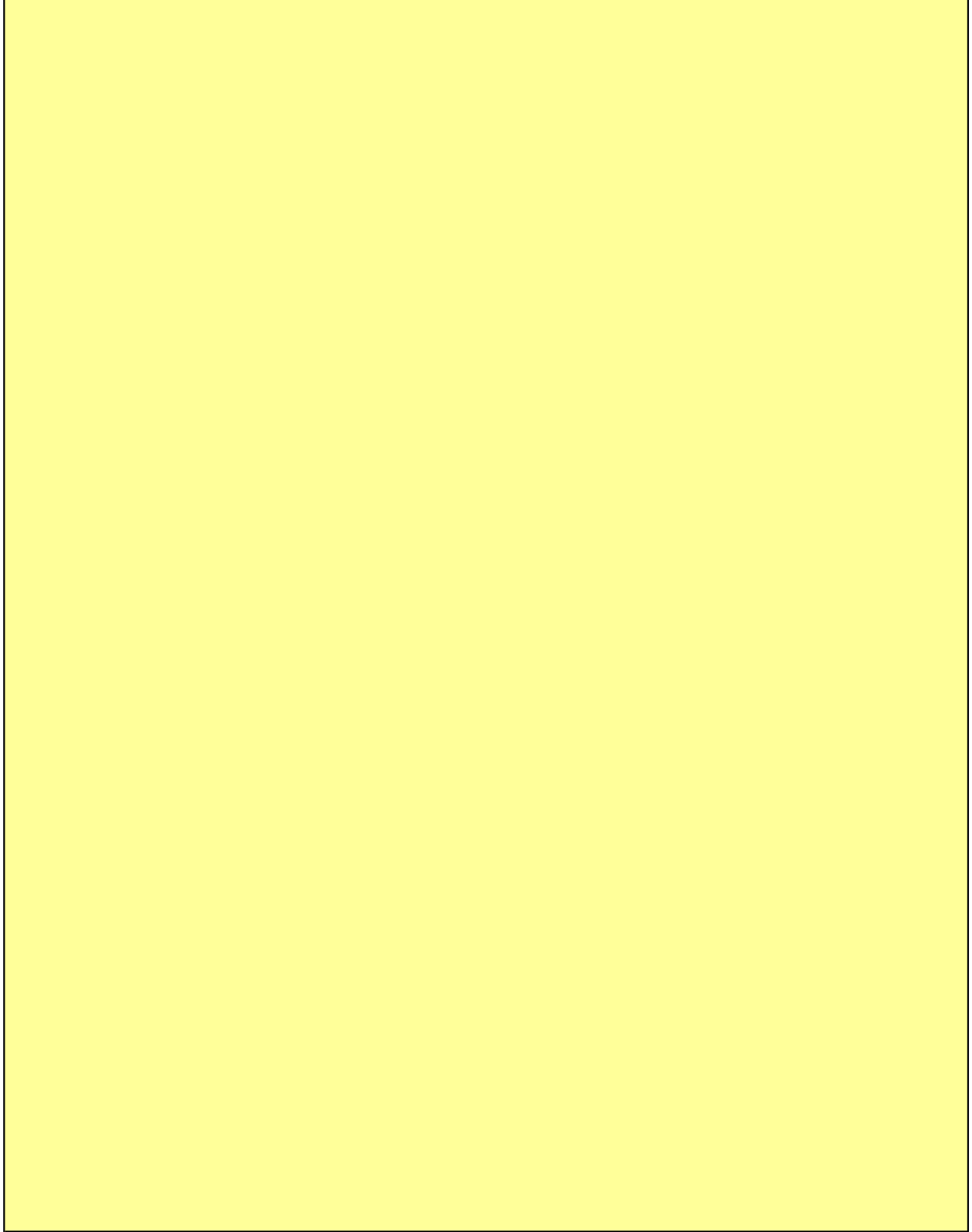
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房の使用時間制限	R1以前	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ児玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字大御堂673番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	麺製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量7,975t/co2/年に対し、計画期間中平均20%の削減をします。なお削減量が不足する場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,900	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,975	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,591				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,025				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,025				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1871				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千食/年	37,551.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量は2019年度7,441t/co2から2020年度7,025t/co2へと減少、生産量数がコロナの影響で10.4%減少したことが影響。 しかし、麺茹で工程や冷蔵庫の温度維持、空調は一日の作業の中、適宜停止はできないため、生産量での排出量削減調整は難しい。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,975	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,975	7,975	7,975	7,975	7,975	39,875	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,900
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,975
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,025					7,025	
	削減率 (F = (A - E) / A)	11.91%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	950					950	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ブロワーコンプレッサーの変更による節電。エアーコンプレッサーの更新による節電。	R3	150.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老効果した変圧器を抵抗の少ないタイプへ更新	R4	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFタイプの蛍光灯が多くを占めているので、定期的なLEDへの交換。	R3	130.0
4	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用。	R3	
5	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入。	R4	444.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京化成工業株式会社			
所在地	東京都北区豊島6丁目15番9号			
事業者番号	0396			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,504	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	有機試薬等の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	58	百万円
		従業員数	570	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039600	東京化成工業株式会社 川口配送センター	543
B、C事業所			
C	039601	東京化成工業株式会社 深谷工場	1,961
合 計			2,504

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京化成工業株式会社 深谷工場
		所在地 1	埼玉県深谷市榎合725
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

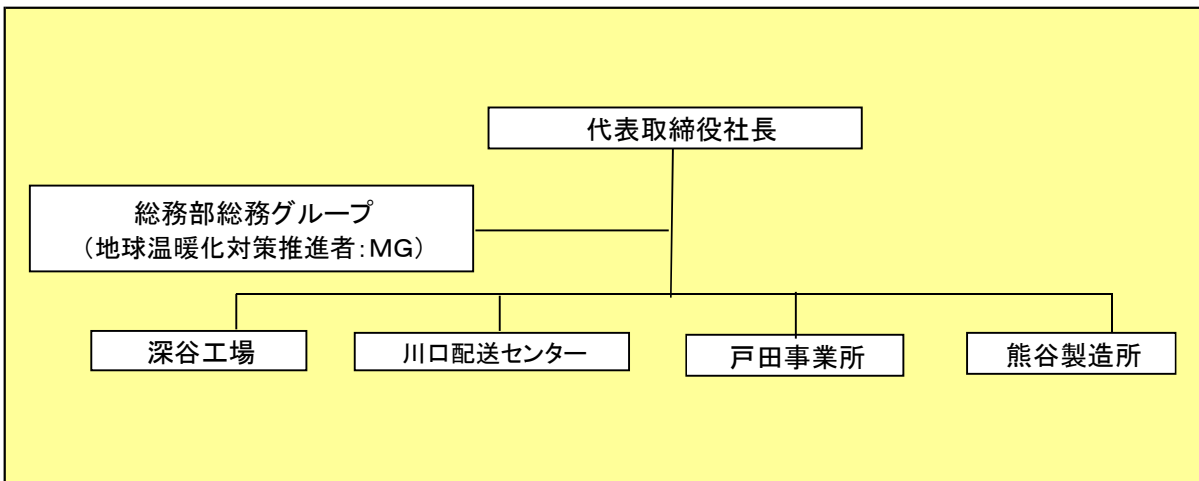
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-571-1107	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガスの実績値の把握及び削減の取り組みの結果に対する適正な評価を行い、総排出量を削減することにより地球温暖化の影響を緩和する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,131				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,131				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0396	事業所番号	039600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京化成工業株式会社 川口配送センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家5丁目7番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容：有機試薬の出荷業務、研究開発業務 従業員数：25名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,034	t-CO ₂	基準となる原単位	8.4065	<small>t-CO₂排出量の元と数値を100として</small>
	令和元年度を基準として、CO ₂ 排出量を毎年1%づつ削減する。						
削減目標	その他ガス	該当なし。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京化成工業株式会社 川口配送センター	川口市領家5丁目7番5号
2	東京化成工業株式会社 戸田事業所	戸田市笹目北町12番8号
3	東京化成工業株式会社 熊谷製造所	熊谷市御威稜ヶ原字下山1-10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
543					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 1,034	1,098				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-6.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,098				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準 8.4065	10.2617				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-22.1				
活動規模の指標単位		107.00				
売上額 (置換値)	H30年の売上額を100として					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	熊谷製造所において、電気排出量が9.3%増加した。生産量の増産に伴い、釜の稼働時間が増えたこと及びエアコンの増設によることが原因となっている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

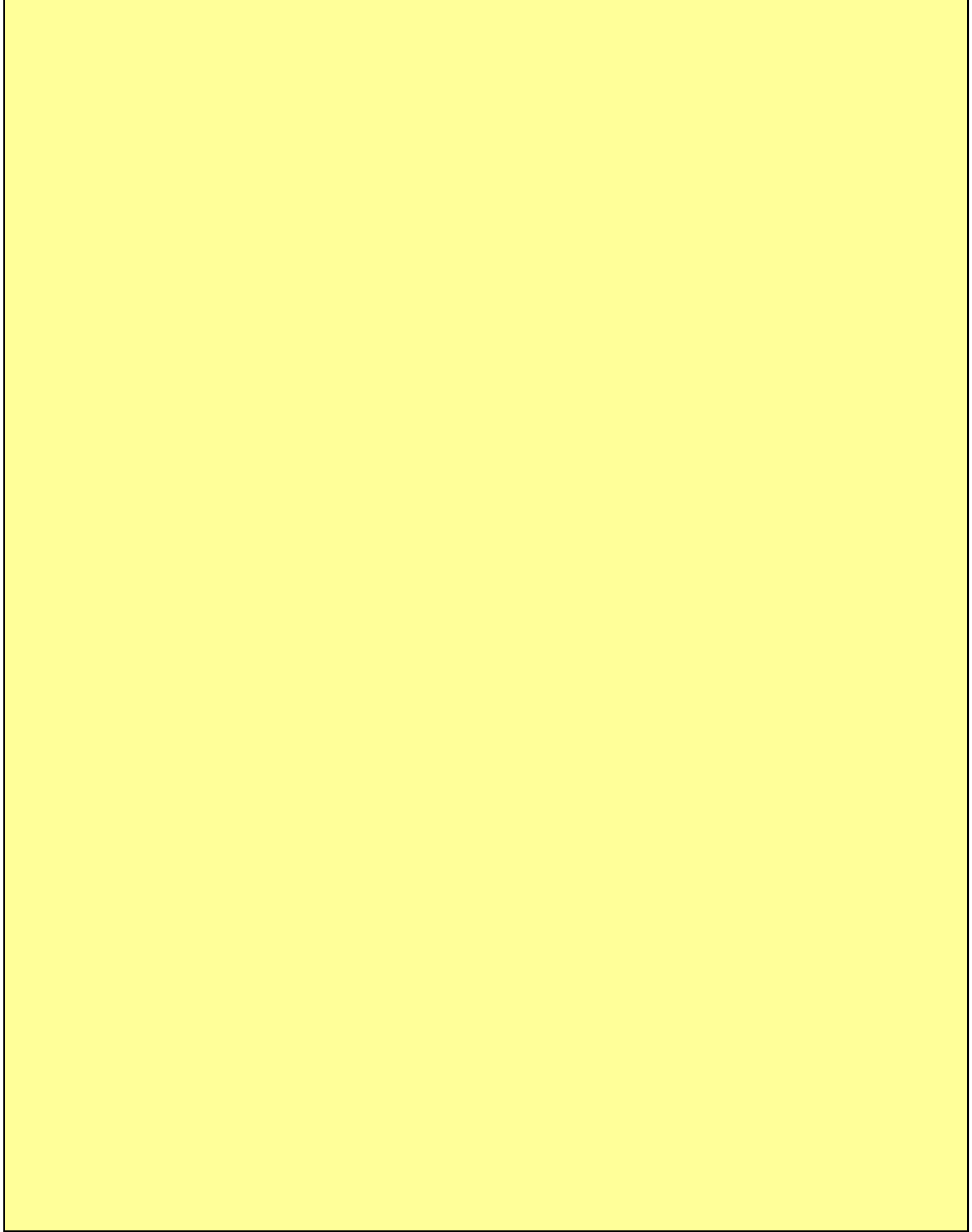
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社のエネルギー管理体制の構築 (第3計画期間継続)	R2	R2	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所のエネルギー使用量把握 (第3計画期間継続)	R2	R2	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの 入り切り励行(第3計画期間継続)	R2	R2	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用 管理	エアコンの適正温度設定の遵守(冷房 28℃、暖房20℃)(第3計画期間継続)	R2	R2	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯等、未だ切り替えていない箇所の LED化(第3計画期間継続)	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号 0396 事業所番号 039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京化成工業株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榎合725番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：有機試薬の製造 従業員数：164名(2021年6月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,255	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,575	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,961				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,033				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,033				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	37.6916				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
売上額 (置換値)	107.00				

H30年の売上額を100として

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<p>・床面積の増減：建物の増築（2020年3月：18,602.87㎡ 2021年3月：20,222.87㎡）。荷捌総合棟を建設し設備増で、電気使用量が増えた。また、2017年に建設した第一工場の製造量も増加傾向にあり、電気使用量が増えた為。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,766	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,766	4,766	4,766	4,766	4,766	23,830
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						20,255
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,575
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,033					4,033
	削減率 (F = (A - E) / A)	15.38%					—
	排出削減量 (G = A - E)	733					733
各年度の排出量の検証		未実施					

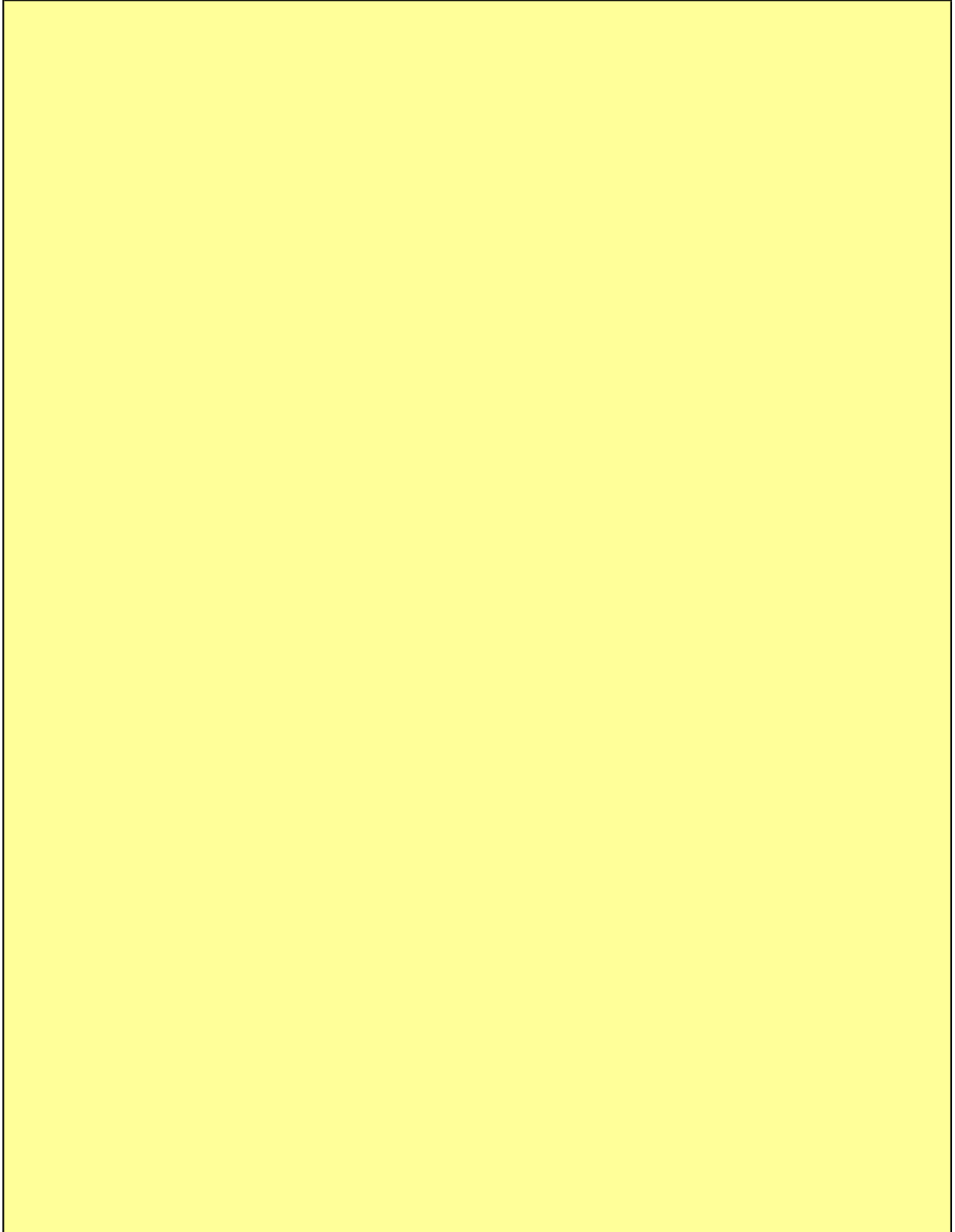
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	深谷工場のエネルギー管理体制の構築 (第3計画期間継続)	R2	R2	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場各所に電力量計を設置し、エネルギー使用量の把握 (第3計画期間継続)	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切りによる節電 (第3計画期間継続)	R2	R2	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの適正温度設定の遵守 (冷房28℃、暖房20℃) (第3計画期間継続)	R2	R2	
5	360700	ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサ等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄塔やポンプ類のVベルトを省エネベルトに取り替えることによる省エネ (第3計画期間継続)	R2	R2	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ゴーヤを栽培し、グリーンカーテンの設置 (第3計画期間継続)	R2	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り替える (第3計画期間継続)	R2	R2	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内において、未だ蛍光灯を使用している箇所におけるLED化。	R2	R2	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラーパネルを設置、発電させ、夏季の重負荷を軽減させる計画を検討。	R3		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協同特殊鋼線株式会社			
所在地	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3			
事業者番号	0397			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,595	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の概要	事業内容	鉄鋼二次製品、磨棒鋼、冷間圧造用鋼線製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	93	人 <small>(内4人役員)</small>
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039700	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	382
B、C事業所			
C	039701	協同特殊鋼線株式会社 本社工場	2,213
合 計			2,595

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	04-2934-6111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、定期的な見直しを行う。
 環境保護、環境汚染の予防、リサイクル、省エネを推進し、環境法規制、
 地域住民との取り決め事項を厳守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料に記載する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,079				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,079				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下大谷沢1-7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容：鉄鋼二次製品磨棒鋼製造業 従業員：19人 敷地面積：8733m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0740 t-CO ₂ /t/年
	H21年度CO ₂ 発生原単位は74.0kg/tであり、これをベースにH36年度末までに16%削減し、CO ₂ 原単位62.2kg/tとする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	日高市下大谷沢1-7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	382				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	752				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		752				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0740	0.0731			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	1.2				
活動規模の指標	単位	10,282.00				
生産量	t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルスの影響による生産量・営業時間の減少により、前年度に比べCO ₂ 排出量減・原単位増。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

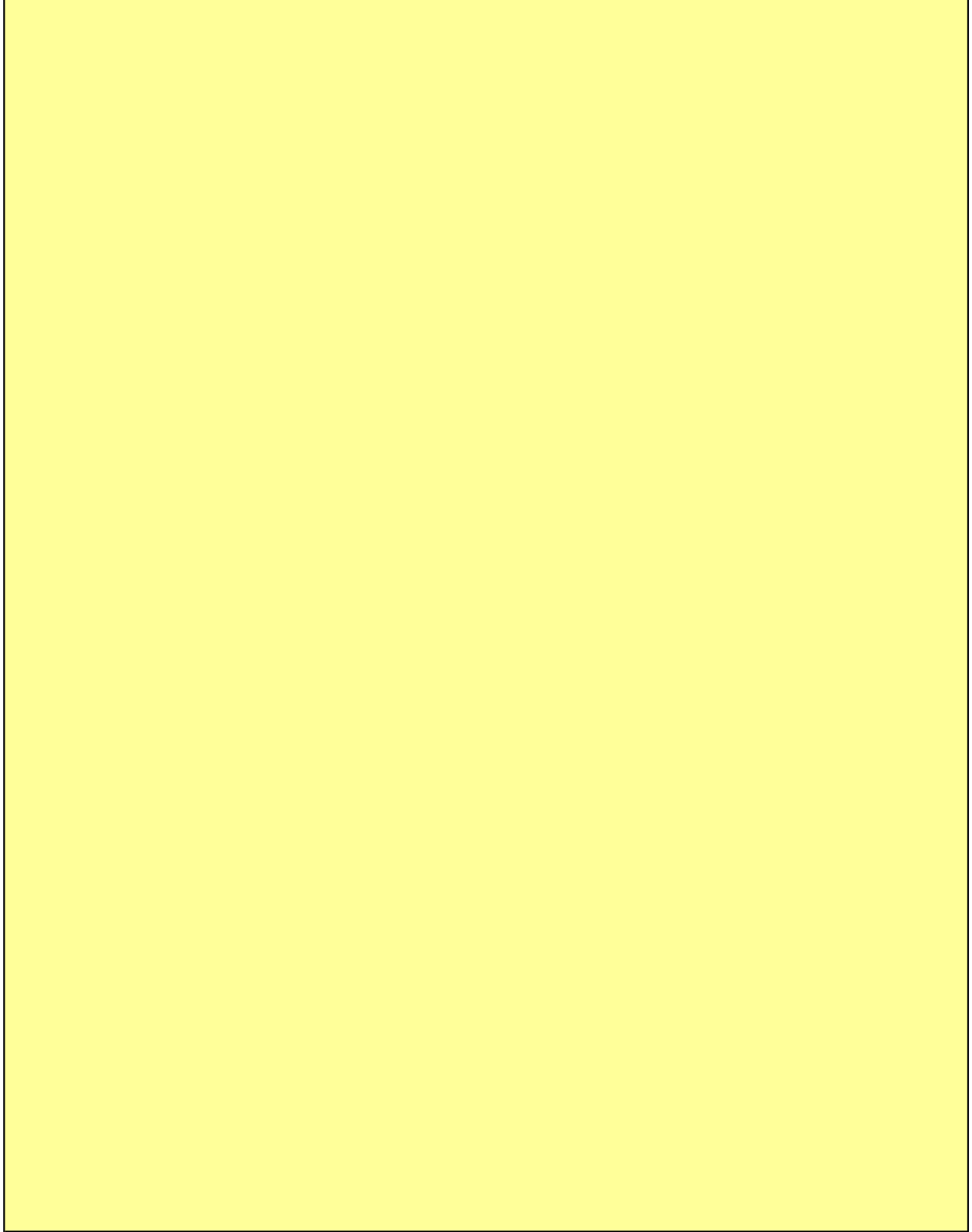
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吸気温度低下による使用電力の削減<第3計画期間も継続>	R2	R2	3.0
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化による電気使用量削減<第3計画期間も継続>	R4		3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度ランプ、LEDランプ等の採用による電力削減<第3計画期間も継続>	R4		66.0
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複数台の抽伸機の効率的運用による稼働台数調整、稼働時間短縮による使用電力の削減<第3計画期間も継続>	R2	R2	22.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	協同特殊鋼線株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ヶ原11番地3	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：鉄鋼二次製品、冷間圧造用鋼線製造業 従業員：76人 敷地面積：10604m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,904tに対し、削減計画期間の平均削減率を15%して、平均排出量を5,868.4 t/年以下とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,342	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,178	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,213				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,327				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,327				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1514				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	28,578.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和01年12月熱処理炉1基の更新の為、旧設備廃止。令和02年4月に新設備設置完了。設置工事中は既存熱処理炉通常稼働にてカバーできる範囲の生産量で落ち着いていた為、排出量増減への影響はほぼなし。設置完了後は、高効率の新規設備中心の体制に移行していった為、排出量減少。 ・新型コロナウイルスの影響による生産量・営業時間の減少により、排出量減少。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,342
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,178
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,327					4,327	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.33%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,577					2,577	
各年度の排出量の検証		未実施						

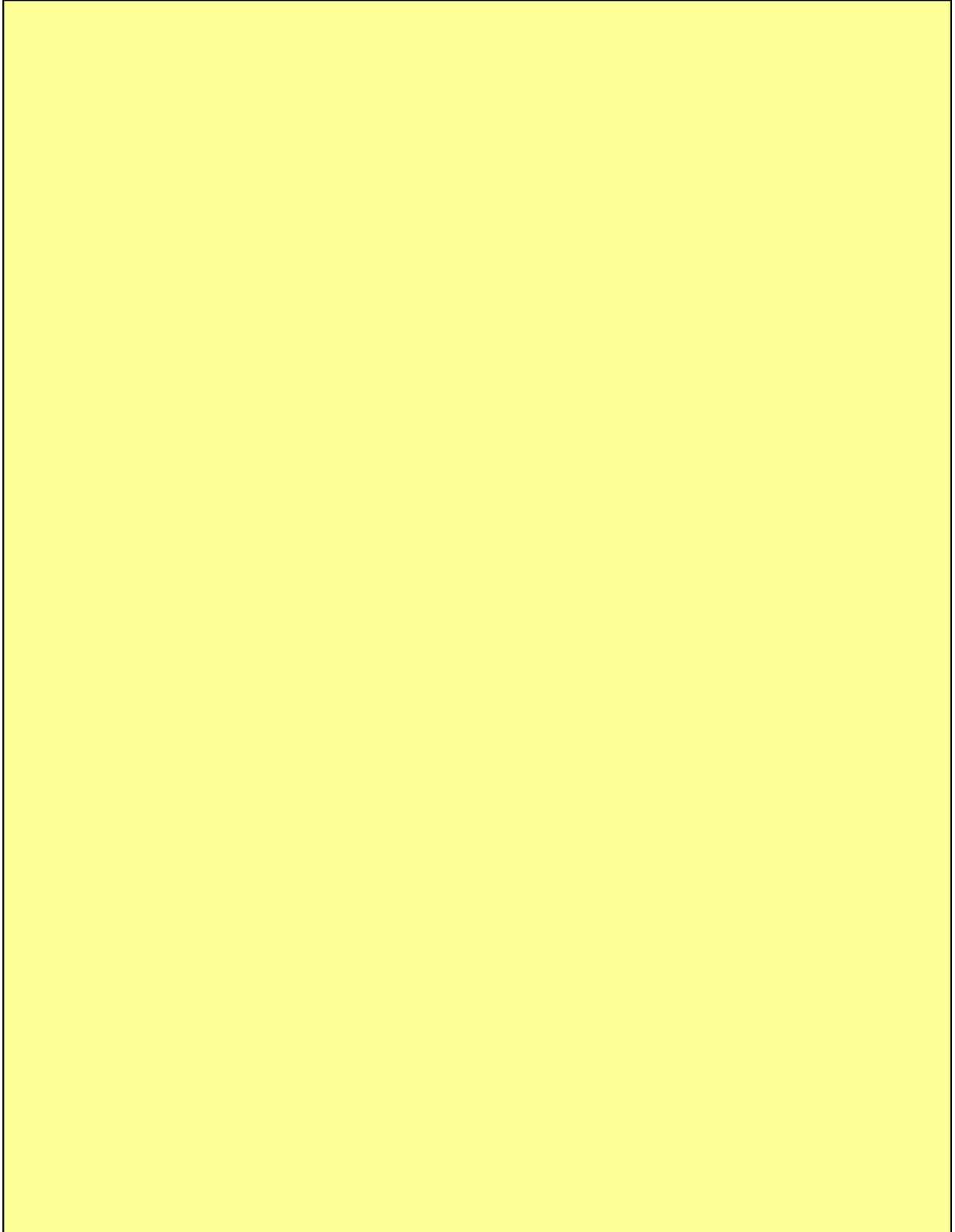
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉処理量アップによるガス使用量原単位削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	30.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉における熱処理時の短縮によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	50.0
3	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	複数台の熱処理炉の効率的運用によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	20.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの順次更新<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	50.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプ、LEDランプの採用による消費電力削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	22.0
6	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラーブロー水廃熱回収<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	50.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化採用による電気使用量削減	R1以前	R1以前	3.0
8	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気損失の防止に関する措置	高効率変圧器への順次更新	R2	R2	8.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場換気扇の効率的運用による電気使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	70.0
10	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の流量調整によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	180.0
11	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加熱槽の熱交換器のメンテナンス方法見直し<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	85.0
12	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	熱処理設備における排熱回収システムの高効率化によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	65.0
13	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの高効率設備への更新	R1以前	R1以前	25.0
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉の高効率設備への更新	R3	R3	55.0
15	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転パターンの効率化によるガス使用量削減	R3		5.0

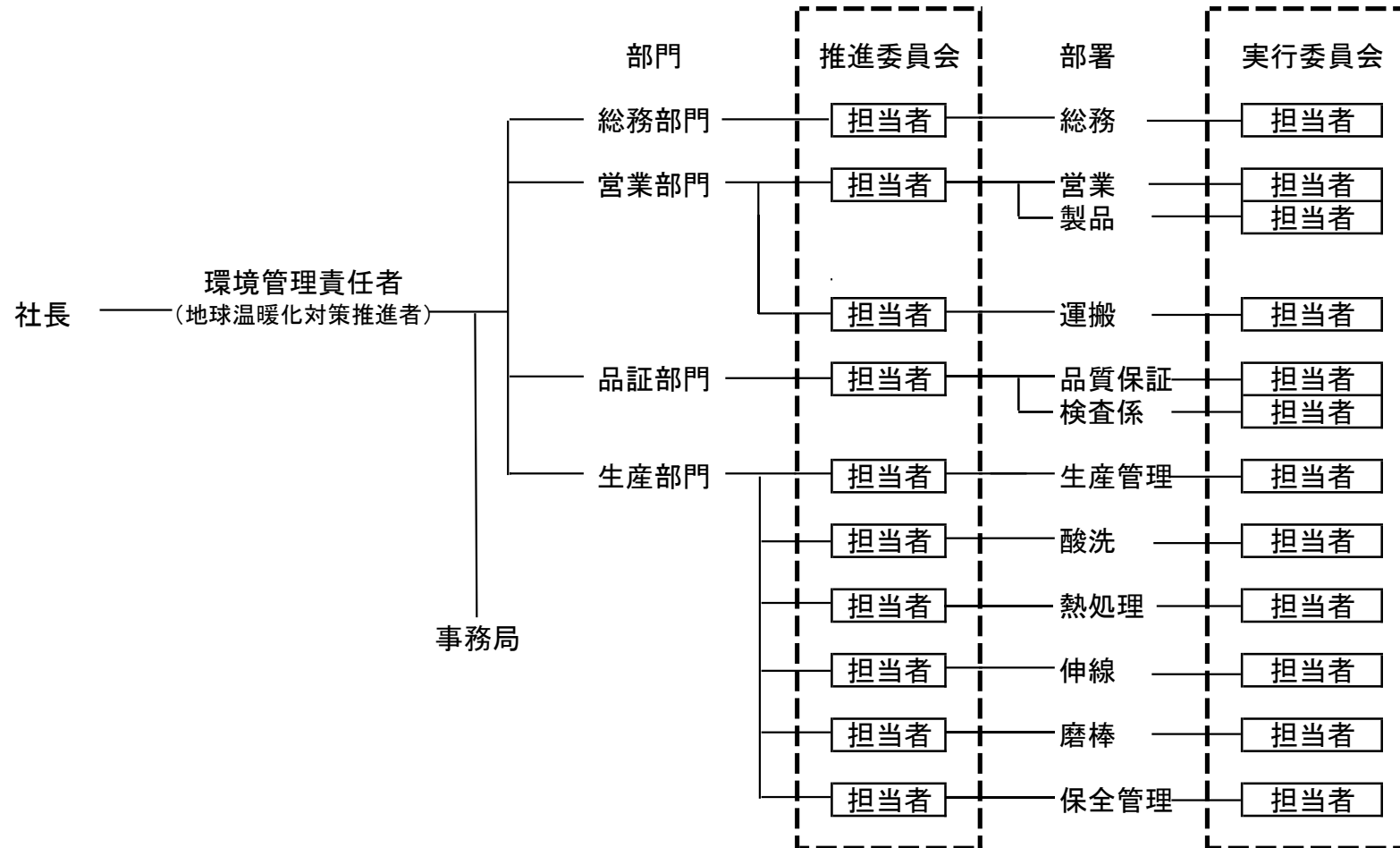
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



ISO14001維持並びに地球温暖化対策推進体制



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社新都市ライフホールディングス			
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号			
事業者番号	0398			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,611	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	15,664	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容	商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネート・建設・管理組合業務等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,644	百万円
		従業員数	240	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039800	リプレ川口2番街	181
B、C事業所			
C	039801	パトリア桶川ショッピングセンター	1,430
合 計			1,611

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)新都市ライフホールディングス 埼玉営業所
		所在地 1	桶川市若宮1-5-2
		閲覧可能時間 1	平日10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安心安全総合推進室	03-5323-2325	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大規模事業所（事業所C：パトリア桶川）は、埼玉県の総量削減割合以上を目標とする。これ以外の事業所に関しては、改正省エネ法に準拠して原単位年平均1%の削減を目標とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Aに組織体制図を示す。
CSR推進委員会及びCSR推進室を社内に設置、当社が定める環境活動を実施する。
地球温暖化対策推進者は、第四エリア経営部長を選任する。

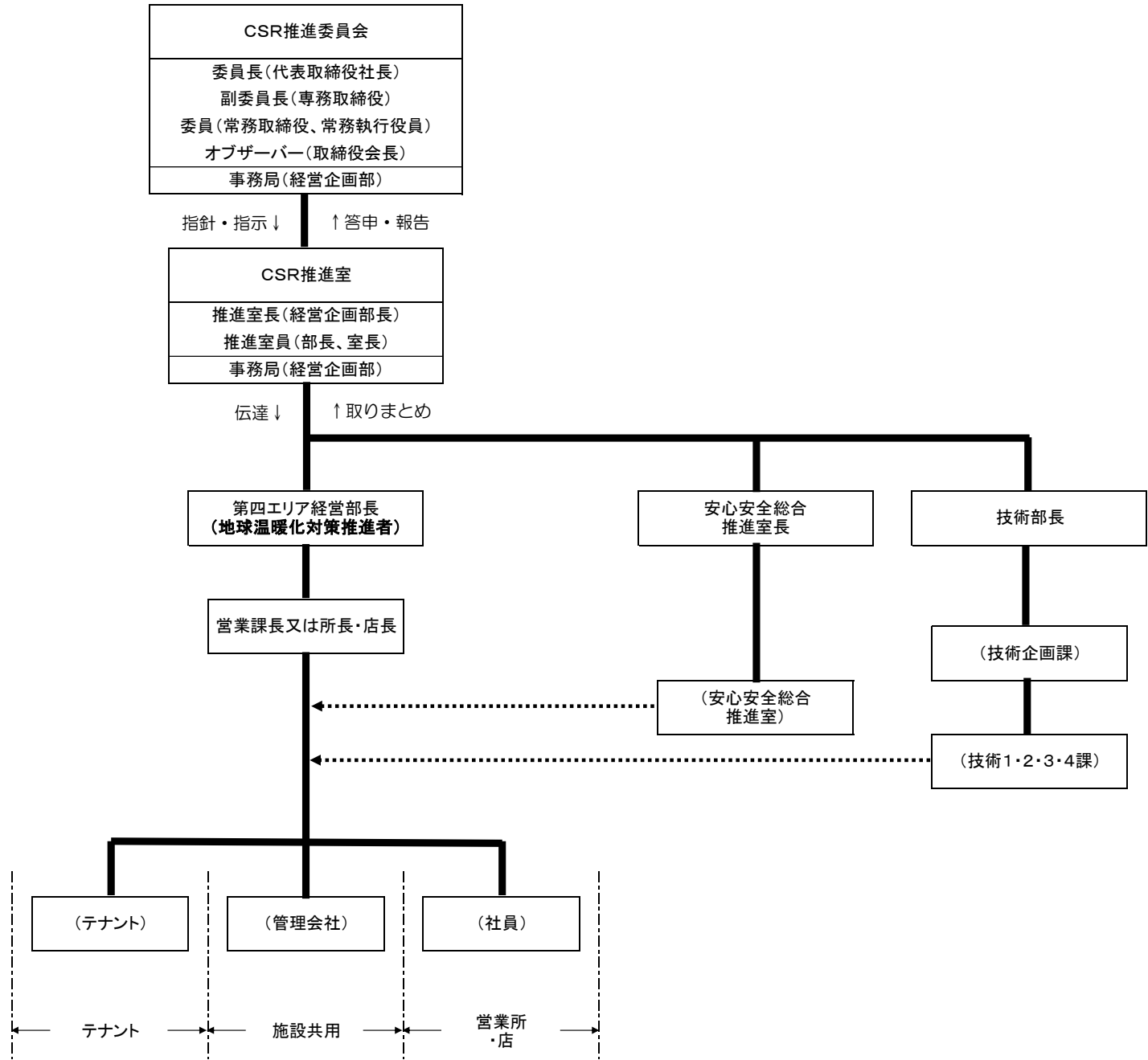
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,159				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,159				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 3 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	リプレ川口2番街	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	川口3-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネート・建設・管理組合業務等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	393	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0244	t-CO ₂ /㎡
	令和1年度原単位を基準とし、令和2～6年度末までに原単位で年平均1%以上の削減を目標とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リプレ川口2番街	川口市川口3-3
2	リプレ川口1番街	川口市川口3-2
3	アルーサ北与野 1号棟	さいたま市中央区落合2-4
4	アルーサ北与野 2号棟	さいたま市中央区落合2-4
5	川鶴ショッピングプラザ1期	川越市川鶴2-11-1他
6	北鴻巣ショッピングプラザ2期	鴻巣市赤見台1-12-18
7	花崎・さつき野ショッピングプラザ	加須市花崎北1-18-2
8	高坂丘陵ショッピングプラザ	東松山市松風台9-1
9	ライブタワー武蔵浦和	さいたま市南区別所7-6-8
10	新都市ライフホールディングス上福岡店	ふじみ野市霞ヶ丘1-2-27ココネ上福岡二番館302号
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
181					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	393	351				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		351				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0244	0.0218				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		10.6				
活動規模の指標単 位		16,078.02				
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス対策による時短営業や休業が減少の主な要因です。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

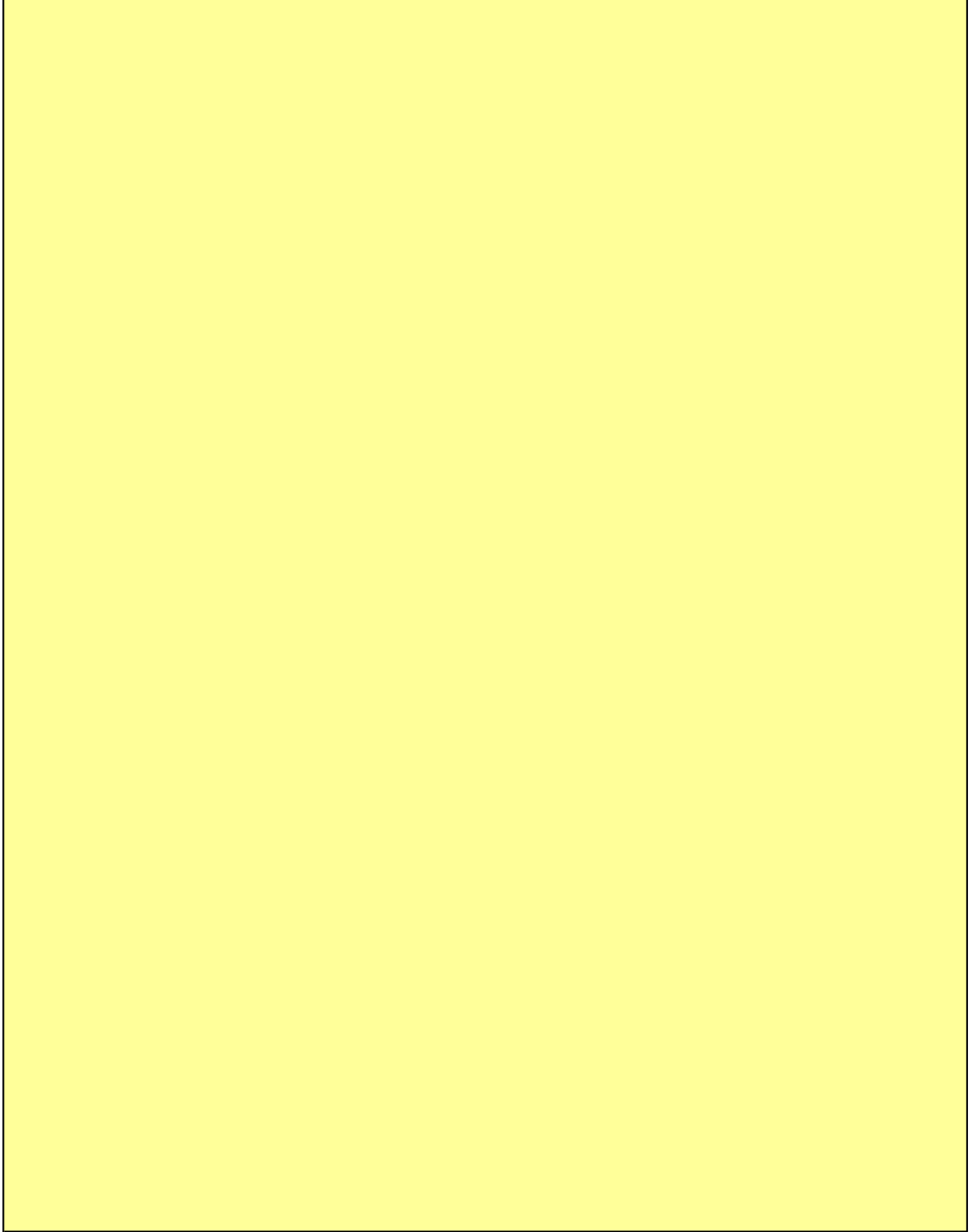
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプ空調設備の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	48.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	BEMS設置による空調エネルギー使用量の監視	R1以前	R1以前	15.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	4.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	3.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	1.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択	R2	R2	8.8
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パトリア桶川ショッピングセンター		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	若宮一丁目5番2号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	店舗	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(5,000 t-CO ₂)を基準とし、第3計画期間で総量22%(5,500 t-CO ₂)以上の削減とし、5年間の総排出量を19,500 t-CO ₂ 以下にすることを目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,500	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,500	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,430					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,808				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,808				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0711				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	39,469.05			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス対策による時短営業や休業が減少の主な要因です。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,000	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,500
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,808					2,808	
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.84%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,192					2,192	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナントなどの同一敷地内において活動している関連事業者と共同した削減対策を推進している(継続)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化	R1以前	R1以前	22.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外灯照明の更新(LED)	R1以前	R1以前	1.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	5.9
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	5.8
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯のLED化	R2	R2	6.9
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	森乳業株式会社		
所在地	埼玉県行田市富士見町1-3-2		
事業者番号	0400		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,395	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	製造品：牛乳、乳飲料、清涼飲料	
	区分	企業	
	前年度	資本金	54 百万円
		従業員数	170 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040000	森乳業株式会社 社員駐車場	1
B、C事業所			
C	040001	森乳業株式会社 本社工場	3,394
合 計			3,395

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	森乳業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町1-3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~12:00、13:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

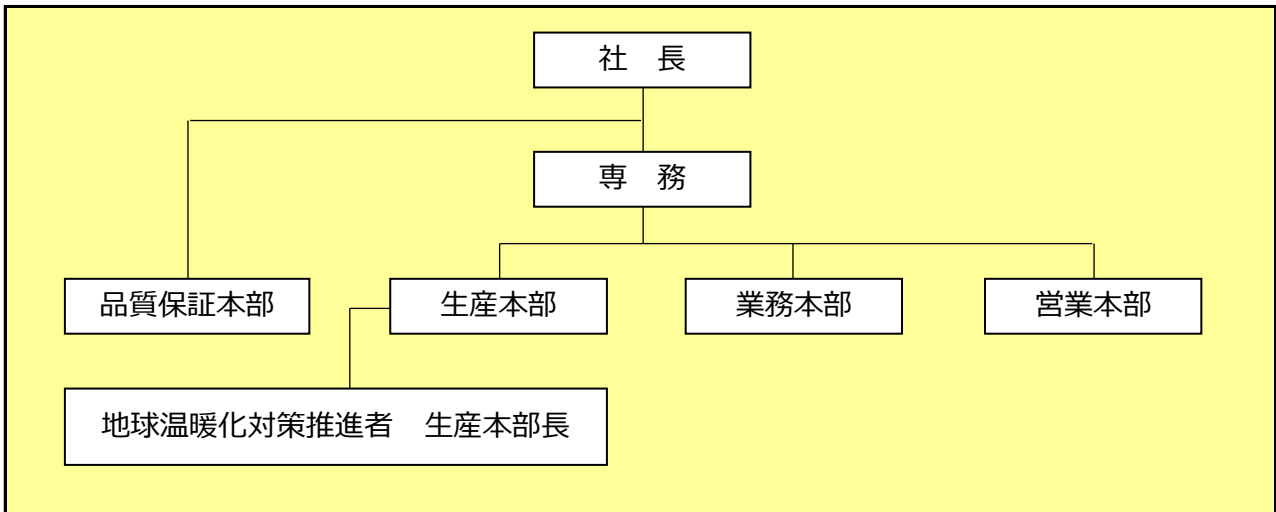
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-554-4139	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：
事業活動に関する法令を遵守し、環境にやさしい工場づくりを目指す

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,641				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,641				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	森乳業株式会社 社員駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目5番4号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	製造品： 牛乳、乳飲料、清涼飲料		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 1	t-CO ₂	基準となる原単位 0.0001	t-CO ₂ /t/年
	削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス1%とする。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 1	t-CO ₂	基準となる原単位 0.0001	t-CO ₂ /t/年
	削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス1%とする。				
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	森乳業株式会社 社員駐車場	行田市富士見町一丁目5番4号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1	1				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0001	0.0000				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		87.4				
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	79,156.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	駐車場の土地の縮小、並びに整備が行われたことにより、照明設備が更に少なくなり、電気の使用量が減ったことでCO ₂ 排出量の削減に影響を及ぼした。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明導入による電力省エネルギー化	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号

040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

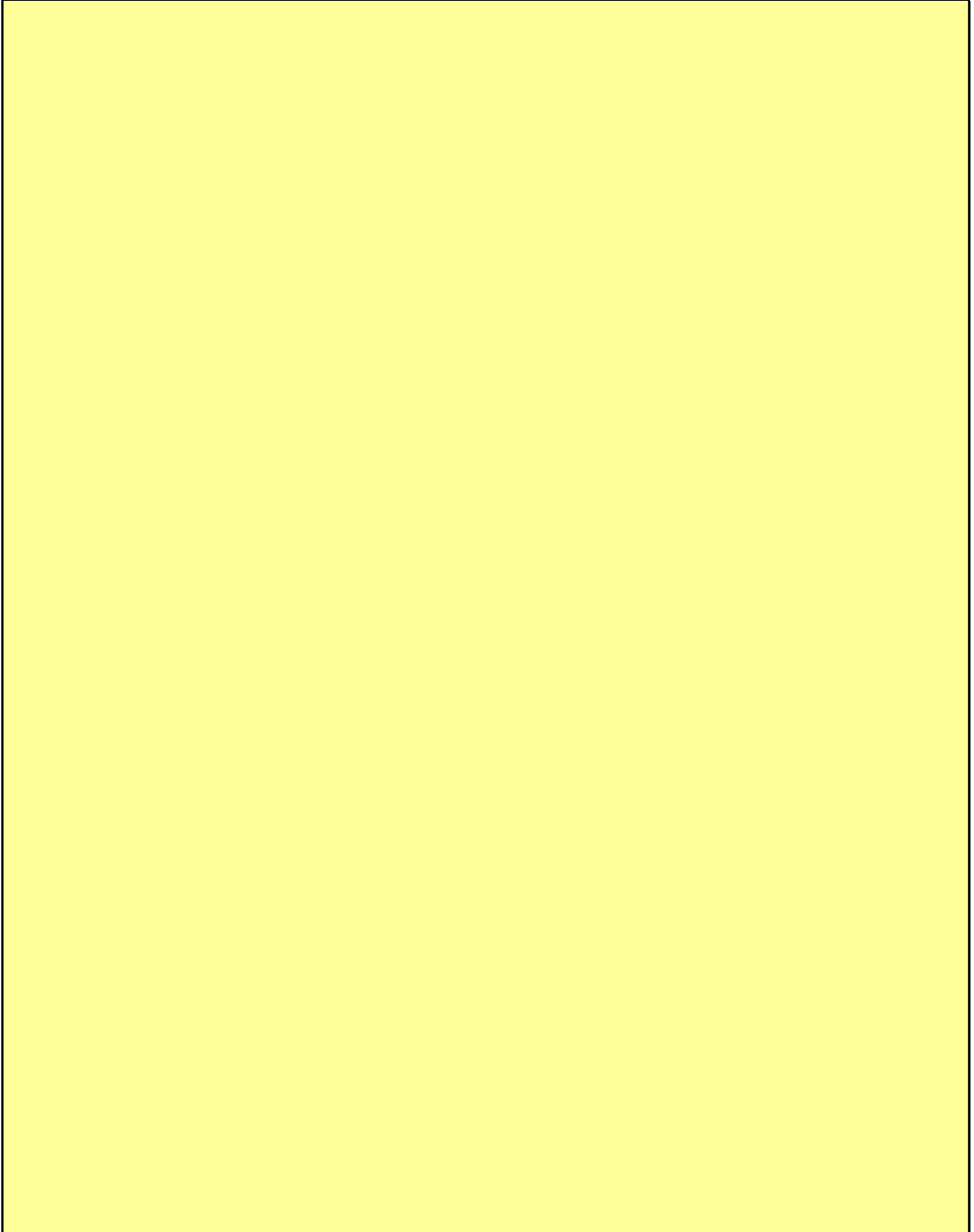
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	森乳業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目3番2号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品： 牛乳、乳飲料、清涼飲料	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,118	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,727	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,394				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,640				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,640				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0839				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	79,156.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加 (但し、第三工場の生産量がまだ少ないため、2021年度以降に生産量の増加とともにCO ₂ 排出量が増加する見込み)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,969	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,969	12,969	12,969	12,969	12,969	64,845
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						55,118
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,727
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,640					6,640
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.80%					—
	排出削減量 (G = A - E)	6,329					6,329
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率の冷凍機設備の更新による省エネルギー化	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

